

消 防 防 災 年 報

平 成 2 6 年



茨城県

はじめに

本県の消防は、地域社会に密着した防災機関として、数多くの消防関係者のたゆまぬ御尽力により、着実に組織の強化、施設装備等の充実が図られ、住民の信頼に応えるとともに、地域における安全の確保に貢献してまいりました。

さて、昨年を振り返りますと、2月の豪雪に始まり、広島県の土砂災害、御嶽山の噴火、長野県で発生した震度6弱の地震など、年間を通じて全国各地で大規模な自然災害が発生し、本県におきましても、3月に日立市で大規模な林野火災が発生したほか、10月には台風第18号に伴う大雨により、2名の死者と延べ100棟を超える浸水被害が発生しました。

このように災害は複雑化・大規模化の一途をたどり、今後は、首都直下地震などの巨大地震等の発生も予測されるなど、消防防災行政を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、地域防災体制の充実強化が喫緊の課題となっております。

また、自然災害のほか、5月に発生した東京都町田市の作業場火災では、8名の負傷者が発生し、出火元がマグネシウム合金を取り扱っている作業場であり、水による消火活動を実施できなかったため、鎮火までに長時間を要したことから、危険物の規制のあり方も課題となっております。

県といたしましては、団員の確保や装備の改善など消防団の充実強化などを通じた地域防災力の強化、救急救命士の養成や高度救急用資機材等の整備促進などを通じた救急の高度化、大規模・広域災害時における応援の対応力の強化などのための消防救急無線システム及びいばらき消防指令センターの整備促進といった各種施策を推進し、県民の皆様が安心して暮らせる地域社会づくりに全力を注いでいるところです。

また、危険物施設や特定防火対象物等における防火安全対策の徹底や、住宅用火災警報器の設置促進など、火災予防対策についても引き続き推進してまいりたいと考えております。

この消防防災年報は、本県における消防体制及び救急や予防・警防業務等の活動状況、火災をはじめとする各種災害の発生状況、本県防災対策の現況などについて取りまとめたものです。本書が関係機関並びに県民の皆様方に活用され、消防防災行政に対する知識と理解を深めていただく一助となれば幸いです。

平成27年3月

茨城県生活環境部防災・危機管理局消防安全課長

関 武 志

目 次

第1 消防行政の現況

1 消防体制	1
(1) 消防組織	1
ア 常備消防機関	1
(ア) 常備化の推移	1
(イ) 消防相互応援協定	4
(ウ) 市町村消防の広域化の推進	4
イ 消防団	5
(2) 消防施設及び消防設備	5
ア 消防設備	6
イ 消防水利	7
ウ 消防通信施設	7
(ア) 火災報知専用電話及び火災報知機	7
(イ) 消防電話	8
(2) 消防財政	8
ア 市町村の消防費	8
(ア) 消防費の決算状況	8
(イ) 一世帯当たり及び住民一人当りの消防費	8
イ 市町村消防費の財源	8
2 火災予防行政	9
(1) 火災予防運動	9
ア 全国火災予防運動	9
(ア) 春季全国火災予防運動	9
(イ) 秋季全国火災予防運動	9
(ウ) 全国山火事予防運動	10
(エ) 車両火災予防運動	10
イ 文化財防火デー	10
(2) 自主防災組織等	10
ア 婦人(女性)防火クラブ	10
イ 少年消防クラブ	10
ウ 幼年消防クラブ	10
(3) 防火管理制度	12
ア 防火管理者	12
イ 統括防火管理者	14
(4) 消防用設備等	14

ア	防火対象物	14
イ	消防用設備等の設置の状況	16
(7)	消防用設備等の設置検査の状況	17
(イ)	消防用設備等の点検報告の状況	17
ウ	防災物品の使用状況	19
エ	予防査察及び措置命令の現況	20
オ	消防同意の現況	20
カ	消防設備士試験	21
キ	消防設備士講習	21
ク	防火対象物定期点検報告制度の現況	22
(5)	高層建築物の火災予防対策	22
3	危険物施設等における災害対策	24
(1)	危険物とその規制の概要	24
(2)	危険物行政の現況	24
ア	危険物施設	24
(7)	危険物施設の数	24
(イ)	危険物施設の規模別構成	25
イ	危険物取扱者試験	25
ウ	危険物取扱者保安講習	26
エ	自衛消防組織等を設ける事業所	27
オ	仮貯蔵・仮取扱いの承認	27
カ	仮使用の承認	27
キ	予防査察及び措置命令等の実態	28
4	救急体制	30
(1)	実施状況	30
ア	概要	30
イ	事故種別出場件数	30
ウ	傷病程度別搬送人員	30
エ	急病に係る疾病分類項目別搬送人員	31
オ	現場到着所要時間	31
カ	収容所要時間	31
キ	転送	32
ク	救急隊員の行った応急処置等の状況	32
(2)	実施体制	34
ア	救急業務実施市町村数	34
イ	救急隊数及び救急隊員数	34
ウ	救急自動車数	34
(3)	メディカルコントロール体制	34

ア	茨城県救急業務高度化推進協議会	34
イ	地区協議会	35
ウ	茨城県メディカルコントロール協議会連絡会	35
(4)	救急医療体制	36
(5)	一般市民に対する応急手当の普及啓発	36
(6)	高速自動車国道等における救急業務	37
5	救助体制	41
(1)	活動状況	41
ア	概要	41
イ	火災時における救助活動	41
ウ	火災以外の災害時における救助活動	41
(2)	活動体制	42
6	教育訓練体制	44
(1)	消防大学校における教育訓練	44
(2)	県立消防学校における教育訓練	44
ア	消防職員	44
イ	消防団員	44
(3)	県立消防学校の組織・施設等	46
ア	組織	46
イ	施設等	46
(4)	その他	46
ア	消防ポンプ操法競技大会の実施	46
イ	消防救助技術大会の実施	46
7	消防職団員の活動	47
(1)	活動状況	47
(2)	公務災害の状況	47
(3)	勤務条件	48
ア	消防職員	48
(ア)	給与及び手当等	48
(イ)	公務災害補償	49
イ	消防団員	50
(ア)	報酬・出勤手当	50
(イ)	公務災害補償	50
(ウ)	福祉事業	51
(エ)	自動車等損害見舞金事業	51
(オ)	退職報償金	52
(4)	国の消防表彰等	52
ア	叙位	53

イ 叙 勲	53
ウ 褒 章	53
エ 閣議決定に基づく表彰	53
(7) 安全功労者	53
(1) 消防功労者	53
オ 消防表彰規程に基づく表彰	54
(7) 随時表彰	54
(1) 定例表彰	54
カ 賞じゅつ金及び報償金	54
キ 退職消防団員報償	54
(5) 県の消防表彰等	55
ア 消防表彰規程に基づく表彰	55
(7) 随時表彰	55
(1) 定例表彰	55
イ 賞じゅつ金及び報償金	56
ウ 退職消防団員報償	56

第2 火災等の災害の現況

1 火 災	58
(1) 出火件数	59
ア 火災種別	59
イ 四季別	61
ウ 出火率	61
エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況	61
(2) 損害額	62
(3) 死傷者	62
ア 月別死傷者数	63
イ 時間帯別死者数	63
ウ 死因別	64
エ 火災種別死傷者数	64
オ 性別, 年齢別死傷者数	64
(4) 出火原因	65
ア 発火源別	65
イ 着火物別	66
(5) 火災種別	66
ア 建物火災	66
イ 林野火災	68
ウ 車両火災	68

エ 船舶火災, 航空機火災	68
(6) 危険物施設の火災等	68
(7) 林野火災対策	70
ア 広域的消防体制の確立	70
イ 空中消火資機材等の整備	70
ウ 空中消火体制の整備	70
2 風水害等	72
(1) 風水害	72
(2) 地震	74
(3) 津波	74
3 石油コンビナート災害	76
4 ガス災害	76

第3 防災体制

1 防災体制	78
(1) 防災組織	78
ア 防災会議	78
(ア) 県	78
(イ) 市町村	78
イ 災害対策本部	79
ウ 地域の自主防災組織	79
(2) 防災計画の整備	82
(3) 防災訓練の実施	82
(4) 防災施設・設備等の整備	87
2 消防防災通信ネットワーク	88
(1) 消防防災無線	88
(2) 都道府県防災行政無線	88
(3) 市町村防災行政無線	88
ア 消防救急無線	88
イ 市町村防災行政無線	91
(4) 防災相互通信用無線	93
(5) 非常無線通信体制	99
3 風水害対策	100
(1) 災害危険箇所の把握	100
(2) 広報活動	100
(3) 避難勧告等の判断基準の策定について	100
4 震災対策	101
(1) 防災対策	101

ア	地域防災計画震災対策計画編の整備	101
イ	自主防災組織の育成・強化	101
ウ	震災に関する知識の普及	101
エ	地震情報の収集・伝達	101
(2)	地震対策の強化	102
ア	県民への啓発普及事業と自主防災組織結成促進	102
イ	総合防災訓練の実施	102
ウ	第4次地震防災緊急事業五箇年計画の作成及び推進	102
5	石油コンビナート災害対策	103
(1)	防災対策	103
(2)	石油コンビナート等災害防止法の施行	103
(3)	鹿島臨海地域特別防災区域の状況	103
ア	特別防災区域の指定	103
イ	特定事業所の立地状況	103
(4)	特別防災区域の防災体制	104
ア	石油コンビナート等防災本部	104
イ	消防本部等	104
ウ	自衛防災組織	104
エ	共同防災組織及び特別防災区域協議会	104
(5)	特定防災施設及び防災資機材等の整備状況	106
(6)	事業所のレイアウト規制	106
ア	対象事業所の実態	106
イ	第一種事業所の新設等の状況	107
(7)	防災実態調査の実施	107
(8)	化学消火薬剤の備蓄	107
6	原子力防災対策	109
(1)	防災対策の現状	109
(2)	原子力災害対策特別措置法の対象事業所	110
7	防災ヘリコプターの体制	111
(1)	導入の目的	111
(2)	管理運営システム	111
(3)	運航体制	111
(4)	防災航空隊の主な活動	111
(5)	防災ヘリコプターの機種及び主な装備品	112
(6)	運航実績表	113

統計表

第1表	市町村消防の現況	114
第2表	消防本部別消防力	115
第3表	消防水利	121
第4表	消防職員の状況	125
第5表	消防団員の状況	127
第6表	消防団員の退職新任状況	131
第7表	消防機関の出動状況	135
第8表	消防費性質別歳出決算額	141
第9表	消防団員階級別年額報酬額・出勤手当	145
第10表	火災損害状況表	147
第11表	出火原因発火源別出火件数	151
第12表	損害額5千万円以上の火災	153
第13表	消防設備士試験実施状況	155
第14表	危険物取扱者試験実施状況	157
第15表	危険物施設数（完成検査済証交付施設）	159
第16表	防火対象物数	161
第17表	救急体制	165
第18表	救急出場件数	167
第19表	救急搬送人員	168
第20表	救急転送回数別及び年齢区分別搬送人員	169
第21表	救急収容所要時間別搬送人員	171
第22表	事故種別傷病程度別搬送人員	173
第23表	救急隊員の行った応急処置件数	177
第24表	自主防災組織の現況	185
第25表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の状況	189
第26表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所等の防災資機材等の状況	191

参 考

第1表	過去の主な風水害（昭和以降）	195
第2表	過去の主な地震被害	201
第3表	過去の主な津波被害	204
第4表	過去の大火	208
第5表	消防本部・署・出張所所在地	213
	茨城県の消防本部の状況	219

第1 消防行政の現況

第1 消防行政の現況

1 消防体制

(1) 消防組織

ア 常備消防機関

平成26年4月1日現在の状況は、第1表のとおり消防本部25、消防署65、出張所64で、消防吏員数は4,352人になっている。

第1表 市町村の消防機関の現況

区 分		26.4.1 現在	25.4.1 現在	増 減 数	
消 防 本 部	消 防 本 部	25	25	—	
	内 訳	市	14	14	—
		町・村	4	4	—
		一部事務組合	7	7	—
	消 防 署	65	65	—	
	出 張 所	64	64	—	
	消 防 吏 員	4,352	4,348	4	
消 防 団	消 防 団	44	44	—	
	分 団	1,032	1,046	△14	
	消 防 団 員 数	23,830	23,955	△125	

過去における消防機関の推移は第2表のとおりである。消防団員においては、減少の傾向にある。

第2表 本部・署及び消防職・団員数

各年 4. 1 現在

年 区分	S23	S33	S43	S53	H元	H25	H26
消 防 本 部	—	6	18	26	29	25	25
消 防 署	—	6	18	43	56	65	65
出 張 所	—	5	10	39	58	64	64
消 防 吏 員	—	199	707	2,597	3,229	4,348	4,352
消 防 団 員	102,289	82,166	41,544	31,706	28,091	23,955	23,830

(7) 常備化の推移

現在の市町村における消防体制としては、災害等による被害を最小限にとどめるためには、災害の早期覚知、早期出動、予防行政の充実強化などが重要であり、警防業務、予防業務、救急業務等の消防・救急活動を効率的に行うための常備体制が望まれている。

昭和38年4月、消防組織法の一部改正により、消防本部及び消防署を設置すべき市町村が政令で指定されることになり、昭和46年6月には、常備化の一層の推進を図るため、消防本部及び消防署の設置を義務付けるとともに、町村については、自治大臣が当該町村の人口・態様・気象条件等を考慮して指定することとされた。

本県における常備化も、第3表のとおり、平成11年4月現在における市町村数は85（単独15市町村・組合方式設置64市町村・委託方式6町村）となり、常備化率100%を達成した。

第3表 消防常備化の推移

各年、4. 1現在

区分		年	S33	S43	S53	H元	H11	H24	H25	H26
茨 城 県	設 置 市 町 村 数	単 独 設 置	6	18	15	16	15	18	18	18
		組 合 方 式 設 置	—	—	(11)62	(13)64	(13)64	(7)22	(7)25	(7)25
		委 託 方 式 設 置	—	—	—	1	6	1	1	1
	計 (A)	6	1	77	81	85	44	44	44	
	市 町 村 総 数 (B)	92	92	92	88	85	44	44	44	
	常 備 化 率 (A)/(B) (%)	6.5	19.6	83.7	92	100	100	100	100	
全 国	設 置 市 町 村 総 数 (C)	—	693	2,714	2,997	3,145	1,683	1,684	1,685	
	市 町 村 総 数 (D)	—	—	3,256	3,246	3,229	1,720	1,720	1,720	
	常 備 化 率 (C)/(D) (%)	—	—	83.4	92.3	97.4	97.8	97.9	98.0	

(注) 組合方式設置欄の()は組合数

平成26年4月1日現在における各消防本部の現況は、第4表のとおりである。

第4表 消防本部の現況

平成26. 4. 1現在

消防本部の名称	構 成 市 町 村 名	設 立 年 月	署 所 数		吏 員 数
			署	所	
水 戸 市	単 独 (城里町委託)	S25. 5	2	9	337
日 立 市	単 独	S25. 6	4	5	296
土 浦 市	単 独	S30. 4	4	2	190
石 岡 市	単 独	S24. 12	2	3	127
常 陸 太 田 市	単 独	S40. 3	2	2	87
高 萩 市	単 独	S40. 4	1	—	60
北 茨 城 市	単 独	S43. 4	1	1	82
笠 間 市	単 独	H18. 3	3	—	128
取 手 市	単 独	S43. 4	4	1	164
つ く ば 市	単 独	S49. 4	3	5	305
常 陸 大 宮 市	単 独	S48. 4	2	—	77
那 珂 市	単 独	H17. 1	2	—	100

消防本部の名称	構成市町村名	設立年月	署所数		吏員数
			署	所	
かすみがうら市	単独	H18. 2	2	—	81
小美玉市	単独	H18. 3	3	—	107
茨城町	単独	S47. 10	1	—	50
大洗町	単独	S52. 4	1	—	41
大子町	単独	S44. 4	1	—	44
阿見町	単独	S56. 4	1	—	64
茨城西南地方 広域市町村圏事務組合	古河市・下妻市・坂東市・常総市(旧:石下町) 八千代町・五霞町・境町(3市3町)	S49. 4	4	14	430
筑西広域市町村圏事務組合	結城市・筑西市・桜川市(3市)	S48. 4	3	7	283
常総地方広域 市町村圏事務組合	常総市(旧:水海道市)・守谷市 つくばみらい市(3市)	S52. 4	3	5	251
鹿行広域事務組合	潮来市・行方市・鉾田市(3市)	S50. 4	3	4	202
稲敷地方広域 市町村圏事務組合	龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市・美浦村・河内町 利根町(3市2町1村)	S50. 4	4	5	330
鹿島地方事務組合	鹿嶋市・神栖市(2市)	H21. 4	5	1	299
ひたちなか・東海広域 事務組合	ひたちなか市・東海村(1市, 1村)	H24. 4	4	—	217
計	単独 18 (14市4町) (委託1町) 組合 7 (18市5町2村)		65	64	4,352

平成26年4月1日現在の本県の消防一部事務組合は、第5表のとおり7組合で25市町村による構成となっており、常備化市町村数の56.8%となっている。

第5表 消防組合等の推移

各年. 4. 1現在

年	組合数	構成市町村数 (A)	常備化市町村数 (B)	(B)に対する(A)の割合 (C)
15	12	61	83	73.5
16	12	61	83	73.5
17	10	44	62	71.0
18	7	24	44	54.5
19	7	24	44	54.5
20	6	23	44	52.3
21	6	23	44	52.3
22	6	23	44	52.3
23	6	23	44	52.3
24	7	25	44	56.8
25	7	25	44	56.8
26	7	25	44	56.8

(イ) 消防相互応援協定

市町村が消防の責任を有するのは、当該市町村の区域内とされている。しかし、災害は一市町村のみにとどまるとは限らず、他市町村にまたがって発生する場合もあり、また、地震、大火、風水害、石油コンビナート等の大規模な災害は、個々の市町村の消防力のみでは対処できない場合が多い。

このような場合には、被害を最小限にとどめるため、市町村は密接な連携のもとに相互に協力応援し、災害に対処する必要がある。

このため消防組織法は、第 39 条第 1 項において「市町村は、必要に応じ、消防に関し相互に応援するように努めなければならない。」と規定し、市町村間における相互応援の努力義務を課するとともに、同条第 2 項において「市町村長は、消防の相互応援に関して協定することができる。」と定めている。

県下の相互応援協定は、全市町村が締結しているほか、常磐自動車道、東関東自動車道沿線市町村、県境の県内市町村と県外市町村間などで締結されている。

(ウ) 市町村消防の広域化の推進

平成 18 年 6 月に消防組織法が一部改正され、同年 7 月に管轄人口について、概ね 30 万人以上を内容とする指針が示された。

平成 20 年 3 月に「茨城県消防広域化推進計画」を策定した。

【計画の目的】

災害や事故の多様化及び大規模化、住民ニーズの多様化等、消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、自主的な市町村の消防の広域化を推進し消防防災体制の充実強化を図る。

【計画の主な内容】

(1) 広域化対象市町村の組み合わせ

以下の 3 点に留意して策定した。

- ①市町村の意向を尊重すること。
- ②地域的な繋がりに考慮すること。
- ③原則として管轄人口 30 万人以上を目指すこと。
 - ・県内 5 ブロック(県北、県央、鹿行、県南、県西)による広域化を推進する。
 - ・なお、県域(一本化)での広域化も視野に入れた検討をしていく。

(2) 県の支援

市町村相互間における必要な調整を行うとともに、情報提供その他の必要な助言を行う。

- ・茨城県消防広域化連絡会議の設置、協議会設置に向けた調整等

【計画策定後の予定】

平成 24 年度末 消防の広域化の実現

【国の動き】

平成 25 年 4 月 1 日付けで、「市町村の消防広域化に関する基本指針」の一部が改正されたことから、県としては、その改正の内容及び状況の変化等を踏まえ、市町村の意見を聞きながら、広域化計画の見直しについて、調整に努めることとする。

○ 市町村の消防の広域化に関する基本指針改正のポイント

項目	基本指針（改正案）	現行の基本指針
広域化する際に目標とする消防本部の管轄人口規模	広域化対象市町村の組合せを検討する際には、 <u>30万の規模目標には必ずしもとらわれず、これらの地域の事情を十分に考慮する必要がある。</u>	おおむね 30 万以上の規模を一つの目標とが適当
国・都道府県が支援の対象とする地域	（消防広域化重点地域） 広域化対象市町村の組合せを構成する市町村からなる地域のうち、 <u>広域化の取組を先行して重点的に取り組む必要があるものとして次に該当すると認めるものを都道府県知事が指定、国・都道府県の支援を集中的に実施。</u> ①今後、十分な消防防災体制が確保できないおそれがある市町村を含む地域 ②広域化の気運が高い地域	（広域化対象市町村） 都道府県が消防の現況、将来の見通しを勘案し、広域化を推進する必要があるものとして推進計画に位置づける市町村
広域化の実現の期限	平成30年4月1日 （5年程度延長）	平成24年度末

イ 消防団

常備化が進展した今日においても、地域の消防防災に果たす消防団の役割は依然として重要である。

平成26年4月1日現在の状況は、第6表のとおり消防団数44、分団数1,032、消防団員数23,830人で、消防常備化の進展に伴う消防団の再編成、消防団装備の機械化、近代化に伴う定員の減少等により年々減少傾向にある。

第6表 団・分団・団員数の推移

各年. 4. 1現在

区分 \ 年	S33	S43	S53	S63	H10	H20	H25	H26
消防団数	92	92	92	92	85	50	44	44
分団数	2,781	1,046	1,222	1,160	1,129	1,087	1,046	1,032
消防団員数	82,166	41,544	31,706	28,361	27,130	24,590	23,955	23,830

(2) 消防施設及び消防設備

消防水利等の消防施設及び消防ポンプ自動車等の消防設備は、逐年その整備が進んでいるが、複雑多様化・大規模化する火災及び各種災害に十分対処するためには、今後ともその強化を図る必要がある。

このため県においては、国の補助制度を活用して消防施設の整備強化に努めており、平成26年度の状況は第7表のとおりである。

第7表 平成26年度消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金による整備数

平成26年5月1日現在

補助金名称	種 別	数量
消防防災施設整備費補助金	防火水槽(林野分)	4
	耐震性貯水槽	13
緊急消防援助隊設備整備費補助金	災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-I型)	1
	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(I型-B, II型)	2
	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車(I型, II型)	2
	災害対応特殊救急自動車	4
	高度救命処置用資機材	4
	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)	1
	支援車(III型)	1
	緊急消防援助隊用支援資機材等	1

ア 消防設備

消防設備の保有状況は第8表のとおりであるが、最近の傾向として高層建築物火災や、石油コンビナート火災等に対処するため、はしご付消防ポンプ自動車や大型化学消防車等の整備が進められている。

第8表 消防機械の保有数

種 別	26.4.1 現在			25.4.1 現 在
	計	消防本部	消 防 団	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	779	83	696	779
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	186	117	69	183
は し ご 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	27	27	—	27
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	32	32	—	32
救 急 自 動 車	170	170	—	168
うち 高規格救急自動車	162	162	—	154
指 揮 車	98	65	33	99
消 防 艇	2	2	—	2
救 助 工 作 車	34	34	—	34
小 型 動 力 ポ ン プ	756	14	742	761
うち 小型動力ポンプ積載車	726	5	721	724
広 報 車	92	79	13	99
資 機 材 搬 送 車	29	29	—	30
そ の 他 車 両	63	61	2	58

イ 消防水利

消防水利の種類には、消火栓、防火水槽等の人工水利と、河川、池、湖、濠、海水利用等の自然水利とあるが、消防水利の配置については、自然水利と人工水利の適正な組み合わせが必要である。

第9表 消防水利の保有数

区 分		26. 4. 1 現在	25. 4. 1 現在	
人 工 水 利	合 計	68,712	68,384	
	消 火 栓	計	42,732	42,628
		公 設	41,827	41,927
		私 設	905	701
	防 火 水 槽	計	24,316	24,089
		20 m ³ ~ 40 m ³ 未 満	5,920	5,995
		40 m ³ 以上	18,396	18,094
	井 戸	1,664	1,667	
自 然 水 利	合 計	1,861	2,001	
	プ ー ル	705	702	
	河 川 ・ 溝 等	639	739	
	海 ・ 湖	43	48	
	濠 ・ 池 等	339	373	
	そ の 他	135	139	

ウ 消防通信施設

火災等の被害を最小限に食い止めるためには、火災等を早期に覚知し、すばやく消防機関が火災現場に到着するとともに、情報の収集及び指揮命令の伝達を迅速・的確に行うことが重要である。消防活動にとって消防通信施設の果たす役割は大きく、その種類としては火災報知専用電話（119番）、火災報知器、消防電話及び消防無線電話がある。

(ア) 火災報知専用電話及び火災報知器

火災報知専用電話（119）は、加入電話または公衆電話によって消防機関に火災、救急、その他の災害の発生等を通報するものである。火災報知機器は直接消防機関に火災の発生を連絡するもので、公衆用（道路等に設置されるもの）と自衛用（特に防火対象物の所有者が設置するもの）とがある。

第10表 消防通信施設保有数

区 分	26. 4. 1 現在	25. 4. 1 現在
火災専用電話回線数	346	331
消 防 電 話 回 線 数	104	106

(4) 消防電話

消防電話は消防本部・署、団等の消防機関相互の緊急連絡、指令等の伝達等に使用される専用電話であり、平常時・非常時を問わず消防機関相互の連絡に活用されている。

(3) 消防財政

ア 市町村の消防費

(7) 消防費の決算状況

平成 24 年度の普通会計（公営事業会計以外の会計をいう。）における消防費の決算状況を見ると、歳出の純計額（消防関係の一部事務組合等の負担金の重複を除いた額。）は 461 億円で、普通会計決算額 11,370 億円の 4.1%となっている。

(4) 一世帯当たり及び住民一人当たりの消防費

平成 24 年度の一世帯あたりの消防費（純計額による）は、39,143 円、住民一人あたりは 15,382 円である。

イ 市町村消防費の財源

国は、昭和 28 年に制定された消防施設強化促進法による補助に、昭和 39 年から予算補助を加え、市町村の消防施設に対して補助基準額の 1/3 以内（ただし、耐震性貯水槽 1/2 以内、過疎地域 5.5/10 以内）の補助を行っている。

また、平成 18 年より消防組織法(昭和 22 年法律第 226 号)第 45 条第 1 項に定める緊急消防援助隊の設備の整備を促進することを目的として、市町村の消防設備に対して補助基準額の 1/2 以内の補助を行っている。

なお、県においても昭和 29 年に県単独による補助制度を設置し、市町村に補助を行ってきたが、当該制度は平成 19 年度に廃止されている。

消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況は第 65 表のとおりで、最近は消防常備化市町村の増加により、基本的な消防施設である消防ポンプ自動車や防火水槽の整備が進展するとともに、救急案件の増加や高度化に対応するため、高規格救急自動車の整備が進んでいる。

なお、石油コンビナート等災害、原子力災害対策及び大震災対策の補助はそれぞれの項目を参照すること。

第 65 表 消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況

(単位：千円、基、台)

年 度	金 額	消防防災施設整備費補助金		緊急消防援助隊設備整備費補助金						
		(耐震性貯水槽含む) 防火水槽等	高機能消防指令センター	消防ポンプ自動車 (消防ポンプ自動車含む) 災害対応特殊水 槽付	災害対応特殊化学 消防ポンプ自動車	災害対応特殊救急自動車	高度救命処置用資機材	災害対応特殊はしご付 消防ポンプ自動車	支援車	緊急消防援助隊用 支援資機材
平成 24 年度	91,504	6	—	2	—	5	5	—	—	—
平成 25 年度	226,757	12	1	4	1	4	4	—	—	—
平成 26 年度	220,250	17	—	3	2	4	4	1	1	1

2 火 災 予 防

(1) 火災予防運動

ア 全国火災予防運動

近年、都市化の進展・生活様式の変化等にもない火気使用器具は複雑化し、出火原因も多様化している。火災による人命・財産の損害も多い。このように火災による被害が多いのは、火気が日常生活に欠くことができないものであるがゆえにその危険性を忘れがちになることによると考えられる。このため全国火災予防運動として「火の用心」を集中的に訴えることの効果は決して少なくない。

期間中、県内では各消防本部が消防団や婦人防火クラブ等と連携し、防火啓発イベント、住宅防火診断、防災訓練など様々な行事を企画実施し、防火防災意識の高揚を図っている。

(7) 春季全国火災予防運動（平成 26 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

冬から春先にかけての時季は、空気が非常に乾燥し強風の吹くことが多く、年間を通じて火災の最も発生しやすい季節でもあることから、火災予防思想の一層の高揚を図り、火災の発生を防止することが必要である。

秋季全国火災予防運動に引き続き、「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」を活用した、総合的な住宅防火対策の推進について積極的な広報を実施することとされた。

先の秋季火災予防運動に引き続き、住宅防火対策の推進が第一の目標とされた。また、火災予防運動の実施にあわせ、「山火事予防運動」及び「車両火災予防運動」が全国一斉に実施された。

- ・統一標語 「消すまでは 心の警報 ONのまま」
- ・重点目標 ① 住宅防火対策の推進
② 放火火災・連続放火火災防止対策の推進
③ 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
④ 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
⑤ 多数の観客等が参加する行事に対する火災予防指導等の徹底
⑥ 林野火災予防対策の推進

(イ) 秋季全国火災予備運動（平成 26 年 11 月 9 日～11 月 15 日）

火災が発生しやすい気候となる時季を迎えるにあたり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とする。

今回の火災予防運動では、住宅用火災による死者の発生防止対策の要点をまとめた「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」を活用し、総合的な住宅防火対策の推進について積極的な広報を行うこととされた。

- ・統一標語 「もういいかい 火を消すまでは まあだだよ」
- ・重点目標 ① 住宅防火対策の推進
② 放火火災防止対策の推進
③ 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
④ 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
⑤ 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底

(㊦) 全国山火事予防運動（平成 26 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

空気が乾燥して入山者も増加する春先には、たき火やたばこが原因の林野火災が多く発生している。全国山火事予防運動はこの時季に広く山火事予防思想の普及を図って、森林保全と地域の安全に資することを目的として実施されている。

平成 26 年の本運動は、「守りたい 森野輝き 防火の心」を統一標語にして、広報活動、消防訓練などを行い林野火災の未然防止を訴えた。

(㊧) 車両火災予防運動（平成 26 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

車両火災予防運動は、車両交通の関係者及び利用者の火災予防運動思想の高揚を図り、もって車両等の火災を予防し、安全な輸送を確保することを目的として実施されている。

平成 26 年の本運動では、車両、車庫及び関係建物等の防火対象物に対する査察指導を通じ、車両火災防止の徹底を図った。

イ 文化財防火デー（平成 26 年 1 月 26 日）

1 月 26 日は、法隆寺金堂壁画が焼損した日（昭和 24 年）に当たることから、この日を「文化財防火デー」と定め、昭和 30 年以来この日を中心として、文化財を火災・震災等の災害から守るための文化財防火運動が全国的に展開されている。

(2) 自主防災組織等

民間の防火組織には、家庭の主婦を主体としたと婦人（女性）防火クラブ、小中学生を主体とした少年消防クラブ、幼稚園・保育園児を主体とした幼年消防クラブがあるが、県内の各クラブの現況は第 11 表のとおりである。

ア 婦人（女性）防火クラブ

毎年全火災の約 5 割が建物火災であり、そのうち約半数が一般住宅火災である。したがって、日常、家庭において火気を取扱う機会の多い女性の防火に果たす役割は大きい。婦人（女性）防火クラブは、女性が火災予防の知識を習得することにより、火災のない明るい家庭を作るとともに、クラブ活動を通じて安全な地域社会づくりを目指しており、日頃から消防機関の指導のもとで、各家庭の防火診断をはじめ、火を使用する器具類の正しい取扱方法・消火器具の操作方法の講習会や防火座談会の開催等、火災予防のための活動や研究を行っている。

イ 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年の頃から火災予防に関する知識を身につけさせ、各家庭や学校における火災の防止を図るとともに、年少時に火災予防思想の素地を養うことにより、火災等のない安全な社会を担う大人を育てることをめざすものである。消防機関や学内の指導者のもとに、視聴覚教育、実地見学、研究発表会、避難訓練、防火ポスター等の製作、火災予防運動への参加・協力など、その活動は学校内にとどまらない。

ウ 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼年期において正しい火の取り扱いを教え、消防の仕事に対する理解を深めさせることによって、火遊び火災の防止、火災予防思想の普及を図ることを目的としている。消防機関や園（所）内の指導者のもとに、消防署見学、防火映画会、避難訓練、火災予防パレード等への参加を行っている。

第 11 表 民間防火組織実態調査表

区分	幼年消防クラブ		少年消防クラブ		婦人防火クラブ		防火委員会 設 立 年
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数	
合計	353	25,572	146	10,333	139	14,007	
水戸市	27	1,246	—	—	33	9,786	H1
日立市	19	1,836	3	58	13	290	S58
土浦市	26	2,415	19	2,573	4	133	H6
石岡市	2	133	6	125	5	106	S54
常陸太田市	15	1,069	7	923	3	60	S57
高萩市	—	—	—	—	4	104	—
北茨城市	10	1,167	2	88	—	—	S57
笠間市	16	1,837	—	—	2	35	S61
取手市	27	1,494	7	794	14	247	S60
つくば市	11	839	—	—	—	—	S62
ひたちなか市	31	3,166	21	1,815	7	66	H6
常陸大宮市	4	209	1	6	6	135	S57
那珂市	14	768	3	26	7	168	S55
かすみがうら市	1	23	5	92	2	371	S55
小美玉市	2	125	5	134	3	145	S60
茨城町	—	—	—	—	—	—	—
大洗町	—	—	—	—	3	128	H9
東海村	4	171	6	777	1	20	S58
大子町	6	360	—	—	4	174	S59
阿見町	11	427	2	31	2	33	S62
鹿島地方	10	993	5	354	2	180	H7
茨城西南	28	2,643	—	—	2	121	—
筑西広域	27	1,264	18	706	5	189	S59
常総広域	40	2,273	28	1,706	13	1,186	S59
鹿行広域	14	723	4	63	2	26	S60
稲敷広域	8	391	3	35	2	304	S59
城里町	—	—	1	27	—	—	—
H25 年度比較	7	192	△3	606	△6	△428	

※ 幼年消防クラブ及び少年消防クラブは平成 26 年 5 月 1 日現在。

※ 婦人防火クラブは平成 26 年 9 月 1 日現在。

(3) 防火管理制度

ア 防火管理者

火災の発生を防止し、火災が発生した場合に、その被害を最小限に食い止めるためには、公設の消防機関の充実のみでは十分ではなく、住民が自らを守るための防火体制を整えておくことが必要である。

消防法第8条では、この防火管理体制確立の手段として、多数の者が勤務し又は出入りする防火対象物で消防法施行令で定めるものは、一定の資格を有するものの中から防火管理者を選任し、その旨を届け出ることを義務付けるとともに防火管理者に消防計画を作成させ、その消防計画に基づく消火・通報及び避難訓練の実施、消防用設備等の点検及び整備、火気の使用又は取扱いの監督等の防火管理上必要な業務を実施させるよう定めている。また、特に人命安全を図る意味で特定の防火対象物にあっては年2回以上の消火・避難訓練を義務付け、その実施に際しては消防機関へ連絡することとされている。

平成26年3月31日現在の県内における防火管理実施状況は第12表のとおりである。

第12表 県内における防火管理実施状況

平成26.3.31現在

防火対象物の区分		防火管理 実施義務 対象物数(A)	防火管理者を選任している		消防計画を作成している	
			防火対象物数 (B)	選任率 (B/A×100(%))	防火対象物数 (C)	作成率 (C/A×100(%))
合計		24,945	19,801	79.4	18,395	73.7
(1)	劇場等	75	68	90.7	68	90.7
	公会堂等	2,072	1,591	76.8	1,382	66.7
(2)	キャバレー等	44	8	18.2	8	18.2
	遊技場等	362	328	90.6	305	84.3
	性風俗特殊店舗等	5	3	60.0	3	60.0
	カラオケボックス等	100	90	90.0	83	83.0
(3)	料理店等	132	113	85.6	106	80.3
	飲食店	2,266	1,742	76.9	1,618	71.4
(4)	百貨店等	3,719	2,965	79.7	2,736	73.6
(5)	旅館等	898	827	92.1	786	87.5
	共同住宅等	2,469	1,352	54.8	1,231	49.9
(6)	病院等	830	731	88.1	700	84.3
	介護施設等	893	845	94.6	836	93.6
	社会福祉施設	946	882	93.2	867	91.6
	幼稚園等	459	436	95.0	425	92.6
(7)	学校	1,333	1,266	95.0	1,249	93.7
(8)	図書館等	116	100	86.2	93	79.3
(9)	特殊浴場	41	32	78.0	31	75.6
	一般浴場	21	18	85.7	15	71.4
(10)	停車場	3	3	100.0	3	100.0
(11)	神社・寺院等	310	220	71.0	197	63.5
(12)	工場等	1,468	1,315	89.6	1,238	84.3
	映画スタジオ等	6	2	33.3	1	16.7
(13)	自動車駐車場等	11	5	45.5	5	45.5
	格納庫	1	1	100.0	1	100.0
(14)	倉庫	285	237	83.2	218	76.5
(15)	事務所等	2,687	2,280	84.9	2,033	75.7
(16)	特定複合用途	3,022	2,092	69.2	1,929	63.8
	一般複合用途	358	240	67.0	220	61.5
(16の2)	地下街	—	—	—	—	—
(16の3)	準地下街	—	—	—	—	—
(17)	文化財	13	9	69.2	9	69.2

(注) 防火対象物の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

イ 統括防火管理者

消防法第8条の2は、高さ31mを超える高層建築物、地下街、準地下街、一定規模以上の複合用途防火対象物について、その管理権原が2以上に分かれている場合、各管理権原者は共同して防火管理に当たることを義務付けている。

また、近年、雑居ビル等で多くの死傷者を伴う火災が相次いで発生していることや、東日本大震災において高層ビル等が大きな被害を受けた教訓から、高層建築物等で管理権原が分かれているものについては、当該建築物全体の防火管理業務を行う統括防火管理者を協議して定めることが義務付けられた。

平成26年3月31日現在の県内における共同防火管理実施状況は、第13表のとおりである。

第13表 県内における共同防火管理実施状況

平成26.3.31現在

区分	総数	高層建築物	複合用途防火対象物	
			特定	一般
対象物数(A)	508	34	398	28
協議事項届出数(B)	210	23	194	7
届出率%(B/A)	41.3	67.6	48.7	25.0

(4) 消防用設備等

ア 防火対象物

平成26年3月31日現在における防火対象物（消防法施行令別表第1項～20項に掲げるもので延面積150㎡以上のもの）の数は第14表に示すとおりである。

第 14 表 防火対象物数

平成 26. 3. 31 現在

防火対象物の区分		防火対象物数	
		総数	うち地階を有する防火対象物数
合計		89,251	1,515
(1)	劇場等	95	9
	公会堂等	2,180	24
(2)	キャバレー等	18	—
	遊技場等	389	4
	性風俗特殊店舗等	16	—
	カラオケボックス等	93	2
(3)	料理店等	153	2
	飲食店	2,675	22
(4)	百貨店等	5,204	25
(5)	旅館等	1,141	45
	共同住宅等	20,753	115
(6)	病院等	1,735	69
	介護施設等	956	6
	社会福祉施設	1,525	7
	幼稚園等	631	3
(7)	学校	3,585	70
(8)	図書館等	179	19
(9)	特殊浴場	56	4
	一般浴場	38	1
(10)	停車場	48	—
(11)	神社・寺院等	703	16
(12)	工場等	14,550	37
	映画スタジオ等	8	—
(13)	駐車場等	820	11
	格納庫	41	—
(14)	倉庫	10,054	17
(15)	事務所等	13,614	773
(16)	特定複合用途	5,676	198
	一般複合用途	2,126	36
(16の2)	地下街	—	—
(16の3)	準地下街	—	—
(17)	文化財	186	—
(18)	アーケード	3	—
(19)	山林	—	—
(20)	舟車	—	—

イ 消防用設備等の設置の状況

県内における消火設備、警報設備、消火活動上の必要な施設の設置を要する防火対象物の設置状況は第15表に示すとおりである。

第15表 消防用設備等の設置状況

平成26.3.31現在

区分	設置 必要数	設置済数	うち 一部違反	特 例		違反	
				32条 適用	17条の2 等適用		
消 火 設 備	屋内消火栓設備	10,029	8,659	21	888	65	417
	スプリンクラー設備	1,605	1,496	2	101	—	8
	水噴霧消火設備等	990	946	—	34	3	7
	屋外消火栓設備	1,228	1,162	4	29	4	33
	動力消防ポンプ	460	444	—	16	—	—
警 報 設 備	自動火災報知設備	37,468	32,614	281	3,769	117	968
	漏電火災警報器	645	587	—	19	—	39
	非常警報器	10,611	10,104	21	362	—	145
	ガス漏れ火災警報設備	54	54	—	—	—	—
避 難 設 備	避難器具	6,658	6,488	15	118	—	52
	誘導灯	24,728	24,187	120	271	—	270
消 火 活 動 上 の 必 要 な 施 設 等	消防用水	622	607	—	10	4	1
	排煙設備	128	123	—	3	—	2
	非常コンセント	227	227	—	—	—	—
	連結散水設備	193	159	—	34	—	—
	連結送水管	1,060	1,058	—	2	—	—

- 備考 1 32条適用とは、消防長又は消防署長が火災予防上支障がないと判断した場合に消防用設備等の設置を免除する等の特例をいう。
- 2 17条の2等適用とは、法不遡及の原則から法改正の都度新しい基準を適用していくことは所有者等の経済負担の面から大きな問題であるので、改正基準の適用の際、既存の防火対象物については原則として改正基準を適用せず、従前の基準によるものをいう。

(7) 消防用設備等の設置検査の状況

平成 25 年度中に、県内において設置検査の届出があった防火対象物数は第 16 表に示すとおり 2,224 件で、うち検査済証交付をうけたものは 2,036 件となっている。この差 188 件は、年度末の届出のため次年度に繰り越されたものである。

第 16 表 消防用設備等の設置検査状況

平成 26.3.31 現在

防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済	防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済
合 計			2,224	2,036	(9)	特 殊 浴 場 一 般 浴 場		3 0	3 0
(1)	劇 場 等		8	6	(10)	停 車 場		3	3
	公 会 堂 等		38	36	(11)	神 社 ・ 寺 院 等		14	13
(2)	キ ャ バ レ ー 等		1	1	(12)	工 場 等		373	337
	遊 技 場 等		3	3		映 画 ス タ ジ オ 等		—	—
	性 風 俗 特 殊 店 舗 等		—	—	(13)	自 動 車 駐 車 場 等		7	7
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等		6	5		格 納 庫		7	1
(3)	料 理 店 等		6	5	(14)	倉 庫		178	171
	飲 食 店		51	47	(15)	事 務 所 等		295	276
(4)	百 貨 店 等		176	155	(16)	特 定 複 合 用 途		169	176
(5)	旅 館 等		27	27		一 般 複 合 用 途		41	37
	共 同 住 宅 等		247	221	(16 の 2)	地 下 街		—	—
(6)	病 院 等		96	86	(16 の 3)	準 地 下 街		—	—
	介 護 施 設 等		140	125	(17)	文 化 財		1	1
	社 会 福 祉 施 設		131	114	(18)	ア ー ケ ー ド		—	—
	幼 稚 園 等		18	17	(19)	山 林		—	—
(7)	学 校		177	155	(20)	舟 車		—	—
(8)	図 書 館 等		8	8					

(4) 消防用設備等の点検報告の状況

平成 25 年度における消防用設備等の点検報告状況は第 17 表のとおりである。

第17表 消防用設備等の点検報告状況

平成26.3.31現在

防火対象物の区分		項目	点検を要する 防火対象物	報告済 防火対象物	点検指定対象物	
					要点検対象物	報告済対象物
合計			82,005	24,353	18,686	8,365
(1)	劇場等		98	67	61	44
	公会堂等		2,112	886	270	208
(2)	キャバレー等		19	4	—	—
	遊技場等		374	192	161	105
	性風俗特殊店舗等		17	2	—	—
	カラオケボックス等		92	66	10	7
(3)	料理店等		132	31	7	3
	飲食店		2,538	752	79	19
(4)	百貨店等		4,820	2,271	1,090	763
(5)	旅館等		1,106	550	330	226
	共同住宅等		18,891	2,882	2,822	829
(6)	病院等		1,666	961	438	320
	介護施設等		1,017	869	449	391
	社会福祉施設		1,511	1,044	237	163
	幼稚園等		616	373	114	67
(7)	学校		3,330	1,468	1,779	858
(8)	図書館等		174	108	83	55
(9)	特殊浴場		56	28	10	7
	一般浴場		36	15	9	5
(10)	停車場		46	32	14	13
(11)	神社・寺院等		621	171	52	26
(12)	工場等		13,013	3,623	4,198	1,713
	映画スタジオ等		8	5	1	—
(13)	駐車場等		828	235	149	62
	格納庫		32	8	22	3
(14)	倉庫		9,166	1,969	2,047	683
(15)	事務所等		12,364	4,021	3,069	1,202
(16)	特定複合用途		5,194	1,239	872	446
	一般複合用途		1,931	399	311	146
(16の2)	地下街		—	—	—	—
(16の3)	準地下街		3	3	—	—
(17)	文化財		191	79	2	1
(18)	アーケード		3	—	—	—
(19)	山林		—	—	—	—
(20)	舟車		—	—	—	—

ウ 防災物品の使用状況

高層建築物、地下街等構造形態上防火に特に留意する必要がある防火対象物及び旅館、ホテル、病院、劇場等不特定多数の者や老幼弱者等が利用する防火対象物（防災防火対象物）で使用されるカーテン、どん張、展示用合板等、じゅうたん等には、消防法第8条の3の規定により所定の防災性能を有するもの（防災物品）を使用することが義務付けられている。

本県の防災防火対象物における防災物品の使用状況は、第18表に示すとおりである。

第18表 防災物品使用状況

平成26.3.31現在

防火対象物の区分	項目	防災 防火 対象物	カーテン等			じゅうたん等			合板等		
			防災対象物 品を使用		防 災 未 使 用	防災対象物 品を使用		防 災 未 使 用	防災対象物 品を使用		防 災 未 使 用
			防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 品		防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 品		防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 品	
合 計		22,378	10,436	1,035	10,907	6,517	595	11,636	326	49	22,003
(1)	劇 場 等 公 会 堂 等	99 2,066	51 1,153	1 102	47 811	33 684	2 39	44 1,105	6 33	— 4	93 2,029
(2)	キ ャ バ レ ー 等	20	7	—	13	5	—	8	—	—	20
	遊 技 場 等	410	146	8	256	150	4	175	4	1	405
	性風俗特殊店舗等 カラオケボックス等	17 77	14 44	— 1	3 32	14 33	— 1	1 33	1 1	— —	16 76
(3)	料 理 店 等	124	72	8	44	60	12	38	—	1	123
	飲 食 店	2,664	1,110	130	1,424	711	88	1,406	25	2	2,637
(4)	百 貨 店 等	5,022	1,535	118	3,369	988	72	3,047	64	14	4,944
(5)	旅 館 等	1,189	793	98	298	649	84	354	30	—	1,159
(6)	病 院 等	1,689	1,126	63	500	609	33	811	14	4	1,671
	介 護 施 設 等	952	704	34	214	376	18	473	15	2	935
	社 会 福 祉 施 設	1,453	939	54	460	442	48	763	18	5	1,430
	幼 稚 園 等	631	461	32	138	197	13	328	10	1	620
(9)	特 殊 浴 場	56	23	7	26	27	5	7	1	—	55
(12)	映 画 ス タ ジ オ 等	7	—	—	7	1	—	6	—	—	7
(16)	特 定 複 合 用 途	5,212	1,936	359	2,917	1,248	164	2,797	97	15	5,100
	一 般 複 合 用 途	302	141	3	158	106	2	86	—	—	302
(16の2)	地 下 街	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(16の3)	準 地 下 街	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高層建築物		388	181	17	190	184	10	154	7	—	381
工事中の建築物等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

備考 防災対象物品未使用の数は、防災対象物品使用有無不明のものを含む

エ 予防査察及び措置命令の現況

平成 25 年度中に県内の消防機関が行った予防査察の実施状況は第 19 表のとおりである。

予防査察を行った結果、一定要件に該当する場合には、消防長又は消防署長は消防法第 5 条の規定により、所有者、管理者等の権原を有する者に対し、当該防火対象物の改修、移転、除去、使用の禁止等必要な措置を取るべきことを命ずることができることとされており、また、消防用設備等の設置または維持が適法になされていない防火対象物に対しては、消防法第 17 条の 4 の規定により、必要な措置をなすべき旨の命令を出すことができることとされている。

平成 25 年度において県内の消防機関がこれらの規定に基づいて出した措置命令は 0 件である。

第 19 表 火災予防査察実施状況

平成26.3.31現在

防火対象物の区別		項目	査察件数	防火対象物の区別		査察件数
合 計			14,334	(9)	特 殊 浴 場	17
(1)	劇 場 等	106	445	(9)	一 般 浴 場	7
	公 会 堂 等	445		(10)	停 車 場	10
(2)	キ ャ バ レ ー 等	5	133	(11)	神 社 ・ 寺 院 等	142
	遊 技 場 等	133		(12)	工 場 等	2,244
	性 風 俗 特 殊 店 舗 等	1			映 画 ス タ ジ オ 等	—
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	42		(13)	自 動 車 駐 車 場 等	96
(3)	料 理 店 等	34	格 納 庫		1	
	飲 食 店	592	(14)	倉 庫	1,098	
(4)	百 貨 店 等	1,340	(15)	事 務 所 等	1,736	
(5)	旅 館 等	619	719	(16)	特 定 複 合 用 途	1,345
	共 同 住 宅 等	719			一 般 複 合 用 途	209
(6)	病 院 等	792	476	(16の2)	地 下 街	—
	介 護 施 設 等	476		(16の3)	準 地 下 街	—
	社 会 福 祉 施 設	653		(17)	文 化 財	82
	幼 稚 園 等	293		(18)	ア ー ケ ー ド	—
(7)	学 校	959	(19)	山 林	—	
(8)	図 書 館 等	40	(20)	舟 車	98	

オ 消防同意の現況

建築物の新築・増改築について特定行政庁又は建築主事は、認可又は確認を行う場合、消防法第 7 条の規定に基づき事前に消防機関の同意を得ることが義務付けられている。

平成 25 年度の県内の消防同意事務処理件数は第 20 表に示すとおりである。

第 20 表 消防同意事務処理状況

平成 26. 3. 31 現在

区 分	合 計	同 意		不 同 意 設 備
		指 導 無	指 導 有	
合 計	4,760	3,017	1,743	3
新 築	4,218	2,714	1,504	1
増 築	402	225	177	2
改 築	65	41	24	—
移 転	5	3	2	—
修 繕	2	2	—	—
模 様 替	7	4	3	—
用途変更	52	22	30	—
そ の 他	9	6	3	—

カ 消防設備士試験

危険物製造所、貯蔵所及び取扱所の消防用設備等及び学校、病院、工場、事業所、百貨店、旅館、飲食店、その他の防火対象物で政令で定めるものの消防用設備等のうちで一定の技術上の基準に従って設置しなければならない消防用設備等の設置に係る工事又は整備のうち、政令で定めるものについては消防法第17条の9に基づく知事の委任により(一財)消防試験研究センターの行う試験に合格し、免状の交付を受けた消防設備士でないことできないことになっている。平成 25 年度の消防設備士試験の実施状況は第 21 表のとおりである。

第 21 表 消防設備士試験実施状況

種 別	受験者数	合格者数	合格率%
合 計	1,057	307	29.0
甲	398	110	27.6
乙	659	197	29.9

キ 消防設備士講習

消防設備士は、免状交付後 2 年以内、それ以降は講習を受けた日から 5 年以内に、都道府県知事が行う消防用設備等の工事又は整備に関する講習を受けなければならないこととされている。なお、平成 9 年度から、消火設備、警報設備、避難設備及び消火器の講習に改正され、多種類免状所持者の受講回数が軽減された。消防設備士講習の受講者数は第 22 表のとおりである。

第 22 表 消防設備士講習受講者数

平成 26. 3. 31 現在

年 度	種 別 受 講 者 数			
	合 計	消火設備	警報設備	避難設備・消火器
平成 12 年度	879	259	316	304
13	933	239	370	324
14	730	180	276	274
15	828	205	320	303
16	866	214	357	295
17	935	251	348	336
18	865	207	347	311
19	818	222	286	310
20	835	188	331	316
21	875	207	339	329
22	906	224	345	337
23	890	222	335	333
24	783	191	276	316
25	796	185	308	303

ク 防火対象物定期点検報告制度の現況

新宿区歌舞伎町での雑居ビル火災に伴う消防法の改正により、従来の防火基準適合表示制度（適マーク制度）にかわり、平成15年10月1日より新たに防火対象物定期点検報告制度が導入された。

この制度は、一定の防火対象物（ホテル、劇場、百貨店等、不特定多数の者が出入りするもののうち、収容人員が300人以上のもの及びそれらホテル等の部分が3階以上の階又は地階にあり、階段が1つしかないもの）について管理権限を有する者は、1年ごとに消防長又は消防署長に防火管理上必要な業務等について点検報告をしなくてはならない制度で、点検基準に適合した防火対象物については「防火基準点検済証」を、さらに一定期間継続して違反がないと認められた防火対象物については「防火優良認定証」を表示できるとともに、3年間点検報告の義務が免除される。

平成25年度の防火対象物定期点検報告状況は第23表のとおりである。

第23表 防火対象物定期点検報告実施状況

平成26.3.31現在

		点検を要する 防火対象物数		点検報告済 防火対象物数		特例認定済 防火対象物数	
		1号該当	2号該当	1号該当	2号該当	1号該当	2号該当
(1)	劇場等	64	—	24	—	21	—
	公会堂等	427	2	200	—	96	1
(2)	キャバレー等	—	—	—	—	—	—
	遊技場等	186	—	105	—	10	—
	性風俗特殊店舗等 カラオケボックス等	1 11	1 3	— 9	— 2	— —	— —
(3)	料理店等	2	—	—	—	—	—
	飲食店	15	59	6	15	3	10
(4)	百貨店等	626	19	385	3	55	6
(5)	旅館等	67	47	26	16	21	12
(6)	病院等	100	15	43	4	22	3
	介護施設等	8	3	1	1	2	1
	社会福祉施設	18	1	8	—	—	1
	幼稚園等	23	2	10	1	6	1
(9)	特殊浴場	9	16	2	1	1	—
(16)	特定複合用途	324	63	142	6	60	4
(16の2)	地下街	—	—	—	—	—	—

(5) 高層建築物の火災予防対策

高層建築物は昭和38年の建築基準法の改正を契機として、高さ31mを越えるものが多数建設され始め、県内においても現在第24表のとおり24市町村に447棟が建設されている。

高層建築物については、外部からの救助、消火活動も十分期待できないため、他の防火対象物に比して防火管理規制（消防法第8条）、カーテン、じゅうたん等の防災規制（消防法第3条の3）、消防用設備等の規制（消防法第17条）が強化されているほか、建築基準法令においても基準が強化されている。

第24表 高層建築物の状況

平成26.3.31現在

区分 市町村	合計	(1)		(3)		(4)	(5)		(6)		(7)	(8)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	
		イ 劇場等	ロ 公会堂等	イ 料理店等	ロ 飲食店等	百貨店等	イ 旅館等	ロ 共同住宅等	イ 病院等	ロ 介護施設等	学校	図書館等	神社寺院等	イ 工場等	イ 駐車場等	倉庫	事務所等	イ 特定複合用途	ロ 一般複合用途
水戸市	140	1	1			2	10	56	2		1				11		28	26	2
日立市	43						5	17			3	1		5	2	1	5	3	1
土浦市	32						2	18		2				1	3			4	2
古河市	10							9										1	
石岡市	1																	1	
龍ヶ崎市	2							2											
常総市	2							1								1			
常陸大宮市	1																	1	
取手市	23					1		14									2	4	2
牛久市	17						1	14				1						1	
つくば市	68						2	34	1		3				6	1	12	9	
ひたちなか市	17						1	10						3			3		
鹿嶋市	6	1						2				1		2					
守谷市	7						1	4						1			1		
筑西市	4													1			1	2	
かずみがうら市	3							3											
神栖市	50						1							27		16	1	3	2
行方市	1																1		
つくばみらい市	5							3									2		
茨城町	1								1										
大洗町	1																	1	
東海村	11							1									10		
美浦村	1												1						
阿見町	1																1		
合計	447	2	1	—	—	3	23	188	4	2	7	2	1	41	22	19	67	56	9

3 危険物施設等における災害対策

(1) 危険物とその規制の概要

消防法は「別表の品名欄に掲げる物品で、同表に定める区分に応じ同表の性質欄に掲げる性状を有するもの」を危険物と定めて規制している。

これらの危険物による災害の発生を防止するため、一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う製造所等を設置しようとする者は、その位置、構造及び設備を一定の基準に適合させて危険物施設としての許可を受けるほか、当該施設の使用に当たっては完成検査(特定の危険物施設については、その前に完成検査前検査)を受けなければならないこととされている。

また、危険物施設においては、危険物取扱者以外の者は、甲種又は乙種危険物取扱者が立ち会わなければ危険物を取り扱ってはならないこととされているほか、危険物の貯蔵又は取扱いについてもその基準を定めている。

更に、一定の危険物施設では危険物保安監督者を定め、その者に保安の監督をさせなければならないこととされている。

そのほか、特定の危険物施設には、危険物施設保安員の選任や予防規程の作成を義務付けるとともに、特定の事業所については、危険物の保安に関する業務を統括管理するものの選任及び自衛消防組織の設置を義務付けている。

特に、移送取扱所及び屋外タンク貯蔵所のうち、特定の施設については、一定期間ごとに保安に関する検査を受けなければならないこととされている。また、一定の危険物施設は定期に点検し、点検記録を作成し、これを保存しなければならないこととされている。

なお、危険物の運搬に関しては、その容器、積載方法、運搬方法について基準が定められている。

(2) 危険物行政の現況

危険物は、第1類から第6類までの6つに区分されているが、このうち石油製品を中心とする第4類の危険物が大半を占めており、これら第4類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設は、平成26年3月31日現在本県の危険物施設数14,768のうち14,217施設(約96%)に及んでいる。

ア 危険物施設(製造所、貯蔵所、取扱所)

(ア) 危険物施設の数(完成検査済証交付施設)

平成26年3月31日現在における危険物施設の総数及び許可区分別構成は第25表に示すとおりである。

第 25 表 危険物施設数

平成 26. 3. 31 現在

施設の区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 内 貯 蔵 所 タ ン ク	地 下 貯 蔵 所 タ ン ク	簡 易 貯 蔵 所 タ ン ク	移 動 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
平成元年	16,527	169	11,093	2,135	3,334	209	2,672	34	1,978	731	5,265	2,882	40	2	46	2,295
平成 14 年	17,052	260	11,340	2,171	3,185	170	3,139	22	2,102	551	5,452	2,802	14	5	48	2,583
平成 15 年	16,898	261	11,263	2,153	3,141	163	3,099	22	2,108	577	5,374	2,760	13	5	48	2,548
平成 16 年	16,843	269	11,228	2,171	3,127	160	3,075	22	2,103	570	5,346	2,724	13	5	49	2,555
平成 17 年	16,771	271	11,192	2,167	3,121	154	3,032	21	2,121	576	5,308	2,691	13	6	48	2,550
平成 18 年	16,557	277	11,059	2,188	3,105	149	2,927	19	2,118	553	5,221	2,660	12	5	48	2,496
平成 19 年	16,305	288	10,899	2,188	3,073	144	2,845	18	2,071	560	5,118	2,581	12	5	47	2,473
平成 20 年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16	2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456
平成 21 年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16	1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398
平成 22 年	15,531	293	10,436	2,175	3,000	133	2,572	17	1,959	580	4,802	2,370	12	5	48	2,367
平成 23 年	15,300	289	10,301	2,166	2,953	140	2,487	17	1,943	595	4,710	2,310	12	5	45	2,338
平成 24 年	15,041	291	10,162	2,167	2,929	142	2,369	18	1,945	592	4,588	2,244	12	5	48	2,279
平成 25 年	14,768	299	9,992	2,162	2,895	136	2,272	16	1,928	583	4,477	2,180	11	5	47	2,234
%	(100)	(2.0)	(67.7)								(30.3)					
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																

(イ) 危険物施設の規模構成（完成検査済証交付施設）

平成 26 年 3 月 31 日現在における危険物施設総数の規模別（貯蔵最大数量又は取扱最大数量によるもの）の構成は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の規模別構成比

平成 26. 3. 31 現在

数 量 の 別	計	5 倍 以下	5 倍を 超え 10 倍 以下	10 倍 を超え 50 倍 以下	50 倍 を超え 100 倍 以下	100 倍 を超え 150 倍 以下	150 倍 を超え 200 倍 以下	200 倍 を超え 1,000 倍以下	1,000 倍 を超え 5,000 倍以下	5,000 倍 を超え 10,000 倍以下	10,000 倍を 超える もの
危険物 施設数 構成比 %	14,768	4,711	2,832	3,354	1,478	664	347	909	213	71	189
	100	31.9	19.2	22.7	10.0	4.5	2.3	6.2	1.4	0.5	1.3

(注) 倍数は貯蔵最大数量又は取扱最大数量を危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）別表第 3 で定める指定数量で除して得た数値である。

イ 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、都道府県知事から委任を受けた（一財）消防試験研究センターが年 1 回以上実施している。試験は、甲種、乙種及び丙種に区分され、これらの試験合格者に対しては、それぞれの種類に応じて危険物の取扱いの資格が与えられる。

平成 25 年度中に実施した危険物取扱者試験は高校生を対象としたものを含めて 91 回であり、その試験の概要は第 27 表のとおりである。

なお、本制度が発足して以来の合格者総数は、平成 26 年 3 月 31 日現在 188,428 人となっている。

第 27 表 危険物取扱者試験の実施状況

平成 25 年度

種別 区分	合計	甲種	乙種						丙種	
			小計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類		第 6 類
申請者数	11,932	1,126	10,222	406	406	470	7,951	531	458	584
受験者数	10,997	1,003	9,456	382	395	458	7,269	513	439	538
合格者数	4,230	305	3,681	247	241	301	2,266	345	281	244
合格率 (%)	38.5	30.4	38.9	64.7	61.0	65.7	31.2	67.3	64.0	45.4

ウ 危険物取扱者保安講習

危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、原則として 3 年度以内ごとに、都道府県知事が行う危険物の取扱作業の保安に関する講習を受けなければならないこととされている。

平成 25 年度は、22 会場（延べ 37 回）の保安講習を実施したが、その受講者数及びその危険物取扱者免状の種類内訳は、第 28 表に示すとおりである。

第 28 表 危険物取扱者保安講習受講者数及び危険物取扱者免状の種類内訳

平成 26.3.31 現在

区分 年度	受講者数	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類		第 6 類
平成 7	6,163	8,417	650	7,336	303	370	350	5,337	269	707	431
8	6,320	8,830	630	7,758	423	380	354	5,532	349	720	442
9	7,224	9,986	787	8,720	386	408	371	6,381	384	790	479
10	6,865	9,425	728	8,161	359	369	374	6,016	343	700	536
11	6,795	9,881	784	8,531	468	468	476	5,941	428	750	566
12	7,160	9,787	796	8,483	387	400	359	6,226	399	712	508
13	6,875	9,363	762	8,057	365	353	373	5,961	366	639	544
14	7,419	10,196	833	8,730	408	435	401	6,402	402	682	633
15	6,962	9,743	783	8,469	405	431	368	6,129	414	722	491
16	7,014	9,668	764	8,338	382	377	388	6,152	420	619	566
17	7,351	10,282	779	8,857	434	442	423	6,449	430	679	646
18	7,262	10,229	839	8,811	415	444	417	6,338	489	708	579
19	7,251	10,174	872	8,677	393	418	406	6,344	468	648	625
20	7,447	10,278	794	8,862	431	491	456	6,291	488	705	622
21	7,611	10,095	886	8,631	386	417	401	6,249	534	644	578
22	7,223	9,911	870	8,423	391	471	457	5,994	513	597	618
23	7,113	10,365	784	9,002	466	530	462	6,318	554	672	579
24	7,331	10,827	965	9,278	431	509	519	6,413	654	752	584
25	7,103	10,535	859	9,050	469	523	501	6,226	687	644	626

エ 自衛消防組織等を設ける事業所

危険物施設のうち、石油精製事業所等一定規模以上の事業所等に対しては、化学消防自動車と人員から編成される自衛消防組織の設置、施設の維持管理を担当する要員としての危険物施設保安員の指定、又は、施設の災害防止のための事業所内の予防規程の作成が義務付けられている。

平成 26 年 3 月 31 日現在、これらの義務付けがなされている危険物施設をもつ事業所は、第 29 表のとおりである。

第 29 表 危険物事業所数

平成 26.3.31 現在

常備・非常備等の別	区分	危険物保安統括管理者・危険物施設保安員・予防規程 自衛消防組織を設けなければならない事業所				その他の事業所
		危険物保安統括管理者を要する事業所	危険物施設保安員を要する事業所	予防規程の作成を要する事業所	自衛消防組織を要する事業所	
合計		14	91	1,661	-	4,213
消防本部設置 市町村分 (市町村長許可分)		14	91	1,661	-	4,213
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)		-	-	-	-	-

オ 仮貯蔵、仮取扱いの承認

指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合は、危険物施設として許可を受けた場所で行わなければならないが、臨時に指定数量以上の危険物を貯蔵し又は取り扱う場合、所轄の消防長又は消防署長（消防本部を置かない市町村にあっては市町村長）の承認を受ければ、10日以内に限り、仮貯蔵、又は仮取扱いが認められることとされている。

平成 25 年度中にこの承認を受けた件数は、第 30 表のとおりである。

第 30 表 危険物の仮貯蔵及び仮取扱い承認件数

平成 25 年度

区分	仮貯蔵	仮取扱い
件数	61	292

カ 仮使用の承認

危険物施設の位置、構造又は設備を変更した時は、市町村長等が行う完成検査を受け、これに合格した後でなければ当該施設の使用が認められないこととされているが、危険物施設を変更する場合に、当該変更の工事に係る部分以外の危険物施設の全部又は一部について市町村長等の承認を受けた時は、完成検査を受ける前でも、仮に、当該承認を受けた部分を使用することができることとされている。

平成 25 年度中にこの承認を受けた件数は、第 31 表のとおりである。

第 31 表 危険物施設の仮使用の承認件数

平成 25 年度

施設の 区分 常備・非 常備の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合計	1,358	331	202	15	155	—	29	—	—	3	825	441	—	—	6	378
消防本部設置 市町村分 (市町村長許可分)	1,358	331	202	15	155	—	29	—	—	3	825	441	—	—	6	378
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

キ 予防査察及び措置命令等の実態

市町村長等は、危険物の貯蔵又は取り扱いに伴う火災防止のため必要と認める時は、指定数量以上の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱っていると認められる全ての場所の所有者等に対して資料の提出を明示、若しくは報告を求め、又は当該消防事務に従事する職員に製造所等に立入らせ、これらの場所の位置、構造若しくは設備及び危険物の貯蔵若しくは取扱いについて検査させ、関係のあるものに質問させ、若しくは試験のため必要な最小限度の数量に限り危険物若しくは危険物であることの疑いのあるものを取去させることができることとされている。

平成 25 年度中に市町村長等が行った予防査察の実施状況は、第 32 表のとおりである。

予防査察を行った結果、危険物施設における危険物の貯蔵又は取り扱い、又は当該施設の位置・構造又は設備が消防法令に規程される技術上の基準に違反していると認められる場合、市町村長等は当該基準に従って危険物の貯蔵又は取扱いをすべきこと、又は当該基準に適合させるよう施設を修理し、改造し又は移転すべきことを命令することができることとされており、その命令に違反した場合等は施設の使用を停止させることができることとされている。

また、無許可で指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱っている場合は、危険物の除去その他危険物による災害防止のため必要な措置を取るべきことを命じることができることとされている。

平成 25 年度中に市町村長等によるこれらの命令の行使状況は、第 33 表のとおりである。

第 32 表 危険物施設に対する予防査察実施状況

平成 25 年度

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タンク	屋 内 貯 蔵 所 タンク	地 下 貯 蔵 所 タンク	簡 易 貯 蔵 所 タンク	移 動 貯 蔵 所 タンク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所		
消防本部設置市町村分 (市町村長許可分)																		
検査施設数	6,377	202	4,132	702	1,685	44	697	3	770	231	2,043	936	5	2	47	1,053		
延回数	6,435	202	4,153	702	1,688	44	715	3	770	231	2,080	971	5	2	47	1,055		
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																		
検査施設数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延回数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第 33 表 危険物施設及び無許可施設に関する命令状況

平成 25 年度

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所						
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タンク	屋 内 貯 蔵 所 タンク	地 下 貯 蔵 所 タンク	簡 易 貯 蔵 所 タンク	移 動 貯 蔵 所 タンク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
製造所等の緊急使用 停止命令件数 (法第 12 条の 3)	6	1	—	—	—	—	—	—	—	—	5	2	—	—	—	—	3
無許可施設等に対する 措置命令 (法第 16 条の 6)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造所等の 使用停止命令 (法第 12 条の 2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4 救急体制

救急業務は、昭和 38 年に市町村の消防機関の事務として法制化され、平成 3 年 8 月には、プレホスピタル・ケア充実のため、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大されるとともに、高度な応急処置を行う救急救命士の制度が設けられた。

平成 15 年 4 月から、救急救命士が行う処置は順次、拡大され、救命率の向上を目指した救急業務の高度化が推進されている。

(1) 実施状況

ア 概要

平成 25 年中における県内の救急業務実施状況は、救急出場件数 119,614 件、搬送人員 110,273 人であり、ともに前年並となった。

1 日平均 328 件、約 4.4 分に 1 回の割合で救急隊が出場し、県民の約 27 人に 1 人が搬送されたことになる。

イ 事故種別出場件数

救急出場件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、ともに急病が半数以上を占めている。

第 34 表 救急出場件数及び搬送人員の推移

年	救急出場件数						搬送人員					
	計	増減率 (%)	急病	交通 事故	一般 負傷	その他	計	増減率 (%)	急病	交通 事故	一般 負傷	その他
16	96,391	4.3	55,170	16,132	10,676	14,413	93,305	3.6	51,897	18,775	10,208	12,425
17	103,644	7.5	60,604	16,260	11,606	15,174	99,530	6.7	56,625	18,487	11,150	13,268
18	104,884	1.2	61,667	15,966	11,922	15,329	100,077	0.5	57,507	17,901	11,363	13,306
19	106,598	1.6	63,334	15,653	12,455	15,156	100,671	0.6	58,784	17,099	11,801	12,987
20	103,020	△3.4	61,663	14,634	12,284	14,439	96,681	△4.0	56,972	15,644	11,568	12,497
21	102,021	△1.0	61,554	14,072	12,119	14,286	95,184	△1.5	56,462	14,957	11,436	12,329
22	109,295	7.1	67,344	14,089	12,894	14,968	101,606	6.7	61,762	14,935	12,144	12,765
23	117,233	7.3	72,536	14,174	14,299	16,224	107,827	6.1	66,210	14,588	13,310	13,719
24	117,071	△0.1	73,073	13,958	14,253	15,787	107,756	△0.1	66,391	14,726	13,222	13,417
25	119,614	2.2	75,483	13,489	14,886	15,756	110,273	2.3	69,115	13,969	13,835	13,354

ウ 傷病程度別搬送人員

平成 25 年中の搬送人員のうち、死亡、重症、中等症を合わせた割合は 48.2%、入院加療を必要としない軽症及びその他の割合は 51.8%となっている。

第 35 表 傷病程度別搬送人員の状況

平成 25 年中

区分	計		急病		交通事故		一般負傷		その他	
	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
計	110,273	100.0	69,115	100.0	13,969	100.0	13,835	100.0	13,354	100.0
死亡	2,319	2.1	1,936	2.8	108	0.8	93	0.7	182	1.4
重症	10,333	9.4	6,245	9.0	491	3.5	897	6.5	2,700	20.2
中等症	40,528	36.7	27,138	39.3	1,952	13.9	4,046	29.2	7,392	55.3
軽症	57,013	51.7	33,742	48.8	11,409	81.7	8,791	63.5	3,071	23.0
その他	80	0.1	54	0.1	9	0.1	8	0.1	9	0.1

エ 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

平成 25 年中の急病の搬送人員 69,115 人の内訳を見ると、脳疾患、消化器系、心疾患の順となっている。

第 36 表 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

平成 25 年中

疾病分類項目	計	脳疾患	心疾患	消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	不明確等
搬送人員	69,115	6,855	5,875	6,043	5,592	1,969	2,378	1,879	1,052	7,956	29,516
構成比	100.0	9.9	8.5	8.7	8.1	2.8	3.4	2.7	1.5	11.5	42.7

オ 現場到着所要時間

平成 25 年中の救急出場に係る現場到着所要時間（覚知から現場到着までに要した時間）の県平均は、約 8.7 分である。

第 37 表 現場到着所要時間別出場件数

平成 25 年中

計		3分未満		3分以上5分未満		5分以上10分未満		10分以上20分未満		20分以上	
件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
119,614	100.0	1,907	1.6	7,671	6.4	69,566	58.2	38,642	32.3	1,828	1.5

カ 収容所要時間

平成 25 年中の搬送人員に係る収容所要時間（覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間）の県平均は、約 40.5 分である。

第 38 表 収容所要時間別搬送人員

平成 25 年中

計		10 分未満		10 分以上 20 分未満		20 分以上 30 分未満		30 分以上 60 分未満		60 分以上 120 分未満		120 分以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
110,273	100.0	31	0.0	2,560	2.3	23,576	21.4	72,863	66.1	10,790	9.8	453	0.4

キ 転 送

平成 25 年中の搬送人員のうち、転送を行ったのは 716 人で、全体の 0.6%にあたる。

第 39 表 転送回数別搬送人員

平成 25 年中

計		0 回		1 回		2 回		3 回以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
110,273	100.0	109,557	99.3	709	0.6	7	0.1	0	0.0

ク 救急隊員が行った応急処置等の状況

平成 25 年中の搬送人員のうち、救急隊員が応急処置を行った者は 98.8%にあたる。

第40表 救急隊員が行った応急処置等の状況

平成25年中

区別	計		急病	交通事故	一般負傷	その他	
		構成比					
搬送人員	110,273	-	69,115	13,969	13,835	13,354	
応急処置対象人員	108,922	-	68,382	13,783	13,611	13,146	
応急処置実施率	98.8	-	98.9	98.7	98.4	98.4	
処置別事項	計	477,799	100.0	307,341	59,177	55,845	55,436
	止血	2,459	0.5	369	476	1,237	377
	固定	12,708	2.7	393	8,871	2,404	1,040
	人工呼吸	1,029	0.2	821	35	70	103
	心マッサージ	208	0.0	157	14	16	21
	（うち自動）	14	0.0	12	1	1	0
	心肺蘇生	2,986	0.6	2,457	113	180	236
	（うち自動）	212	0.0	177	4	11	20
	酸素吸入	24,176	5.1	17,731	1,243	1,017	4,185
	気道確保	4,729	1.0	3,856	183	283	407
	（うち経鼻エアウェイ）	146	0.0	121	3	9	13
	（うち喉頭鏡，鉗子等）	124	0.0	65	0	58	1
	（うちラリゲアルマスク等）	1,096	0.2	929	37	56	74
	（うち気管挿管）	169	0.0	104	3	44	18
	保温	45,818	9.6	31,396	3,868	5,099	5,455
	被覆	6,519	1.4	294	2,036	3,235	954
	住宅療法継続	597	0.1	466	2	21	108
	ショックパンツによる血圧の保持	30	0.0	16	6	5	3
	除細動	395	0.1	342	10	20	23
	静脈路確保	1,119	0.2	926	34	66	93
	薬剤投与	421	0.1	352	20	24	25
	その他の応急処置	66,342	13.9	43,947	6,925	8,057	7,413
	血圧測定	101,011	21.1	63,294	13,163	12,514	12,040
聴診器による心音・呼吸音の聴取	45,211	9.5	31,124	5,499	4,434	4,154	
血中酸素飽和度の測定	105,019	22.0	65,636	13,497	13,218	12,668	
心電図	57,018	11.9	43,763	3,182	3,943	6,130	
エピペン投与	4	0.0	1	0	2	1	

(2) 実施体制

ア 救急業務実施市町村数

救急業務は、県内すべての市町村において実施している。

イ 救急隊数及び救急隊員数

平成 26 年 4 月 1 日現在の救急隊は 150 隊で、救急隊員は 2,488 人（専任 543 人，兼任 1,945 人）であり，うち救急救命士の資格を持つ者は 690 名となっている。

ウ 救急自動車数

平成 26 年 4 月 1 日現在の救急自動車は 170 台（うち非常用車両 22 台）となっている。このうち，高規格救急自動車は，162 台となっている。

第 41 表 救 急 体 制

各年 4 月 1 日

年	救急自動車	救 急 隊	救 急 隊 員			救急救命士 資格者数
			計	専 任	兼 任	
16	159	139	2,230	477	1,753	280
17	159	140	2,262	506	1,756	329
18	161	142	2,336	498	1,838	362
19	163	144	2,642	543	2,099	411
20	164	147	2,683	559	2,124	447
21	165	147	2,421	549	1,872	483
22	169	148	2,486	578	1,908	510
23	168	146	2,447	597	1,850	551
24	169	149	2,462	572	1,890	608
25	169	151	2,609	528	2,081	658
26	170	150	2,488	543	1,945	690

(3) メディカルコントロール体制

本県では、以下のような消防と医療機関が連携するメディカルコントロール体制を構築している。

※メディカルコントロール体制

消防機関と医療機関との連携によって、①救急隊が現場からいつでも迅速に医師に指示，指導・助言を要請することができ，②実施した救急活動の医学的判断，処置の適切性について医師による事後検証が行われるとともに，その結果が再教育に活用され，③救急救命士の資格取得後の再教育として，医療機関において定期的に病院実習が行われる体制をいう。

ア 茨城県救急業務高度化推進協議会

全県的なメディカルコントロール体制について協議・調整を行うため，平成 14 年 11 月 27 日に設置した。また，下部組織としてメディカルコントロール検討専門委員会を設け，専門的な事項を検討している。

イ 地区協議会

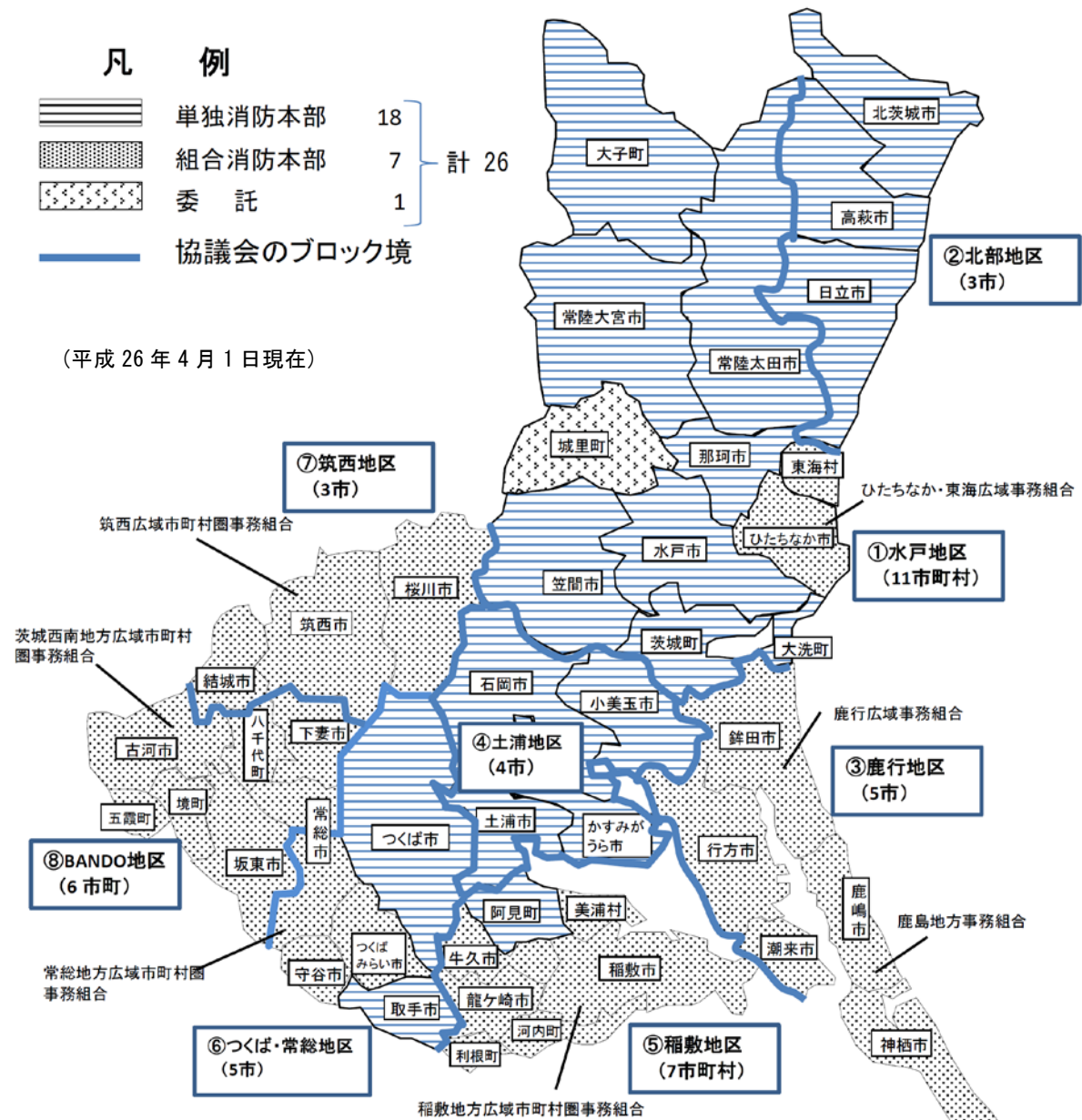
平成 14 年度末までに設置された 8 地区の協議会が、各地区における次の体制の整備を行っている。

- ・ 医師による救急救命士への常時指示体制
- ・ 救急救命処置についての医学的観点からの事後検証
- ・ 病院実習等による救急救命士の再教育体制

ウ 茨城県メディカルコントロール協議会連絡会

地区協議会間の格差是正，情報交換を目的に平成 20 年 6 月 27 日に設置した。

MC協議会 8地区



(4) 救急医療体制

傷病者の受け入れ機関として告示された救急病院及び救急診療所は、平成26年4月1日現在、県内で98箇所である。

平成25年中に医療機関に搬送された救急患者は110,273人であり、93.8%にあたる103,440人が救急告示医療機関に搬送されている。

第42表 医療機関数

平成26.4.1現在

救急医療機関						その他医療機関					
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		計
			病院	診療所					病院	診療所	
5	6	12	72	3	98	10	26	9	75	1,464	1,584

第43表 救急自動車による医療機関別搬送人員

平成25年中

救急医療機関						その他の医療機関						
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		その他 の場所	計
			病院	診療所					病院	診療所		
5,969	7,306	31,435	58,183	547	103,440	45	1,623	82	3,041	2,019	23	6,833

(5) 一般市民に対する応急手当の普及啓発

救急自動車の要請から救急隊が到着するまでの県平均の約8.7分間に、救急現場に居合わせた一般県民による応急手当が実施されれば、救命効果が期待できる。

県では平成15年度及び平成16年度に、緊急雇用創出基金を活用した応急手当普及啓発事業を実施し、応急手当の普及啓発を図るとともに、平成17年度から平成23年度にかけて、応急手当講習会の指導員（ボランティア指導員）の養成事業を実施した。

現在、各消防本部では、当該事業により養成したボランティア指導員等の人材を活用して応急手当講習会を開催し、更なるバイスタンダーの養成を推進している。

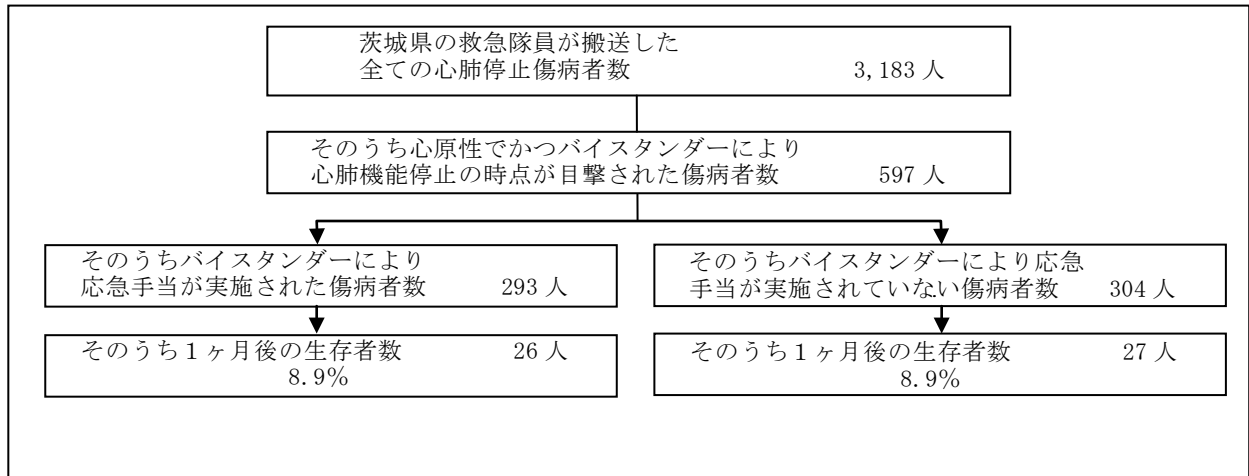
第44表 応急手当講習受講者数の推移

(単位：人)

年	普通救命講習	上級救命講習	その他の講習	計
平成16年	30,750	596	26,774	58,120
平成17年	27,314	636	25,778	53,728
平成18年	35,740	376	30,270	66,386
平成19年	40,596	976	32,424	73,996
平成20年	42,559	611	35,564	78,734
平成21年	43,343	712	30,212	74,267
平成22年	46,383	910	32,601	79,894
平成23年	38,374	874	20,828	60,076
平成24年	40,322	824	23,152	64,298
平成25年	40,662	928	30,037	71,627

第 45 表 応急手当の救命効果

平成 25 年中



(6) 高速自動車国道等における救急業務

高速自動車国道における救急業務については、「高速道路救急業務に関する調査研究委員会」の最終答申に基づいて、昭和 55 年 12 月 1 日に締結された建設省、消防庁及び日本道路公団の三者による「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」により、日本道路公団とインターチェンジ所在市町村相互の責任において実施すべきものとされ、これによりインターチェンジ所在市町村の規模、処理能力、その他の事業を勘案した一定の基準により実施されている。県内の高速自動車道における救急業務の実施にあたっては、この覚書を基本として次に掲げる「茨城県高速自動車道等救急業務実施計画」により、関係機関における救急体制の整備、相互応援協定の締結、消防連絡協議会の育成等について連絡調整に努めている。

なお、北関東自動車道の開通に伴い、常磐自動車道消防協議会を発展的に解消し、「茨城県高速自動車道等消防協議会」を平成 12 年 5 月 25 日に設立した。

東関東自動車道についても、「千葉県高速自動車国道等消防協議会」を設置している。

茨城県高速自動車道等救急業務実施計画

1 関係消防機関の救急体制及び経費

基本的には、沿線市町村を一円とした相互応援の体制を取ることを基調とし、これが業務については I・C を所管する消防署を拠点として実施するものとする。

救急業務を処理するために要する経費については、各市町村が支弁し、その財源は別途道路公団の負担及び特別地方交付税の措置するところによるものとする。

(1) 救急業務担当消防本部

救急業務を担当するものは、I・C 所在の消防本部とする。

(2) 救急業務分担区域

平常的事故は上り、下り線分割分担方式又は行政区割方式、特殊事故は沿線一円の相互応援により処理するものとする。

2 勤務体制及び救急業務実施方法

救急隊は、優先的に高速道路における救急事故に出動する態勢にあるものとし、これに対処できる施設の整備に努めるものとする。

(1) 出動通報

救急隊は、道路公団から専用回線電話による出動要請通報を受け出動する。

(2) 救急活動

救急隊の現場における救急活動は、二次的災害の防除を期するため道路公団交通管理員又は警察官の交通規制のもとに実施する。

各高速自動車国道における救急実施体制（上り、下り線分割分担方式）・供用開始年度別区間等の概要については、第 46 表のとおりである。

東関東自動車道の救急業務については、潮来 I・C～佐原香取 I・C 間上り線を鹿行広域事務組合消防本部が、下り線は香取広域市町村圏事務組合消防本部が担当している。

第46表 県内の高速自動車道等における救急業務実施方式(上り下り線分割・分担方式)等

インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア	常磐自動車道		首都圏中央連絡自動車道		通過市町村	救急業務 実施体制 (担当消防機関)	供用開始年度	設計速度	警察体制	管理事務所	車線数
	上り線	下り線	上り線	下り線							
インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア	柏 IC	守谷 SA	つくば中央 IC	つくば JCT	柏市	救急業務 実施体制 (担当消防機関)	S56.4.27開通	120 km/h	茨城県警察本部	谷和原管理事務所	6 車線
	谷和原 IC	守谷 SA	つくば中央 IC	つくば JCT	つくば市		S56.4.27開通				
	谷田部 IC	谷田部東 PA	つくば中央 IC	つくば JCT	つくば市		S57.3.30開通				
	秘土浦 IC	谷田部東 PA	つくば中央 IC	つくば JCT	つくば市		S57.3.30開通				
	土浦北 IC	千代田 PA	つくば中央 IC	つくば JCT	土浦市		S57.3.30開通				
	千代田・石岡 IC	千代田 PA	つくば中央 IC	つくば JCT	かすみがら市		S57.3.30開通				
	高岡北 IC	美野里 PA	つくば中央 IC	つくば JCT	石岡市		S57.3.30開通				
	高岡南 IC	美野里 PA	つくば中央 IC	つくば JCT	小美玉市		S57.3.30開通				
	岩間 IC	美野里 PA	つくば中央 IC	つくば JCT	笠間市		S59.3.27開通				
	友部スマート IC	友部 SA	つくば中央 IC	つくば JCT	笠間市		S59.3.27開通				
	水戸 IC	田野 PA	つくば中央 IC	つくば JCT	水戸市		S59.3.27開通				
	水戸北スマート IC	田野 PA	つくば中央 IC	つくば JCT	水戸市		S59.3.27開通				
	那珂 IC	東海 PA	つくば中央 IC	つくば JCT	那珂市		S60.2.20開通				
	東海スマート IC	東海 PA	つくば中央 IC	つくば JCT	東海村		S60.2.20開通				
	日立南大田 IC	日立中央 PA	つくば中央 IC	つくば JCT	日立市		S60.7.3開通				
日立中央 IC	日立中央 PA	つくば中央 IC	つくば JCT	日立市	S60.7.3開通						
日立北 IC		つくば中央 IC	つくば JCT	日立市	S63.3.24開通						
高萩 IC	中郷 SA	つくば中央 IC	つくば JCT	高萩市	S63.3.24開通						
北茨城 IC	中郷 SA	つくば中央 IC	つくば JCT	北茨城市	S63.3.24開通						
北茨城 IC	関本 PA	つくば中央 IC	つくば JCT	北茨城市	S63.3.24開通						
いわき勿来 IC	関本 PA	つくば中央 IC	つくば JCT	いわき市	S63.3.24開通						
インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア					稲敷市	救急業務 実施体制 (担当消防機関)	H22.4.24開通	100 km/h	茨城県警察本部	谷和原管理事務所	2 車線
				つくば市	H22.4.24開通						
				つくば市	H22.4.24開通						
					つくば市	救急業務 実施体制 (担当消防機関)	H15.3.29開通	100 km/h	茨城県警察本部	谷和原管理事務所	2 車線
				つくば市	H15.3.29開通						
				つくば市	H15.3.29開通						
					阿見町	救急業務 実施体制 (担当消防機関)	H19.3.10開通	100 km/h	茨城県警察本部	谷和原管理事務所	2 車線
				阿見町	H19.3.10開通						
				阿見町	H19.3.10開通						
					阿見町	救急業務 実施体制 (担当消防機関)	H21.3.21開通	100 km/h	茨城県警察本部	谷和原管理事務所	2 車線
				阿見町	H21.3.21開通						
				阿見町	H21.3.21開通						

第46表の続き

インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア	北関東自動車道		常陸那珂港		茨城町	
	真岡 IC	14.9	桜川筑西 IC	8.9	笠間西 IC	9.1
通過市町村	真岡市		桜川市		笠間市	
	真岡市		桜川市		笠間市	
救急実施体制 (担当消防機関)	(下り線)		芳賀地区茨城県市町村事務組合		茨城県	
	(上り線)		茨城県		茨城県	
供用開始年度	H20.12.20 開通	H20.4.12 開通	H19.11.14 開通	H12.12.2 開通	H8.12.2開通	
設計速度	100 km/h		100 km/h		80km/h	
警察体制	茨城県警察本部					
管理事務所	水戸管理事務所					
車線数	4 車線					
	東水戸道路		常陸那珂港		茨城町	
	茨城空港北 IC	8.8	茨城町 J C T		茨城町	
	茨城町		茨城町		茨城町	
	H22.3.6開通		H22.3.6開通		H22.3.6開通	
	100 km/h		100 km/h		100 km/h	
	茨城県警察本部					
	水戸管理事務所					
	2 車線					

5 救 助 体 制

(1) 活動状況

ア 概 要

平成 25 年中における消防職員及び消防団員の救助活動状況は、出動件数 1,474 件、活動件数 918 件、活動人員 12,493 人、救助人員 938 人である。

災害事故種別でみると交通事故が救助活動件数の 45.9%を占めている。

第 47 表 救 助 活 動 状 況

区分	災害事故の種別	合計	火災時における救助活動	火災以外の災害時における救助活動								
				小 計	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故
救助 活動 件数	平成 15	949	122	827	562	69	15	21	37	1	—	122
	17	1,003	176	827	583	50	—	23	28	5	—	138
	18	986	191	795	558	57	2	26	30	1	—	121
	19	945	216	729	475	59	1	25	31	2	—	136
	20	851	120	731	456	76	3	24	25	5	—	142
	21	887	173	714	436	85	1	27	16	7	—	142
	22	911	156	755	462	79	3	27	25	5	1	153
	23	1,598	198	1,400	797	105	58	43	71	11	1	314
	24	1,387	165	1,222	726	115	7	39	79	4	1	251
25 年	出動件数	1,474	197	1,277	751	80	23	46	88	3	1	285
	活動件数	918	197	721	421	54	13	23	60	3	—	147
	活動人員	12,493	5,254	7,239	4,295	829	94	275	526	52	—	1,168
	救助人員	938	35	903	580	39	28	43	58	3	—	152

イ 火災時における救助活動

平成 25 年中の火災時における救出活動の出動件数は、197 件であり、うち 10.2%に当たる 20 件が救助人員を伴った火災件数であり、35 人を救出した。

ウ 火災以外の災害時における救出活動

火災以外の災害時における救助活動は、交通事故、水難事故等の要救護者の救出救助が主たるものであるが、平成 25 年中における出動回数は 1,277 件であり、うち 56.5%に当たる 721 件で救助活動を実施し、903 人を救助した。

(2) 活動体制

平成 26 年 4 月 1 日現在，救助隊は 24 消防本部に 54 隊設置されており，救助隊員は，912 人でそのうち専ら救助業務に従事する隊員は 274 人である。

また，上記救助隊のうち，「救助隊の編成，装備及び配置の基準を定める省令」第 4 条に定める特別救助隊については，15 消防本部に 23 隊設置されており，第 5 条に定める高度救助隊については 5 消防本部に 5 隊設置されている。

第 48 表 救助隊の設置

平成 26. 4. 1 現在

消防本部数			救 助 隊 数	救助隊員数			救助隊員が搭乗する車両							
計	設 置	未 設 置		計	専 任	兼 任	計	救 助 工 作 車	は し ご 車	屈 折 は し ご 車	ポ ン プ 車	タ ン ク 車	化 学 車	そ の 他
25	24 (15)	1	54 (23)	912 (368)	274 (245)	638 (123)	107	34	17	3	12	25	9	7

※ () は，内数で特別救助隊に関する。

救助隊の装備は，救助事象の複雑化・多様化に伴い，より高度かつ専門的な機能・性能を有する物が必要とされるようになってきている。救助隊は，これらを専用の救助工作車又は消防ポンプ車・はしご車等に積載し，救助活動を実施している。なお，これら機誠・器具等の保有状況は次のとおりである。

第 49 表 救助活動のための機械器具等の保有状況

平成 26. 4. 1 現在

区分	名称	個数	区分	名称	個数	
一般救助用	かぎ付きはしご	144	隊員保護用	耐電手袋	400	
	三連はしご	197		耐電衣	126	
	金属製折りたたみはしご	61		耐電ズボン	128	
	空気式救助マット	46		耐電長靴	138	
	救命索発射銃	72		化学防護服	352	
	サバイバースリング又は救助用縛帯	297		陽圧式防護服	136	
	平担架	76		防塵メガネ	1, 829	
重量物排除用	油圧ジャッキ	89		携帯警報器	284	
	油圧スプレッダー	56		防毒マスク	807	
	可搬ウインチ	123		耐熱服	140	
	マンホール救助器具	43		放射線防護服	391	
	救助用簡易起重機	4		特殊ヘルメット	4	
	マット型空気ジャッキ	82		水難救助用	潜水器具	172
	大型油圧スプレッダー	50			救命胴衣	1, 478
	救助用支柱器具	18	水中投光器		72	
チェーンブロック	19	救命浮環	368			
切断用	油圧切断機	54	浮標		66	
	エンジンカッター	137	救命ボート		83	
	ガス溶断機	48	船外機		90	
	チェーンソー	189	水中スクーター		2	
	鉄線カッター	224	水中無線機		4	
	空気鋸	70	水中時計		69	
	大型油圧切断機	51	水中テレビカメラ	4		
	空気切断機	31	その他の救助用	投光器	339	
コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	17	携帯投光器		449		
破壊用	万能斧	278		携帯拡声器	408	
	ハンマー	204		携帯無線機	735	
	携帯用コンクリート破壊器具	43		応急処置用セット	135	
	削岩機	44		車両移動器具	35	
	ハンマドリル	41		緩降機	46	
除染器	除染シャワー	16		ロープ登降機	61	
	除染剤散布器	16		救助用降下機	65	
検索用	簡易画像探索機	32		発電機	357	
呼吸保護用	空気呼吸器	1, 247	高度救助用	画像探索機	21	
	空気補充用ボンベ	859		地中音響探知機	11	
	酸素呼吸器	88		熱画像直視装置	19	
	簡易呼吸器	75		夜間用暗視装置	10	
	防塵マスク	2, 105		地震警報機	10	
	送排風機	69		電磁波探査装置	2	
	エアラインマスク	11		二酸化炭素探査装置	1	
測定用	生物剤検知器	5	山岳救助用	水中探査装置	4	
	可燃性ガス測定器	116		登山器具	6	
	有毒ガス測定器	70	バスケット型担架	86		
	酸素濃度測定器	68				
	放射線測定器	231				

6 教育訓練体制

(1) 消防大学校における教育訓練

消防大学校は、国及び都道府県の消防事務に従事する職員又は市町村の消防職団員に対し、幹部として必要な高度の教育訓練を行っている。平成 25 年度の本県からの入校者数は消防本部及び県立消防学校の職員等を合わせて 46 人である。

第 50 表 本県の消防大学校への入校状況

年度	計	警防科	予防科	上級幹部科	消防団長科	救急科	救助科	幹部科	火災調査科	危険物科	新任教官科	新任消防長・ 学校長科	特別講習	違反是正	NBC コース	航空隊長 コース	指揮隊長 コース	トップマネジ メントコース	高度救助 コース
18	32	4	2	2		4	3	6	4			3			2	2			
19	28	3	4	2		2	3	8	3	1	1	1							
20	32	2	2	2	1	2	4	13	4		1	1							
21	28	4	3	1	1	2	4	5	4	1		3							
22	34	4	4	1		2	3	10	4			4		1	1				
23	35	4	4			2	2	7	4		1	2		2	1				6
24	48	4	6	1		1	5	7	3	2	3	4		3	2				7
25	46	4	3	3	1	1	5	8	3	3			3	3	2	1	3		3

(2) 県立消防学校における教育訓練

県内の消防職員及び消防団員に対し、職務を遂行するうえに必要なかつ高度な教育訓練を行っている。

平成 25 年度は、3,498 名（第 51 表のとおり）に対して、教育を実施した。

ア 消防職員

平成 25 年度は、初任教育，専科教育，幹部教育，特別教育の合計 10 課程 564 名に対して教育を実施した。

イ 消防団員

平成 25 年度は、基礎教育，専科教育，幹部教育，特別教育の合計 9 課程 2,934 名に対して教育を実施した。

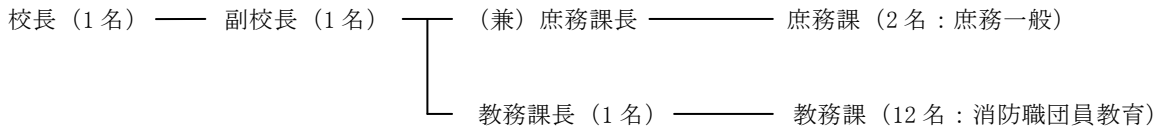
第51表 消防学校教育状況

教育課程		区 分	平成24年度教育実施状況			平成25年度教育実施状況		
			教育期間	実施回数	教育学生数	教育期間	実施回数	教育学生数
消防職員教育	初任教育	初 任 科	6ヶ月(4～3月)	2回	137人	6ヶ月(4～3月)	2回	178人
	専科教育	特殊災害科	7日(3月)	1	31	7日(2～3月)	1	24
		危険物科	10日(6月)	1	22	— —	—	—
		予防査察科	— —	—	—	10日(5～6月)	1	23
		火災調査科	10日(12月)	1	31	10日(12月)	1	36
		救急科	36日(10～2月)	2	118	36日(10～2月)	2	126
		救助科	24日(10～11月)	1	31	24日(10～11月)	1	44
		警防課	— —	—	—	7日(10～11月)	1	24
	幹部教育	初級幹部科	7日(5月)	1	14	— —	—	—
		中級幹部科	— —	—	—	— —	—	—
	特別教育	薬剤投与講習会	23日(6～7月)	1	30	23日(6～7月)	1	19
		水難救助課程	8日(8月)	1	20	10日(7～8月)	1	20
		操法指導者研修会	1日(5月)	2	59	1日(5月)	2	70
	小 計				493			564
消防団員教育	基礎教育	日曜講座	1日(5～6月)	4	435	1日(5～6月)	4	538
		女性消防団員講座	— —	—	—	1日(3月)	1	26
	専科教育	ポンプ車課程	2日(12月)	1	16	2日(4月)	1	14
		小型ポンプ課程	2日(12月)	1	5	2日(4月)	1	3
		タンク車課程	2日(12月)	1	12	2日(4月)	1	12
	幹部教育	指導員養成科	4日(6月)	1	31	4日(6月)	1	41
		中級幹部科	2日(12月)	1	17	2日(5月)	1	22
	特別教育	一日入校	1日(年間)	24	649	1日(年間)	24	478
		現地訓練	1日(年間)	15	1,505	1日(年間)	15	1,800
	小 計				2,670			2,934
合 計		18 課程		3,163	19 課程		3,498	

(3) 県立消防学校の組織・施設等

県立消防学校は、昭和 35 年に全国にさきがけて建設して以来、県内消防職・団員の教育訓練の場として大きな役割を果たしてきた。その後、常備化の進展等に伴う消防職員の増加及び教育内容の充実・強化など、質量ともに増大する本県消防教育の需要に対応するため、「消防学校の人員および運営の基準（昭和 46 年消防庁告示）」に示された規模及び内容を備えた学校施設として、昭和 57 年 4 月 1 日、新たに東茨城郡茨城町大字長岡剣尺 4068 に開校した。また、平成 14 年度には、女性の宿泊施設を整備し、女性消防士の育成にも努めている。

ア 組織



イ 施設等

敷地	51,649 m ²
教室	普通教室（定員 40 人：3 室）、視聴覚室（200 人）、理化学実験室（50 人）
宿泊室	23 室（1 室定員 5～6 人）
建物その他	本館、宿泊棟、訓練塔、補助訓練塔、燃焼実験室、屋内訓練場、車庫、放水壁、水難救助訓練用プール、ポンプ車外 10 台、体力錬成施設

(4) その他

ア 消防ポンプ操法競技大会の実施

消防団の効果的な災害防衛活動に必要な技術の練磨と士気の高揚を図るため、「茨城県消防ポンプ操法競技大会（茨城県・茨城県消防協会の共催）」を昭和 25 年度以降、毎年実施しており、県内を 6 地区に分けて各地区ごとに開催しているが、平成 26 年度は、第 65 回目の大会であり、その出場状況は、ポンプ車 50 チーム、小型ポンプ 26 チーム、併せて 76 チームである。

また、第 24 回全国消防操法大会（消防庁・日本消防協会主催）が、平成 26 年 11 月 8 日、東京臨海広域防災公園（東京都江東区）において行われ、本県からは常総市消防団が出場し、訓練の成果を遺憾なく発揮した。

（敢闘賞：11 位）

イ 消防救助技術大会の実施

都市災害及び自然災害等に対処し、人命救助技術の一層の充実を図るため、消防職員が日頃錬成した技術の相互交換及び研さんの場として、「茨城県消防技術競技大会（茨城県消防協会・茨城県消防長会主催）」を昭和 49 年以降毎年実施しているが、平成 26 年度の実施状況は次のとおりである。

- ・第 41 回茨城県消防救助技術大会 … 平成 26 年 6 月 19 日 県立消防学校
- 参加隊員： 81 隊 371 名
- 実施種目：ロープブリッジ救出、障害突破、引揚救助

7 消防職団員の活動

(1) 活動状況

消防職団員による火災や風水害等の防除及び訓練への出動状況は、第52表のとおりである。

出動回数を出動種別でみると、救急、救助活動及びその他を除き、警防調査が6.4%で一番多く、次いで予防査察となっている。

消防団員の出動状況については、平成25年の1年間に出勤した回数は、14,342回となっており、1日あたり39.3回出勤していることになっている。

第52表 平成25年消防職団員の出動状況

区 分	出動回数			
	計	構成比 (%)	消防本部 ・消防署	消防団
合 計	193,844	100.0	179,502	14,342
火 災	3,296	1.7	1,851	1,445
風 水 害 等 の 災 害	753	0.4	669	84
演 習 訓 練	9,603	4.9	5,095	4,508
広 報 指 導	8,401	4.3	8,041	360
警 防 調 査	12,355	6.4	11,188	1,167
火 災 調 査	1,079	0.6	1,076	3
特 別 警 戒	8,628	4.4	2,729	5,899
捜 索	89	0.1	55	34
予 防 査 察	9,902	5.1	9,895	7
救 助 活 動	119,614	61.7	119,614	—
救 助 活 動	1,474	0.8	1,474	—
誤 報 等	553	0.3	504	49
そ の 他	18,097	9.3	17,311	786

(2) 公務災害の状況

平成25年中における火災等の災害に出動し、職務遂行中に死傷した消防職団員は42名であり、死傷者の内訳は第53表のとおりである。

第53表 平成25年中消防職団員の公務による死傷者数

区 分	合 計	火 災	風 水 害	救 急 業 務	演 習 ・ 訓 練	特 別 警 戒	そ の 他
合 計	42	9	—	2	22	1	8
構 成 比 (%)	100.0	21.4	—	4.8	52.4	2.4	19.0
消 防 職 員	18	2	—	2	9	—	5
消 防 団 員	24	7	—	—	13	1	3

(3) 勤務条件

ア 消防職員

(7) 給与及び手当等

消防職員の処遇については、勤務の特殊性や職務の危険性を配慮したものでなければならないが、給与、勤務時間、勤務条件等については、それぞれの市町村（組合）の条例によって定められている。

平成 26 年 4 月 1 日現在の消防吏員の特殊勤務手当の状況は、第 54 表のとおりである。

第 54 表 消防吏員の特殊勤務手当

(単位：箇所、円)

種 別	出勤手当				出場手当			
	機関員	救助隊員	はしご隊員	その他	機関員	救命士	その他	
本 部 計	17	15	5	18	15	22	20	
1 回 当	本 部 数	11	12	5	18	11	20	20
	最 高	800	800	200	800	300	510	300
	最 低	110	150	150	150	110	150	150
1 日 当	本 部 数	3	—	—	—	2	—	—
	最 高	250	—	—	—	150	—	—
	最 低	150	—	—	—	150	—	—
1 月 当	本 部 数	3	3	—	—	2	2	—
	最 高	1,500	3,000	—	—	1,000	3,000	—
	最 低	1,250	1,000	—	—	1,000	2,500	—

※(1) 出勤手当とは、火災、救助及びその他の災害などの消防活動あるいは火災原因調査等のために出勤した者に支給される手当をいう。

(2) 出場手当とは、救急業務のために出場し、要救助者の救護活動を実施した者に支給される手当をいう。

第 55 表 消防職員の勤務体制

平成 26 年 4 月 1 日現在

区 分	勤 務 体 制								1 当務の勤務時間	
	計		毎日勤務	2 部制		3 部制		その他派遣等	16 時間未満	16 時間超
	本部数	職員数	職員数	本部数	職員数	本部数	職員数	職員数	本部数	本部数
単独	18	2,359	430	15	1,519	3	360	50	18	—
組合	7	2,022	288	6	1,514	1	161	59	7	—
計	25	4,381	718	21	3,033	4	521	109	25	—

(4) 公務災害補償

消防職員は、地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）で公務により災害を受けた場合には、療養、休業、障害、遺族、葬祭等の補償を受けることとされている。平成24年度及び25年度の補償件数及び金額は、第56表のとおりである。

第56表 消防職員公務災害補償状況

【平成24年度】

種 別	件 数	金 額（千円）	種 別	件 数	金 額（千円）
療 養 補 償	24	5,353	介 護 補 償	1	1,362
休 業 補 償	—	—	遺 族 補 償		
傷 病 補 償 年 金	—	—	年 金	8	21,404
障 害 補 償			一 時 金	—	—
年 金	1	1,557	葬 祭 補 償	—	—
一 時 金	2	2,586	福 祉 事 業	—	—
			合 計	36	32,262

【平成25年度】

種 別	件 数	金 額（千円）	種 別	件 数	金 額（千円）
療 養 補 償	25	8,411	介 護 補 償	1	679
休 業 補 償	—	—	遺 族 補 償		
傷 病 補 償 年 金	—	—	年 金	11	33,216
障 害 補 償			一 時 金	—	—
年 金	1	4,671	葬 祭 補 償	—	—
一 時 金	—	—	福 祉 事 業	—	—
			合 計	38	46,977

地方公務員災害補償基金茨城県支部

イ 消防団員

(7) 報酬・出動手当

非常勤消防団員の報酬及び出動手当の支給額・支給方法は、当該市町村の財政事情や地域の特殊事情により、必ずしも同一ではなく、第 57 表のとおり、報酬の最高額は団長の年額 234,900 円、最低額は団員の 8,000 円、また、第 58 表のとおり、火災等の出動手当の 1 回当たりの最高額は 5,200 円、最低額は 600 円となっている。

なお、地方交付税の算定に用いる単位費用は、第 59 表のとおりである。

第 57 表 消防団員の報酬（年額）

平成 26 年 4 月 1 日現在

階 級 別	最 高(円)	最 低(円)	平 均(円)
団 長	234,900	70,000	127,464
副 団 長	135,000	52,600	88,005
分 団 長	127,000	33,800	61,225
副分団長	75,000	21,000	44,203
部 長	65,000	17,000	37,134
班 長	60,000	14,000	30,141
団 員	50,000	8,000	24,881

第 58 表 消防団員の出動手当（1 回当たり）

平成 26 年 4 月 1 日現在

種 別	最 高(円)	最 低(円)	平 均(円)
火 災	5,000	800	2,346
風 水 害	5,200	800	2,446
警 戒	5,000	800	2,050
訓 練	4,000	600	1,962

第 59 表 消防団員報酬等の地方交付税算入額

(単位：円)

種 別	単 位	26 年度	25 年度	種 別	26 年度	25 年度
報 酬				公務災害補償負担金		
団 員	年額	36,500	36,500	人口 1 人当たり	3.5	3.5
団 長	年額	82,500	82,500	団員 1 人当たり	1,900	1,900
出 場 手 当	1 回当たり	7,000	7,000	退職報償金負担金		
				団員 1 人当たり	19,200	19,200

(i) 公務災害補償

公務遂行中に死傷した消防団員に対して、市町村は、条例の定めるところによりこれを補償しなければならないこととされている。本県においては、市町村の共済制度の一環として、茨城県市町村総合事務組合において、その支給事務を行っている。また、日立市、土浦市は国の消防団員等公務災害補償等共済基金に加入している。補償の種類は他の公務災害補償制度に準じ 6 種類となっている。平成 25 年度の消防団員にかかる公務災害補償の支払状況は第 60 表のとおりである。また、火災、風水害等における民間の消防協力者についても団員とほぼ同様の措置がなされている。

第 60 表 損害補償の支払状況

種 別	支払件数	支払額 (千円)	種 別	支払件数	支払額 (千円)
合 計	53	27,248	遺 族 補 償		
療 養 補 償	33	1,694	年 金	13	23,201
休 業 補 償	6	1,438	一 時 金	—	—
障 害 補 償			葬 祭 補 償	—	—
年 金	1	915			
一 時 金	—	—			

資料 茨城県市町村総合事務組合
日立市，土浦市

(ウ) 福祉事業

福祉事業の制度は公務災害補償を受ける被災団員等に対して行われるものであるが、平成 25 年度中の支給状況は第 61 表のとおりである。

(エ) 自動車等損害見舞金事業

消防団（水防団を含む）災害活動において、団員が使用した自家用車に損害が発生した場合に、その損害に対して見舞金を給付するものであるが、平成 25 年度中の支給状況は第 61 表のとおりである。

第 61 表 平成 25 年度福祉事業及び自動車等損害見舞金事業の支給状況

種 別	支払件数	支払額 (千円)	種 別	支払件数	支払額 (千円)
合 計	20	5,735	障 害 特 別 支 給 金	—	—
外 科 後 処 置	—	—	遺 族 特 別 支 給 金	—	—
休 業	2	255	障 害 特 別 援 護 金	—	—
療 養	—	—	遺 族 特 別 援 護 金	—	—
リハビリテーション	—	—	傷 病 特 別 給 付 金	—	—
補 装 具	—	—	障 害 特 別 給 付 金	11	4,213
休 業 援 護 金	4	77	遺 族 特 別 給 付 金	—	—
奨 学 援 護 金	2	940	自 動 車 等 損 害 見 舞 金	—	—
就 労 保 育 援 護 金	1	250			
介 護 料	—	—			
ア フ タ ー ケ ア	—	—			

資料 茨城県市町村総合事務組合
日立市，土浦市

(カ) 退職報償金

消防団員が退職した場合、市町村はその労に報いるため条例により退職報償金を支給することとなっている。この制度は昭和 39 年の消防組織法の改正により実施されているが、報償金は第 62 表の階級及び勤続年数に応じて支給される。市町村は消防団員等公務災害補償金等共済基金と共済契約を締結している。

第 62 表 退職報償金支給額表

(単位：千円)

階 級 別	勤 務 年 数 別					
	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
団長	239	344	459	594	779	979
副団長	229	329	429	534	709	909
分団長	219	318	413	513	659	849
副分団長	214	303	388	478	624	809
部長及び班長	204	283	358	438	564	734
団員	200	264	334	409	519	689

(4) 国の消防表彰等

現在、消防関係者について国が行っている表彰等については、閣議決定された文武官叙位進階内則に基づく叙位、叙勲内則に基づく叙勲、褒章条例に基づく褒章、閣議決定に基づく安全功労者表彰及び消防功労者表彰並びに消防表彰規程に基づく表彰及び退職消防団員報償規程に基づく報償がある。これらの表彰等は消防吏員、消防団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われている。平成 25 年度における本県の受賞者数は第 63 表のとおりである。

ア 叙 位

文武官叙位進階内則（明治 32 年 12 月 21 日閣議決定）に基づき実施されているが、現在は死亡者のみに運用されている。

イ 叙 勲

叙勲内則（明治 25 年 12 月 23 日）に基づき実施されているものであり、国家又は社会公共に対して功労のあった者に、栄誉を与えることとされ、死亡者に対する叙勲については随時に、生存者に対する叙勲については、毎年春（4 月 29 日）と秋（11 月 3 日）の 2 回発令されている。

なお、平成 14 年 8 月 7 日の閣議決定に基づき勲等表記廃止と簡素化等栄典制度の見直しが行われ、平成 15 年秋の叙勲から実施された。これに伴い、著しく危険性の高い業務に精励した者を対象とする危険業務従事者叙勲が創設され、春秋叙勲と同日に発令されている。

ウ 褒 章

褒章条例（明治 14 年太政官布告第 63 号）に基づき運用されており、消防に関係あるものは次の 4 種類である。

紅綬褒章 身の危険を顧みず人命を救助した者に授与される。

黄綬褒章 業務に精励し、他の模範と認められる者に授与される。

藍綬褒章 公衆の利益を興し成績著名である者又は公同の事務に尽力した者に授与される。

紺綬褒章 公益のため私財を寄附し、功績顕著な者に授与される。

エ 閣議決定に基づく表彰

国民安全の日（7 月 1 日）に行われる安全功労者表彰及び消防功労者表彰があり、安全功労者表彰には内閣総理大臣が行うものと総務大臣が行うものがあり、消防功労者表彰は総務大臣が行う。

(7) 安全功労者

次の各号の一に関し顕著な功績をあげ、又は功績があった部外の個人及び団体を安全功労者として表彰する。

- a 各種安全運動の組織化及び運営
- b 工場、事業所その他職域における安全確保
- c 安全のための研究又は教育による、安全水準の向上又は安全思想の普及
- d 災害時における防災活動

(1) 消防功労者

- a 広く地域消防のリーダーとして、地域社会の安全確保、防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施について尽力して功績顕著な者に対して行う。消防庁長官表彰の功労章受章後、消防団活動に 5 年以上現職として従事している者。
- b (一財)日本防火・防災協会会長表彰受賞後、現職として従事している婦人（女性）防火クラブ員又は婦人防火クラブ役員として 10 年以上、かつ、都道府県単位の婦人防火クラブ連合会の役員 5 年以上の歴を有する

者又は都道府県単位の婦人防火クラブの会長職にある者並びにこれに準ずる者で婦人防火に功績があると認められる者。

オ 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生のも度表彰する随時表彰と、永年にわたる功労者に対して行われる定例表彰とがある。

(7) 随時表彰

- a 特別功労章 災害において消防作業に従事し功労抜群で他の模範となると認められた者に授与される。
- b 顕功章 災害において消防作業に従事し功労特に顕著な者に授与される。
- c 功績章 災害において消防作業に従事し功労多大な者に授与される。
- d 表彰状 功労顕著なもので、上記3章を授与されるに至らない者及び功労顕著な消防機関又は部外の個人、団体に功績顕著な者に授与される。
- e 顕彰状 職務遂行中死亡した者に授与される。
- f 賞状 功績顕著な者に授与される。

(1) 定例表彰

- a 功労章 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防御に関する施策、消防教育の実施について特に成績優秀な者に対して行う表彰であり、具体的には、消防吏員にあつては消防司令長以上の階級に、消防団員にあつては消防団長の階級に、消防教育職員にあつては消防学校の教頭以上の職に、それぞれ10年以上在職した者に授与される。
- b 永年勤続功労章 25年以上勤務し、他の模範と認められる消防吏員、消防団員及び消防教育職員に授与される。
- c 表彰旗 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防ぎよに関する実施について特に成績優秀な消防機関であつて、竿頭綬を授与されている機関に授与される。
- d 竿頭綬 表彰旗を授与される消防機関に準ずるものに授与される。

※ a～dは、毎年3月に行われる。

カ 賞じゅつ金及び報償金

消防庁長官表彰の副賞として、消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。賞じゅつ金は、災害に際し、一身の危険を顧みることなくその職務を遂行したことにより障害を受けそのために死亡又は障害の状態となった場合で、その功労により特別功労章、顕功章、又は功績章を授与されたときに支給する。

殉職者賞じゅつ金は、災害に際し、命を受け、特に生命の危険が予想される現場に出動し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのために死亡した消防職員又は団員が特別功労章を授与されたときに支給する。

報償金は、賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給されるほか、随時表彰に際し付与される。

キ 退職消防団員報償

消防団員の勤務の特殊性にかんがみ、その労に報いるため、退職消防団員報償規程に基づき階級の別なく15年以上勤務した者に随時授与される。この報償は、1号報償（25年以上）と2号報償（15年以上25年未満）があり銀杯と賞状がそれぞれ授与される。

第 63 表 国の消防表彰者等による受賞者数

種 別		21	22	23	24	25	種 別		21	22	23	24	25
春秋叙勲	瑞宝小綬章	2	1	2	5	2	死亡叙勲	瑞宝小綬章	—	—	—	2	—
	瑞宝双光章	7	7	8	2	5		瑞宝双光章	3	2	2	2	2
	瑞宝单光章	18	16	17	20	17		瑞宝单光章	7	3	10	4	13
							藍綬褒章	2	2	2	4	5	
従事者叙勲 危険業務	瑞宝双光章	24	26	27	27	25	消防庁長官表彰	功 勞 章	5	11	5	5	5
	瑞宝单功章	—	—	1	2	4		永年勤続功労章	67	65	66	66	66
叙位	正五位	1	—	—	1	—		表 彰 旗	1	1	1	1	1
	従五位	1	2	1	1	1		竿 頭 綬	—	—	—	—	2
	正六位	—	—	1	1	2	頭 彰 状	—	—	—	—	—	
	従六位	1	1	—	3	3	退職報償	一 号	106	161	121	162	150
	正七位	6	6	10	5	7		二 号	485	465	498	464	521
	従七位	1	1	1	—	6							

(5) 県の消防表彰等

県が行っている消防表彰等には、茨城県消防表彰規程に基づく表彰及び茨城県退職消防団員報償支給要領に基づく報償がある。これらの表彰等は消防職団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われており、毎年消防大会において、授与されるのが通例となっている。平成 25 年度における受賞者数は第 64 表のとおりである

ア 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生の日と表彰する随時表彰と定例表彰とがある。

(ア) 随時表彰

- a 功 勞 章 水火災その他の災害の現場において、消防任務の遂行上抜群の功労があった消防職団員に対して授与する。
- b 頭 彰 状 消防任務の遂行中に殉職した消防職団員に対して授与する。
- c 表 彰 状 次のいずれかに該当するものに対して授与する。
 - ・消防任務の遂行に関し、特に功労があった消防職員、消防団員、消防機関又は隊
 - ・消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 25 条第 2 項若しくは第 29 条第 5 項（同法第 36 条において準用する場合を含む）の規定により消防作業に協力し、若しくは従事し、又は同法第 35 条の 7 第 1 項の規定により救急業務に協力し、特に功労があった者
 - ・防火思想の普及、消防施設の拡充強化その他消防の発展又は災害時における被害の軽減に関し特に功労があった部外の個人等

(イ) 定例表彰

- a 永年勤続功労章 20 年以上勤続し、その勤務成績が優秀で他の模範と認められる消防職団員に対して授与する。
- b 表 彰 像 規律が厳正で技能に熟達し、かつ、消防施設が充実整備され、平素よく消防使命の達成に努

め、その成績が抜群と認められる消防機関に対して授与する。

c 竿頭綬表彰像の消防機関に準じ、その成績が優秀と認められる消防機関に対して授与する。

d 表彰状 (7) 随時表彰の c の表彰状と同じ

イ 賞じゅつ金及び報償金

知事表彰の副賞として、茨城県消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。

賞じゅつ金は、災害に際し一身の危険を顧みることなく、その職務を遂行し、そのため死亡又は障害の状態となった消防職団員又は水防団員に対して支給される。

殉職者特別賞じゅつ金は、災害に際し、命を受け、特に生命の危険が予想される現場へ出動し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのため死亡した殉職者に対して支給される。

報償金は賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給される。

ウ 退職消防団員報償

消防団員の勤務の特殊性を鑑み、その労に報いるため茨城県退職消防団員報償支給要領に基づき、5年以上勤続し15年未満で退職した消防団員に対し授与される。

第 64 表 県の消防表彰等による受章者数

年度	功労章	顕彰状	表 彰 状		永年勤続 功 労 章	表彰像	竿頭綬	退職報償
			個人	団体				
16	18	—	8	2	677	10	—	1,123
17	15	—	9	4	707	10	—	923
18	15	—	4	3	609	10	—	658
19	14	—	10	6	654	7	—	962
20	13	—	5	6	667	7	—	765
21	8	—	10	4	651	6	—	780
22	11	—	8	1	646	10	—	699
23	16	—	6	1	738	9	—	703
24	12	—	7	2	889	10	—	614
25	7	—	6	2	872	10	—	680

第2 火災等の災害の現況

第2 火災等の災害の現況

1 火 災

「火災」とは、人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするもの、又は人の意図に反して発生し若しくは拡大した爆発現象をいう。

平成25年中における茨城県内の概況は第1表の通りである。

第1表 平成25年中の火災の概況

区 分	単 位	平成25年	平成24年	増 減	増減率%
出 火 件 数	件	1,376	1,398	△ 22	△ 1.6
建 物	〃	656	710	△ 54	△ 7.6
林 野	〃	80	56	24	42.9
車 両	〃	158	190	△ 32	16.8
船 舶	〃	—	1	△ 1	△ 100
航 空 機	〃	—	—	—	—
そ の 他	〃	482	441	41	9.3
焼 損 棟 数	棟	1,176	1,166	10	0.9
建物焼損床面積	m ²	52,608	49,916	2,692	5.4
建物焼損表面積	〃	2,953	5,475	△ 2,522	△ 46.1
林野焼損面積	a	5,703	1,456	4,247	291.7
死 者	人	53	55	△ 2	△ 3.6
負 傷 者	〃	142	198	△ 56	13.8
り 災 世 帯 数	世 帯	525	600	△ 75	△ 12.5
り 災 人 員	人	1,270	1,624	△ 354	△ 21.8
損 害 額	千 円	7,554,257	4,633,841	2,920,416	63.0
建 物	〃	6,393,474	4,502,438	1,891,036	42.0
林 野	〃	4,392	2,169	2,223	102.5
車 両	〃	913,078	64,158	848,920	1,323.2
船 舶	〃	372	35	337	962.9
航 空 機	〃	3,500	—	3,500	—
そ の 他	〃	234,076	41,697	192,379	461.4
爆 発	〃	5,365	23,344	△ 17,979	△ 77.0
出 火 率	人口1万人当たり の 出 火 件 数	4.6	4.7	△ 0.1	△ 2.8

※建物焼損面積について平成7年より建物焼損床面積と建物焼損表面積に区分された。

※平成7年より爆発による損害額が追加された。

第2表 1日当たり及び1件当たりの火災の概況

区 分		単 位	平成 25 年	平成 24 年	
全火災	1日当たり	出火件数	件	3.8	3.8
		損害額	千円	20,697	12,695
		焼損棟数	棟	3.2	3.2
		建物焼損床面積	m ²	144.1	136.8
		建物焼損表面積	〃	8.1	15.0
		林野焼損面積	a	15.6	4.0
		り災世帯数	世帯	1.4	1.6
		り災人員数	人	3.5	4.4
		死者	〃	0.1	0.2
	負傷者	〃	0.4	0.5	
1件当たり	損害額	千円	5,490	3,315	
1件当たり	建物火災	損害額	千円	9,746	6,341
		建物焼損床面積	m ²	80.2	70.3
		建物焼損表面積	〃	4.5	7.7
		り災世帯数	世帯	0.8	0.8
		り災人員数	人	1.8	2.3
	林野火災	損害額	千円	54.9	38.6
林野焼損面積		a	71.3	26.0	

(1) 出火件数

平成 25 年中の出火件数は 1,376 件で、前年に比較して 22 件の減、出火率（人口 1 万人当たりの出火件数）は 4.6 で、前年に比べ 0.1 ポイントの減である。

ア 火災種別

火災種別ごとの構成比率は、第 3 表のとおりで、建物火災が全体の 47.7%と最も高い比率を占めている。次いでその他の火災（空地、土手、河川敷などの枯草、電柱、立木、看板、広告等の火災）、車両火災、林野火災となっている。

なお、昭和 63 年の件数を 100 とした場合の火災種別の出火件数の推移は、第 4 表のとおりである。

第3表 火災種別出火件数の構成比

(単位:%)

区 分	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他
昭和 63 年	100	55.6	8.1	9.2	0.1	—	27
平成 13 年	100	48.1	4.6	13.6	0.1	—	33.3
14	100	50.7	6.6	12.1	0.1	—	30.5
15	100	55	2.9	14	0.1	0.1	27
16	100	49.9	5.5	11.9	0.1	—	32.6
17	100	52.7	4.2	11.4	0.1	—	31.6
18	100	55.8	2.7	11.8	0.1	—	29.6
19	100	53.4	3.8	12.1	—	—	30.7
20	100	54.1	4.9	12.7	0.1	—	28.3
21	100	56.6	4.7	11.8	0.2	—	26.7
22	100	56.3	4.4	11.3	0.1	—	27.9
23	100	51.6	4.0	11.9	0.1	—	32.4
24	100	50.8	4.0	13.6	0.1	—	31.5
25	100	47.7	5.8	11.5	—	—	35.0

第4表 火災種別出火件数の推移

(63年=100)

区 分	建 物		林 野		車 両		船 舶		航空機		その他	
	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数
昭和 63 年	958	100	140	100	158	100	1	100	—	—	466	100
平成 13 年	915	95.5	87	62.1	259	163.9	7	700	—	—	635	136.3
14	1,041	108.7	135	96.4	248	157	1	100	—	—	628	134.8
15	920	96	48	34.3	230	145.6	1	100	1	100	447	95.9
16	883	92.2	97	69.3	211	133.5	1	100	—	—	578	124
17	960	100.2	77	55	208	131.6	3	300	—	—	574	123.2
18	857	89.5	41	29.3	182	113.2	3	300	—	—	453	97.2
19	797	83.2	57	40.7	180	113.9	—	—	—	—	459	98.5
20	819	85.5	74	52.9	192	121.5	1	100	—	—	428	91.8
21	784	81.8	65	46.4	163	103.1	3	300	—	—	368	78.9
22	708	73.9	55	39.3	142	89.9	1	100	—	—	351	75.3
23	771	80.5	60	42.9	178	112.7	2	200	—	—	483	103.6
24	710	74.1	56	40.0	190	120.3	1	100	—	—	441	94.6
25	656	68.5	80	57.1	158	100	—	—	—	—	482	103.4

イ 四季別

出火件数を四季別にみると第5表のとおり冬季が最も多く、次いで春季、夏季、秋季の順となっている。火災は火気使用頻度の多い冬から春先にかけて多く、高温、多湿の夏季は比較的火災が少ないのが例年の状況である。

第5表 四季別出火状況

区 分	平成 25 年				平成 24 年								
	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (千円)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (千円)	構成比 (%)					
計	1,376	100	7,554,257	100	1,398	100	4,633,841	100					
第1四半期(1月～3月)	568	41.3	1,776,627	23.5	503	36.0	1,417,752	30.6					
第2四半期(4月～6月)	302	21.9	591,095	7.8	289	20.7	815,407	17.6					
第3四半期(7月～9月)	265	19.3	4,162,912	55.1	316	22.6	1,301,418	28.1					
第4四半期(10月～12月)	241	17.5	1,023,623	13.6	290	20.7	1,099,264	23.7					
区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成24年	1,398	172	192	139	126	93	70	86	140	90	77	88	125
平成25年	1,376	150	179	239	112	115	75	101	76	88	55	80	106

ウ 出火率

出火率は県平均で4.6となっており、昭和63年との比較してみると(第6表参照)出火件数で347件の減、出火率で1.6ポイントの減であった。

第6表 出火率、出火件数、人口及び世帯数

区 分	出 火 率	出火件数(件)	うち建物火災	人 口(人)	世帯数(世帯)
平成25年	4.6	1,376	656	2,997,072	1,177,748
昭和63年	6.2	1,723	958	2,797,696	797,611

注)「人口」及び「世帯数」は平成25年4月1日現在の値(平成25年度消防防災・震災対策現況調査より)

エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況

消防機関が火災をどのような方法で覚知しているかについてみると第7表のとおりとなり、火災報知専用電話(携帯からの通報も含む)「119」番による通報が圧倒的に多いことがわかる。初期消火器具の使用状況は第8表のとおりであり、簡易消火器具(水バケツ及び乾燥砂)が使用されたのは総件数の5.7%であり、消火器は15.6%となっている。

第7表 覚知方法別出火件数

(平成25年)

区 分	計	火災報知専用電話(119)			加入電話	携 帯 加入電話	警 察 電 話	駆けつけ 通 報	事後聞知	その他
		N T T 除く	N T T	携 帯						
出火件数	1,376	124	369	564	80	35	9	8	159	28
構成比(%)	100	9.0	26.8	41.0	5.8	2.5	0.7	0.6	11.6	2.0

第8表 初期消火器具使用状況

(平成25年)

区 分	計	簡易消火器	消火器	固定消火設備	その他	初期消火なし
出火件数	1,376	78	214	18	458	608
構成比(%)	100	5.7	15.6	1.3	33.3	44.2

※その他には、水道浴槽汲み置き、寝具・衣類等での消火が該当しています。

(2) 損 害 額

平成25年中における火災による損害額は75億5,425万円である。

この損害額は県民1人当たり2,521円、1日当たり2,070万円、火災1件当たりでは549万円となっている。

火災による損害額の推移は第9表のとおりである。

なお、火災種別で損害額をみると建物火災によるものが圧倒的に多く84.6%を占めている。(第1表参照)

第9表 損害額の推移

63年=100

区 分	昭和63	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
損害額(百万円)	5,509	6,475	4,258	5,768	5,429	4,555	3,954	4,744	4,634	7,554
指 数	100	117.5	77.3	104.7	98.5	82.6	71.8	86.1	84.1	137.1
1件当たり損害額(千円)	3,197	3,554	2,772	3,863	3,586	3,293	3,146	3,176	3,315	5,490
指 数	100	111.2	86.7	120.8	112.2	103.0	98.4	99.3	103.7	171.7

(3) 死 傷 者

平成25年中の火災による死者は53人で前年と比較すると2人の減となっている。放火自殺による死者は19人で前年の14人に比し5人の増となっている。

また、63年以降の死者は第10表のとおりである。

第 10 表 死傷者の推移

63 年=100

区 分	昭和 63	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年
死 者	66	74	74	52	73	57	47	53	55	53
指 数	100	112.1	112.1	78.8	110.6	86.3	71.2	80.3	83.3	80.3
うち放火自殺者	39	21	19	18	17	18	11	12	14	19
指 数	100	53.8	48.7	46.2	43.6	46.2	28.2	30.8	35.9	48.7
負傷者	75	237	164	166	187	167	182	174	198	142
指 数	100	316.0	218.7	221.3	249.3	222.7	242.7	232.0	264.0	189.3

平成 25 年中の火災による負傷者は 142 人で前年の 198 人に比し 56 人の減となっている。負傷者のうち消防吏員は 2 人、消防団員は 7 人である。

ア 月別死傷者数

平成 25 年中の月別死傷者数は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 月別死傷者数

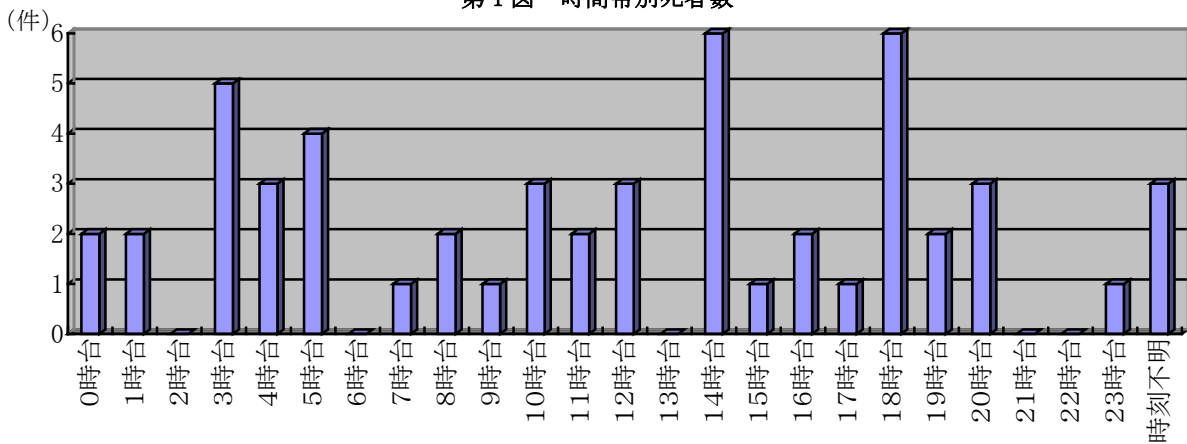
平成 25 年

区 分	計	1 月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
死 者	53	9	6	6	5	6	3	6	3	—	1	2	6
構成比(%)	100	17.0	11.3	11.3	9.4	11.3	5.7	11.3	5.7	—	1.9	3.8	11.3
負傷者	142	20	10	29	7	13	10	12	6	8	9	7	11
構成比(%)	100	14.1	7.0	20.4	4.9	9.2	7.0	8.5	4.2	5.6	6.3	4.9	7.7

イ 時間帯別死者数

死者を時間帯別にみると第 1 図のとおりである。14, 18 時台が 6 人で最も多く、次いで 3 時台が 5 人、5 時台が 4 人となっている。

第 1 図 時間帯別死者数



ウ 死因別

放火自殺による死者は19人で全体の35.8%である。

第12表 死因別死者数

区 分	25年	24年	増減
合 計	53	55	△2
小計（自殺を除く）	34	41	△7
火 傷	16	20	△4
一酸化炭素中毒・窒息	7	9	△2
打撲骨折等	—	—	—
その他・不明	11	12	△1
焼身自殺	19	14	5

エ 火災種別死傷者数

火災種別ごとの死傷者数は第13表のとおりで、建物火災による死者が35人と最も多く、全体の66.0%、負傷者が108人で76.1%とそれぞれの大部分をしめている。

第13表 火災種別死傷者数

平成25年

区 分	計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
死 者	53	35	—	8	—	—	10
構成比(%)	100	66.0	—	15.1	—	—	18.9
負傷者	142	108	6	4	—	—	24
構成比(%)	100	76.1	4.2	2.8	—	—	16.9

オ 性別、年齢別死傷者数

火災による死者を性別にみると男35人、女18人となっている。このうち男13人、女6人が焼身自殺により死亡している。年齢階層別は、第14表のとおりで61歳以上の老人は38人と全体の71.7%である。

第14表 性別、年齢別死者数

平成25年

区 分	計	性 別			年 齢 階 層 別									
		男	女	不明	0～ 10歳	11～ 20歳	21～ 30歳	31～ 40歳	41～ 50歳	51～ 60歳	61～ 70歳	71～ 80歳	81歳 以上	不明
死者数	53	35	18	—	—	—	—	4	5	5	9	17	12	1
構成比(%)	100	66.0	34.0	—	—	—	—	7.5	9.4	9.4	17.0	32.1	22.6	1.9
うち自殺数	19	13	6	—	—	—	—	3	4	2	4	6	—	—

(4) 出火原因

平成 25 年における出火原因別の出火件数は第 15 表のとおりである。総出火数は 1,376 件のうち失火によるものが 831 件 (60.4%) で、火災の大半が火気取扱いの不始末から発生していると言える。

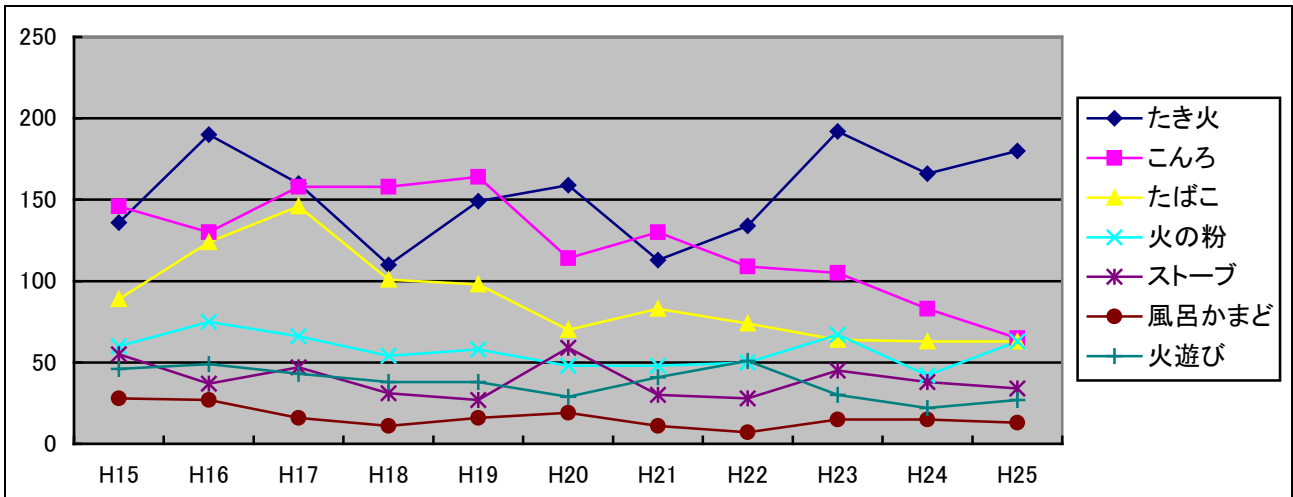
第 15 表 出火原因出火件数

区分	計	失火	放火・放火の疑い	自然発火・再燃	天災	不明
出火件数	1,376	831	268	17	11	249
構成比(%)	100	60.4	19.5	1.2	0.8	18.1

ア 発火源別

発火源別出火件数は第 2 図のとおりである。発火源とは火災発生の火種 (火気などの要因) となったものであり、平成 25 年における発火源はたき火によるものが 180 件と最も多く、次いでこんろ、たばこ、火の粉の順となっている。

第 2 図 発火源別出火件数の傾向



第 16 表 主な発火源別出火件数

区分	たき火	こんろ	たばこ	火の粉	ストーブ	風呂かまど	火遊び
平成 15 年	136	146	89	60	55	28	46
16	190	130	124	75	37	27	49
17	160	158	146	66	47	16	43
18	110	158	101	54	31	11	38
19	149	164	98	58	27	16	38
20	159	114	70	48	59	19	29
21	113	130	83	48	30	11	41
22	134	109	74	50	28	7	51
23	192	105	64	67	45	15	30
24	166	83	63	42	38	15	22
25	180	65	63	63	34	13	27

イ 着火物別

着火物(発火源から最初に着火したもの)別出火件数の上位のものは第17表のとおりである。1位は山林その他による着火物471件で全体の34.2%、次に建築物(船舶車両)内収容物となっている。

第17表 主な着火物別出火件数

平成25年

区 分	出火件数	構成比(%)
山林その他の火災による着火物 (山林原野にあるもの, 野積, その他)	471	34.2
建築物(船舶車両)内収容物 (爆発物類, ガス類, 引火性液体類 等)	402	29.2
建築物・建具(船体・車体を含む) (屋根ひさし, 壁軸組, 床, 天井 等)	160	11.6
車 両(自動車, 電車 等)	74	5.4
その他	17	1.3
不 明	252	18.3

(5) 火災種別

ア 建物火災

建物の出火件数は656件で、1日1.8件の割合で発生している。

月別の建物の出火件数は第18表のとおり1月の86件を最高に、2月、3月、12月と続き、冬から春にかけて多く発生している。

第18表 月別建物火災出火件数

平成25年

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件 数	656	86	80	79	47	53	49	47	41	39	36	40	59
構成比	100	13.1	12.2	12.0	7.2	8.1	7.5	7.2	6.3	5.9	5.5	6.1	8.9

建造物は第19表のとおりで、木造建物からの出火が420件と多く、全体の64.0%となっている。次いで準耐火造、耐火造の順となっている。

第19表 火元建物構造別出火件数

平成25年

区 分	計	木 造	防火造	準耐火造	耐火造	その他
平成25年	656	420	15	106	46	69
平成24年	710	434	22	99	69	86

建物火災の出火件数を火元の用途別にみると第 20 表のとおりで、一般住宅の出火件数が 313 件と最も多く全体の 47.7%を占めており、次いで工場・作業場、共同住宅の順となっている。

第 20 表 用途別建物火災の出火件数

平成 25 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	656	100	工場・作業場	46	7.0
一般住宅	313	47.7	駐車場等	2	0.3
併用住宅	15	2.2	公会堂等	2	0.3
共同住宅	40	6.1	カラオケボックス等	2	0.3
スタジオ	1	0.2	倉庫	14	2.1
キャバレー等	1	0.2	事務所等	18	2.7
遊技場等	1	0.2	特定複合用途	15	2.2
飲食店	23	3.5	非特定複合用途	7	1.1
物品販売店舗等	7	1.1	地下街	1	0.2
病院	3	0.5	文化財	1	0.2
学校	5	0.8	その他	135	20.5
神社・寺院等	4	0.6			

建物火災の出火件数を損害額の段階別にみると第 21 表のとおりで、1 件の火災について 10 万円未満の出火件数は 242 件で全体の 36.9%を占めている。

第 21 表 建物火災損害額段階別出火件数

平成 25 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	656	100	1,000 万円未満	69	10.5
10 万円未満	242	36.9	2,000 万円未満	52	7.9
50 万円未満	84	12.8	3,000 万円未満	18	2.7
100 万円未満	55	8.4	5,000 万円未満	6	0.9
500 万円未満	123	18.8	5,000 万円以上	7	1.1

出火建物の段数別は第 22 表のとおりで、全体の 93.3%に当たる 612 件が 2 階以下の建物から出火している。次いで 3 階～5 階の 36 件 5.4%となっている。

第22表 火元建物の段数別出火件数

平成25年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	656	100	11階～15階	—	—
2階以下	612	93.3	16階～20階	—	—
3階～5階	36	5.4	地下のみ	—	—
6階～10階	7	1.1	不明	1	0.2

イ 林野火災

林野の出火件数は80件で前年に比し24件、42.9%の増となっている。また、焼損面積は5,703aで前年に比し4,247a、291.7%の増である。月別にみると第23表のとおりである。

第23表 月別林野火災出火件数

平成25年

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
出火件数	80	5	7	36	7	13	1	1	2	2	—	—	6
構成比 (%)	100	6.2	8.7	45.0	8.7	16.3	1.3	1.3	2.5	2.5	—	—	7.5

ウ 車両火災

車両の出火件数は158件で前年に比し32件、16.8%の減となっている。車両火災による死者は8人であった。月別の出火件数は第24表のとおりである。

第24表 月別車両火災出火件数

平成25年

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
出火件数	158	10	20	15	14	11	8	20	12	11	11	15	11
構成比 (%)	100	6.3	12.6	9.5	8.8	7.0	5.1	12.6	7.6	7.0	7.0	9.5	7.0

エ 船舶火災、航空機火災

平成25年中は船舶火災、航空機火災は発生していない。

(6) 危険物施設の火災等

危険物施設として許可を受けた施設のうち、平成25年中に火災・爆発をおこした危険物施設は6件、危険物の漏洩等による事故を起こした危険物施設は12件となっている（第25表参照）。

第 25 表 火災等となった危険物施設

平成 25 年

年 別	火災				流出等			
	火災発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)	事故発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)
10	14	21,990	—	1	20	4,143	1	16
11	5	40,748	—	—	12	1,261	—	2
12	5	2,052	—	1	27	3,517	1	2
13	6	1,058	—	—	33	3,709	—	8
14	3	182	—	—	25	2,152	2	4
15	13	2,976	—	—	30	0	1	10
16	8	12,117	—	11	17	831	—	—
17	6	12,483	—	—	28	4,177	—	4
18	17	5,593	—	3	25	1,763	1	57
19	19	14,676	4	2	31	2,184	—	5
20	15	27,868	—	5	25	626	—	4
21	11	4,486	1	1	17	1,419	—	4
22	10	14,854	—	1	15	49.5	—	1
23	4	178	—	1	13	50,187	—	—
24	7	19,799	—	—	18	12,451.5	—	1
25	6	1,133	—	3	12	1,392	—	—

※H22 から、石油コンビナート等特別防災区域外の火災等のみを計上。
また、火災等の事故原因となった品名などを施設別に消防法の分類に従って区別すると、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の出火原因物質

平成 25 年

品名別 施設名	計	第 4 類					4 類以外 の危険物	危険物以 外の物質
		特殊引火物	第 1 石油類	第 2 石油類	第 3 石油類	第 4 石油類		
製造所	2	2						
屋外タンク貯蔵所								
地下タンク貯蔵所								
移動タンク貯蔵所								
給油取扱所								
一般取扱所	4		1				3	
その他								
計	6		3				3	

※その他は運搬、無許可施設、少量危険物施設等である。なお、石油コンビナート等特別防災区域内の事故は未計上。

(7) 林野火災対策

林野火災対策については、次のような問題点が指摘されている。第1は、人海戦術のみによっては、気象の急変地域や地形、林相の複雑な地域の林野火災に対処することは困難であり、空中消火等戦術の近代化を測る必要があること。第2は、複雑な地形においては、情報の収集、指揮命令系統の統一が困難であるため、消防無線による連絡手段を確保する必要があること。第3は、林野火災の延焼状況を、地上において把握することが困難な場合が多いため、ヘリコプターによる空中偵察が有効であること。第4は、不用意な火の取扱いが出火原因の大半となっていることである。

したがって、今後は、林野火災の出火防止対策の強化、ヘリコプターの積極的活用、林野火災用消防資機材の近代化など総合的な林野火災対策を推進する必要がある。

ア 広域的消防体制の確立

林野火災は一般に焼損範囲が広く、ときには隣接市町村、隣接県に及ぶ場合があり、また、林野の分布状況、地形、気象条件を考慮すると、市町村の消防力だけでは十分に対処できない場合がある。

このような林野火災に対処するため、広域消防体制の整備、ヘリコプターによる空中消火体制の整備をすすめているが、今後も消防機関相互はもちろんのこと、林野関係機関、自衛隊、ヘリコプター保有機関との密接な協力による、広域的な消防体制の確立を推進することとしている。

イ 空中消火資機材等の整備

林野火災の防ぎよは、多数の消防隊員による長時間の困難かつ危険な消防作業によって行われるため、時には尊い殉職者を出すこともある。

これらの課題に対処するため、県は、昭和50年以降県内4地区に空中消火資機材の備蓄基地を設ける等空中消火体制の整備を進めているが、平成26年4月現在の空中消火資機材の備蓄は第27表のとおりである。

なお、今後の課題としては、林野火災用携帯無線、ジェットシューター等の装備の充実化があげられている。

ウ 空中消火体制の整備

a 空中消火地上作業隊の編成

空中消火地上作業は、市長村の消防機関が行うものであるため、市町村は、空中消火活動が円滑かつ適切に行なわれるよう、空中消火資機材操作技能に習熟した消防職団員で組織する空中消火地上作業隊を編成しておく必要がある。

b 教育訓練の充実

空中消火地上作業は、ヘリコプターの消火水の補給であり、適切かつ迅速性が要求されるため、市町村は、有事に備え十分活動できるように、消防職団員の教育・訓練に努める必要がある。

県は、これら地上作業隊の編成、教育訓練が市町村において実施できるよう、消防職団員を対象に空中消火資機材の操作訓練等に努めている。

c 空中消火資機材の輸送計画

市町村は、空中消火資機材を最寄りの備蓄基地から補給基地へ搬入するために必要な輸送計画を、事前に作成しておく必要がある。

なお、当該資機材の搬入については、トラック輸送であることから相当の時間を要するため、県は市町村に対し、事前に備蓄基地との輸送協定を締結する等して空中消火にそごをきたさないよう指導を行なっている。

第 27 表 備蓄空中消火資機材一覧

26 年 4 月現在

名 称	規 格	数 量			
		高萩市 消防本部	常陸大宮市 消防本部	石岡市 消防本部 (八郷消防署)	県立 消防学校
水のう型散水装置	700 ㍓自立式, 重量 130 kg	5 基	5 基	5 基	
コントロール・ボックス	18 cm×10 cm×9 cm, 重力 570g	5 個	5 個	5 個	
電源ボックス	バッテリー (40B19R) 2 個入り	5 台	5 台	5 台	
組立水槽	2,500 ㍓組立式	3 基	4 基	3 基	1 基
可搬式動力ポンプ	B3 級 (二又分岐金具付)	3 基	3 基	3 基	
ホース	φ 65 mm×20m	9 本	9 本	9 本	
吸管	φ 75 mm×6m (ストレーナー, 藤かご付)	3 本	3 本	3 本	
充電器	ナショナル SG1-75-15	1 台	1 台	1 台	
比重計	松下電器産業 KK 製吸込式	1 個	1 個	1 個	
吹流し	直径 60 cm, 長さ 240 cm	1 本	1 本	1 本	
防塵メガネ	108B 型, 広角	7 個	7 個	7 個	
防塵マスク	DR-85 型, 両吸管式	7 個	7 個	7 個	
雨衣 (上・下)	赤尾式雨ロン EM63131 (白)	8 着	8 着	8 着	
ゴム長靴	月星式ベスターL30 型 27 cm	8 足	8 足	8 足	

2 風水害等

(1) 風水害(平成25年)

月 日	概 要	気 象 災害名	発生地域	主な気象値
1月14日 ～15日	急速に発達した低気圧の影響	積雪害 凍結害 着雪害 強風害	県全域	日最深積雪(1/14) 下妻 14cm, 大子 6cm, つくば 3cm 日最低気温(1/15) 大子 -4.5℃ つくば -2.4℃ 日最大瞬間風向・風速(1/14) 鹿嶋 N 24.6m/s つくば N 14.4m/s
1月28日	低気圧と上空の強い寒気の影響	積雪害 凍結害	県南部	日最低気温(1/28) 鉾田 -3.8℃
3月13日	低気圧の影響	強風害	県南部	つくば(3/13) 日最大風向・風速 SSW 15.1m/s 日最大瞬間風向・風速 SSW 27.7m/s
3月18日	低気圧の影響	強風害	水戸市 阿見町	つくば(3/18) 日最大風向・風速 SSW 11.4m/s 日最大瞬間風向・風速 SSW 21.8m/s
4月3日	急速に発達した低気圧の影響	強風害	県全域	水戸(4/3) 日最大風向・風速 NNE 15.1m/s 日最大瞬間風向・風速 NNE 25.9m/s 鹿嶋(4/3) 日最大風向・風速 N 12.9m/s 日最大瞬間風向・風速 NNW 25.7m/s
4月7日	低気圧の影響	山がけ崩れ 害 強風害	県全域	北茨城市花園(4/6～7) 期間降水量 128.5mm 北茨城(4/7) 日最大1時間降水量 40.5mm 龍ヶ崎(4/7) 日最大風向・風速 SSW 16.2m/s 日最大瞬間風向・風速 SSW 26.2m/s
4月中旬 ～5月上旬	上空の強い寒気の影響	凍霜害	県南部	つくば(4/22) 日最低気温 -0.2℃ 同平年差 -8.1℃ つくば(5/8) 日最低気温 -1.7℃ 同平年差 -9.2℃
6月8日	上空の寒気と日中の昇温の影響	強風害	古河市	古河(6/8) 日最高気温 27.2℃ 日最大瞬間風向・風速 ESE 6.4m/s

7月6日 ～7日	日中の昇温の影響	酷暑害	県全域	日最高気温 古河 36.8℃ (7/6) 笠間 36.2℃ (7/7) 下館 35.8℃ (7/6) 大子 35.6℃ (7/6)
7月27日	上空の寒気と日中の昇温の影響	浸水害 強風害	県全域	水戸 (7/27) 日降水量 51.5mm 下妻 (7/27) 日最大1時間降水量 37.0mm 下館 (7/27) 日最大瞬間風向・風速 NW 16.7m/s
8月10日	日中の昇温の影響	酷暑害	水戸市	日最高気温 (8/10) 水戸 35.5℃
8月11日	上空の寒気と日中の昇温の影響	強風害 ひょう害	水戸市 常陸大宮市 常陸太田市	水戸 (8/11) 日最高気温 34.8℃ 日最大瞬間風向・風速 WNW 14.8m/s
9月1日	上空の寒気と日中の昇温の影響	浸水害 強風害 落雷害	県全域	下妻 (9/1) 日降水量 76.0mm 日最大瞬間風向・風速 NW 17.4m/s 日最高気温 (9/1) 古河 36.9℃
9月15日 ～16日	台風第18号の影響	浸水害 強風害	県全域	大子 (9/15～16) 期間降水量 204.0mm 筑西市門井 (9/15) 日最大1時間降水量 64.5mm 下妻 (9/16) 日最大風向・風速 S 15.3m/s 鹿嶋 (9/16) 日最大瞬間風向・風速 SSE 26.6m/s
10月15日 ～16日	台風第26号の影響	浸水害 強風害	県全域	鹿嶋 (10/15～16) 期間降水量 362.5mm 鹿嶋 (10/16) 日最大1時間降水量 62.5mm 龍ヶ崎 (10/16) 日最大風向・風速 NNE 18.5m/s 北茨城 (10/16) 日最大瞬間風向・風速 WNW 32.2m/s
10月20日	低気圧の影響	浸水害	神栖市 銚田市	鹿嶋 (10/20) 日最大降水量 118.5mm 日最大1時間降水量 42.0mm

(水戸地方気象台「平成25年茨城県気象年報」より)

○警報の発表回数

警報の種類		年						
		平成25年	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年	平成20年	平成19年
警報	大雨	59	43	39	24	22	8	13
	洪水	57	41	41	22	23	8	13
	暴風	16	5	2	4	3	5	5
	高潮	3	3	1	—	—	—	—

(2) 地震(平成25年)

平成25年に県内で観測された震度1以上の地震回数は合計495回で、県内で観測した最大震度は5弱(5回)であった。

○震度5弱以上を観測した地震

発生日時	震源	マグニチュード [*]	深さ	県内の最大震度
1月28日3時41分	茨城県北部	4.8	74km	水戸市(震度5弱)
1月31日23時53分	茨城県北部	4.7	8km	日立市(震度5弱)
9月20日2時25分	福島県浜通り	5.9	17km	高萩市, 銚田市(震度5弱)
11月10日7時37分	茨城県南部	5.5	64km	筑西市(震度5弱)
12月31日10時3分	茨城県北部	5.4	7km	高萩市(震度5弱)

○震度別回数の比較

	震度別回数									合計
	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	
平成22年	81	40	15	3	1	—	—	—	—	140
平成23年	1,905	1,032	320	82	10	3	2	2	—	3,356
平成24年	479	248	81	21	4	1	—	—	—	834
平成25年	292	145	38	15	5	—	—	—	—	495

*茨城県内で観測された震度1以上の地震の回数

*水戸地方气象台「平成25年茨城県気象年報」及び気象庁ホームページの震度データベースより

(3) 津波(平成25年)

平成25年の津波注意報・津波情報の発表状況は次のとおりである。

- ① 2月6日10時12分に南太平洋, サンタクルーズ諸島の深さ29kmで発生したMw7.9の地震により, 気象庁は6日14時41分に北海道から九州地方にかけての太平洋沿岸, 沖縄県, 伊豆・小笠原諸島の沿岸に対して津波注意報を発表し, 6日22時45分に解除した。

日本では, 北海道から九州地方にかけての太平洋沿岸, 沖縄県, 伊豆・小笠原諸島で津波を観測した。茨城県では, 大洗(臨時観測点)で7日02時49分に15cm, 神栖市鹿島港で7日02時36分に13cmの津波を観測した。この津波による県内の被害は発生していない。

- ② 10月26日02時10分に発生した福島県沖の地震(M7.1、深さ56km)により, 気象庁は02時50分に県内に津波注意報を発表し, 04時05分に解除した。県内では津波は観測されていない。

第 28 表 風水害による主な被害状況

		単位	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
人	死 者	人	1	—	—	—	1	1	—
	負傷者	人	11	7	23	1	13	49	28
住家	全 壊	棟	—	—	—	—	—	91	7
	半 壊	棟	1	—	34	—	3	193	17
	一部損壊	棟	18	9	224	12	8	593	97
	床上浸水	棟	4	74	5	16	48	6	149
	床下浸水	棟	26	313	135	61	107	37	488
被害額	公立文教施設	千円	12,423	5,071	1,201	30,277	20,920	19,972	95,317
	農林水産業施設	千円	359,500	25,400	—	129,327	269,598	8,037	1,111,205
	公共土木施設	千円	—	646,054	93,273	121,980	693,407	229,540	1,472,623
	その他の公共施設	千円	150	593	463,858	127,754	—	27,302	4,621
	農産被害	千円	1,668,457	374,750	123,190	56,616	467,355	1,016,415	2,122,686
	林産被害	千円	—	—	—	—	—	—	—
	畜産被害	千円	—	—	—	—	6,800	—	—
	水産被害	千円	—	—	—	—	—	—	47,570
	商工被害	千円	—	—	—	—	—	172,650	—
	総 額	千円	2,040,530	1,051,868	681,522	465,954	1,458,080	1,473,916	4,854,022

3 石油コンビナート災害

平成 25 年中、鹿島臨海地区特別防災区域において、火災 10 件、爆発 1 件、漏えい 14 件、破損 1 件が発生している。

平成 16 年以降（過去 10 年間）の異常現象の発生件数をみると、この 10 年間の平均は 18.9 件となっており、平成 18 年以降、毎年 20 件前後の異常現象が発生している。災害発生形態別の内訳は、東日本大震災に起因するものを除き、火災が 79 件で 41.8%、爆発が 9 件で 4.8%、漏えいが 92 件で 48.7%、破損が 9 件で 4.8%である。

第 29 表 異常現象発生件数の推移（過去 10 年間）

形 態	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年
計	8	6	21	25	23	15	18	21(7)	26	26
火 災	3	3	7	12	8	5	8	9(3)	14	10
爆 発	—	—	3	—	3	—	—	2	—	1
漏 え い	5	3	11	12	12	10	9	9(3)	7	14
そ の 他	—	—	—	1	—	—	1	1(1)	5	1

※()は東日本大震災に起因する異常現象で、外数

4 ガス災害

平成 25 年中における LP (液化石油) ガス, 都市ガスによる災害の発生件数及び形態内容は第 30 表のとおりである。

また、これらの災害の形態別の死傷者数は第 31 表のとおりである。

次に、LP ガス及び都市ガスの災害を発生場所及び発生原因別にみると第 32 表及び第 33 表のとおりである。

第 30 表 平成 25 年中ガス災害件数

計			爆 発 ・ 火 災			漏 え い		
計	LP ガス	都市ガス	計	LP ガス	都市ガス	計	LP ガス	都市ガス
9	5	4	7	3	4	2	2	0

第 31 表 平成 25 年中ガス災害による死傷者件数

形態 \ ガス種別	計		LP ガス		都市ガス	
	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者
計	—	—	—	—	—	—
爆発・火災	—	—	—	—	—	—
漏えい	—	—	—	—	—	—

第 32 表 平成 25 年中発生場所別件数

発生原因 ガス種別	計	ガス製造施設	ガス導管	容器による運搬	消費先						
					住宅	共同住宅	旅館	飲食店	学校病院	工場	その他
計	9	1	—	1	5	1	—	2	—	—	—
LPガス	5	1	—	1	1	1	—	2	—	—	—
都市ガス	4	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—

第 33 表 平成 25 年中発生原因別件数（消費先におけるもの）

発生原因 ガス種別	計	事業者に係る原因			消費者に係る原因				その他	
		ガス器具の欠陥	維持管理不良	工事不良・不適切な処理	漏えい発見後の	による生ガスの放出	器具等の管理不良	ガス漏えい	自損行為	いたずら行為
計	9	1	2	—	1	2	—	—	—	3
LPガス	5	—	1	—	1	2	—	—	—	1
都市ガス	4	1	1	—	—	—	—	—	—	2

第3 防災体制

第3 防災体制

1 防災体制

(1) 防災組織

災害対策基本法には、防災全般の総合的な防災組織として、国に中央防災会議、都道府県に都道府県防災会議、市町村に市町村防災会議を設置することとし、行政機関のほかに日本赤十字社など指定公共機関等の参加を得て、災害予防、災害応急対策及び災害復旧の各対策に有効に対応するための防災計画の作成とその円滑な実施の推進について定めている。

また、災害に際して防災上必要がある場合は、国に非常災害対策本部（災害が特に異常かつ激甚な場合。緊急事態においては緊急災害対策本部）都道府県及び市町村には災害対策本部を設置して対策を推進することとしている。

ア 防災会議

(ア) 県

昭和37年10月に茨城県防災会議を設置し、以来県の地域防災計画の作成及び修正と、その実施の推進を図っている。平成25年度は、地震災害対策計画編、津波災害対策計画編、風水害等対策計画編、原子力災害対策計画編の修正を行うため、平成26年3月に防災会議を実施した。

(イ) 市町村

市町村防災会議は平成26年3月31日現在、県内全市町村に設置されているが、25年度における防災会議の開催状況は第1表のとおりで、防災計画の検討・修正が中心となっている。

第1表 平成25年度市町村防災会議の開催状況

平成26年3月31日現在

市町村	回数	目的			
		地域防災計画の 検討・修正	防災訓練の 立案・運営	防災会議の 組織・運営	その他
水戸市	1	1	—	—	—
日立市	1	1	—	—	—
土浦市	1	—	—	—	1
石岡市	1	1	—	—	—
結城市	1	1	—	—	1
龍ヶ崎市	2	1	1	—	1
下妻市	1	1	—	—	—
常陸太田市	1	1	—	—	—
北茨城市	2	2	—	—	—
笠間市	1	1	—	—	—
牛久市	1	1	—	—	—
ひたちなか市	1	1	1	—	—

市 町 村	回 数	目 的			
		地域防災計画の 検 討 ・ 修 正	防災訓練の 立案・運営	防災会議の 組織・運営	そ の 他
常 陸 大 宮 市	1	1	—	—	—
筑 西 市	1	1	—	—	—
稲 敷 市	2	2	—	—	—
かすみがうら市	1	1	—	—	—
神 栖 市	2	1	—	1	—
鉾 田 市	1	1	—	—	—
小 美 玉 市	1	—	—	—	1
茨 城 町	1	1	—	—	1
大 洗 町	2	2	—	—	—
東 海 村	1	1	—	—	1
阿 見 町	2	2	—	—	—
境 町	2	2	—	—	—
利 根 町	3	3	—	—	—
合 計	34	30	2	1	6

(平成 26 年度消防防災・震災対策現況調査)

イ 災害対策本部

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対応するため茨城県災害対策本部を設置し、3 月 11 日から 8 月 10 日までに災害対策本部会議を 19 回開催し、県内の被害や復旧状況などの情報共有、災害の応急対策、その他災害対策に関する事項について協議した。平成 26 年 3 月 31 日に県災害対策本部を廃止した。

また、県内の 44 市町村においても、東日本大震災に対応する災害対策本部が設置され、平成 26 年 11 月末現在で 4 市町村において継続して設置されている。

なお、県では、県災害対策本部が応急対策を実施するために必要となる資機材を、県庁内や県西防災拠点、県南防災センター、各県民センターなどに分散して備蓄をしているところである。

ウ 地域の自主防災組織

災害対策基本法は、災害に有効に対処するために、防災関係機関における防災組織を整備するのみならず、住民の隣保共同の精神に基づく自主的な防災組織の充実を図ることを市町村の責務としている。

本県における自主防災組織の年度別推移は第 2 表のとおりで、平成 26 年 4 月 1 日現在、44 市町村に組織が設けられている。

組織の単位は、町内会が 2,521 組織と大部分 (92.3%) を占め、それ以外が 210 組織 (7.7%) となっている。また、組織地域の世帯数は 849,550 世帯で、県内の全世帯に対する活動カバー率は 72.3% となっている。これらの組織で、平常時 2,396 (88.8%) の組織で防災訓練を実施しているほか、2,241 (82.0%) の組織が防災知識の啓発活動を行っている。

災害時においては、大多数の組織で初期消火 2,462 (90.1%) を実施するほか、負傷者の救出・救護 2,426 (88.8%)、住民の避難誘導 2,405 (88.1%)、情報収集・伝達 2,494 (91.3%)、給食・給水 2,160 (79.1%) 等の防災活動を実施している。

なお、自主防災組織を育成するために、24 市町村が組織設立時の補助制度を、19 市町村が資機材購入費、運営費などに対する補助制度を設けている。

災害対策基本法（抜粋）

① 第 5 条（市町村の責務）第 2 項

市町村長は、前項の責務を遂行するため、消防機関、水防団その他の組織の整備並びに当該市町村の区域内の公共的団体その他の防災に関する組織及び自主防災組織の充実を図るほか、住民の自発的な防災活動の促進を図り、市町村の有するすべての機能を十分に発揮するように努めなければならない。

② 第 7 条（住民等の責務）第 3 項

前二項に規定するもののほか、地方公共団体の住民は、基本理念にのっとり、食品、飲料水その他の生活必需物資の備蓄その他の自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、防災訓練その他の自発的な防災活動に参加、過去の災害から得られた教訓の伝承その他の取組みにより防災に寄与するように努めなければならない。

第2表 自主防災組織の年度別推移

年	自主防災組織を有する市町村	組織数	組織の単位			隊員数	組織されている地域の世帯数
			町内会	小学校区	その他		
元	31	516	460	13	43	25,628	73,982
2	31	513	464	2	47	34,573	79,201
3	36	594	544	4	46	48,788	111,118
4	38	609	557	4	48	54,702	117,433
5	37	619	565	4	48	57,332	121,914
6	41	628	569	6	53	60,945	130,645
7	54	745	673	17	55	84,263	156,578
8	58	871	800	19	52	107,341	174,259
9	62	1,021	1,136	26	39	164,943	273,909
10	65	1,456	1,380	37	39	308,406	346,701
11	66	1,739	1,657	43	39	370,160	415,343
12	65	1,870	1,743	54	73	603,968	461,184
13	61	2,027	1,888	59	80	693,428	532,232
14	64	2,150	2,000	62	88	700,301	542,147
15	60	2,233	2,097	64	72	769,360	558,123
16	61	2,265	2,114	64	87	798,101	573,296
17	48	2,297	2,138	64	95	924,962	579,518
18	40	2,325	2,157	64	104	959,085	606,169
19	42	2,372	2,201	69	102	989,353	621,680
20	43	2,403	2,244	70	89	1,005,712	644,333
21	43	2,436	2,272	72	92	1,016,246	657,142
22	44	2,497	2,338	72	87	1,183,851	667,720
23	44	2,561	2,390	72	99	1,069,034	690,532
24	44	2,388	2,199	72	117	1,073,428	703,308
25	44	2,556	2,354	79	123	1,159,728	786,328
26	44	2,731	2,521	84	126	1,290,115	849,550

(各年とも4月1日現在, 平成26年度消防防災・震災対策現況調査より)

(2) 防災計画の整備

地域防災計画は、県及び市町村が、地域の実情に即して防災に関して処理すべき業務等について定める総合的な計画である。

県においては昭和38年9月に災害予防計画、災害応急対策計画及び災害復旧計画を柱とする県地域防災計画を作成し、その実施の推進に努めているが、昭和54年度には地震災害の広域性、多様性、重大性にかんがみ、県地域防災計画の別編として震災応急対策編を作成した。平成4年には「南関東直下の地震対策に関する大綱」が策定されたことに加え、平成7年1月には、阪神・淡路大震災が起きたことから、地震災害に備える予防対策を含めた総合的な「震災対策編」を平成8年に、また、平成11年2月には、国の防災基本計画の修正をうけて、各事故災害対策計画を策定した。

その後、平成23年3月に東日本大震災が発生したことを踏まえ、平成24年3月に「震災対策編」を「地震災害対策計画編」と「津波災害対策計画編」に分けて全面的に修正を行った。

さらには、災害対策基本法や防災基本計画、原子力災害対策指針の改定等を踏まえ、平成26年3月に地域防災計画の「地震災害対策計画編」「津波災害対策計画編」「風水害等対策計画編」「原子力災害対策計画編」を改正した。

一方、原子力災害対策計画編については、平成11年9月に(株)ジェーシーオー東海事業所において発生した臨界事故の教訓や原子力災害対策特別措置法の制定等を踏まえ、平成13年2月に原子力災害対策計画編の全面修正を行い、その後、平成23年3月の東日本大震災を踏まえ、平成25年3月及び平成26年3月に防災会議を開催し、所要の改正を行った。

市町村地域防災計画は、災害をとりまく環境の変化に対応して所要の修正が行われているが、その修正内容は阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえ、初動体制の整備、情報連絡網の整備のほか、災害救助計画の具体化、自主防災組織の育成及び震災対策計画の策定など実効性のあるものとなってきている。さらに、この度の東日本大震災の発生を踏まえ、内容の改正に取り組んでいるところである。

第3表 市町村地域防災計画の修正状況

年度 区分	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
修正市 町村数	12	8	11	17	26	24	15	7	5	6	11	7	1	8	11	7	10	6	3	30	23

(3) 防災訓練の実施

災害応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、防災訓練を実施し、日頃から実践的な対応能力を養っておくことが必要である。

〈総合防災訓練〉

県においては昭和39年以来毎年市町村と共催し、防災関係機関及び住民の参加協力を得て、地震・台風・林野火災等による災害を想定した総合防災訓練を実施している。

平成25年度は、笠間市との共催により、大規模地震の発生を想定した訓練を自衛隊、警察、消防等約112機関、

関係機関及び地域住民を含めた参加者約 3,700 名の参加のもと実施した。

なお、現在までの防災訓練の実施状況は第 4 表のとおり、又、平成 25 年度に市町村が実施した防災訓練は第 5 表のとおりである。

〈茨城県災害対策本部事務局設置訓練〉

茨城県災害対策本部事務局の迅速な設置及び事務局員の参集等、初動体制の確立を図ることを目的として、平成 25 年度は、研修会及び訓練を実施した。

① 研修会

ア 期 日 平成 25 年 5 月 9 日（木） 午後 1 時 30 分から午後 4 時 30 分

イ 対 象 職 員 災害対策本部新任事務局員 計 35 名

ウ 内 容 県の防災体制、国民保護の仕組み、原子力防災対策、防災情報システムの操作等

② 設置訓練

ア 期 日 平成 26 年 3 月 11 日（火） 午前 8 時 20 分から午前 9 時 30 分

イ 対 象 職 員 災害対策本部事務局員 計 86 名

ウ 内 容 職員参集システムによる職員参集、地震災害時の初動対応訓練、防災情報ネットワークによる市町村・防災関係機関との通信訓練等

第4表 茨城県総合防災訓練実施状況

年度	実施場所	想定災害別				年度	実施場所	想定災害別			
		台風災害	震災	原子力災害	林野火災			台風災害	震災	原子力災害	林野火災
昭和39年	水戸市	○				平成元年	下妻市	○	○		
40	土浦市	○				2	神栖町		○		○
41	日立市		○			3	石岡市		○		
42	下館市	○					東海村			○	
43	常陸太田市	○				4	岩井市		○		
	他8町					5	取手市 ○ ※台風11号の影響により中止				
44	北茨城市		○								
45	下妻市	○					高萩市				○
46	古河市		○			6	つくば市		○		
	東海村			○		7	総和町		○		
47	神栖町		○			8	土浦市		○		
48	日立市		○			9	守谷町		○		
49	鹿島町		○			10	北茨城市 ○ (津波) ※那珂川氾濫の影響により中止				
50	大子町										○ (航空機)
51	水戸市		○			11	牛久市		○		
52	取手市	○				12	ひたちなか市		○		
53	土浦市		○			13	神栖町		○		
54	勝田市		○			14	日立市		○		
55	神栖町		○			15	阿見町		○		
56	下妻市	○	○			16	水戸市		○		
	東海村			○		17	筑西市		○		
57	水海道市	○	○			18	常陸太田市		○		
58	八郷町					19	龍ヶ崎市		○		
59	日立市		○			20	常陸大宮市		○		
60	古河市	○	○			21	下妻市		○		
61	水戸市		○			22	北茨城市		○		
	藤代町	○				23	※東日本大震災の影響により中止				
62	水戸市	○				24	日立市		○ (津波)		
	勝田市					25	笠間市		○		
63	龍ヶ崎市	○	○			26	神栖市		○ (津波)		

第5表 平成25年度市町村防災訓練実施状況

区分 市町村	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		台風等の 風水害	土砂災害	地震・津波	コンビナート 災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山	その他	総合（実働） 訓練	図上訓練	通信訓練	その他
水戸市	27	2	2	25	—	—	—	—	—	—	21	1	4	1
日立市	5	—	—	—	—	—	—	—	—	5	1	1	3	—
土浦市	3	1	—	9	—	—	—	—	—	—	2	—	1	—
古河市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
石岡市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
結城市	3	1	1	1	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—
龍ヶ崎市	4	—	—	4	—	—	—	—	—	—	2	2	—	—
下妻市	1	—	—	2	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
常総市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
常陸太田市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高萩市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
北茨城市	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
笠間市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
取手市	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
牛久市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
つくば市	1	—	—	7	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
ひたちなか市	1	—	—	2	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
鹿嶋市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
潮来市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
守谷市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
常陸大宮市	1	—	1	1	—	1	—	1	—	—	1	—	—	—
那珂市	2	1	—	2	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—
筑西市	7	2	1	3	—	—	—	—	—	1	5	—	2	—
坂東市	1	—	—	1	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—
稲敷市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
かすみがうら市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
桜川市	5	—	1	3	—	—	1	—	—	—	4	—	1	—
神栖市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
行方市	10	—	—	10	—	—	—	—	—	—	10	—	—	—

区分 市町村	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		台風等の 風災害	土砂災害	地震・津波	コンビナート 災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山	その他	総合（実働） 訓練	図上訓練	通信訓練	その他
銚 田 市	7	—	1	6	—	—	—	—	—	—	6	1	—	—
つくばみらい市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
小 美 玉 市	1	1	1	3	—	—	—	1	—	1	1	—	—	—
茨 城 町	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
大 洗 町	5	1	1	3	—	—	—	—	—	—	3	—	2	—
城 里 町	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—
東 海 村	22	—	—	22	—	—	—	—	—	—	22	—	—	—
大 子 町	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
美 浦 村	2	1	—	1	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
阿 見 町	5	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	3	—	2
河 内 町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
八 千 代 町	4	2	—	1	—	—	—	—	—	1	4	—	—	—
五 霞 町	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
境 町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利 根 町	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—
合 計	136	13	10	130	—	2	2	2	—	8	110	8	15	3

(平成26年度消防防災・震災対策現況調査より)

(4) 防災施設・設備等の整備

災害時の応急対策活動を行うためには、防災施設や資機材などの整備は必要なものであるが、本県における整備の状況は消防機関の施設等を除くと十分とはいえない状況であるが、消防庁の所管の消防防災施設整備費補助金等を活用し、住民の連帯意識に基づいた地域の防災活動の拠点づくりを促進している。

第6表 補助制度

制度の名称	補助率	補助対象施設・設備
消防防災施設整備費補助金	1/2 ※嵩上げあり	1 耐震性貯水槽 2 画像伝送システム
	1/3 ※嵩上げあり	3 備蓄倉庫 4 防火水槽（林野分） 5 林野火災用活動拠点広場 6 高機能消防指令センター

なお、平成25年度における市町村の防災施設・資機材の整備状況は次のとおりである。

第7表 平成25年度防災施設・資機材整備状況

施設・資機材	整備状況	備考
耐震性貯水槽（40 m ³ ）	日立市 3基、古河市 4基、小美玉市 3基 つくば市 15基、つくばみらい市 2基、	日立市3基、つくば市15基は、平成24年度補正予算（第1号）繰越分
防火水槽（林野分）	大子町 3基	

2 消防防災通信ネットワーク

災害対策等を的確に実施するためには、正確かつ迅速な情報の収集及び伝達に必要な通信網を整備することが重要である。

この主軸となる防災無線通信網は、消防防災無線、都道府県防災行政無線及び市町村防災行政無線等に分類される。

(1) 消防防災無線

消防庁と都道府県を結ぶ防災用ホットラインの幹線として運用されているが、昭和 54 年度から従来の電話のみの運用に加え、消防庁の補助により高速ファクシミリ装置を併用し、文書等による正確かつ迅速な情報伝達も行えることとなった。

また、平成 8 年度から、この回線に 1 チャンネルを増設して、内閣府等と電話及びファクシミリが可能となった。

(2) 都道府県防災行政無線

各都道府県においては、市町村等と直結する地上系の防災行政無線通信網の整備が進み、昭和 40 年代に整備したところでは、地上衛星通信ネットワーク又は地上系との組合せによる再整備が進められている。

本県では、新県庁建設に合わせ、平成 9～10 年度で再整備を行い、平成 11 年 4 月 1 日から運用を開始した。この防災情報ネットワークシステムの回線構成図は、第 1 図に示すとおり。

しかし、運用開始後 14 年経過したことにより老朽化に伴う故障が増大していること、通信速度の遅いアナログ回線のみ接続であることなどから、現在、新しい防災情報ネットワークシステムの実施設計を実施しており平成 26 年度から平成 27 年度で整備し、平成 28 年運用開始予定である。

(3) 市町村防災行政無線

市町村の行政区域内における消防・防災行政無線通信網としては、消防・救急業務用無線通信網と市町村とその出先機関・集落等を結ぶ市町村防災行政無線の 2 つに大別できる。

ア 消防救急無線

消防本部（署）及び分署に基地局を、また、消防ポンプ自動車、救急自動車に移動局を設置して情報収集、指揮、連絡等に活用する無線通信網である。

県内の設置状況は第 8 表のとおり。

防災情報ネットワークシステム構成図

平成26年4月1日 現在



東京事務所
東京高用
地球局設備利用

【凡例】
 ☆: 地球局 ▽: 基地局(第2全県移動)
 Aa: 端末局Aaタイプ(衛星系+NTT専用線、一斉受令)
 Ab: 端末局Abタイプ(衛星系+NTT専用線)
 B: 端末局Bタイプ(衛星系、一斉受令)
 C: 端末局Cタイプ(NTT専用線)
 D: 端末局Dタイプ(衛星回線)

第8表 消防救急業務用無線基地局

平成26年4月1日現在

設置署所名	消防波	県内共通波	全国共通波			救急波	基地局数
			①	②	③		
水戸市消防本部	○	○	○	○	○	○	3
日立市消防本部	○	○		○		○	4
土浦市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
石岡市消防本部	○	○		○		○	2
常陸太田市消防本部	○	○		○			3
高萩市消防本部	○	○	○	○	○		1
北茨城市消防本部	○	○	○	○	○	○	2
笠間市消防本部	○	○	○	○	○	○	3
取手市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
つくば市消防本部	○	○		○		○	1
常陸大宮市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
那珂市消防本部	○	○		○		○	1
かすみがうら市消防本部	○	○	○	○	○		2
小美玉市消防本部	○	○	○	○	○	○	3
茨城町消防本部	○	○		○			1
大洗町消防本部	○	○					2
大子町消防本部	○	○		○			1
阿見町消防本部	○	○	○	○	○	○	1
茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	6
筑西広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	2
常総地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○		○		○	1
鹿行広域事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	3
稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○		○		○	3
鹿島地方事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	4
ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	○	○		○		○	3
合計	25	25	14	24	14	19	55

※ 全国共通波（3波）は、周波数の低い順から掲示。

イ 市町村防災行政無線

市町村防災行政無線は、市町村庁舎に送信用の親局，集落等に子局を設置し，地域住民に対して一斉に情報を伝達する同報系及び同じく市町村庁舎に基地局，車両等に移動局を積載して相互間で情報の収集，伝達を行う移動系の2つの通信系により構成されている。

第9表 市町村防災行政無線の整備状況

平成26年3月31日現在（全44市町村）

市町村名	同報系					移動系						備考	
	本庁	支所	中継局	屋外子局	戸別受信機	本庁	支所	中継局	車載型	可搬型	携帯型		
水戸市	1	2		131							152	注1)個別受信機欄全戸 配備市町村(太枠線) 注2)デジタル型(デ)， 同報系統合化済(統合 化)，マルチチャンネルア クセス無線(MCA)	
日立市	1		2	101	78,506						94	83	MCA，衛星携帯電話 (ドコモ)共に買取
土浦市	1	1	1	215	699						88	15	同報系(デ)，MCA (H23整備，5年リ ース)
古河市	1			70	16	1	1		24	13		15	アンサーバック(三 和)
石岡市		1		23	7,633		1		15	1		126	MCA(H23整備，5 年リース)
結城市						1			12			14	H26～H28にかけ，三か 年で配備予定
龍ヶ崎市	1			139	116	1			10	59		21	MCA(買取)
下妻市	1	1		103	10,145	1	1		25	14		1	アンサーバック(下 妻)
常総市		1		54	1,093					4		77	MCA(買取)
常陸太田市	1	4	5	157	21,838	1	2		19	5		10	戸別受信機 全戸設 置
高萩市	1		1	34	165	1		3	21	19		15	
北茨城市	1	2		58	30	1			3			20	
笠間市	1	2		176	4,981	1	1		20	3		15	
取手市	1	1		137									同報系(デ)，移動系 は携帯電話を使用
牛久市	1			114	1,975					5		60	
つくば市	1	3		81	54							12	MCA(H22整備，5 年リース)，アンサー バック(29基)
ひたちなか市	1			201	63,100					8		166	H25 同報系屋外子局 1基，MCA携帯型34 台追加整備
鹿嶋市	1	1	1	196	152	1			7			25	アンサーバック(43 基)
潮来市	1			92	116								
守谷市									21	23		56	MCA(買取)
常陸大宮市	1	4	3	95	16,531	1	3	1	45			24	戸別受信機(全戸配 布)・アンサーバック (山方，緒川，御前山) 統合化
那珂市	1	1		109	22,775					1		43	戸別受信機 全戸設 置，統合化，MCA(買 取)

市町村名	同 報 系					移 動 系						備 考
	本 庁	支 所	中 継 局	屋 外 子 局	戸 別 受 信 機	本 庁	支 所	中 継 局	車 載 型	可 搬 型	携 帯 型	
筑西市	1		1	319		1				22	4	注1)個別受信機欄全戸 配備市町村(太枠線) 注2)デジタル型(デ), 同報系統合化済(統合 化),マルチチャンネルア クセス無線(MCA)
坂東市									34	5	46	MCA(買取)
稲敷市	1	2	1	61	11,700	1			8		15	アンサーバック 7 局, 統合化
かすみがうら市	1			162	68	1			6		2	今年度, 千代田地区に 屋外子局46基設置 にて同報系整備完了。
桜川市	1	2	1	141	2,500							親局デジタル 子局 アナログ
神栖市	1	1		219	491					58	17	同報系(デ), 統合化, アンサーバック(21 基)
行方市	1		2	288	4	1	1	1	3		8	同報(デ), 統合化
銚田市	1		1	287	11,975	1		1	15	17	29	
つくばみらい市	1			122	210	1			37	28	35	アンサーバック, 統合 化, 移動系(デ)
小美玉市	1		9	159	23,681	4	6	0	27	36	24	
茨城町	1			168	1,000	1			5		5	
大洗町	1		1	46	8,228					1	8	戸別受信機 全戸設 置, MCA(買取)
城里町	1	1		51	2,528	1	1		28	7	23	アンサーバック (桂・デ)
東海村				62	16,000				2	33	58	戸別受信機全戸設置
大子町					8,500	1		1	21			
美浦村						1					17	移動系(デ), NTTドコ モ ワイドスターII 2台
阿見町						1			10		6	
河内町		1		15	2,747	1			1		5	戸別受信機(全戸設 置)
八千代町	1			62	65							同報系(デ), アンサ ーバック(8基)
五霞町	1			45	619				10		10	
境町	1			6	6,380	1			7		13	防災ラジオ購入(50 台)
利根町	1			53	25	1			18		14	
合 計	34	31	29	4,552	326,646	28	17	7	454	544	1,289	

※ 同報系整備済 38市町村, 未整備6市町村 整備率=38/44=86.4% 戸別受信機 全戸設置 8市町村
移動系整備済 39市町村, 未整備5市町村 整備率=39/44=88.6% 一部設置 26市町村
合 計 34市町村

(注) 本庁に同報系(親局)又は移動系(基地局)が無い場合は, 市町村数の計数の関係から本庁を1とした。

(4) 防災相互通信用無線

防災相互通信用無線は、主として災害現場において、可搬式無線機を使用して各防災関係機関が災害応急活動に必要な情報を交換し、円滑な防災活動を実施するための相互連絡網を構成するもので、制度として昭和50年度から発足したものである。

本県においては、震災対策あるいは石油コンビナート災害対策、原子力施設災害対策及び林野火災対策等で他の防災機関と連携的な防災活動を必要とする市町村、消防本部に対しこの無線設備を常備するよう指導している。

県内の設置状況は次表のとおりで、災害時にその機能を十分発揮しうるよう通話規定、同細目を策定し、その運用体制の確立に努めている。

第10表 防災相互通信用無線設置状況

平成26年3月31日現在

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
茨城県	いばらき 10~14	ML	5	水戸市笠原町978-6 茨城県生活環境部防災・危機管理課	
	いばらきへり 1	MP	1	つくば市上境902 茨城県生活環境部消防安全課防災航空室	
	いばらきこうくうたい 1~6	〃	5(5台) 10(1台)		
	いばらきけんそうご	FB	10	水戸市笠原町978-6 茨城県生活環境部原子力安全対策課	
	いばらき 21	ML	〃		
	〃 22~24	〃	〃		ひたちなか市西十三奉行11518-4 環境放射線監視センター
海上保安庁 (第三管区海上保安本部)	かいほいどう 3453	〃	1	巡視船「あかぎ」	ひたちなか市 和田町3-4-16 那珂湊運輸 総合庁舎内 茨城海上保安部
	〃 3454	〃	1		
	〃 3455	〃	1		
	〃 3456	〃	1		
	〃 3246	〃	10		
	〃 3035	〃	1	巡視船「なかかぜ」	
	〃 3036	〃	1		
	〃 3122	〃	10	茨城海上保安部 救難指令室内	
	〃 3184	〃	10		
	〃 3172	〃	1		
	〃 3099	〃	1		
	〃 3100	〃	1		
	〃 3240	〃	1		
	〃 3286	〃	1		
〃 3287	〃	1			

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
海上保安庁 (第三管区海上保安本部)	かいほいどう 3245	ML	10	日立市みなと町1-4-1 茨城海上保安部日立分室	
	〃 3173	〃	1		
	〃 3111	〃	1	巡視船「ひたち」	神栖市東深芝9 鹿島港湾 合同庁舎内 茨城海上保安部 鹿島海上保安署
	〃 3112	〃	1		
	〃 3113	〃	1		
	〃 3114	〃	1		
	〃 3279	〃	1		
	〃 3280	〃	1		
	〃 3039	〃	10		
	〃 3174	〃	1	巡視船「よど」	
	〃 3175	〃	1		
	〃 3380	〃	1		
	〃 3381	〃	1		
	〃 3264	〃	10	巡視船「うめかぜ」	
	〃 3102	〃	1		
	〃 3254	〃	1		
	〃 3306	〃	1		
	〃 3199	〃	10		
	〃 394	〃	1	鹿島海上保安署 救難指令室内	
〃 395	〃	1			
〃 3195	〃	1			
〃 3196	〃	1			
国土交通省 (関東地方整備局)	けんせつみと 8	〃	10	水戸市千波町1962-2 常陸河川国道事務所水戸庁舎	
	〃 21	〃	10		
	〃 81~83	〃	1		
	〃 84~85	〃	5・3		
	〃 86~87	〃	3・5		
	〃 96~99	〃	5		
	〃 91~93	〃	5		
	〃 94	〃	3		

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
国土交通省 (関東地方 整備局)	けんせつみつと	95	ML	3	水戸市千波町1962-2 常陸河川国道事務所水戸庁舎
	けんせつくじがわ	81	"	5	常陸太田市上河合町1578 常陸河川国道事務所久慈川下流出張所
	"	82	"	3	
	けんせつ ひたちおおみや	81	"	5	常陸大宮市南町1104-2 常陸河川国道事務所久慈川上流出張所
	"	82	"	3	
	けんせつしらうめ	81	"	5	水戸市白梅2-11-8 常陸河川国道事務所水戸出張所
	"	82	"	3	
	けんせつなか	81	"	3	城里町上坪1005-2 常陸河川国道事務所那珂出張所
	"	82	"	3	
	けんせつからすやま	81	"	5	栃木県那須烏山市初音10-20 常陸河川国道事務所那珂川上流出張所
	"	82	"	3	
	けんせつしもだて	81~87	"	5	筑西市二木成1753 下館河川事務所
	けんせついき	50~53	"	5	筑西市女方173 下館河川事務所伊讚出張所
	けんせつかまにわ	50~54	"	5	常総市新石下1302 下館河川事務所鎌庭出張所
	けんせつくろご	50~52	"	5	筑西市井上890-6 下館河川事務所黒子出張所
	けんせつ みつかいどう	50~54	"	5	常総市水海道橋本町3526-1 下館河川事務所水海道出張所
	けんせつふじしろ	50~53	"	5	取手市小浮気144-1 下館河川事務所藤代出張所
	けんせついたこ	5~6	"	10	潮来市潮来3510 霞ヶ浦河川事務所
	"	9~11	"	10	
	"	81~90	"	5	
	けんせつつちうら	1~4	"	10	土浦市蓮河原町4497 霞ヶ浦河川事務所土浦出張所
	"	81~85	"	5	
	けんせつはさき	1~2	"	10	神栖市太田3109 霞ヶ浦河川事務所波崎出張所
	"	81~95	"	5	
	けんせつほこた	1~3	"	10	銚田市銚田1066 霞ヶ浦河川事務所銚田出張所
	"	81~85	"	5	
	けんせつあそう	1~3	"	10	行方市麻生1570-1 霞ヶ浦河川事務所麻生出張所
	"	81~85	"	5	
	けんせつ りゅうがさき	81	"	5	龍ヶ崎市中谷原8342 利根川下流河川事務所竜ヶ崎出張所
	けんせつ かなえず	81~82	"	5	稲敷郡河内町金江津官堤 利根川下流河川事務所金江津出張所

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
警察庁 (関東管区 警察局)	いばけい 6001	ML	10	水戸市笠原町978-6 茨城県警察本部 (関東管区茨城県情報通信部)
	〃 6002	〃	10	
	〃 6003	〃	10	
	〃 6004	〃	10	
	〃 6005	〃	10	
日本原子力研究 開発機構	げんしりょくきこう げんしりょく 501	〃	1	那珂郡東海村白方白根2-4 東海研究開発センター 原子力科学研究所
	〃 502	〃	10	
	げんしりょくきこう おおあらい 501	〃	1	東茨城郡大洗町成田町400 大洗研究開発センター
	〃 502	〃	10	
	〃 503	〃	1	
	〃 504	〃	10	
	げんしりょくきこう さいくる 501	〃	1	那珂郡東海村村松4-33 核燃料サイクル工学研究所
〃 502	〃	10		
日本原子力発電 株式会社	げんでんとうかい 100	〃	1	那珂郡東海村白方1-1 東海発電所
	〃 101	〃	10	
東京電力 株式会社	とうでんみと 2	〃	10	水戸市美和1-299-2 水戸支社別館
	とうでん つちうらこうむ 1	〃	10	土浦市中央1-4-3 土浦支社別館
	とうでんつちうら 2	〃	10	土浦市中央1-4-3 土浦支社別館
	とうでんみと 16~17	〃	10	水戸市見和1-299-2 水戸支社別館
	とうでん ひたちおおみや 2	〃	10	常陸大宮市下町1456 常陸大宮営業センター
	とうでん りゅうがさきこうむ 1	〃	10	龍ヶ崎市寺後3626-1 竜ヶ崎支社
	とうでん りゅうがさき 2	〃	10	
	とうでんかしま 2	〃	10	鹿嶋市宮中字三笠山5215-1 鹿島営業センター
	とうでん かしまこうむ 3	〃	10	神栖市木崎2300 鹿島別館
	とうでんひたち 2	〃	10	日立市滑川町2-12-1 日立保守センター
	とうでん ひたちこうむ 1	〃	10	日立市滑川町2-12-1 日立保守センター
	とうでんいしおか 2	〃	10	石岡市鹿の子1-13-8 石岡営業センター
	とうでん みつかいどう 2	〃	10	常総市水海道山田町字八間西4641-2 水海道営業センター

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所		
東 京 電 力 株 式 会 社	とうでん りゅうがさき	38	ML	10	龍ヶ崎市寺後3626-1 竜ヶ崎支社	
	とうでんこが	2	〃	10	古河市東4-12-16 古河営業センター	
	とうでん しもだてこうむ	1	〃	10	筑西市下岡崎3-1-13 下館支社	
	とうでんしもだて	2	〃	10		
	とうでんかさま	2	〃	10	笠間市笠間1619-1 笠間営業センター	
	とうでん みとこうむ	1	〃	10	水戸市見和1-299-2 水戸支社別館	
日 本 赤 十 字 社 茨 城 県 支 部	につせきいばらき	21~45	〃	1	水戸市小吹町2551 日本赤十字社茨城県支部	
	〃	11	〃	10		
ひ た ち な か 市	ひたちなか	2	〃	10	ひたちなか市笹野町2-8-1 ひたちなか市消防本部	
	〃	4	〃	10		
	〃	5	〃	10		
	ひたちなか そうむ	1	〃	10		
	ひたちなか よぼう	1	〃	10		
	ひたちなか けいぼう	2	〃	10		
	ひたちなか ちゅうおうしき	1	〃	10	ひたちなか市笹野町2-8-1 ひたちなか市中央消防署	
	ひたちなか ちゅうおう	2	〃	10		
	〃	3	〃	10		
	〃	4	〃	10		
	〃	5	〃	10		
	ひたちなかちゅうおう きゅうきゅう	2	〃	10		
	〃	3	〃	10		
	ひたちなかちゅうおう きゅうじょ	1	〃	10		
	ひたちなか ちゅうおう	102	MP	5		
	〃	106	〃	5		
	〃	107	〃	5		
	ひたちなかちゅうおう はしご	1	〃	10		
	ひたちなかひがし しき	1	〃	10		ひたちなか市南神敷台7-1 ひたちなか市東消防署
	ひたちなかひがし	2	〃	10		
〃	4	〃	10			
ひたちなかひがし きゅうきゅう	1~2	〃	10			

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
ひたちなか市	ひたちなかにし	1	ML	10	ひたちなか市田彦1428 ひたちなか市西消防署
	〃	2	〃	10	
	〃	3	〃	10	
	ひたちなかにし かがく	1	〃	10	
	ひたちなかにし きゅうきゅう	1	〃	10	
神 栖 市	ぼうさいかみす	1	〃	10	神栖市溝口4991-5 鹿島地方事務組合消防本部
	〃	2	〃	10	
鹿島臨海地区 石油コンビナート等 特別防災区域無線 連絡協議会 神栖市溝口4991-5 神栖市役所	かしまとくさい かみす		F B	5	神栖市役所
	〃	2~3	ML	1	
	かしまとくさい しょうぼう		F B	5	鹿島地方事務組合消防本部
	〃	2~6	ML	1	
	かしまとくさい かしま		F B	5	鹿嶋市役所
	〃	2	ML	1	
	かしまとくさい ほあんしょ	2~4	〃	1	鹿島海上保安署
	かしまとくさい こうわん	2	〃	1	鹿島港湾事務所
	かしまとくさい けいさつ	2	〃	1	鹿嶋警察署
	かしまとくさい かせき	1~4	〃	1	鹿島石油
	かしまとくさい かがく	1~2	〃	1	三菱化学
	かしまとくさい きょうし	1~3	〃	1	鹿島共同施設
	かしまとくさい さんきゅう	2	〃	1	山 九
	かしまとくさい でいーあいしー	1~2	〃	1	D I C
	かしまとくさい かおう	1~2	〃	1	花 王
	かしまとくさい しょうわ	2	〃	1	昭和産業
	かしまとくさい さいろ	2	〃	1	全農サイロ
	かしまとくさい ふとう	2~5	〃	1	鹿島埠頭
	かしまとくさい すみきん	1~2	〃	1	住友金属工業
	かしまとくさい すみかい	2	〃	1	住金物流

(注) F B : 基地局 ML : 陸上移動局 MP : 携帯局

(5) 非常無線通信体制

災害時等において有線通信を利用できないか又はこれを利用することが著しく困難な場合、災害対策基本法第57条、第79条及び電波法第52条第4項の規定により、各機関の通信設備を利用して通信連絡の確保を図ることとしている。

この非常無線通信の円滑な運用を図るため、無線局施設者を構成員とする関東地方非常通信協議会を結成し、日頃から相互に親密な連絡をとり、非常通信計画の作成・通信訓練の実施等についても協議している。

なお、茨城県防災情報ネットワークを含む平成25年度の通信訓練実施状況は次のとおりである。

第11表 平成25年度通信訓練実施状況

期 日	実 施 種 目	主 催 者	参 加 機 関・団 体
25年11月28日	第76回全国非常通信訓練	非常通信協議会	茨城県他5機関
25年7月9日 ～12日	茨城県防災情報 ネットワークシステム 総合通信訓練（第1回）	茨 城 県	62県出先，20防災関係機関， 44市町村，26消防本部 計152機関
26年1月21日 ～24日	茨城県防災情報 ネットワークシステム 総合通信訓練（第2回）	茨 城 県	同上

非常通信を取り扱うことができる主な無線通信施設は次のとおりである。

茨城県防災情報ネットワークシステム

（県庁，県出先《県民センター，土木事務所，港湾事務所，ダム管理事務所，保健所》，市町村，消防本部に設置）

警 察	無線通信施設	自衛隊	無線通信施設	東日本旅客鉄道(株)	無線通信施設
東京電力	〃	漁 業	〃	アマチュア無線連盟	〃
国土交通省	〃	気 象	〃		
海上保安庁	〃	茨城交通(株)	〃		

3 風水害対策

(1) 災害危険箇所の把握

風水害による災害に強い地域づくりのため、治山治水事業等の災害防止事業が施行されているが、危険箇所はなお多い。

このため県は、危険箇所の状況や、洪水・土砂災害警戒情報等の提供及び避難体制などの対策を県地域防災計画に明記するとともに、毎年防災関係機関と連携して急傾斜地、地すべり危険箇所の把握・災害時の巡視点検・市町村地域防災計画の見直し等についての指導を行っている。

(2) 広報活動

風水害による被害を最小限に止めるためには、県民の災害に対する心がまえが大切である。

このため県は、広報誌、パンフレット等を通じて県民の防災に関する知識の普及、防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時には市町村等関係機関と連携し、放送事業者を活用した避難勧告等の広報を実施するなど県民への情報の周知に努めている。

(3) 避難勧告等の判断基準の策定について

平成 26 年 4 月に内閣府から「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン(案)」が示されたことを受け、市町村が災害時に適切なタイミングで避難勧告等を発令できるよう、各市町村に具体的な判断基準の早期策定を働きかけている。

4 震災対策

(1) 防災対策

本県では昭和 54 年に策定した「震災応急対策計画編」を平成 7 年度に大幅に見直し、予防対策及び復旧・復興対策を含めた「震災対策計画編」とし、防災行政無線網の整備、防災資機材の整備促進など各種の施策を講じてきた。

平成 23 年の東日本大震災が発生したことを踏まえ、平成 24 年 3 月に「震災対策計画編」を「地震災害対策計画編」と「津波災害対策計画編」に分けて全面的に修正を行った。

さらには、災害対策基本法や防災基本計画、原子力災害対策指針の改定等を踏まえ、平成 26 年 3 月に地域防災計画の「地震災害対策計画編」「津波災害対策計画編」「風水害等対策計画編」「原子力災害対策計画編」を改正した。

ア 地域防災計画震災対策計画編の整備

震災の広域性、多様性及び重大性に鑑み、震災時における災害応急対策の基本的事項並びに相互の連絡、協力に関する事項等について昭和 54 年 12 月に震災応急対策計画編を作成し、以後、毎年見直しを行うとともに、平成 7 年度には、事前（予防）対策、復旧・復興対策を含む総合的な震災対策計画編の策定を行った。

さらに、東日本大震災を踏まえ、「津波災害対策計画編」を新たに策定し、地震対策及び津波対策を推進しているところである。

イ 自主防災組織の育成・強化

地震による被害の拡大を防止するためには、地域住民による自主的な防災活動（初期消火、被災者の救護、避難誘導等）が重要な役割を果たすことに鑑み、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成・強化を推進し、地域ぐるみの防災体制の確立を図っていく。

このため、平成 25 年度においても、自主防災組織づくりを推進するため、いばらき防災大学や自主防災組織リーダー研修会などを開催してリーダーの養成に努め、組織の結成及び育成を図った。

ウ 震災に関する知識の普及

震災による被害を最小限にとどめるため、地域住民を対象として広報紙等による広報、地震体験車の運用を行い、震災に関する知識の普及活動に努めている。

なお、平成 24 年 3 月に、東日本大震災の被災地支援として財団法人関東地方郵便局長協会から県へ地震体験車が寄贈され、平成 24 年 4 月から運用を開始している。

＊地震体験車の運用実績

年度	H21	H22	H23	H24	H25
利用回数	99	86	67	84	76
利用人数	22,613	19,328	9,900	16,535	15,853

エ 地震情報の収集・伝達

地震調査研究推進本部定例説明会や中央防災会議防災対策推進検討会議等から南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の地震情報を収集し、市町村、防災関係機関等に適時伝達し、震災予防体制の確立を図っていく。

(2) 地震対策の強化

県では平成4年8月21日の中央防災会議から、「南関東地域直下の地震対策に関する大綱」が発表され、その被害予想地域に本県南西部の28市町村が含まれたことに伴い、特に被害の発生が予想される県南西部地域の地震対策について強化を図っていたが、平成7年1月17日の阪神淡路大震災の発生を機に、その範囲を県内全域に拡大し地震対策全般の強化に努めている。「首都直下地震対策大綱」が平成17年9月27日に決定され、「南関東地域直下の地震対策に関する大綱」は廃止となった。

ア 県民への普及啓発事業と自主防災組織結成促進

地震被害を最小限に食い止めるため、町内会等を中心に、住民自らが自発的な防災活動を行う自主防災活動を育成するため、自主防災組織のリーダーを養成するためのいばらき防災大学や研修会などを実施した。

〔いばらき防災大学〕 防災について総合的に学ぶ機会を提供し、自主防災組織のリーダーを養成するため、平成13年から開催	H 25 実績 開催回数 1回 日程 8月31日～10月19日（全4日間） 場所 東海村 研究交流プラザ 受講者数 164名 うち修了者 155名
〔自主防災組織リーダー研修会〕 地域の防災を担う自主防災組織のリーダーや役員等を対象として、市町村等と共催で開催	H 25 実績 開催回数3回 受講者計940名 日程 2月12日 筑西市明野公民館（約330名） 2月19日 行方市文化会館（約280名） 2月26日 阿見町本郷ふれあいセンター（約330名）

イ 総合防災訓練の実施

毎年9月1日の防災の日を中心とした、防災週間（8/30～9/5）に合わせ、地震等災害を想定した総合防災訓練を実施する。

県は会場を設定し、地元市町村と共催で関係機関及び住民等の参加による訓練を実施するとともに、県下全域で各市町村、社会福祉施設、病院等の防災訓練を実施する。

ウ 第4次地震防災緊急事業五箇年計画の策定

地震防災対策特別措置法に基づき、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関するものについて、平成18年度を初年度とする第3次地震防災緊急事業五箇年計画を作成し、当該計画に基づき、施設等の整備を推進してきた。

平成23年3月22日付けで地震防災対策特別措置法が改正され、国の財政措置の有効期限が平成28年3月31日まで延長されたことを踏まえ、県や市町村の事業計画をとりまとめて平成24年3月30日付けで第4次地震防災緊急事業五箇年計画を策定し、当該計画に基づき施設整備を推進している。

5 石油コンビナート災害対策

(1) 防災対策

平成 26 年 3 月末現在における全国の石油コンビナート等特別防災区域は 85 区域で、本県では鹿島臨海地域が指定されている。

鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域における石油類の貯蔵・取扱量は 741 万 kℓ，高圧ガスの処理量は 776 百万 N^m（平成 26 年 4 月 1 日現在）で，危険性の高い物質が多量に扱われており，災害の発生及び拡大の危険性も高く，また，周辺地域に対しても大きな脅威を与えるおそれがあり，防災上一般の地域とは異なる特有の問題をかかえている。

このため，特別防災区域の災害防止については，昭和 51 年 6 月に施行され，石油コンビナート等災害防止法を中心に従来から措置されていた消防法，高圧ガス保安法，労働安全衛生法のいわゆる保安四法や海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律等により総合的な防災体制の確立を図ることとしている。

(2) 石油コンビナート等災害防止法の施行

石油コンビナート等災害防止法は，昭和 49 年 12 月に発生した水島臨海地区の重油流出事故を契機として，石油コンビナート等に係る災害の発生及び拡大の防止のための総合的な施策を推進するため基本法として制定されたもので，その主たる内容は次のとおりである。

- ① 石油コンビナート等防災本部の設置
- ② 石油コンビナート等防災計画の作成とその実施の推進
- ③ 特定事業者の防災管理責任と防災応急措置等の実施義務
- ④ 自衛防災組織及び共同防災組織の設置
- ⑤ 特定防災施設等の設置
- ⑥ 事業所のレイアウトに関する規制の実施
- ⑦ 石油コンビナート等特別防災区域協議会の設置
- ⑧ 防災緩衝緑地等の設置の助成

(3) 鹿島臨海地域特別防災区域の状況

ア 特別防災区域の指定

鹿島臨海地域石油コンビナート等特別防災区域は，昭和 51 年 7 月 14 日政令で指定され，その後昭和 55 年 6 月 10 日に北海浜第二期埋立地のうち工業専用地域の鹿島町大字新浜に編入された区域約 111ha が追加指定された。

また，平成 2 年 7 月 3 日に神栖町の一部が追加指定され，現在，特別防災区域の総面積は約 24.1 km²である。

イ 特定事業所の立地状況

特別防災区域は港湾の水路により 3 地区に分かれており，東部及び西部地区には石油精製，石油化学，電力，

飼料製造等の 31 事業所，高松地区には鉄鋼関係等の 1 事業所が立地しており，特定事業所数は計 32 事業所（施設地区を含む）となっている。

このうち，第一種事業所（石油の貯蔵・取扱量 1 万 kℓまたは高圧ガス処理量 200 万 N m³以上）が 14 事業所で，そのうちレイアウト規制対象事業所は 12 事業所ある。また，第二種事業所が 18 事業所ある。

(4) 特別防災区域の防災体制

県においては，石油コンビナート等災害防止法に基づき，昭和 52 年 12 月に茨城県石油コンビナート等防災計画を作成し，毎年必要な修正を加えるとともに，発生時の防災活動については，事業所の自衛防災組織をはじめ，管轄消防本部，海上保安署等が中核となることに鑑み，緊密に連携してこれらの防災体制の充実を図るなど，県石油コンビナート等防災本部を中心として，関係機関が一致協力して防災体制の確立を推進することとしている。

ア 石油コンビナート等防災本部

県石油コンビナート等防災本部は，昭和 51 年 10 月に設置され，以来常置の中核機関として，特別防災区域に係る次のような総合対策の推進に努めている。

- ① 防災計画作成及びその実施の推進
- ② 防災に関する調査研究の推進
- ③ 防火に関する情報の収集及び伝達
- ④ 災害時における関係機関の連絡調整

イ 消防本部等

災害が発生した場合の応急対策は，防災計画の定めるところにより，一般的には所轄消防本部等が消防活動の中核となり，大規模災害に拡大した場合には，防災本部が中心となって関係機関等も含めた防災活動の総合的な連絡調整を行うこととなっている。

大規模かつ特殊な災害（爆発，油脂火災，油流出等）の発生するおそれがある特別防災区域の消防力については，それぞれ各機関がその整備充実に努めているところであるが，平成 26 年 4 月 1 日現在における防災資機材の整備状況は，公設消防においては大型化学車 2 台，大型高所放水車 1 台，泡原液搬送車 1 台，その他の消防自動車 11 台，消防艇 1 隻（68 トン），オイルフェンス 360m（A型），消火薬剤 41.3kℓ（県管理委託分 15kℓを含む）等である。

ウ 自衛防災組織

政令で定める基準以上の石油等を取り扱っている特別防災区域に係る特定業者に対し，石油コンビナート等災害防止法では，自衛防災組織の設置，防災管理者の選任，防災要員の配置及び防災資機材の整備を義務づけているが，鹿島臨海地区においては，すべての特定事業所ともすでに整備を完了している。

平成 26 年 4 月 1 日現在における特定事業所の状況は統計表第 25 表のとおりである。

エ 共同防災組織及び特別防災区域協議会

特別防災区域においては，各事業所は一体的な工場群を構成し，密接に関連して地域的連携関係を有している。

したがって，石油コンビナート等災害防止法では，特別防災区域内の特定事業者が，その自衛防災組織を保管する共同防災組織及び災害に関する技術の共同研究・教育訓練の共同実施を行う特別防災区域協議会の設置について定めているが，鹿島臨海地区においては，東部地区の鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会を母体とする鹿島東部コンビナート共同防災組織及び鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置されて

いるほか、鹿島臨海地区の地区ごとに高松地区防災協議会（高松地区）、鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会（東部地区）、鹿島西部地区対策協議会（西部地区）が設置されており、活発な活動を行っている。

以上のほか、海上火災に対するための共同組織として、鹿島海上保安署を中心に関係行政機関、事業所、関係団体をもって構成する「鹿島港災害対策協議会」が設置されている。

また、鹿島臨海地区における災害時の相互連絡体制の強化を図ることを目的とした鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会が設置されており、防災相互通信無線網の整備などを図っている。

なお、各防災協議会の状況は第 12 表のとおりである。

第12表 各防災協議会の状況

平成26年4月1日現在

名 称	事務局所在地	構成会員数	設立年月日
鹿島臨海地区石油コンビナート等 特別防災区域協議会	花 王 (株) 鹿 島 工 場	鉄鋼, 石油化学, 飼料, 油脂 製造等関連事業所 70	昭和53年1月1日
高松地区防災協議会	新日鐵住金(株) 鹿 島 製 鉄 所	鉄鋼関連事業所等 12	昭和50年8月12日
鹿島東部コンビナート 保安対策連絡協議会	鹿島共同施設(株)	石油精製, 石油化学等関連事 業所 23	昭和44年12月17日
鹿 島 西 部 地 区 保 安 対 策 協 議 会	花 王 (株) 鹿 島 工 場	石油化学, 飼料, 油脂製造等 関連事業所 35	昭和49年4月1日
鹿島港災害対策協議会	新日鐵住金(株) 鹿 島 製 鉄 所	防災関係機関, 各事業所等 51	昭和50年1月20日
鹿島臨海地区石油 コンビナート等特別防災 区域無線連絡協議会	神 栖 市	防災関係機関, 特定事業所等 17	昭和60年4月18日

(5) 特定防災施設及び防災資機材等の整備状況

特定事業者は、災害の発生及び拡大を防止するため特定事業所内に流出油等防止堤、消火用屋外給水施設及び非常通報設備の特定防止施設並びに化学消防自動車、油回収船、消火薬剤、オイルフェンス等の防災資機材等を設置し、または備えなければならないことになっているが、鹿島臨海地区特別防災区域内の事業所の整備状況は、統計表第26表のとおりで、すべて法令に定める基準以上の整備を完了している。

(6) 事業所のレイアウト規制

コンビナート災害の拡大を防止するには、事業所個々の施設を単体として規制するだけでは十分でなく、事業所内の施設地区等の設置及び他の事業所等との関係について、レイアウト規制を行う必要がある。

このため、石油と高圧ガスを併せて取り扱う第一種事業所については、これらの新設又は事業所内の施設地区等の配置の変更に際しては、主務大臣（経済産業大臣、総務大臣）に対するレイアウトに関する計画の届け出を義務づけるとともに、県及び関係市町村は、当該計画については主務大臣に意見を述べることとして、これらに対する規制を実施している。

ア 対象事業所の実態

鹿島臨海地区における第一種事業所のうち、レイアウト規制の対象となるものは、平成26年3月末現在、12事業所でその面積は特別防災区域総面積の約67%となっている。

また、レイアウト規制対象事業所が保有している石油及び高圧ガスの量は特別防災区域内の総量に対し、石油

は約 52%， 高圧ガスは約 99%を占めている。

イ 第一種事業所の新設等の状況

事業所の新設等の届け出の処理状況は、次表のとおりである。

第 13 表 第一種事業所の新設等の状況

区 分		新 設 ・ 変 更 件 数								
		17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
新 設		—	—	—	—	—	—	—	—	—
変 更	計	2	3	1	—	—	—	—	—	—
	製 造 施設地区	—	2	1	—	—	—	—	—	—
	貯 蔵 〃	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	入 出 荷 〃	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	用 役 〃	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	事務管理 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	連絡導管及び連絡道路 敷 地 面 積 の 増 加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	〃 の 減 少	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(7) 防災実態調査の実施

特別防災区域の総合的な防災対策を推進するため、特定事業所の防災実態調査を実施して防災対策等の実態を把握し、法の適正な執行を確保している。

(8) 化学消火薬剤の備蓄

県は、油脂火災に対処するため、県内主要消防本部（6 ヲ所）に化学消火薬剤を備蓄しており、各消防本部の備蓄状況は次のとおりである。

第 14 表 化学消火薬剤の備蓄状況

平成 26 年 4 月 1 日現在

化学消火薬剤備蓄委託先	備蓄量合計 (ℓ)	備考
合 計	40,000	
水戸市消防本部	5,000	
日立市消防本部	5,000	
土浦市消防本部	5,000	
鹿島地方事務組合消防本部	15,000	
筑西広域市町村圏事務組合消防本部	5,000	
茨城西南地方広域市町村事務組合消防本部	5,000	

※ 平成 9 年度からは、従来のスーパーフォームからメガフォーム F-610AT に更新している。

6 原子力防災対策

(1) 防災対策の現状

原子力防災対策については、昭和38年以来、県、原子力施設が所在する東海村、大洗町などの市町村並びに周辺の関係市町村において、それぞれの地域防災計画の中に原子力災害に関する災害予防、災害応急対策、災害復旧について必要な措置を定め、住民の安全確保を図ってきた。その後、米国スリーマイルアイランドの原子力発電所の事故、独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所（旧動力炉・核燃料開発事業団東海事業所）のアスファルト固化処理施設の火災・爆発事故を契機に、地域防災計画を修正し防災対策の充実強化に努めてきた。

平成11年9月に発生したJCO東海事業所における臨界事故を踏まえ、国では、平成11年12月から平成12年5月にかけて原子力災害対策特別措置法の制定や防災基本計画（原子力災害対策編）の改訂などを行い、初期動作の迅速化、国、県、市町村の連携強化、国の体制強化、原子力事業者の役割の明確化などを図った。

県では、国の動向や臨界事故に係る応急対策に関する課題などを踏まえ、「避難計画の基本型」等への核燃料加工施設等の臨界事故を想定した対応の追加や、国、県、市町村等の連携、緊急時医療、情報の集約と住民広報などに焦点を当てて検討を行い、平成13年2月の県防災会議において地域防災計画の原子力災害対策計画編の全面修正を行った。

また、平成21年2月には、原子力施設の周辺人口が多いという本県の地域特性に対応するため、地域防災計画において住民の避難手段として新たに自家用車避難を追加したほか、原子力事業所における自衛消防体制の充実強化に係わる記述を追加した。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災における福島第一原子力発電所事故は、事故が急速に進展し、その影響も広範囲かつ長期に及んだことなど、従来の原子力災害対策の事故想定を遙かに超えるものであった。

国は、事故の教訓を踏まえ、原子力災害対策特別措置法や防災基本計画の改正等を行うとともに、新たに発足した原子力規制委員会において、原子力災害対策重点区域の拡大、緊急時の意思決定のための基準となるEAL・OILの設定などを盛り込んだ原子力災害対策指針を平成24年10月31日に決定した。

県においても、防災基本計画や原子力災害対策指針の内容を踏まえ、大規模な原子力災害の発生を想定した地域防災計画（原子力災害対策計画編）の全面修正を平成25年3月の県防災会議において行うとともに、平成26年3月にも指針の延長を踏まえた計画の修正を行っている。

原子力防災訓練については、平成13年9月に原子力災害対策特別措置法の下での訓練を初めて実施し、その後毎年、防災業務関係者の対応能力の向上や地域防災計画等の実効性の検証等を主眼においた原子力総合防災訓練を実施している。

平成26年度は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴って発生した福島第一原子力発電所事故の課題と教訓を踏まえ、平成27年3月11日に緊急時活動レベルに基づく茨城県災害対策本部事務局員の参集訓練及び事務局設置・初動対応訓練を実施し、事務局員の対応能力の向上を図った。

(2) 原子力災害対策特別措置法の対象事業所

主な原子力事業所及び「原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の範囲」^{注1)}等

地区	原子力事業所の名称	許可等区分 ^{注2)}	範囲 ^{注3)}	所在市町村	関係周辺市町村
東海・那珂地区	・日本原子力発電(株) 東海発電所・東海第二発電所 (略称：原電東海)	原子炉	(PAZ) 約5km (UPZ) 約30km	東海村	水戸市 日立市 常陸太田市 高萩市 笠間市 ひたちなか市 常陸大宮市 那珂市 鉾田市 茨城町 大洗町 城里町 大子町
	・独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所 (略称：機構東海原研)	原子炉 使用 廃棄物埋設	約1,500m	東海村	—
	・国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科 原子力専攻 (略称：東大東海)	原子炉 使用	約100m	東海村	—
	・(公財)核物質管理センター 東海保障措置センター (略称：核管理センター)	使用	約500m	東海村	—
	・独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 (略称：機構東海サイクル研)	再 使用	約5km ^{注4)}	東海村	日立市 常陸太田市 ひたちなか市 那珂市
	・原子燃料工業(株)東海事業所 (略称：原燃工)	加 工 使用	約500m	東海村	—
	・三菱原子燃料(株) (略称：三菱原燃)	加 工	約500m	東海村 那珂市	—
	・ニュークリア・デベロップメント(株) (略称：NDC)	使用	約500m	東海村	那珂市
大洗・鉾田地区	・独立行政法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター (略称：機構大洗)	原子炉 使用 廃棄物管理	約8km	大洗町 鉾田市	水戸市 茨城町
	・日本核燃料開発(株) (略称：日本核燃)	使用	約500m	大洗町	—

※ 注1)：原子力災害対策指針における予防的防護措置を準備する区域 (PAZ：Precautionary Action Zone)、緊急時防護措置を準備する区域 (UPZ：Urgent Protective Action Planning Zone) 及び実用発電用原子炉以外の原子力災害対策重点区域

注2)：核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号。)の許可等の区分による。

注3)：同一原子力事業所において、許可等の区分が複数ある場合は、各々の許可等に係る施設の原子力災害対策を重点適に実施すべき区域の範囲のうち、最大の範囲を記載してある。

注4)：独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所の範囲は約5kmであるが、従来から約10kmとしている。

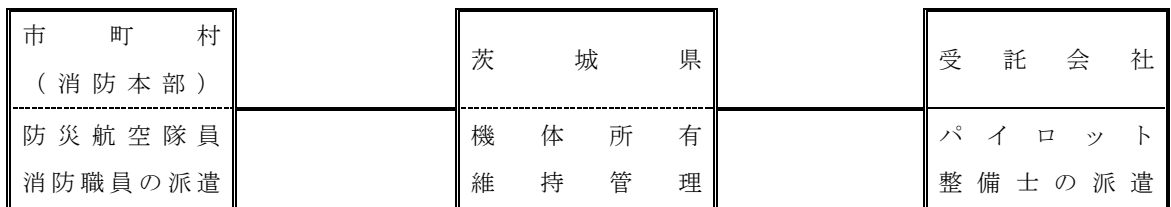
7 防災ヘリコプターの体制

(1) 導入の目的

社会経済情勢の変化に伴い複雑多様化する各種災害に際し、消防防災体制の充実強化を図り、消防防災活動の一層の迅速化、高度化、広域化を推進する必要がある。

このため、県では平成7年4月から防災ヘリコプター「つくば」の運航を開始し、その高速性・機動性を活用した災害時の早期の被害状況把握、救急患者の搬送や人命の救助、空中消火など広域的な航空消防防災活動を積極的に展開することとしている。

(2) 管理運営システム



(3) 運航体制

ア 運航開始 平成7年4月1日

イ 基 地 つくば市上境992番地「つくばヘリポート」

ウ 勤務体制 365日交代勤務

エ 運航時間 8時30分から17時15分（緊急運航は日の出から日没まで）

オ 常駐人員

防災航空隊員 (消防職員)	操 縦 士	整 備 士	運 航 管 理 者	常 駐 人 員 合 計
5名以上	1名	2名	1名	9名以上

(4) 防災航空隊の主な活動

ア 救急活動（高度医療機関のない地域からの傷病者の転院搬送等）

イ 救助活動（水難・山岳遭難事故等における捜索・救助）

ウ 災害応急対策活動（被害情報の収集、情報伝達、緊急物資輸送等）

エ 火災防御活動（林野火災等における空中からの消火活動、消火資機材の輸送等）

オ 広域航空消防防災応援活動（他都县市等への応援）

カ 災害予防対策活動（各種防災訓練等への参加等）

(5) 防災ヘリコプターの機種及び主な装備品

ア 機種 川崎式 BK117C-2 型

イ 主な装備品

- ・救助用ウインチ装置
- ・消火バケツ
- ・ビデオカメラ装置
- ・ヘリコプターテレビ電送システム装置
- ・広報用機外拡声装置

平成26年度運航実績表

茨城県防災航空隊

運 航 区 分	緊急運航										通常運航										合 計	運 航 不 能 日 数
	救助活動		災害応急 対策活動		火災防衛 活動		広域航空 消防防災 応援活動		災害予防 対策活動		自隊訓練		一般行政 活動		その他の 活動		整備点検					
	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間		
4月	1	1:55	2	1:35			1	0:15						17	15:35			2	0:20	23	19:40	1
5月			3	2:05					1	2:20				2	1:55					7	8:05	24
6月																				-	0:00	30
7月														10	8:40	1	1:25	1	0:40	13	12:10	14
8月	2	0:35	8	10:55										18	14:00			1	0:10	32	28:00	
9月	6	3:55	5	6:25										12	10:05	3	3:15			31	28:35	
10月	2	0:10	8	10:15			1	1:20						11	9:40					29	26:10	1
11月	8	1:55	7	6:15										18	15:15	4	4:05			47	33:05	
12月														16	15:20			1	0:10	21	19:40	2
1月	1	0:20	3	9:00			1	0:30						16	14:35					28	32:45	1
2月	2	1:50	3	9:10			1	0:55						15	12:45			1	0:05	23	25:30	
3月	2	1:00	2	3:20			1	1:10						5	3:10					12	10:15	18
合計	24	11:40	41	59:00	0	0:00	8	8:25	1	2:20	140	121:00	8	8:45	2	3:10	6	1:25	266件		91	
	4.8%		24.2%		0.0%		3.5%		1.0%		49.6%		3.6%		1.3%		0.6%		243時間55分		91	
	74件		81時間25分		33%		192件		162時間30分		67%										243時間55分	91

累計	404	271:13	661	875:47	79	112:57	138	194:45	110	202:32	866	786:36	2,475	2408:39	265	275:15	63	146:42	168	109:55	5,229件	1,436
	1,392件		1657時間14分		3727時間07分		3,837件		3727時間07分		5384時間21分										5384時間21分	1,436

統計表

第1表 市町村消防の現況

平成26年4月1日現在

住民基本台帳登録		人 口	2,968,336	火災通報施設等	消防・救急無線局	基地局数		55
(26. 3. 31)		世帯数	1,174,287			移動局		1,659
消防本部数			25		防災行政無線局	同報無線	親局	56
消防署数			65			移動無線	基地局	41
出張所数			64		テレビ監視装置			1
職員数	計		4,381		火災報知機専用電話(119)回線			346
	消防吏員		4,352		消防電話回線			104
	その他の職員		29		救急指令装置	救急指令専用		0
消防団数			44			消防指令と併用		37
消防分団数			1,032		火災件数	火災発生件数		1,376
消防団員数			23,830	うち建物火災		656		
消防ポンプ自動車等	普通消防ポンプ自動車		779	建物焼損床面積(㎡)		52,608		
	水槽付消防ポンプ自動車		186	建物焼損表面積(㎡)		2,953		
	はしご付消防自動車		22	火災による損害額(千円)		7,554,257		
	屈折はしご付消防ポンプ自動車		5	出火率(人口1万人当たり)		4.6		
	化学消防自動車		32	救急件数	救急出場件数		119,614	
	救急自動車		170		うち急病		75,483	
	指揮車		98		うち交通事故		13,489	
	消防艇		2		うち一般負傷		14,886	
	救助工作車		34	搬送人員		110,273		
	小型動力ポンプ		756	25年	出場の時から医療搬送機送関人収容	10分未満		31
うち小型動力ポンプ積載車		726	10～20分未満			2,560		
広報車		92	20～30分未満			23,576		
資機材搬送車		29	30～60分未満			72,863		
その他の車両		63	60分以上			11,243		
			収容平均時間(分)			40.5		
消防水利	消火栓		42,732	救命講習受講者数	救命講習受講者数		71,627	
	防火水槽	20㎡～40㎡未満	5,920		うち普通救命受講分		40,662	
		40㎡以上	18,396		うち上級救命受講分		928	
	井戸		1,664	24年度	消防費歳出決算額(千円)		66,505,538	
	プー ル		705		人口1人当たり消防費(円)		15,382	
	河川・溝等		639		1世帯当たり消防費(円)		39,143	
	海・湖		43					
	壕・池等		339					
その他		135						

第2表 消防本部別消防力（消防本部・署所）

区分	消防本部数	消防署数	出張所数	消防職員				自消防ポンプ車	水槽付ポンプ自動車	はしご付自動車
				定員	実員					
					計	吏員	のその他職員			
昭和50年	24	37	25	2,119	2,025	1,995	30	56	53	8
昭和60年	29	54	58	3,282	3,167	3,135	32	85	101	11
平成16年	28	68	59	4,371	4,299	4,266	33	87	119	21
平成17年	27	67	61	4,406	4,316	4,277	39	84	123	22
平成18年	26	67	61	4,488	4,372	4,329	43	83	122	22
平成19年	26	68	62	4,339	4,371	4,321	50	84	123	23
平成20年	26	66	63	4,479	4,362	4,313	49	84	121	24
平成21年	26	66	64	4,486	4,356	4,309	47	83	122	23
平成22年	26	65	64	4,490	4,347	4,310	37	83	121	23
平成23年	26	65	64	4,494	4,345	4,305	40	84	118	23
平成24年	25	65	64	4,499	4,345	4,310	37	83	115	22
平成25年	25	65	64	4,554	4,380	4,348	32	82	117	22
平成26年	25	65	64	4,554	4,381	4,352	29	83	117	22
水戸市	1	2	9	339	340	337	3	3	9	2
日立市	1	4	5	298	296	296	-	10	-	2
土浦市	1	4	2	192	191	190	1	4	7	2
石岡市	1	2	3	139	128	127	1	5	2	1
常陸太田市	1	2	2	88	88	87	1	3	2	-
高萩市	1	1	-	63	60	60	-	-	3	-
北茨城市	1	1	1	91	82	82	-	3	2	-
笠間市	1	3	-	132	128	128	-	4	3	1
取手市	1	4	1	195	164	164	-	4	3	1
つくば市	1	3	5	315	314	305	9	1	9	2
常陸大宮市	1	2	-	80	80	77	3	2	1	-
那珂市	1	2	-	107	100	100	-	2	2	1
かすみがうら市	1	2	-	101	82	81	1	1	3	-
小美玉市	1	3	-	113	107	107	-	1	3	-
茨城町	1	1	-	52	50	50	-	1	1	-
大洗町	1	1	-	46	41	41	-	1	1	-
大子町	1	1	-	46	44	44	-	1	1	-
阿見町	1	1	-	64	64	64	-	1	3	1
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	1	4	14	460	435	430	5	5	17	2
筑西広域市町村圏事務組合	1	3	7	299	283	283	-	5	11	2
常総地方広域市町村圏事務組合	1	3	5	258	251	251	-	4	8	1
鹿行広域事務組合	1	3	4	214	203	202	1	5	5	-
稲敷地方広域市町村圏事務組合	1	4	5	335	331	330	1	8	10	2
鹿島地方事務組合	1	5	1	310	302	299	3	4	6	1
ひたちなか・東海広域事務組合	1	4	-	217	217	217	-	5	5	1

消防ポンプ自動車等											業務用・無線救急
消防折返し自動車	化学消防ポンプ自動車	救急自動車	指揮車	消防艇	救助工作車	小型ポンプ自動車	非ポンプ型積載自動車	広報車	資機材搬送車	その他の車両	
3	10	68	22	2	1	1	19		29		339
7	22	137	67	3	7	2	32	68	14	45	1,081
7	28	159	78	3	33	3	21	86	20	55	1,638
6	28	160	74	3	36	3	16	88	20	63	1,630
6	28	161	76	3	39	3	9	76	17	83	1,628
5	28	163	76	3	37	4	11	85	21	78	1,644
5	28	164	75	3	37	4	11	84	23	70	1,617
5	29	165	72	3	36	4	13	83	23	70	1,713
5	29	169	71	2	36	5	15	81	26	75	1,635
5	30	168	74	2	35	5	12	78	26	82	1,643
5	32	169	65	3	35	5	12	80	28	61	1,629
5	32	169	65	2	34	5	10	86	30	56	1,558
5	32	170	65	2	34	5	9	79	29	61	1,562
1	2	12	3	-	2	1	-	1	1	4	103
1	2	10	4	-	1	-	-	1	2	4	36
-	1	7	1	1	1	-	4	6	1	-	68
-	2	5	2	-	1	1	-	3	-	11	56
-	1	5	2	-	1	-	-	2	-	2	40
1	-	3	1	-	1	-	-	1	-	4	31
-	1	4	-	-	1	-	2	6	1	3	50
-	-	5	4	-	1	-	-	2	1	3	58
-	2	6	5	-	1	1	-	1	-	1	55
-	1	10	4	-	3	1	-	5	1	7	89
-	-	3	-	-	1	-	-	6	1	-	31
-	1	4	2	-	1	-	-	5	2	-	47
-	1	4	3	-	1	-	-	-	-	-	38
-	1	4	4	-	1	-	-	-	1	-	41
-	-	3	1	-	1	-	-	1	1	-	22
-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	1	21
-	-	3	1	-	1	-	-	1	2	-	27
-	1	3	1	-	1	-	-	2	1	2	33
1	4	16	3	-	3	-	-	11	2	1	150
-	1	11	1	-	1	-	-	1	2	8	118
-	1	9	1	-	2	-	-	11	2	1	101
-	2	9	4	-	-	-	-	7	1	1	54
-	2	13	5	-	2	-	-	5	2	-	106
-	4	8	7	1	3	-	-	-	1	3	75
1	2	11	4	-	3	1	3	1	4	5	112

区分	人口	世帯数	消防団			
			消防団数	分団数	消防団員数	
	26. 3. 31 (住民基本台帳登録)				定員	実員
昭和50年	2,343,373	605,132	92	1,281	31,966	34,142
昭和60年	2,719,217	761,493	92	1,167	29,758	28,805
平成16年	2,993,746	1,029,068	83	1,097	26,994	25,547
平成17年	2,991,804	1,039,865	72	1,103	26,745	25,325
平成18年	2,988,729	1,051,043	60	1,115	26,455	25,070
平成19年	2,986,115	1,079,882	54	1,106	26,246	24,773
平成20年	2,982,000	1,093,512	50	1,087	26,668	24,590
平成21年	2,979,639	1,107,164	48	1,079	26,605	24,495
平成22年	2,979,139	1,121,039	45	1,055	26,248	24,542
平成23年	2,973,174	1,132,370	44	1,055	26,302	24,281
平成24年	2,960,010	1,142,271	44	1,045	26,415	24,112
平成25年	2,997,072	1,177,748	44	1,046	26,043	23,955
平成26年	2,968,336	1,174,287	44	1,032	26,067	23,830
水戸市	270,291	116,294	1	28	564	543
日立市	186,132	83,315	1	27	451	382
土浦市	145,125	62,904	1	38	629	530
石岡市	78,620	30,102	1	18	628	590
常陸太田市	56,067	21,510	1	22	987	888
高萩市	29,561	11,679	1	21	350	317
北茨城市	44,471	16,909	1	20	545	470
笠間市	78,710	30,033	1	46	822	765
取手市	109,392	46,047	1	35	649	546
つくば市	218,109	91,186	1	46	1,200	1,192
常陸大宮市	43,144	16,212	1	19	1,225	1,090
那珂市	55,887	21,719	1	8	464	400
かすみがうら市	43,780	16,723	1	10	660	601
小美玉市	53,104	20,134	1	19	628	583
茨城町	34,213	12,359	1	5	285	285
大洗町	18,022	7,352	1	9	234	180
大子町	19,349	7,671	1	9	540	517
阿見町	47,313	19,020	1	15	420	357

消防ポンプ等							水利
自消 防 動 ポ ン プ 車	ポ水 ン槽 プ付 自消 車防	ポ小 ン型 ン動 プカ	積ポ小	指 揮 車	広 報 車	消そ 防の 自他 動車	現 有 基 数
			載ン型 車プカ				
638	42	1,286	386	-	16	-	12,593
694	58	991	649	27	8	1	24,503
716	61	850	808	39	8	10	52,046
717	64	856	814	39	6	18	54,779
722	63	834	799	36	4	11	56,440
702	61	828	793	33	4	4	57,744
719	62	840	802	27	3	6	65,456
717	64	824	794	32	3	7	68,765
710	64	803	771	25	11	5	69,387
697	64	807	759	28	12	5	70,289
683	66	765	724	30	13	6	70,626
697	66	746	719	34	13	2	70,385
696	69	742	721	33	13	2	70,573
28	-	-	-	-	-	-	2,880
10	2	18	18	-	-	1	2,026
24	-	14	14	-	-	-	1,853
30	-	12	12	1	-	-	2,565
21	-	39	39	-	-	-	1,138
7	-	14	14	-	-	-	565
16	-	17	17	-	1	-	944
36	1	10	10	2	1	-	2,444
20	-	15	15	-	-	-	1,576
45	8	27	26	-	7	-	4,318
16	-	50	50	-	-	-	1,679
13	-	11	11	-	-	-	1,614
12	-	9	9	1	-	-	1,689
19	7	9	9	-	-	-	1,675
13	-	6	6	-	-	-	715
9	-	1	1	-	-	-	582
9	-	39	39	-	-	-	325
15	-	-	-	-	-	-	1,222

第2表の続き

区分	人口	世帯数	消防団			
			消防団数	分団数	消防団員数	
	26.3.31 (住民基本台帳登録)				定員	実員
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合						
古河市	145,429	57,718	1	27	426	401
下妻市	45,170	16,102	1	7	390	373
坂東市	56,695	19,295	1	16	339	330
八千代町	23,308	7,333	1	7	192	191
五霞町	9,238	3,210	1	4	107	107
境町	24,891	8,907	1	10	168	168
筑西広域 市町村圏事務組合						
結城市	52,858	19,321	1	11	300	262
筑西市	109,138	39,417	1	44	876	840
桜川市	45,450	15,204	1	37	580	561
常総地方広域 市町村圏事務組合						
常総市	65,578	22,959	1	17	472	455
守谷市	64,463	24,662	1	14	300	244
つくばみらい市	48,216	18,153	1	11	256	233
鹿行広域事務組合						
潮来市	29,333	10,878	1	13	620	604
行方市	37,564	12,698	1	14	1,450	1,333
鉾田市	51,192	19,429	1	82	1,493	1,387
稲敷地方広域 市町村圏事務組合						
龍ヶ崎市	79,200	32,090	1	11	550	491
牛久市	84,061	34,160	1	28	610	463
稲敷市	44,690	15,941	1	80	1,537	1,377
美浦村	16,839	6,844	1	10	320	302
河内町	9,833	3,409	1	8	346	347
利根町	17,266	6,849	1	16	230	202
鹿島地方事務組合						
鹿嶋市	66,653	26,648	1	56	820	755
神栖市	94,442	37,373	1	60	1,195	1,079
ひたちなか・東海 広域事務組合						
ひたちなか市	156,380	62,035	1	30	400	391
東海村	37,856	14,761	1	7	183	183
城里町	21,303	7,722	1	17	626	515

消防ポンプ等							水利
自消 防 動 ポン プ 車	ポン 槽 付 自動 消 車防	ポ小 ン 型 動 プカ	積ポ小	指 揮 車	広 報 車	消 防 の 自 動 他 車	現 有 基 数
			載ン型 車プカ				
	-	-	-	-	-	-	
28	-	-	-	3	1	-	4,005
17	-	4	3	-	-	-	1,555
6	12	-	-	2	-	-	1,814
6	1	-	-	1	-	1	731
4	-	4	3	-	1	-	334
8	2	-	-	-	-	-	879
	-	-	-	-	-	-	
10	-	1	1	1	1	-	1,342
43	-	1	1	3	-	-	3,296
35	1	-	-	2	-	-	1,415
	-	-	-	-	-	-	
13	10	14	14	-	1	-	2,660
5	1	9	8	-	-	-	1,084
11	-	4	4	2	-	-	1,758
	-	-	-	-	-	-	
15	6	21	20	-	-	-	643
7	6	60	60	-	-	-	1,052
32	5	49	49	3	-	-	867
	-	-	-	-	-	-	
9	-	24	23	2	-	-	1,028
9	1	22	22	2	-	-	1,219
9	-	78	70	4	-	-	1,887
6	-	14	14	-	-	-	690
-	-	14	14	-	-	-	335
6	-	9	9	1	-	-	434
	-	-	-	-	-	-	
11	-	45	45	-	-	-	1,749
23	1	39	36	-	-	-	3,721
	-	-	-	-	-	-	
29	-	-	-	-	-	-	4,661
-	-	9	7	-	-	-	862
11	5	30	28	3	-	-	742

第3表 消防水利

区 分	合 計	消 火 栓			小 計				公	
		小 計	公 設	私 設	防 火 水 槽			井 戸	防 火	
					100m ³ 以上	40m ³ 99m ³	20m ³ 40m ³		100m ³ 以上	40m ³ 99m ³
昭 和 50 年	21,647	8,033	6,707	1,326	65	4,199	7,457	1,893	29	3,619
昭 和 60 年	33,559	15,502	15,021	481	127	8,165	7,664	2,101	65	7,343
平 成 16 年	60,812	36,521	35,505	1,016	306	16,161	6,043	1,781	169	13,283
平 成 17 年	61,787	37,425	36,429	996	306	16,288	6,030	1,738	172	13,369
平 成 18 年	63,312	38,420	37,404	1,016	325	16,888	5,964	1,715	177	13,546
平 成 19 年	64,505	39,472	38,481	991	324	17,156	5,859	1,694	179	13,731
平 成 20 年	67,961	42,872	41,522	1,350	332	17,418	5,623	1,716	183	13,841
平 成 21 年	68,998	43,766	42,832	934	310	17,382	5,889	1,651	173	13,103
平 成 22 年	69,387	43,871	42,834	1,037	307	17,597	5,919	1,693	170	14,139
平 成 23 年	70,289	44,331	43,323	1,008	317	17,896	6,060	1,685	176	14,429
平 成 24 年	70,626	44,843	44,124	719	327	17,768	6,021	1,667	188	14,288
平 成 25 年	70,385	42,628	41,927	701	325	17,769	5,995	1,667	186	14,259
平 成 26 年	70,573	42,732	41,827	905	326	18,070	5,920	1,664	184	14,416
水 戸 市	2,880	1,689	1,680	9	33	978	89	-	27	632
日 立 市	2,026	1,150	1,150	-	4	872	-	-	4	872
土 浦 市	1,853	845	841	4	20	794	143	2	4	526
石 岡 市	2,565	1,335	1,328	7	8	564	545	-	-	554
常 陸 太 田 市	1,138	477	471	6	6	599	38	-	5	582
高 萩 市	565	474	474	-	1	74	5	-	1	51
北 茨 城 市	944	696	602	94	-	221	9	-	-	156
笠 間 市	2,444	1,237	1,236	1	-	879	303	-	-	675
取 手 市	1,576	863	851	12	14	500	197	-	4	374
つ く ば 市	4,318	2,110	1,968	142	76	1,707	277	-	39	1,189
常 陸 大 宮 市	1,679	677	655	22	3	694	230	-	3	644
那 珂 市	1,614	1,285	1,285	-	-	243	41	-	-	243
か す み が う ら 市	1,689	1,048	1,041	7	13	505	76	-	3	397
小 美 玉 市	1,675	1,000	983	17	6	483	135	-	3	379
茨 城 町	715	407	407	-	-	275	19	-	-	197
大 洗 町	582	436	322	114	9	71	16	-	2	58
大 子 町	325	56	55	1	-	234	10	-	-	229
阿 見 町	1,222	768	765	3	10	400	30	-	8	266

設		私 設				そ の 他						
水 槽	井 戸	防 火 水 槽			井 戸	合 計	河 川・溝	海・湖	プ ール	濠・池等	そ の 他	
		100m ³ 以上	40m ³ 99m ³	20m ³ 40m ³								
7,220	1,579	36	580	237	314	1,746	783	32	423	363	145	
7,439	1,801	62	822	225	300	1,982	864	178	636	298	6	
5,716	1,736	137	2,878	327	45	1,702	478	81	731	324	88	
5,706	1,692	134	2,919	324	46	1,763	444	82	780	369	88	
5,621	1,673	148	2,983	343	42	3,048	848	917	807	390	86	
5,422	1,661	145	3,425	437	33	3,157	917	916	792	422	110	
5,351	1,684	149	3,577	272	32	3,118	915	915	778	399	111	
5,579	1,673	137	3,549	310	34	3,202	985	916	772	411	118	
5,626	1,659	137	3,458	293	34	4,243	1,989	940	779	417	118	
5,759	1,651	141	3,467	301	34	4,183	1,975	940	756	395	117	
5,714	1,634	139	3,480	307	33	4,356	2,163	943	739	372	139	
5,675	1,634	139	3,510	320	33	2,001	739	48	702	373	139	
5,618	1,631	142	3,654	302	33	1,861	639	43	705	339	135	
56	-	6	346	33	-	91	3	1	64	23	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
55	-	16	268	88	2	49	10	2	30	7	-	
532	-	8	10	13	-	113	63	-	35	15	-	
37	-	1	17	1	-	18	7	-	11	-	-	
5	-	-	23	-	-	11	-	-	11	-	-	
7	-	-	65	2	-	18	-	-	18	-	-	
299	-	-	204	4	-	25	-	-	25	-	-	
183	-	10	126	14	-	2	-	-	2	-	-	
261	-	37	518	16	-	148	-	-	61	59	28	
225	-	-	50	5	-	75	-	-	27	30	18	
41	-	-	-	-	-	45	4	-	13	28	-	
56	-	10	108	20	-	47	14	1	18	14	-	
126	-	3	104	9	-	51	-	-	14	27	10	
19	-	-	78	-	-	14	-	2	10	2	-	
16	-	7	13	-	-	50	11	29	1	9	-	
10	-	-	5	-	-	25	15	-	10	-	-	
29	-	2	134	1	-	14	1	-	13	-	-	

第3表の続き

区 分	合 計	消 火 栓			小 計				公		
		小 計	公 設	私 設	防 火 水 槽			井 戸	防 火		
					100m ³ 以上	40m ³ 99m ³	20m ³ 40m ³		100m ³ 以上	40m ³ 99m ³	
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合											
古 河 市	4,005	2,517	2,497	20	11	652	784	-	11	444	
下 妻 市	1,555	844	844	-	13	340	357	-	9	182	
坂 東 市	1,814	1,492	1,462	30	4	298	-	-	4	276	
八 千 代 町	731	457	457	-	-	61	203	-	-	61	
五 霞 町	334	255	249	6	-	63	4	-	-	63	
境 町	879	711	711	-	1	27	73	56	-	5	
筑西広域 市町村圏事務組合											
結 城 市	1,342	1,006	987	19	5	229	88	-	2	158	
筑 西 市	3,296	2,209	2,201	8	12	782	207	-	4	738	
桜 川 市	1,415	839	837	2	8	337	160	-	6	300	
常総地方広域 市町村圏事務組合											
常 総 市	2,660	1,949	1,945	4	5	314	369	-	4	306	
守 谷 市	1,084	846	846	-	-	145	80	-	-	145	
つくばみらい市	1,758	1,294	1,294	-	7	406	39	-	7	406	
鹿行広域事務組合											
潮 来 市	643	459	459	-	-	95	11	-	-	95	
行 方 市	1,052	634	634	-	1	177	235	1	1	174	
鉾 田 市	867	228	228	-	1	521	45	30	1	515	
稲敷地方広域 市町村圏事務組合											
龍 ヶ 崎 市	1,028	528	501	27	5	406	11	-	4	308	
牛 久 市	1,219	593	593	-	6	417	202	-	6	396	
稲 敷 市	1,887	932	932	-	3	577	255	-	3	502	
美 浦 村	690	372	327	45	-	185	105	-	-	116	
河 内 町	335	179	179	-	-	53	41	-	-	53	
利 根 町	434	263	263	-	5	146	14	-	5	146	
鹿島地方事務組合											
鹿 嶋 市	1,749	758	703	55	5	696	239	-	5	262	
神 栖 市	3,721	1,737	1,737	-	-	200	38	1,574	-	142	
ひたちなか・東海広域 事 務 組 合											
ひ ち ち な か 市	4,661	4,071	3,821	250	23	364	173	-	1	159	
東 海 村	862	655	655	-	8	173	23	-	8	149	
城 里 町	742	351	351	-	-	313	1	1	-	291	

設		私 設				そ の 他					
水 槽	井 戸	防 火 水 槽			井戸	合 計	河 川・溝	海・湖	プ ール	濠・池等	そ の 他
		100m ³ 以上	40m ³ 99m ³	20m ³ 40m ³							
20m ³ 40m ³											
761	-	-	208	23	-	41	-	-	40	1	-
355	-	4	158	2	-	1	-	-	-	1	-
-	-	-	22	-	-	20	-	-	19	1	-
203	-	-	-	-	-	10	-	-	9	1	-
4	-	-	-	-	-	12	-	-	4	8	-
73	56	1	22	-	-	11	-	-	11	-	-
77	-	3	71	11	-	14	-	-	14	-	-
201	-	8	44	6	-	86	54	-	32	-	-
150	-	2	37	10	-	71	6	-	16	34	15
369	-	1	8	-	-	23	-	-	22	1	-
80	-	-	-	-	-	13	-	-	13	-	-
39	-	-	-	-	-	12	-	-	12	-	-
11	-	-	-	-	-	78	4	-	5	8	61
235	1	-	3	-	-	4	-	-	2	2	-
45	-	-	6	-	30	42	18	1	20	3	-
10	-	1	98	1	-	78	52	-	20	6	-
202	-	-	21	-	-	1	-	-	-	1	-
255	-	-	75	-	-	120	92	2	19	7	-
105	-	-	69	-	-	28	25	-	3	-	-
41	-	-	-	-	-	62	54	-	6	2	-
14	-	-	-	-	-	6	2	-	4	-	-
239	-	-	434	-	-	51	28	2	14	4	3
34	1,574	-	58	4	-	172	106	-	26	40	-
136	-	22	205	37	-	30	4	3	18	5	-
21	-	-	24	2	-	3	-	-	3	-	-
1	-	-	22	-	1	76	66	-	10	-	-

第4表 消防職員の状況

区 分	消 防									
	合 計	小 計	階 級 別						消 防 士 長	消 防 副 士 長
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士		
昭 和 50 年	2,025	1,995	3	8	26	63	129	281	221	
昭 和 60 年	3,167	3,135	5	18	56	142	385	578	719	
平 成 16 年	4,299	4,266	12	58	228	636	1,155	926	659	
平 成 17 年	4,316	4,277	13	57	246	670	1,189	920	632	
平 成 18 年	4,372	4,329	12	63	270	740	1,198	891	603	
平 成 19 年	4,371	4,321	10	60	277	784	1,190	881	576	
平 成 20 年	4,362	4,313	12	57	268	844	1,148	894	553	
平 成 21 年	4,356	4,309	11	60	274	870	1,121	902	552	
平 成 22 年	4,347	4,310	11	58	274	881	1,094	899	556	
平 成 23 年	4,345	4,305	11	61	284	870	1,088	863	569	
平 成 24 年	4,347	4,310	11	51	315	857	1,081	864	548	
平 成 25 年	4,380	4,348	11	70	313	848	1,085	815	559	
平 成 26 年	4,381	4,352	11	64	314	835	1,087	786	560	
水 戸 市	340	337	1	4	20	42	85	85	55	
日 立 市	296	296	1	6	40	57	99	36	29	
土 浦 市	191	190	1	-	17	39	46	23	29	
石 岡 市	128	127	-	1	8	23	33	25	13	
常 陸 太 田 市	88	87	-	-	1	10	39	12	10	
高 萩 市	60	60	-	-	4	13	27	9	-	
北 茨 城 市	82	82	-	1	5	21	27	3	6	
笠 間 市	128	128	-	1	7	31	25	23	19	
取 手 市	164	164	-	1	13	24	66	28	8	
つ く ば 市	314	305	1	6	32	71	113	38	30	
常 陸 大 宮 市	80	77	-	1	6	13	20	6	15	
那 珂 市	100	100	-	1	6	16	22	23	18	
か す み が う ら 市	82	81	-	1	6	20	20	16	10	
小 美 玉 市	107	107	-	1	7	27	47	10	7	
茨 城 町	50	50	-	1	1	6	12	5	9	
大 洗 町	41	41	-	1	1	13	5	7	2	
大 子 町	44	44	-	-	1	14	8	6	4	
阿 見 町	64	64	-	1	4	28	6	5	9	
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	435	430	1	14	26	60	94	69	58	
筑 西 広 域 市町村圏事務組合	283	283	1	4	14	36	60	65	40	
常 総 地 方 広 域 市町村圏事務組合	251	251	1	4	12	53	66	40	39	
鹿 行 広 域 事 務 組 合	203	202	1	1	17	35	33	55	29	
稲 敷 地 方 広 域 市町村圏事務組合	331	330	1	7	16	68	64	56	63	
鹿 島 地 方 事 務 組 合	302	299	1	2	34	49	39	102	37	
ひ た ち な か ・ 東 海 広 域 事 務 組 合	217	217	1	5	16	66	31	39	21	

職 員											
吏 員 (実 員)											その他の職員
消防士	在 職 年 数 別				年 齢 別						
	10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	平均年齢	
1,274	155	355	83	2	451	1,049	301	144	50	27	30
1,235	1,346	1,426	328	35	52	1,397	1,228	337	121	32	29
592	894	1,000	1,347	1,025	43	983	886	1,402	952	40	33
550	879	1,035	1,171	1,192	33	887	1,003	1,291	1,063	40	39
552	878	1,124	1,130	1,197	28	840	1,104	1,156	1,201	41	43
543	891	1,150	920	1,360	30	815	1,185	957	1,334	41	50
537	883	1,179	802	1,449	38	772	1,237	855	1,411	41	49
519	932	1,179	775	1,423	45	797	1,238	767	1,462	41	47
537	992	1,151	785	1,382	60	799	1,269	745	1,437	41	37
559	1,042	1,141	702	1,420	69	843	1,258	723	1,412	41	40
578	1,102	1,079	753	1,376	64	876	1,252	739	1,379	41	37
647	1,219	934	868	1,327	74	943	1,229	775	1,327	41	32
695	1,303	863	960	1,226	95	999	1,170	867	1,221	41	29
45	113	43	108	73	6	66	78	104	83	40	3
28	97	68	50	81	5	76	90	45	80	39	-
35	70	25	28	67	5	54	39	36	56	40	1
24	44	31	18	34	3	39	37	17	31	37	1
15	21	18	39	9	1	22	29	28	7	37	1
7	17	12	17	14	3	9	20	15	13	39	-
19	23	13	23	23	4	19	16	20	23	40	-
22	40	25	27	36	3	27	37	22	39	40	-
24	27	16	48	73	-	27	24	41	72	44	-
14	54	12	126	113	-	31	51	113	110	44	9
16	28	13	19	17	3	22	23	12	17	37	3
14	25	37	20	18	6	18	44	15	17	37	-
8	26	17	7	31	2	21	17	11	30	40	1
8	18	19	20	50	-	15	25	19	48	43	-
16	25	8	10	7	3	19	12	8	8	34	-
12	14	9	3	15	-	12	11	3	15	40	-
11	13	7	11	13	1	12	10	4	17	39	-
11	19	7	9	29	-	12	14	11	27	43	-
108	169	86	60	115	12	138	115	48	117	38	5
63	105	65	33	80	11	80	76	34	82	38	-
36	48	42	75	86	4	40	55	67	85	43	-
31	72	59	17	54	7	56	69	18	52	37	1
55	77	76	79	98	6	66	85	72	101	41	1
35	76	105	72	46	4	61	117	69	48	38	3
38	82	50	41	44	6	57	76	35	43	37	-

第5表 消防団員の状況

区分	消 防 団							
	合 計	階 級 別						
		団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
昭和50年	34,142	92	265	1,408	885	1,738	5,327	24,427
昭和60年	28,805	92	249	1,346	921	1,481	4,520	20,196
平成16年	25,547	83	282	1,322	944	1,409	4,148	17,140
平成17年	25,325	72	287	1,325	1,015	1,418	4,070	16,898
平成18年	25,070	64	292	1,313	1,032	1,422	4,011	16,640
平成19年	24,773	56	261	1,351	1,032	1,391	3,894	16,638
平成20年	24,590	49	283	1,303	1,021	1,390	3,866	16,608
平成21年	24,495	48	262	1,300	1,017	1,344	3,898	16,697
平成22年	24,542	46	246	1,294	1,021	1,337	3,857	16,477
平成23年	24,281	46	244	1,299	1,021	1,337	3,857	16,477
平成24年	24,112	45	240	1,289	1,014	1,277	3,705	16,542
平成25年	23,955	44	250	1,295	1,005	1,298	3,749	16,314
平成26年	23,830	44	253	1,283	970	1,323	3,708	16,249
水戸市	543	1	4	28	28	-	84	398
日立市	382	1	9	27	26	26	42	251
土浦市	530	1	5	54	38	39	39	354
石岡市	590	1	4	24	18	32	83	428
常陸太田市	888	1	11	22	46	54	110	644
高萩市	317	1	4	21	21	-	89	181
北茨城市	470	1	2	20	20	45	100	282
笠間市	765	1	4	57	46	47	94	516
取手市	546	1	5	47	35	35	103	320
つくば市	1,192	1	29	76	40	40	120	886
常陸大宮市	1,090	1	3	30	37	66	260	693
那珂市	400	1	2	8	-	25	50	314
かすみがうら市	601	1	4	9	11	20	44	512
小美玉市	583	1	3	41	19	38	38	443
茨城町	285	1	2	10	10	20	40	202
大洗町	180	1	3	11	9	9	18	129
大子町	517	1	3	12	9	49	62	381
阿見町	357	1	3	21	15	16	52	249

平成26年4月1日現在

員 数 (実 員)									
在 職 年 数 別				年 齢 別					
10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	平均年齢
23,142	7,921	2,788	291	645	15,290	14,863	2,954	390	32
20,382	6,730	1,175	518	98	8,915	16,206	2,812	775	33
16,344	7,211	1,394	376	32	5,964	12,900	5,021	1,408	35
15,922	7,248	1,529	371	23	5,490	12,964	5,154	1,439	36
15,428	7,434	1,551	360	31	5,166	12,973	5,112	1,491	36
15,102	7,472	1,650	366	30	4,786	12,775	5,444	1,555	36
14,896	7,494	1,741	364	28	4,499	12,619	5,661	1,688	36
14,851	7,566	1,759	366	42	4,223	12,598	5,890	1,789	37
14,317	7,692	1,889	383	24	4,042	12,295	6,031	1,885	37
14,317	7,692	1,889	383	24	4,042	12,295	6,031	1,885	37
14,006	7,717	1,989	400	34	3,741	12,020	6,289	2,028	37
13,641	7,795	2,095	424	34	3,602	11,641	6,261	2,417	39
13,284	7,897	2,201	448	53	3,349	11,369	6,837	2,222	38
225	195	92	31	1	23	164	216	139	43
157	110	73	42	1	16	86	133	146	46
289	200	35	6	2	84	294	131	19	36
386	152	45	7	-	87	295	172	36	37
370	309	180	29	-	45	218	377	248	44
117	108	79	13	-	12	101	123	81	43
215	140	97	18	2	41	139	166	122	43
455	273	34	3	3	179	437	130	16	34
284	184	63	15	7	85	214	189	51	38
593	419	144	36	-	104	536	454	98	39
471	395	204	20	-	109	385	415	181	41
174	171	45	10	-	20	72	179	129	45
366	197	31	7	-	52	317	201	31	38
288	217	69	9	2	64	286	190	41	38
158	106	15	6	1	45	157	57	25	37
68	60	39	13	-	15	75	54	36	41
237	196	68	16	1	50	190	163	113	42
175	137	40	5	1	48	147	143	18	38

第 5 表つづき

区 分	消 防 団							
	合 計	階 級 別						
		団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合								
古河市	401	1	6	36	27	-	54	277
下妻市	373	1	2	12	7	20	35	296
坂東市	330	1	3	16	16	16	32	246
八千代町	191	1	2	10	7	13	20	138
五霞町	107	1	2	6	4	8	16	70
境町	168	1	2	15	10	-	30	110
筑西広域 市町村圏事務組合								
結城市	262	1	3	18	11	-	38	191
筑西市	840	1	6	60	44	44	132	553
桜川市	561	1	7	46	37	37	74	359
常総地方広域 市町村圏事務組合								
常総市	455	1	3	29	17	7	76	322
守谷市	244	1	11	14	-	-	57	161
つくばみらい市	233	1	16	12	12	12	35	145
鹿行広域事務組合								
潮来市	604	1	5	16	-	48	97	437
行方市	1,333	1	6	14	12	71	223	1,006
鉾田市	1,387	1	10	82	82	86	269	857
稲敷地方広域 市町村圏事務組合								
龍ヶ崎市	491	1	9	11	7	33	111	319
牛久市	463	1	5	28	-	29	105	295
稲敷市	1,377	1	17	90	80	78	192	919
美浦村	302	1	4	14	-	19	39	225
河内町	347	1	3	24	18	17	72	212
利根町	202	1	5	16	16	15	44	105
鹿島地方事務組合								
鹿嶋市	755	1	5	69	-	56	166	458
神栖市	1,079	1	7	67	60	60	177	707
ひたちなか・東海広域 事務組合								
ひたちなか市	391	1	3	30	30	30	60	237
東海村	183	1	2	7	-	18	36	119
城里町	515	1	9	23	45	45	90	302

平成26年4月1日現在

員 数 (実 員)									
在 職 年 数 別				年 齢 別					
10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	平均年齢
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
323	53	23	2	-	45	218	116	22	37
314	45	10	4	-	24	215	118	16	38
280	41	6	3	-	43	179	79	29	38
145	42	3	1	-	55	111	21	4	33
97	7	2	1	-	21	73	7	6	35
159	6	2	1	-	18	121	23	6	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
217	32	7	6	-	20	137	90	15	39
530	213	58	39	2	65	359	298	116	40
327	193	40	1	2	81	326	133	19	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
334	79	27	15	-	54	204	119	78	40
116	88	31	9	1	14	124	86	19	40
164	58	7	4	1	25	131	67	9	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
426	173	5	-	-	130	404	65	5	34
829	469	34	1	2	262	800	257	12	35
923	440	20	4	5	348	839	185	10	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
190	209	79	13	1	48	199	197	46	40
162	187	101	13	1	35	172	191	64	41
783	507	81	6	4	315	784	242	32	34
168	117	14	3	1	67	175	53	6	35
112	172	59	4	1	47	137	132	30	39
114	66	19	3	-	31	76	64	31	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
418	295	38	4	5	163	443	136	8	34
590	423	59	7	5	259	565	235	15	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
234	121	29	7	-	38	180	136	37	39
99	65	19	-	-	16	70	89	8	40
202	227	75	11	1	46	214	205	49	40

第6表 消防団員の退職・新任状況

区 分	退 職 消 防 団 員 数								
	合 計	在 職 年 数 別				退 職 事 由 別			
		5年 未 満	5年～ 10年未 満	10年～ 15年未 満	15年 以 上	自 己 都 合	傷 病	死 亡	整 理 統 合
昭和 50 年	4,451	705	650	672	1,232	3,259	2	33	1,138
60	3,122	766	847	772	737	3,080	2	32	—
平成 15 年	2,295	456	618	626	595	2,264	4	24	—
16	2,245	429	592	531	693	2,215	2	22	—
17	2,156	448	534	536	638	2,138	18	—	—
18	2,082	428	529	523	602	2,059	4	19	—
19	2,001	369	529	489	614	1,966	4	26	—
20	1,925	352	450	472	651	1,909	1	13	1
21	1,974	350	451	452	721	1,951	1	19	—
22	1,796	341	456	410	589	1,775	—	19	—
23	1,723	352	372	370	629	1,678	3	40	—
24	1,851	342	434	415	660	1,828	3	17	—
25	1,646	332	369	310	635	1,566	6	19	—
水 戸 市	29	9	3	2	15	27	—	1	—
日 立 市	19	2	2	2	13	19	—	—	—
土 浦 市	39	5	10	5	19	39	—	—	—
石 岡 市	51	8	13	13	17	51	—	—	—
常 陸 太 田 市	40	4	7	6	23	24	2	1	13
高 萩 市	16	2	1	—	13	14	—	2	—
北 茨 城 市	35	4	4	1	26	33	1	1	—
笠 間 市	53	8	6	6	33	53	—	—	—
取 手 市	28	6	10	4	8	28	—	—	—
つ く ば 市	70	11	16	10	33	70	—	—	—
常 陸 大 宮 市	90	7	8	7	68	89	—	1	—
那 珂 市	20	1	3	7	9	16	2	2	—
か す み が う ら 市	40	10	11	10	9	39	—	1	—
小 美 玉 市	40	2	10	7	21	40	—	—	—
茨 城 町	19	4	2	7	6	19	—	—	—
大 洗 町	7	1	1	2	3	7	—	—	—
大 子 町	39	5	2	8	24	37	1	1	—
阿 見 町	16	2	2	4	8	16	—	—	—

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

		新 任 消 防 団 員 数								
		年 齢 別								うち41歳以上の再入団者数
その他	合計	18歳～20歳	21歳～25歳	26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳以上	
19	3,289	237	1,171	1,277	426	118	44	16	—	48
8	3,078	161	893	1,101	695	178	38	12	—	29
3	2,107	120	544	727	439	175	79	18	5	31
6	1,947	91	503	636	425	196	51	30	15	18
—	1,905	65	493	602	434	189	63	33	26	38
—	1,843	66	455	556	436	203	73	33	21	40
4	1,797	58	402	553	450	211	66	25	32	45
1	1,747	41	371	530	451	204	71	38	41	29
3	1,911	58	398	560	476	234	95	59	31	42
2	1,625	58	338	466	397	210	90	29	37	29
2	1,545	64	297	452	373	191	69	36	63	73
3	1,448	53	310	408	340	210	62	37	28	14
42	1,512	71	287	407	345	248	92	40	22	43
1	30	3	2	3	7	7	2	5	1	—
—	12	1	3	2	—	2	2	2	—	—
—	27	4	4	3	10	2	4	—	—	4
—	43	—	6	16	7	9	5	—	—	5
—	38	1	1	3	11	6	6	1	9	9
—	6	—	1	2	2	—	1	—	—	—
—	19	2	4	5	3	2	1	2	—	—
—	62	5	24	18	9	5	1	—	—	—
—	43	4	5	18	6	4	2	3	1	1
—	62	—	7	14	23	12	4	2	—	1
—	43	1	8	12	10	5	3	1	3	7
—	14	—	3	2	3	5	1	—	—	—
—	26	—	1	5	4	10	4	1	1	2
—	41	2	6	8	16	6	3	—	—	—
—	19	1	5	6	4	3	—	—	—	—
—	6	—	1	—	3	2	—	—	—	—
—	31	—	10	11	5	2	3	—	—	2
—	17	3	5	3	2	3	1	—	—	—

第 6 表つづき

区 分	退 職 消 防 団 員 数								
	合 計	在 職 年 数 別				退 職 事 由 別			
		5年 未 満	5年～ 10年未 満	10年～ 15年未 満	15年 以 上	自 己 都 合	傷 病	死 亡	整 理 統 合
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合									
古 河 市	53	29	18	3	3	53	—	—	—
下 妻 市	41	22	11	4	4	41	—	—	—
坂 東 市	47	23	19	3	2	47	—	—	—
八 千 代 町	22	6	6	7	3	22	—	—	—
五 霞 町	9	—	4	5	—	9	—	—	—
境 町	29	3	20	5	1	29	—	—	—
筑西広域 市町村圏事務組合									
結 城 市	62	44	12	4	2	61	—	1	—
筑 西 市	52	11	23	10	8	52	—	—	—
桜 川 市	45	5	9	12	19	45	—	—	—
常総地方広域 市町村圏事務組合									
常 総 市	62	22	24	6	10	61	—	1	—
守 谷 市	22	4	6	3	9	21	—	1	—
つくばみらい市	22	13	8	1	—	22	—	—	—
鹿行広域事務組合									
潮 来 町	7	2	2	1	2	7	—	—	—
行 方 市	64	3	17	22	22	38	—	2	—
鉾 田 市	86	5	25	29	27	86	—	—	—
稲敷地方広域 市町村圏事務組合									
龍 ケ 崎 市	34	5	5	3	21	34	—	—	—
牛 久 市	17	—	2	2	13	16	—	1	—
稲 敷 市	92	9	17	30	36	90	—	2	—
美 浦 村	8	—	—	3	5	8	—	—	—
河 内 町	22	2	2	5	13	22	—	—	—
利 根 町	7	3	—	1	3	7	—	—	—
鹿島地方事務組合									
鹿 嶋 市	61	12	6	12	31	44	—	—	—
神 栖 市	73	13	10	26	24	73	—	—	—
ひたちなか・東海 広域事務組合									
ひ ち ち な か 市	25	5	6	5	9	25	—	—	—
東 海 村	10	—	2	4	4	10	—	—	—
城 里 町	23	—	4	3	16	22	—	1	—

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

新 任 消 防 団 員 数

その他	合計	年 齢 別								うち41歳以上の再入団者数
		18歳～20歳	21歳～25歳	26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳以上	
—	52	1	2	6	16	22	4	—	1	—
—	44	—	—	6	11	16	6	5	—	—
—	64	—	5	21	19	17	2	—	—	—
—	21	—	9	7	4	1	—	—	—	—
—	9	—	1	5	3	—	—	—	—	—
—	29	—	2	9	15	3	—	—	—	—
—	56	—	3	9	16	21	7	—	—	—
—	62	4	2	13	16	14	10	1	2	—
—	47	—	10	22	7	4	3	—	1	—
—	50	—	4	14	9	11	5	6	1	—
—	13	1	1	3	2	5	1	—	—	1
—	18	—	1	4	5	7	1	—	—	—
—	4	—	—	1	2	1	—	—	—	—
24	68	2	18	26	17	1	1	3	—	3
—	117	10	44	39	17	6	—	1	—	—
—	14	1	5	4	2	2	—	—	—	—
—	14	1	4	2	5	1	—	1	—	1
—	83	15	26	20	10	7	3	2	—	4
—	16	1	6	4	1	4	—	—	—	—
—	15	1	3	3	4	1	2	1	—	2
—	8	—	2	1	2	1	1	—	1	—
17	45	6	13	14	9	3	—	—	—	—
—	69	—	21	25	16	5	1	1	—	1
—	23	—	5	10	5	2	—	1	—	—
—	10	—	1	2	3	4	—	—	—	—
—	22	1	3	6	4	4	2	1	1	—

第7表 消防機関の出動状況（消防本部・署）

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
平成13年	52,844	195,437	2,196	23,616	174	1,001	4,477	20,869	4,783	16,834
平成14年	54,797	210,489	2,329	24,845	352	2,178	4,486	24,090	6,001	24,184
平成15年	52,920	202,099	1,938	21,435	111	558	5,257	25,520	6,313	23,830
平成16年	52,317	193,738	2,056	22,626	596	2,913	3,774	19,436	6,515	25,753
平成17年	56,675	211,795	2,052	22,926	179	852	5,589	23,789	6,850	25,158
平成18年	50,297	199,121	1,788	20,390	424	2,474	5,972	29,725	6,560	24,456
平成19年	52,092	207,665	1,425	17,826	289	1,246	5,864	26,303	5,948	27,619
平成20年	49,425	193,254	1,719	17,823	379	1,855	4,381	19,742	7,753	31,817
平成21年	52,874	202,283	1,470	16,396	261	1,323	5,451	26,588	6,745	25,751
平成22年	54,581	214,079	1,377	15,404	148	852	5,796	29,522	6,946	25,608
平成23年	60,311	243,281	1,870	22,072	786	3,446	5,612	29,194	7,148	26,929
平成24年	58,481	224,756	1,795	18,827	387	1,763	5,680	27,508	8,567	31,539
平成25年	58,414	227,960	1,851	19,665	669	2,590	5,095	27,505	8,041	30,291
水戸市	7,486	25,308	130	1,982	-	-	951	2,853	372	1,488
日立市	8,068	38,540	57	1,398	252	1,020	1,314	10,748	1,151	5,180
土浦市	2,271	9,756	49	491	10	40	414	2,055	306	1,223
石岡市	1,060	4,359	46	738	5	16	134	584	191	695
常陸太田市	427	1,778	30	326	2	7	19	154	21	72
高萩市	496	2,623	16	150	14	57	166	1,289	145	290
北茨城市	849	4,633	27	376	18	68	5	156	113	578
笠間市	2,818	7,875	99	740	12	33	145	669	257	915
取手市	1,209	5,293	87	597	10	59	14	57	169	752
つくば市	2,383	11,112	82	1,161	19	78	85	506	379	1,788
常陸大宮市	1,301	4,686	48	431	5	24	126	582	127	411
那珂市	566	2,477	22	398	17	63	28	262	8	50
かすみがうら市	1,077	4,061	23	246	-	-	41	216	149	698
小美玉市	850	3,482	21	239	6	41	66	271	164	712
茨城町	670	1,875	34	272	-	-	4	64	341	512
大洗町	125	543	7	40	4	2	7	49	10	50
大子町	422	1,504	17	149	14	47	33	141	56	134
阿見町	806	2,696	13	121	6	27	40	140	92	297
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	6,228	21,663	162	2,220	50	181	323	1,036	1,817	6,125
筑西広域市町村圏事務組合	4,968	18,643	231	1,416	28	104	416	1,712	692	2,571
常総地方広域市町村圏事務組合	2,878	11,113	205	1,010	8	23	87	528	544	2,449
鹿行広域事務組合	1,947	8,020	101	1,037	38	139	112	896	103	225
稲敷地方広域市町村圏事務組合	4,093	16,248	80	1,638	26	106	459	1,828	576	2,143
鹿島地方事務組合	2,847	11,266	197	1,672	73	283	47	416	173	736
ひたちなか・東海広域事務組合	2,569	8,406	67	817	52	172	59	293	85	197

(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

警防調査		原因調査		特別警戒		捜査		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
11,880	43,953	1,300	6,327	1,847	6,034	97	839	17,115	41,497	493	2,770	8,482	31,697
11,009	39,642	1,452	7,514	2,368	8,581	67	591	17,664	44,304	705	3,561	8,364	30,999
11,255	41,791	1,291	6,709	2,658	9,083	75	600	15,397	40,479	632	3,135	8,093	28,959
10,981	36,950	1,356	7,207	2,378	7,589	95	683	12,831	30,505	615	3,409	11,120	36,667
10,878	39,293	1,278	6,616	2,578	9,381	91	592	12,473	31,336	689	3,940	14,018	47,912
10,849	39,469	1,054	5,498	2,423	8,469	87	661	11,991	34,499	297	2,521	8,852	30,961
12,314	44,749	1,006	5,238	2,032	6,955	103	712	9,234	27,142	452	2,552	13,425	47,323
9,889	35,944	1,016	5,495	2,077	7,239	79	708	8,663	24,618	304	2,261	13,165	45,752
10,803	38,187	924	5,027	2,280	8,130	79	539	12,433	36,742	441	3,031	11,987	40,569
9,716	36,118	985	5,347	2,144	7,769	145	834	12,307	36,998	511	3,664	14,506	51,963
11,521	42,250	1,025	5,842	3,634	13,964	82	815	9,619	30,043	694	4,802	18,320	63,924
10,275	37,178	1,007	5,700	3,381	12,261	84	581	10,535	31,066	505	3,632	16,265	54,701
11,188	40,184	1,076	5,818	2,729	10,634	55	357	9,895	28,905	504	4,249	17,311	57,762
939	3,756	103	201	55	220	-	-	689	2,067	-	-	4,247	12,741
1,597	6,335	57	456	1,018	4,072	-	-	1,390	2,937	47	1,273	1,185	5,121
437	1,576	49	332	197	703	-	-	128	452	15	81	666	2,803
287	991	38	264	90	150	-	-	98	246	6	37	165	638
164	485	30	137	24	94	2	16	93	291	3	31	39	165
58	355	16	127	20	80	4	44	39	153	3	17	15	61
359	1,846	27	148	93	571	-	-	145	612	5	48	57	230
96	288	18	184	129	347	-	-	622	1,378	3	14	1,437	3,307
411	1,920	7	31	68	330	1	5	363	1,242	1	13	78	287
541	2,014	53	306	226	1,238	-	-	630	2,225	9	85	359	1,711
213	618	19	82	81	261	2	32	104	321	6	33	570	1,891
233	776	3	4	3	11	7	48	51	144	8	57	186	664
272	884	21	119	41	142	2	11	225	773	2	9	301	963
202	679	19	104	84	322	-	-	191	711	11	50	86	353
1	4	34	238	6	18	-	-	146	317	-	-	104	450
2	6	7	33	30	150	-	-	33	99	-	-	25	114
117	381	17	81	3	19	-	-	30	62	1	8	134	482
112	387	5	24	18	56	-	-	161	376	2	17	357	1,251
2,035	6,319	117	420	92	303	3	58	710	2,325	31	250	888	2,426
1,334	4,676	96	470	130	461	-	-	628	2,189	23	146	1,390	4,898
310	1,172	32	131	167	468	1	3	741	2,602	11	50	772	2,677
228	798	101	657	46	184	2	12	487	1,460	15	113	714	2,499
818	2,617	100	546	17	67	11	42	886	3,101	239	1,510	881	2,650
265	817	79	601	4	36	19	72	792	1,584	56	342	1,142	4,707
157	484	28	122	87	331	1	14	513	1,238	7	65	1,513	4,673

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導		警防
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数
平成13年	9,320	238,399	1,958	85,332	57	2,781	2,645	83,843	240	8,960	757
平成14年	10,836	238,092	1,891	79,166	61	4,838	1,512	76,477	367	10,459	745
平成15年	8,235	228,344	1,725	68,950	111	1,735	1,948	68,795	411	10,931	969
平成16年	9,342	212,838	1,564	67,702	196	12,618	1,768	72,938	349	10,008	954
平成17年	9,315	221,951	1,710	69,467	127	4,269	1,460	64,630	252	10,074	1,258
平成18年	8,475	202,449	1,954	68,445	43	1,142	2,285	76,412	245	9,703	543
平成19年	9,021	214,079	1,807	56,296	57	4,409	3,047	87,720	380	8,671	331
平成20年	10,239	217,065	1,633	52,184	65	4,326	3,716	88,846	319	9,900	259
平成21年	10,674	232,809	1,248	49,001	192	1,518	3,398	72,618	1,241	12,586	244
平成22年	16,312	192,993	1,437	44,322	115	8,406	3,130	73,543	1,053	8,760	307
平成23年	24,127	228,919	1,869	58,072	568	13,752	12,240	92,716	281	5,849	380
平成24年	15,160	210,726	1,479	53,666	120	3,652	4,512	84,835	473	5,681	1,319
平成25年	14,342	215,847	1,445	55,210	84	7,985	4,508	89,615	360	5,111	1,167
水戸市	347	2,944	62	1,343	1	15	4	466	-	-	-
日立市	2,536	10,411	18	108	10	150	2,358	9,432	-	-	-
土浦市	1,659	17,949	195	1,025	-	-	407	5,957	-	-	1,015
石岡市	107	12,473	31	757	5	47	64	11,640	5	8	-
常陸太田市	261	3,936	22	1,034	3	90	63	1,629	129	580	-
高萩市	297	2,211	8	172	2	25	19	374	4	129	-
北茨城市	29	413	21	366	-	-	2	11	2	7	-
笠間市	194	7,001	49	1,901	2	24	71	3,986	13	43	-
取手市	71	3,052	7	116	-	-	26	2,416	-	-	-
つくば市	637	9,834	88	3,619	-	-	48	3,003	10	1,200	-
常陸大宮市	111	4,773	43	1,190	2	335	12	1,146	2	11	-
那珂市	74	1,260	10	257	-	-	8	737	32	95	-
かすみがうら市	38	1,483	23	856	3	13	10	595	-	-	-
小美玉市	29	1,149	21	924	1	30	1	50	-	-	-
茨城町	85	1,940	34	547	-	-	51	1,393	-	-	-
大洗町	28	3,084	3	360	2	238	4	334	-	-	-
大子町	75	2,396	9	307	2	546	10	440	12	452	-
阿見町	21	703	10	415	-	-	-	-	-	-	-

(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

調査	原因調査		特別警戒		搜索		予防査察		誤報等		その他	
	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	
8,172	4	36	3,575	29,691	49	1,778	-	-	52	883	1,566	16,616
8,047	-	-	2,989	34,245	51	1,782	-	-	78	1,764	707	12,566
8,071	2	30	3,443	36,264	50	1,147	-	-	48	1,013	796	15,902
6,385	6	58	3,211	38,592	29	1,084	3	16	59	1,798	1,030	11,202
6,377	15	15	2,708	28,463	48	1,650	2	29	75	2,761	576	14,714
2,429	16	265	3,469	34,742	58	2,339	18	75	70	2,416	467	16,111
2,107	9	106	4,145	40,401	63	965	1	28	64	2,263	509	14,099
2,041	8	92	4,185	58,781	36	1,373	1	28	36	1,216	801	14,022
1,703	8	70	7,322	35,187	19	517	4	42	43	1,378	2,404	18,373
2,057	4	64	6,391	35,186	41	1,816	10	168	38	1,100	1,625	21,103
2,247	5	54	7,121	34,664	30	1,228	-	65	5	1,099	1,585	19,173
12,760	2	29	5,867	23,244	40	2,120	8	482	36	1,180	1,304	23,077
11,773	3	45	5,899	23,717	34	1,179	7	464	49	1,500	786	19,248
-	-	-	280	1,120	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	135	675	-	-	-	-	-	-	15	46
10,532	-	-	42	435	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1	8	1	13	-	-	-	-	-	-
-	-	-	36	509	7	73	-	-	1	21	-	-
-	-	-	264	1,511	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	17	1	12
-	-	-	1	10	-	-	-	-	-	-	58	1,037
-	-	-	2	94	-	-	-	-	-	-	36	426
-	-	-	481	1,485	3	59	-	-	7	468	-	-
-	-	-	22	369	6	295	-	-	2	58	22	1,369
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	171
-	-	-	1	13	-	-	-	-	-	-	1	6
-	-	-	3	100	-	-	-	-	3	45	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	4	258	-	-	-	-	-	-	15	1,894
-	-	-	8	272	2	12	-	-	-	-	32	367
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	288

第7表のつづき (消 防 団)

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合										
古 河 市	788	13,718	60	2,460	1	14	633	9,495	56	830
下 妻 市	62	2,650	29	1,165	2	53	26	1,368	-	-
坂 東 市	167	7,462	75	3,600	-	-	10	1,685	3	153
八 千 代 町	56	2,688	21	1,596	-	-	29	696	-	-
五 霞 町	48	833	8	282	-	-	16	503	24	48
境 町	28	1,955	21	1,698	-	-	3	211	4	46
筑西広域 市町村圏事務組合										
結 城 市	277	4,820	27	1,424	12	105	13	606	3	8
筑 西 市	136	8,255	99	5,486	1	31	31	2,140	-	-
桜 川 市	126	5,429	32	1,542	2	221	29	1,704	-	-
常総地方広域 市町村圏事務組合										
常 総 市	248	4,775	45	979	2	100	120	1,459	2	10
守 谷 市	50	2,064	8	168	-	-	42	1,896	-	-
つくばみらい市	111	2,368	5	125	-	-	11	1,139	1	9
鹿行広域事務組合										
潮 来 町	28	2,583	22	282	3	1,361	3	940	-	-
行 方 市	45	6,468	30	1,868	2	1,942	5	1,868	3	52
銚 田 市	133	20,522	54	11,975	7	1,756	19	1,860	-	-
稲敷地方広域 市町村圏事務組合										
龍 ヶ 崎 市	58	2,938	39	586	1	66	9	2,204	-	-
牛 久 市	185	2,721	15	339	1	46	6	584	40	339
稲 敷 市	94	3,308	44	730	3	128	47	2,450	-	-
美 浦 村	40	1,609	22	374	5	337	12	891	1	7
河 内 町	78	2,397	6	421	-	-	12	1,080	9	130
利 根 町	18	1,074	10	197	-	-	7	858	-	-
鹿島地方事務組合										
鹿 嶋 市	63	4,469	44	707	2	155	17	3,607	-	-
神 栖 市	4,562	13,432	49	1,078	3	98	76	2,259	-	-
ひたちなか・東海 広域事務組合										
ひたちなか市	75	4,231	11	233	1	8	7	981	5	954
東 海 村	101	1,410	-	-	3	51	95	1,169	-	-
城 里 町	166	4,656	15	598	-	-	72	2,353	-	-

(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

警防調査		原因調査		特別警戒		捜査		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
-	-	-	-	27	405	-	-	-	-	11	514	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	64
-	-	-	-	76	1,880	-	-	-	-	3	144	-	-
-	-	-	-	6	396	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	127	655	-	-	7	464	4	62	84	1,496
-	-	-	-	2	129	3	469	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2	979	-	-	-	-	-	-	61	983
-	-	-	-	8	285	-	-	-	-	1	10	70	1,932
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	34	179	-	-	-	-	-	-	60	916
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	5	738	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2	282	-	-	-	-	-	-	51	4,649
-	-	-	-	-	-	1	29	-	-	4	29	4	24
-	-	-	-	1	4	-	-	-	-	1	2	121	1,407
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	3	45	-	-	-	-	-	-	-	-	48	721
-	-	-	-	1	19	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
150	976	-	-	4,250	8,641	3	23	-	-	6	97	25	260
2	265	-	-	6	691	1	76	-	-	3	33	39	990
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	190
-	-	-	-	72	1,575	7	130	-	-	-	-	-	-

第8表 消防費性質別歳出決算

区 分	普通会計 歳出決算額 A	消防費		人件費 D	うち職員給 E	物件費 F
		純計額 B: (C-I)	単独合計 C: 内訳の合計			
昭和 50 年	213,541,588	9,656,697	12,906,163	5,878,658	4,914,899	926,829
昭和 60 年	554,697,122	22,192,879	31,995,906	16,396,848	13,463,012	2,033,342
平成 7 年	996,117,928	44,104,013	63,443,304	30,976,440	25,563,273	3,303,317
平成 17 年	865,265,248	47,978,953	66,782,926	37,716,035	28,911,108	3,695,636
平成 19 年	961,121,921	48,485,536	66,530,147	37,494,957	29,253,158	3,483,749
平成 20 年	980,453,105	47,518,291	64,439,060	37,603,464	29,644,724	3,734,433
平成 21 年	1,054,578,282	46,874,690	63,901,662	37,212,267	28,788,764	3,688,955
平成 22 年	1,079,130,821	45,377,744	62,192,118	36,654,745	28,031,333	3,655,202
平成 23 年	1,134,620,318	46,152,481	62,969,819	36,654,745	28,031,333	3,655,202
平成 24 年	1,137,003,541	46,100,446	66,505,529	35,834,234	27,696,963	4,487,189
水 戸 市	94,057,961	3,238,566	3,238,566	2,773,563	2,305,826	225,045
日 立 市	63,975,671	4,378,187	4,378,187	2,806,292	2,088,682	404,661
土 浦 市	49,516,284	2,141,956	2,141,956	1,590,641	1,314,613	154,645
石 岡 市	29,900,214	1,214,515	1,214,515	984,279	793,565	114,137
常 陸 太 田 市	24,970,426	984,946	984,946	661,523	520,609	110,190
高 萩 市	16,575,742	698,440	698,440	452,484	374,325	43,723
北 茨 城 市	22,509,008	867,462	867,953	636,001	513,025	70,466
笠 間 市	30,047,619	1,302,126	1,302,126	976,328	783,208	91,916
取 手 市	35,905,293	1,568,334	1,568,334	1,351,655	1,124,436	100,317
つ く ば 市	66,712,881	3,211,654	3,211,654	2,672,733	2,230,989	257,061
常 陸 大 宮 市	23,782,084	881,443	881,443	549,272	433,082	98,238
那 珂 市	19,151,855	942,127	942,127	744,367	609,350	85,590
か す み が う ら 市	16,818,475	913,428	913,428	628,017	513,421	70,490
小 美 玉 市	21,668,423	1,399,966	1,399,966	848,422	683,676	115,810
茨 城 町	11,538,171	435,941	435,941	331,783	262,540	42,488
大 洗 町	10,482,305	411,160	411,588	334,939	265,854	25,195
大 子 町	9,150,976	401,077	401,077	314,700	243,562	38,886
阿 見 町	15,513,530	640,461	641,664	469,312	383,668	66,402

※平成24年度地方財政状況調査（総務省自治財政局財務調査課照会）参照。
 ※人口及び世帯数は平成25年4月末日現在の住民基本台帳人口とする。

平成25年3月31日現在 (単位：千円)

消防費の内訳					人口1人当りの 消防費 円	1世帯当りの 消防費 円
維持補修費 G	補助金負担金 H	うち消防組合 I	普通建設 事業費 J	その他 K		
105,352	10,757,975	9,803,027	2,688,761	18,628	11,767	42,017
215,192	16,766,797	15,478,300	0	32,367	11,910	39,128
209,646	21,477,996	19,339,291	7,463,323	12,582	14,876	47,119
134,208	21,215,073	18,803,973	3,973,143	48,831	16,037	46,140
156,779	19,812,676	18,044,611	5,543,512	38,747	16,297	47,097
178,990	18,746,489	16,920,769	3,785,404	390,280	15,948	42,919
161,876	18,930,817	17,026,972	3,732,737	175,010	15,766	41,395
111,574	18,722,103	16,814,374	2,951,545	96,949	15,262	40,073
111,574	18,722,103	16,817,338	2,951,545	96,949	15,399	39,187
114,191	20,408,717	18,547,240	5,487,102	174,096	15,382	39,143
3,991	59,757	-	176,210	-	11,924	27,396
29,284	49,574	-	997,976	90,400	0	52,460
7,425	49,712	-	339,533	-	14,687	34,265
2,833	35,261	-	75,172	2,833	15,320	40,583
119	40,771	-	172,343	-	17,330	45,923
464	23,409	-	178,360	-	22,507	54,510
944	22,692	491	137,850	-	18,496	45,759
1,934	153,103	-	78,845	-	16,449	43,735
1,908	49,455	-	64,999	-	14,263	34,360
14,742	68,436	-	198,682	-	14,864	35,758
4,220	63,309	-	166,404	-	19,364	50,631
-	29,721	-	62,449	20,000	16,828	43,820
2,656	45,849	-	166,416	-	20,658	55,009
3,870	35,545	-	391,929	4,390	26,181	70,149
761	14,332	-	46,577	-	12,742	35,273
684	9,981	428	40,788	1	22,526	55,915
1,228	12,413	-	33,850	-	20,291	52,476
-	19,965	1,203	85,985	-	13,626	34,323

第8表の続き

区 分	普通会計 歳出決算額 A	消 防 費		人件費 D	うち職員給 E	物件費 F
		純計額 B: (C-I)	単独合計 C: 内訳の合計			
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	4,516,521	4,040,346	4,040,346	3,590,210	2,582,086	274,973
古 河 市	47,750,158	270,191	1,901,558	93,872	53,067	100,244
下 妻 市	15,916,708	118,104	708,741	18,405	-	65,982
坂 東 市	20,371,957	96,835	797,438	18,994	-	33,620
八 千 代 町	7,153,798	85,256	386,689	10,611	-	21,566
五 霞 町	4,641,966	46,452	212,617	29,006	17,594	8,744
境 町	7,990,903	39,061	366,144	7,085	678	18,613
筑西広域 市町村圏事務組合	6,076,378	2,559,314	2,560,708	2,288,750	1,612,806	132,998
結 城 市	16,414,102	85,658	708,024	17,283	-	31,276
筑 西 市	40,552,601	313,867	1,638,359	100,491	40,412	65,027
桜 川 市	16,450,384	149,523	773,972	55,494	24,205	39,605
常総地方広域 市町村圏事務組合	8,000,214	2,218,985	2,231,215	2,095,812	1,537,417	119,927
常 総 市	24,571,739	132,736	1,130,328	33,195	-	47,839
守 谷 市	20,976,302	67,932	942,478	22,553	6,952	23,930
つくばみらい市	18,551,275	123,370	841,949	19,702	1,741	33,667
鹿行広域事務組合	2,155,160	1,788,075	1,788,075	1,605,062	1,163,401	102,603
潮 来 市	25,354,780	73,790	520,008	29,605	4,633	17,803
行 方 市	18,582,081	264,402	852,491	85,708	42,607	41,107
鉾 田 市	20,041,814	361,624	1,095,698	104,037	34,877	163,284
稲敷地方広域 市町村圏事務組合	3,534,212	2,771,410	2,771,410	2,418,808	2,006,339	174,897
龍 ヶ 崎 市	22,543,983	140,350	1,038,703	25,370	-	43,878
牛 久 市	25,206,636	145,158	1,018,717	49,717	16,605	59,184
稲 敷 市	20,987,867	326,756	1,074,168	91,541	35,132	47,336
美 浦 村	5,755,090	73,105	326,980	10,871	-	26,432
河 内 町	4,162,262	47,377	205,569	12,134	-	11,292
利 根 町	5,308,443	63,219	329,181	26,008	13,209	12,757
鹿島地方事務組合	4,649,813	2,657,413	2,657,413	2,316,934	1,687,546	250,410
鹿 嶋 市	25,361,417	530,397	1,347,629	74,565	24,849	13,872
神 栖 市	45,089,699	269,782	2,162,584	56,947	8,858	84,033
ひたちなか・東海 広域事務組合	2,837,943	1,648,026	1,648,026	1,317,447	1,311,546	128,495
ひたちなか市	52,786,284	270,982	1,755,864	50,302	25,972	81,909
東 海 村	20,589,016	109,732	601,264	5,273	-	60,942
城 里 町	9,845,117	437,272	437,272	26,131	-	33,684

平成25年3月31日現在 (単位：千円)

消防費の内訳					人口1人当りの 消防費 円	1世帯当りの 消防費 円
維持補修費 G	補助金負担金 H	うち消防組合 I	普通建設 事業費 J	その他 K		
4,567	22,188	-	121,459	26,949	13,128	36,230
1,248	1,673,803	1,631,367	32,391	-	1,850	4,736
-	613,901	590,637	10,453	-	2,593	7,400
1,194	721,525	700,603	22,105	-	1,696	5,067
1,394	314,283	301,433	38,835	-	3,615	11,653
361	172,943	166,165	755	808	4,954	14,485
347	340,099	327,083	-	-	1,496	4,403
-	21,259	1,394	117,701	-	12,231	34,807
-	639,254	622,366	20,211	-	1,616	4,467
2,214	1,369,802	1,324,492	92,104	8,721	2,848	8,002
1,906	651,197	624,449	25,770	-	3,246	9,883
-	12,230	12,230	3,246	-	12,511	34,322
-	1,044,075	997,592	5,219	-	2,004	5,796
-	894,802	874,546	1,193	-	1,063	2,801
987	740,889	718,579	46,704	-	2,614	7,051
3,894	11,362	-	47,490	17,664	14,919	41,727
783	453,531	446,218	18,286	-	2,463	6,731
794	654,124	588,089	70,758	-	6,937	20,928
3,479	780,653	734,074	44,245	-	6,984	18,781
983	20,746	-	155,974	2	10,944	28,187
243	920,026	898,353	49,186	-	1,764	4,433
688	891,174	873,559	17,954	-	1,739	4,317
105	798,048	747,412	137,138	-	7,175	20,499
827	265,263	253,875	23,587	-	4,275	10,671
-	172,021	158,192	10,122	-	4,708	13,817
-	273,808	265,962	16,608	-	3,616	9,264
-	19,479	-	68,262	2,328	16,370	40,637
1,342	824,929	817,232	432,921	-	7,813	18,929
6,007	1,926,079	1,892,802	89,518	-	2,857	7,219
-	13,901	-	188,183	-	8,327	20,679
-	1,503,355	1,484,882	120,298	-	11,003	27,248
3,765	502,447	491,532	28,837	-	15,686	39,414
-	362,236	-	15,221	-	20,288	56,922

第9表 消防団員階級別年額報酬額・出動手当

平成26年4月1日現在（単位：円）

区 分	団長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	1回当たりの出動手当額				備考	
								火災	風水害	警戒	訓練		
25年	最高額	234,900	135,000	127,000	75,000	65,000	60,000	50,000	5,000	5,200	5,000	4,000	
	最低額	70,000	52,600	33,800	21,000	17,000	14,000	8,000	800	800	800	600	
	平均額	127,355	87,943	61,027	44,032	36,932	29,941	24,584	2,352	2,412	2,022	1,933	
26年	最高額	234,900	135,000	127,000	75,000	65,000	60,000	50,000	5,000	5,200	5,000	4,000	
	最低額	70,000	52,600	33,800	21,000	17,000	14,000	8,000	800	800	800	600	
	平均額	127,464	88,005	61,225	44,203	37,134	30,141	24,881	2,289	2,446	2,050	1,962	
水戸市	80,000	65,000	50,000	38,000	55,000	29,000	24,000	3,000	3,000	-	-		
日立市	80,000	63,000	45,000	40,000	35,000	33,000	30,000	2,500	2,500	2,500	2,000		
土浦市	80,000	65,000	48,000	40,000	33,000	32,000	30,000	3,000	-	1,500	1,500		
石岡市	90,000	70,000	50,000	40,000	35,000	31,000	28,000	2,600	2,600	2,100	2,100		
常陸太田市	80,000	60,000	40,000	31,000	25,000	21,000	18,000	1,600	1,600	1,600	1,600		
高萩市	73,700	52,600	33,800	22,700	-	18,000	15,000	1,200	1,200	1,200	1,200		
北茨城市	75,000	60,000	38,000	21,000	17,000	15,000	14,000	1,500	1,500	1,500	1,500		
笠間市	95,000	70,000	40,000	37,000	32,000	28,000	23,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
取手市	142,000	98,000	55,000	40,000	35,000	32,000	29,000	3,000	5,000	2,000	2,000		
つくば市	130,000	78,000	68,000	56,000	44,000	40,000	37,000	5,000	5,000	2,500	2,500		
常陸大宮市	134,000	89,500	69,000	60,000	55,000	23,500	22,000	2,600	2,600	2,600	2,000		
那珂市	153,200	102,000	84,600	-	59,200	35,500	33,300	2,800	2,800	2,800	2,800		
かすみがうら市	102,000	82,000	70,000	52,000	33,000	22,000	17,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
小美玉市	102,000	76,000	56,400	50,000	34,000	33,000	25,000	-	-	-	-	分団に支給	
茨城町	70,000	55,000	40,000	35,000	30,000	25,000	20,000	1,000	1,000	1,000	1,100		
大洗町	80,000	56,000	44,000	36,000	33,000	31,000	28,000	1,500	1,500	1,500	1,500		
大子町	97,000	73,000	55,000	44,000	37,000	24,000	21,000	3,000	3,000	3,000	1,000		
阿見町	164,800	120,800	66,100	45,300	38,100	25,200	14,280	2,500	2,500	2,000	2,000		
茨城西南地方広域市町村圏事務組合													
古河市	150,000	130,000	90,000	75,000	-	60,000	50,000	3,000	3,000	2,000	2,000		
下妻市	120,000	90,000	65,000	40,000	35,000	30,000	25,000	2,000	2,000	1,000	1,000		
坂東市	150,000	100,000	76,800	60,000	50,000	45,000	30,000	-	2,500	2,500	2,500	火災は分団に支給	
八千代町	172,000	127,000	70,000	45,000	42,000	39,000	36,000	800	800	800	600		
五霞町	164,000	128,300	77,200	60,800	54,000	48,900	42,800	2,000	5,200	1,000	3,000		
境町	147,000	115,000	82,000	68,000	-	31,000	29,000	2,000	2,000	2,000	2,000		

区 分	団長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	1回当たりの出動手当額				備 考	
								火災	風水害	警戒	訓練		
筑西広域 市町村圏事務組合													
結 城 市	130,000	95,000	73,889	46,000	-	37,000	34,000	1,700	1,700	1,500	1,500		
筑 西 市	122,000	87,500	70,000	46,000	41,000	37,000	34,000	3,500	3,000	2,000	2,000		
桜 川 市	122,000	95,000	70,000	46,000	40,000	37,000	34,000	3,000	2,500	2,500	2,500		
常総地方広域 市町村圏事務組合													
常 総 市	173,000	115,000	92,000	75,000	65,000	55,000	41,000	-	4,000	4,000	4,000	火災、風水害：本部員以外 はポンプ車1台につき 20,000円	
守 谷 市	180,000	120,000	77,000	-	-	48,000	20,000	5,000	5,000	5,000	4,000		
つくばみらい市	130,300	98,000	84,200	62,700	53,900	49,900	47,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
鹿行広域事務組合													
潮 来 市	234,900	115,300	75,400	-	52,300	18,800	14,600	1,000	1,000	1,000	1,000		
行 方 市	215,000	135,000	127,000	68,000	61,000	31,000	20,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
銚 田 市	120,000	90,000	60,000	36,000	27,000	23,000	20,000	1,500	1,500	1,500	1,500		
稲敷地方広域 市町村圏事務組合													
龍ヶ崎 市	130,000	65,000	45,000	38,000	-	30,000	25,000	2,000	2,000	2,000	1,000		
牛 久 市	159,000	97,000	53,000	-	32,000	25,000	20,000	2,500	2,500	2,000	2,000		
稲 敷 市	133,000	95,000	44,000	27,000	22,000	14,000	8,000	1,500	1,500	1,500	1,500		
美 浦 村	142,200	99,000	50,500	-	19,600	14,900	9,400	1,637	1,316	1,316	2,000		
河 内 町	140,000	68,000	46,000	22,000	18,000	15,000	12,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
利 根 町	145,000	73,000	54,000	33,000	27,000	27,000	17,000	2,400	2,400	2,400	2,400		
鹿島地方事務組合													
鹿 嶋 市	150,000	88,000	50,000	-	30,000	18,000	14,000	2,500	2,500	2,000	2,000		
神 栖 市	165,000	96,000	72,000	36,000	24,000	21,500	18,000	-	1,500	1,500	1,500	火災は分団に支給	
ひたちなか・東海広 域 事 務 組 合													
ひたちなか市	75,300	56,200	43,000	33,000	28,000	24,000	22,400	3,800	3,800	3,800	2,400		
東 海 村	130,000	88,000	53,000	-	34,000	28,000	25,000	3,500	3,500	3,500	3,500		
城 里 町	80,000	70,000	40,000	30,000	25,000	20,000	18,000	1,700	1,700	1,500	1,700		

第10表 火災損害状況表（年次別・月別）

区分	火災発生件数							焼損棟数			焼損面積			死者	負傷者	り災世帯数		
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	うち全焼	うち半焼	建物(m ²)		林野(a)			計	うち全損	うち半損
											床面積	表面積						
平成14年	2,053	1,041	135	248	1	-	628	1,611	614	117	69,927	5,081	19,419	68	200	807	270	62
平成15年	1,647	920	48	230	1	1	447	1,429	536	122	62,192	7,461	1,245	74	168	754	269	54
平成16年	1,770	883	97	211	1	-	578	1,451	541	137	66,232	3,899	925	66	191	697	245	72
平成18年	1,536	857	41	182	3	-	453	1,244	442	105	48,650	3,125	839	74	164	662	238	49
平成19年	1,493	797	57	180	-	-	459	1,150	421	79	48,856	4,977	303	52	166	661	206	62
平成20年	1,514	819	74	192	1	-	428	1,303	486	83	58,118	3,079	1,250	73	183	676	251	46
平成21年	1,383	784	65	163	3	-	368	1,201	425	80	50,405	3,684	1,195	57	167	632	207	49
平成22年	1,257	708	55	142	1	-	351	1,159	380	80	52,621	5,364	229	47	182	610	201	38
平成23年	1,494	771	60	178	2	-	483	1,291	509	91	54,161	6,548	603	53	174	666	227	50
平成24年	1,398	710	56	190	1	-	441	1,166	400	71	49,916	5,475	1,456	55	198	600	188	40
平成25年	1,376	656	80	158	-	-	482	1,176	490	56	52,608	2,953	5,703	53	142	525	193	30
1月	150	86	5	10	-	-	49	151	67	4	6,411	341	96	9	20	80	34	3
2月	179	80	7	20	-	-	72	145	65	4	5,138	392	4,505	6	10	67	26	3
3月	239	79	36	15	-	-	109	151	76	11	5,611	256	630	6	29	45	23	3
4月	112	47	7	14	-	-	44	108	55	4	4,564	234	91	5	7	34	11	1
5月	115	53	13	11	-	-	38	99	46	5	3,075	372	349	6	13	50	23	2
6月	75	49	1	8	-	-	17	79	23	3	2,847	182	-	3	10	39	13	-
7月	101	47	1	20	-	-	33	76	25	6	7,697	116	3	6	12	51	15	4
8月	76	41	2	12	-	-	21	67	21	6	2,670	175	1	3	6	26	5	3
9月	88	39	2	11	-	-	36	62	22	3	5,339	254	1	-	8	16	5	2
10月	55	36	-	11	-	-	8	67	22	3	2,543	106	9	1	9	26	8	-
11月	80	40	-	15	-	-	25	69	26	2	2,468	191	1	2	7	41	13	5
12月	106	59	6	11	-	-	30	102	42	5	4,245	334	17	6	11	50	17	4

平成25年12月31日現在

り 災 人 員	損害額（千円）										出 火 率
	合計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
		計	建物	収容物							
2,396	6,255,700	6,009,711	4,242,014	1,767,697	38,320	97,370	4,595	—	104,873	831	6.9
2,122	6,147,596	5,921,135	4,082,533	1,838,602	663	128,267	1,052	15,954	26,422	54,103	5.5
1,951	5,948,468	5,469,101	4,031,542	1,437,559	4,272	96,487	15	—	378,573	20	5.9
1,765	4,258,225	4,012,269	2,733,738	1,278,531	401	83,048	210	—	150,647	11,650	5.1
1,669	5,768,070	5,452,951	3,197,414	2,255,537	1,281	83,257	—	—	229,457	1,124	5.0
1,792	5,426,991	5,140,495	3,620,178	1,520,317	3,409	114,802	12	—	143,305	24,968	5.1
1,731	4,555,376	4,431,770	2,773,004	1,658,766	6,616	96,464	858	—	19,660	8	4.6
1,694	3,954,416	3,804,806	2,744,224	1,060,582	550	78,140	70	—	60,121	10,729	4.2
1,678	4,744,537	4,058,322	3,121,119	937,203	865	125,125	30,591	—	520,371	9,263	5.0
1,624	4,633,841	4,502,438	3,314,478	1,187,960	2,169	64,158	35	—	41,697	23,344	4.7
1,270	7,554,257	6,393,474	2,207,195	4,186,279	4,392	913,078	372	3,500	234,076	5,365	4.6
228	403,230	392,692	282,329	110,363	—	5,454	70	3,500	1,514	—	—
163	1,139,431	274,272	246,287	27,985	1,764	857,714	297	—	5,384	—	—
117	233,966	220,968	179,288	41,680	1,754	9,348	—	—	1,896	—	—
98	203,236	175,659	148,391	27,268	291	5,029	—	—	22,257	—	—
115	168,176	156,278	120,332	35,946	535	4,831	5	—	1,202	5,325	—
74	219,683	213,502	167,337	46,165	—	5,337	—	—	804	40	—
102	595,126	408,545	342,430	66,115	30	8,756	—	—	177,795	—	—
61	111,304	109,362	81,237	28,125	—	1,525	—	—	417	—	—
42	3,456,482	3,453,625	99,129	3,354,496	5	2,416	—	—	436	—	—
60	372,422	359,039	119,110	239,929	—	1,823	—	—	11,560	—	—
98	311,039	304,192	164,584	139,608	13	5,836	—	—	998	—	—
112	340,162	325,340	256,741	68,599	—	5,009	—	—	9,813	—	—

第10表のつづき

区分	火災発生件数							焼損棟数			焼損面積			死者	負傷者	り災世帯数		
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	うち全焼	うち半焼	建物(m ²)		林野(a)			計	うち全損	うち半損
											床面積	表面積						
水戸市	130	47	10	10	-	-	63	44	39	5	4,829	156	104	6	23	53	21	2
水戸市	106	41	7	10	-	-	48	34	29	5	4,176	152	33	5	19	51	19	2
城里町	24	6	3	-	-	-	15	10	10	-	653	4	71	1	4	2	2	-
日立市	57	28	-	5	-	-	24	12	8	4	1,205	72	-	4	14	32	5	4
土浦市	49	28	7	8	-	-	6	11	6	5	533	102	25	5	7	15	3	1
石岡市	46	23	6	8	-	-	9	32	28	4	2,243	155	118	2	2	23	13	-
常陸太田市	29	13	1	2	-	-	13	12	12	-	962	23	31	1	-	10	8	-
高萩市	16	5	1	4	-	-	6	3	2	1	157	-	30	-	-	8	2	2
北茨城市	27	14	1	2	-	-	10	10	10	-	494	69	10	-	3	6	2	-
笠間市	67	27	4	3	-	-	33	32	30	2	2,517	248	48	2	1	20	11	-
取手市	17	11	-	4	-	-	2	3	3	-	216	6	-	-	-	6	1	-
つくば市	82	43	4	11	-	-	24	42	39	3	3,413	387	83	4	8	32	14	-
常陸大宮市	30	12	2	2	-	-	14	23	23	-	1,731	-	-	1	4	13	8	-
那珂市	22	9	3	3	-	-	7	13	13	-	348	12	31	-	3	8	5	-
かすみがうら市	23	13	1	5	-	-	4	12	9	3	607	6	18	1	3	9	3	1
小美玉市	29	17	1	6	-	-	5	13	10	3	761	16	7	1	2	8	2	1
茨城町	34	15	8	1	-	-	10	22	21	1	6,874	54	13	1	1	12	8	-
大洗町	7	4	-	2	-	-	1	2	1	1	195	-	-	-	-	2	-	1
大子町	17	7	2	5	-	-	3	2	2	-	69	12	7	3	-	7	1	-
阿見町	13	7	2	1	-	-	3	6	6	-	923	50	356	1	2	5	1	-
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	154	85	-	16	-	-	53	78	69	9	9,450	228	-	-	25	61	19	7
古河市	36	27	-	4	-	-	5	25	19	6	2,467	23	-	-	10	29	7	5
下妻市	32	19	-	6	-	-	7	17	17	-	4,932	71	-	-	1	8	2	-
坂東市	35	17	-	3	-	-	15	15	14	1	696	21	-	-	8	10	3	1
八千代町	12	8	-	1	-	-	3	11	10	1	891	85	-	-	3	8	4	1
五霞町	7	4	-	1	-	-	2	2	2	-	153	10	-	-	1	2	1	-
境町	32	10	-	1	-	-	21	8	7	1	311	18	-	-	2	4	2	-
筑西広域市町村圏事務組合	82	57	-	9	-	-	16	55	51	4	3,961	336	-	2	5	52	20	4
結城市	23	14	-	4	-	-	5	9	7	2	560	16	-	-	1	11	3	2
筑西市	46	31	-	5	-	-	10	34	32	2	2,394	223	-	2	4	28	11	2
桜川市	13	12	-	-	-	-	1	12	12	-	1,007	97	-	-	-	13	6	-
常陸地方広域市町村圏事務組合	60	36	-	10	-	-	14	19	17	2	1,769	250	4,001	2	9	28	8	-
常陸市	28	18	-	4	-	-	6	11	9	2	950	177	21	-	3	16	3	-
守谷市	20	12	-	4	-	-	4	1	1	-	185	9	-	1	5	5	1	-
つくばみらい市	12	6	-	2	-	-	4	7	7	-	634	64	3,980	1	1	7	4	-
鹿行広域事務組合	101	32	17	8	-	-	44	36	26	2	2,664	111	367	2	7	22	9	-
潮来市	22	6	2	3	-	-	11	9	1	-	65	72	2	-	1	2	-	-
行方市	28	10	3	1	-	-	14	8	8	-	939	21	7	1	5	7	2	-
銚田市	51	16	12	4	-	-	19	19	17	2	1,660	18	358	1	1	13	7	-
稲敷地方広域市町村圏事務組合	93	51	6	11	-	-	25	35	33	2	3,223	298	279	4	6	40	12	4
龍ヶ崎市	31	15	5	3	-	-	8	5	5	-	340	125	276	2	-	8	1	2
牛久市	16	11	-	-	-	-	5	8	8	-	383	22	-	-	2	13	4	-
稲敷市	22	11	-	5	-	-	6	11	10	1	1,811	54	3	-	1	9	4	1
美浦村	12	7	1	1	-	-	3	-	-	-	8	58	-	-	2	2	-	-
河内町	5	3	-	1	-	-	1	6	5	1	422	18	-	-	-	4	2	-
利根町	7	4	-	1	-	-	2	5	5	-	259	21	-	2	1	4	1	1
鹿島地方事務組合	124	38	1	10	-	-	75	24	21	3	2,098	256	170	5	10	28	10	-
鹿嶋市	45	14	-	4	-	-	27	10	9	1	792	178	-	2	6	16	7	1
神栖市	79	24	1	6	-	-	48	14	12	2	1,306	78	170	3	4	12	3	1
ひたちなか・東海広域事務組合	67	34	3	12	-	-	18	13	11	2	1,366	106	5	6	7	25	7	-
ひたちなか市	56	26	2	11	-	-	17	11	9	2	1,169	105	-	4	7	19	5	1
東海村	11	8	1	1	-	-	1	2	2	-	197	1	5	2	-	6	2	-

り 災 人 員	損害額（千円）										出 火 率
	合計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
		計	建物	収容物							
109	340,258	335,844	230,043	105,801	24	3,859	—	—	531	—	7.5
107	293,844	289,763	211,099	78,664	24	3,659	—	—	398	—	3.9
2	46,414	46,081	18,944	27,137	—	200	—	—	133	—	11.1
67	50,246	48,816	37,037	11,779	—	449	—	—	981	—	3.0
41	33,991	30,810	18,163	12,647	192	2,872	—	—	117	—	3.4
49	67,646	65,515	54,011	11,504	—	1,801	—	—	330	—	5.8
15	50,599	49,595	43,949	5,646	—	850	—	—	154	—	5.1
22	17,995	16,352	14,152	2,200	—	1,643	—	—	—	—	5.2
17	180,935	178,789	55,261	123,528	513	1,040	—	—	593	—	5.8
46	129,979	115,884	101,934	13,950	—	1,294	—	—	12,801	—	8.5
22	5,546	4,526	2,910	1,616	—	345	—	—	675	—	1.5
80	311,090	309,053	132,618	176,435	—	1,608	—	—	429	—	3.8
30	31,771	30,164	20,078	10,086	612	619	—	—	376	—	6.6
25	17,279	11,968	10,369	1,599	861	2,340	—	—	2,110	—	3.9
28	50,796	44,836	41,512	3,324	—	595	—	—	40	5,325	5.2
28	897,297	45,036	36,946	8,090	76	850,459	—	—	1,726	—	5.4
26	371,251	370,932	337,282	33,650	—	280	—	—	39	—	9.9
6	22,128	21,218	19,987	1,231	—	910	—	—	—	—	3.8
20	6,528	6,218	5,737	481	—	307	—	—	3	—	8.6
14	32,098	32,007	20,981	11,026	—	91	—	—	—	—	2.8
160	3,799,534	3,784,624	338,172	3,446,452	—	9,689	367	3,500	1,354	—	6.7
73	159,031	158,082	118,685	39,397	—	469	297	—	183	—	2.5
20	3,432,493	3,425,869	78,089	3,347,780	—	2,771	70	3,500	283	—	7.0
32	111,547	108,722	60,230	48,492	—	2,734	—	—	91	—	6.1
26	62,214	61,874	54,516	7,358	—	240	—	—	100	—	5.0
2	10,728	7,416	6,776	640	—	3,312	—	—	—	—	7.5
7	23,521	22,661	19,876	2,785	—	163	—	—	697	—	12.3
129	206,812	203,048	176,385	26,663	—	3,379	—	—	385	—	3.8
18	36,071	35,648	29,301	6,347	—	281	—	—	142	—	4.3
69	135,703	132,619	117,724	14,895	—	2,861	—	—	223	—	4.2
42	35,038	34,781	29,360	5,421	—	237	—	—	20	—	2.8
71	154,879	147,921	102,627	45,294	—	6,294	—	—	664	—	3.3
40	82,285	80,459	40,049	40,410	—	1,777	—	—	49	—	4.2
9	21,070	18,614	16,780	1,834	—	2,322	—	—	134	—	3.1
22	51,524	48,848	45,798	3,050	—	2,195	—	—	481	—	2.5
61	149,093	134,604	117,056	17,548	350	12,954	—	—	1,185	—	8.1
6	3,012	1,087	704	383	—	1,696	—	—	229	—	7.3
25	31,097	30,651	23,815	6,836	—	80	—	—	366	—	7.3
30	114,984	102,866	92,537	10,329	350	11,178	—	—	590	—	9.8
83	241,833	223,543	138,316	85,227	904	5,251	5	—	12,130	—	4.4
16	36,663	33,197	27,755	5,442	904	288	5	—	2,269	—	3.9
22	10,019	8,946	6,961	1,985	—	78	—	—	995	—	1.9
21	142,186	130,634	89,808	40,826	—	3,267	—	—	8,285	—	4.8
5	32,458	30,634	133	30,501	—	1,301	—	—	523	—	7.0
11	14,806	14,688	8,902	5,786	—	60	—	—	58	—	5.0
8	5,701	5,444	4,757	687	—	257	—	—	—	—	4.0
60	91,169	86,926	70,732	16,194	860	840	—	—	2,503	40	7.5
36	37,030	36,514	32,783	3,731	—	440	—	—	76	—	6.6
24	54,139	50,412	37,949	12,463	860	400	—	—	2,427	40	8.4
61	293,504	95,245	80,937	14,308	—	3,309	—	—	194,950	—	3.2
47	274,414	76,431	64,751	11,680	—	3,209	—	—	194,774	—	3.5
14	19,090	18,814	16,186	2,628	—	100	—	—	176	—	2.9

第11表 出火原因発火源別出火件数

発火源	件数	発火源	件数
1. 電気による発熱体	153	(9) その他	1
(1) 移動可能な電熱器	26	その他	1
電気ストーブ・火鉢（開放式）	12	2. ガス油類を燃料とする道具装置	160
電気こたつ	1	(1) 都市ガスを用いる移動可能な道具	9
電気ふとん・電気毛布	2	ガスこんろ	4
溶接器	6	ガステーブル	3
電子トースター	2	溶接機・切断機	1
カーペット類	1	ガスバーナー	1
電熱線	1	(2) 液化石油ガスを用いる移動可能な道具	66
その他の移動可能な電熱器	1	ガスこんろ	15
(2) 固定の電熱器	4	ガステーブル	34
電気焼き器	1	簡易型ガスこんろ（カセット型）	6
電気フライヤー	2	ガスストーブ（開放式）	1
その他の固定の電熱器	1	溶接機・切断機	4
(3) 電気機器	16	バーナー	3
蓄電池	5	ハンドトーチ	1
冷暖房機	1	その他の液化石油ガスを用いる移動可能な道具	2
換気扇	1	(3) 都市ガスを用いる固定したガス設備	6
自動販売機	1	大型こんろ	1
合成樹脂成型機・接着機	1	風呂かまど	1
電気のこぎり	1	乾燥機	1
ネオン灯	2	ボイラー	1
その他の電気機器	4	その他の都市ガスを用いる固定したガス設備	2
(4) 電気装置	14	(4) 液化石油ガスを用いる固定したガス設備	11
モータ	3	大型こんろ	4
その他の開閉器	2	大型レンジ	2
小型トランス	2	フライヤー	1
空気圧縮機	1	乾燥機	1
コンデンサー（低圧）	1	その他の液化石油ガスを用いる固定したガス設備	3
その他の電気装置	5	(5) 油を燃料とする移動可能な道具	29
(5) 電灯電話等の配線	55	石油・ガソリンストーブ（開放式）	16
送電線	1	石油・ガソリンストーブ（密閉式）	1
配電線（高圧）	10	内燃機関	6
引込線（低圧）	4	農業用虫焼機	1
屋内配線	12	石油バーナー	2
コード	6	その他の油を燃料とする移動可能な道具	3
器具付きコード	5	(6) 油を燃料とする固定設備	12
配線接触部	3	乾燥機	1
屋外線	2	ストーブ（開放式）	1
交通機関内配線（デストリビュータ）	1	風呂かまど	7
交通機関内配線（その他）	10	温風ヒータ	1
その他の電灯電話等の配線	1	その他の油を燃料とする固定設備	2
(6) 配線器具	25	(7) 灯り	18
プラグ	8	ローソク	17
テーブルタップ	5	ちょうちん・灯ろう	1
接続器（その他）	1	(8) その他	9
メーター	1	アセチレンガス溶接機・切断機	6
その他の配線器具	10	ブタンガストーチバーナー	2
(7) 漏電により発熱しやすい部分	2	その他	1
その他の漏電により発熱しやすい部分	2	3. まき、炭、石炭（コークス）燃料とする道具装置	21
(8) 静電スパーク	10	(1) 炭たどん（練炭）を燃料とするもの	2
管中の流動液体によるスパーク	1	七輪こんろ	1
粉体摩擦によるスパーク	1	その他の炭たどん（練炭）を燃料とする物	1
容器内流動体のスパーク	1	(2) まき（かなな屑、わら紙）を燃料とするもの	18
その他の静電スパーク	7	ストーブ	3

発火源	件数	発火源	件数
工業用炉	1	ブレーキライニング	3
かまど	3	タイヤと路面との摩擦	4
風呂かまど	4	車両と路面の間にはさまった紙	1
ゴミ焼却炉・代用焼却炉	5	その他の摩擦により熱せられたもの	5
その他のまき（かんな屑，わら紙）を燃料とする物	2	(3)高温の固体	3
(3)石炭燃料の固定装置	1	インゴット類（高温体）	1
風呂かまど	1	切削くず	1
4.火種（それ自身発火しているもの）	489	熱せられた金属製品	1
(1)裸火（器に入っていないもの）	239	6.自然発火あるいは再燃を起こしやすい物	17
炭火	3	(1)自然発火性物質及び禁水性物質	3
線香	7	カリウム	1
たき火	133	塩素化けい素化合物	1
燃えさし（消えていない薪）	4	その他の自然発火性物質及び禁水性物質	1
虫焼火	4	(2)その他の自然発火しやすいもの	5
たきつけ（他に火をつけるもの）	2	油紙・油布	1
火のついた紙	14	油紙・油布製品	1
火のついた布	2	塗料かす	1
火のついたゴミ	18	揚げかす	1
火のついた棒	1	その他の自然発火しやすい油類	1
火炎びん	2	(3)再燃により出火原因となりやすいもの	2
枯れ草焼き	39	その他の再燃により出火原因となりやすいもの	2
その他の裸火（器に入っていないもの）	10	(4)その他	7
(2)たばことマッチ	160	野積みのごみ	1
たばこ	63	その他	6
マッチ	15	7.危険物品	5
ライター	65	(1)火薬類	3
その他のたばことマッチ	17	火薬	1
(3)火の粉	63	煙火	1
たきびの火の粉	43	その他の火薬類	1
いろり又は火ばちの火の粉	1	(2)酸化性液体	1
かまどの火の粉	2	硝酸	1
ごみ焼却炉の火の粉	13	(3)その他	1
その他の火の粉	4	その他	1
(4)火花（固体の衝撃摩擦による）	25	8.天災	11
グラインダーの火花	1	(1)雷	11
粉碎機の火花	1	直接雷	6
車体等の衝撃火花	5	間接雷	5
ドリルの火花	2	9.その他	16
金属と金属との衝撃火花	2	10.不明	452
車両と路面との火花	6		
研磨機の火花	1		
金属と切断機の衝撃火花	3		
その他の火花（固体の衝撃摩擦による）	4		
(5)その他	2		
その他	2		
5.高温の固体	52		
(1)高温気体で熱せられたもの	33		
煙突	6		
煙道	1		
排気管	23		
排気ダクト	1		
その他の高温で熱せられたもの	3		
(2)摩擦により熱せられたもの	16		
軸受	1		
ベルト	2		
		合 計	1376

第12表 損害額5千万円以上の火災

月日	市町村名	火災種別	火元の用途	焼損面積		
				建物焼損床面積(㎡)	建物焼損表面積(㎡)	林野焼損面積(a)
2/25	小美玉市	車両火災	—	—	—	—
6/2	水戸市	建物火災	住宅	1,045	—	—
7/1	茨城県	建物火災	工場	4,604	—	—
7/26	ひたちなか市	その他の火災	—	—	—	—
9/26	下妻市	建物火災	工場	3,651	—	—
10/12	つくば市	建物火災	工場	889	44	—
10/25	坂東市	建物火災	工場	—	—	—
11/5	北茨城市	建物火災	工場	—	—	—
12/31	稲敷市	建物火災	作業場	968	—	—

平成25年12月31日現在

損壊額 (千円)	焼損棟数				り災世帯		死者	負傷者	出火原因 (発火源コード)
	全焼	半焼	部分焼	ぼや	世帯	人員			
849,000	—	—	—	—	—	—	—	—	不明
100,257	4	—	—	—	4	10	2	2	不明
259,201	1	—	—	—	—	—	—	—	アセチレンガス溶接機・切断機
174,567	—	—	—	—	—	—	—	—	不明
3,337,326	2	—	1	—	—	—	—	—	不明
196,542	2	—	—	—	—	—	—	—	不明
53,771	—	—	—	1	—	—	—	2	不明
117,020	—	—	—	1	—	—	—	—	不明
101,811	3	—	—	—	—	—	—	—	不明

第 13 表 消 防 設 備 士 試 験 実 施 状 況

区 分	合 計			甲 種								
				小 計			特 類			第 1 類		
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %
昭和60年度	566	193	34	261	81	31				80	18	23
平成12年度	556	138	25	256	48	19				115	19	17
平成13年度	611	195	32	229	62	27				96	21	22
平成14年度	622	205	33	279	70	25				91	24	26
平成15年度	634	238	38	271	82	30				87	30	34
平成16年度	593	190	32	253	65	26				69	21	30
平成17年度	697	267	38	245	86	35	10	3	30	73	26	36
平成18年度	603	184	31	221	46	21	11	-	-	59	17	29
平成19年度	673	206	31	290	68	23	5	3	60	79	12	15
平成20年度	673	215	32	295	85	29	9	3	33	70	22	31
平成21年度	833	238	29	357	88	25	7	-	-	93	24	26
平成22年度	780	226	29	359	83	23	12	1	8	105	18	17
平成23年度	1,373	465	34	537	158	29	24	2	8	148	39	26
平成24年度	995	301	30	381	97	25	11	2	18	101	16	16
平成25年度	1,057	307	29	398	110	28	21	7	33	129	28	22

区 分	乙 種											
	合 計			第 1 類			第 2 類			第 3 類		
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %
昭和60年度	305	112	37	27	9	33	5	4	80	7	-	-
平成12年度	300	90	30	36	10	28	5	1	20	4	1	25
平成13年度	382	133	35	50	11	22	5	2	40	10	5	50
平成14年度	343	135	39	53	15	28	6	3	50	7	-	-
平成15年度	363	156	43	56	17	30	7	2	29	6	2	33
平成16年度	340	125	37	44	12	27	8	3	38	6	2	33
平成17年度	452	181	40	48	16	33	14	7	50	6	-	-
平成18年度	382	138	36	38	9	24	12	2	17	8	5	63
平成19年度	383	138	36	29	6	21	14	4	29	9	5	56
平成20年度	378	130	34	37	18	49	13	5	38	7	3	43
平成21年度	476	150	32	38	13	34	18	6	33	12	5	42
平成22年度	421	143	34	41	7	17	12	4	33	10	3	30
平成23年度	836	307	37	61	16	26	18	11	61	17	4	24
平成24年度	614	204	33	62	18	29	11	2	18	11	1	9
平成25年度	659	197	30	62	20	32	12	2	17	15	2	13

甲 種											
第 2 類			第 3 類			第 4 類			第 5 類		
受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
9	4	44	14	2	14	147	55	37	11	2	18
10	1	10	15	9	60	108	17	16	8	2	25
13	7	54	14	1	7	97	29	30	9	4	44
18	7	39	19	7	37	141	31	22	10	1	10
11	4	36	19	4	21	144	43	30	10	1	10
19	7	37	14	3	21	129	32	25	22	2	9
15	5	33	15	6	40	111	40	36	21	6	29
12	5	42	13	3	23	118	20	17	8	1	13
16	1	6	19	8	42	147	39	27	24	5	21
20	6	30	17	5	29	148	38	26	31	11	35
17	7	41	26	9	35	199	43	22	15	5	33
22	-	-	25	10	40	173	48	28	22	6	27
40	17	43	38	9	24	253	78	31	34	13	38
38	11	29	29	6	21	176	52	30	26	10	38
23	13	57	28	7	25	169	48	28	28	7	25

乙 種											
第 4 類			第 5 類			第 6 類			第 7 類		
受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
51	13	25	3	-	-	195	76	39	17	10	59
50	6	12	9	5	56	171	53	31	25	14	56
60	15	25	5	3	60	236	92	39	16	5	31
52	14	27	5	1	20	200	90	45	20	12	60
43	18	42	6	3	50	225	106	47	20	8	40
48	21	44	8	6	75	200	65	33	26	16	62
61	22	36	4	2	50	295	121	41	24	13	54
65	24	37	6	3	50	238	85	36	15	10	67
54	16	30	9	3	33	247	97	39	21	7	33
66	16	24	5	2	40	230	74	32	20	12	60
75	20	27	5	3	60	298	88	30	30	15	50
70	21	30	11	4	36	255	86	34	22	18	82
152	49	32	31	10	32	428	130	30	129	87	67
117	25	21	16	3	19	329	116	35	68	39	57
137	44	32	16	7	44	366	94	26	51	28	55

第 14 表 危 険 物 取 扱 者 試 験 実 施 状 況

区 分 (年度)	合 計			甲 種			乙 種						
							第1類			第2類			第3類
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数
昭和50年	8,635	2,475	28.7	347	59	17.0	205	134	65.4	217	115	53.0	277
昭和60年	7,998	3,389	42.4	458	97	21.2	113	90	79.6	100	90	90.0	142
平成9年	11,582	3,886	33.6	814	329	40.4	268	186	69.4	284	159	56.0	267
平成10年	11,571	4,172	36.1	705	274	38.9	269	177	65.8	267	142	53.2	291
平成11年	11,401	4,124	36.2	737	294	39.9	223	141	63.2	262	132	50.4	270
平成12年	11,805	3,925	33.2	718	250	34.8	290	175	60.3	301	185	61.5	305
平成13年	11,889	4,064	34.2	711	235	33.1	276	176	63.8	312	175	56.1	260
平成14年	11,802	4,365	37.0	656	229	34.9	296	219	74.0	351	222	63.2	349
平成15年	12,008	4,443	37.0	780	257	32.9	312	223	71.5	412	258	62.6	388
平成16年	10,927	4,204	38.5	747	237	31.7	307	200	65.1	445	279	62.7	420
平成17年	10,752	3,906	36.3	725	221	30.5	283	153	54.1	361	200	55.4	333
平成18年	11,179	4,485	40.1	858	287	33.4	368	245	66.6	388	234	60.3	358
平成19年	11,405	4,486	39.3	844	296	35.1	331	234	70.7	394	269	68.3	406
平成20年	12,294	4,762	38.7	979	333	34.0	343	220	64.1	385	252	65.5	426
平成21年	12,573	5,084	40.4	1,054	377	35.8	390	260	66.7	414	286	69.1	487
平成22年	11,807	4,688	39.7	998	339	34.0	339	255	75.2	393	264	67.2	487
平成23年	11,141	4,434	39.8	937	300	32.0	388	272	70.1	412	293	71.1	519
平成24年	11,232	4,483	39.9	999	326	32.6	326	235	72.1	365	247	67.7	441
平成25年	10,997	4,230	38.5	1,003	305	30.4	382	247	64.7	395	241	61.0	458

											丙 種		
第3類		第4類			第5類			第6類					
合格者数	合格率 %	受験者数	合格者数	合格率 %	受験者数	合格者数	合格率 %	受験者数	合格者数	合格率 %	受験者数	合格者数	合格率 %
159	57.4	6,491	1,588	24.5	168	98	58.3	544	175	32.2	383	147	38.4
106	74.6	4,556	1,590	34.9	44	42	95.5	290	228	78.6	2,295	1,146	49.9
157	58.8	8,164	2,208	27.0	335	199	59.4	404	203	50.2	1,046	445	42.5
170	58.4	8,073	2,435	30.2	287	175	61.0	340	197	57.9	1,338	602	45.0
152	56.3	7,869	2,371	30.1	313	183	58.5	341	186	54.5	1,386	665	48.0
180	59.0	8,191	2,118	25.9	330	190	57.6	347	199	57.3	1,323	628	47.5
152	58.5	8,220	2,211	26.9	363	230	63.4	390	230	59.0	1,357	655	48.3
211	60.5	8,209	2,430	29.6	302	211	69.9	347	236	68.0	1,292	607	47.0
249	64.2	8,236	2,350	28.5	385	247	64.2	381	277	72.7	1,114	582	52.2
280	66.7	7,269	2,237	30.8	346	240	69.4	357	240	67.2	1,036	491	47.4
214	64.3	7,321	2,161	29.5	331	206	62.2	385	240	62.3	1,013	511	50.4
234	65.4	7,395	2,428	32.8	374	254	67.9	451	307	68.1	987	496	50.3
238	58.6	7,604	2,426	31.9	445	301	67.6	475	291	61.3	906	431	47.6
279	65.5	8,187	2,511	30.7	511	355	69.5	517	337	65.2	943	475	50.4
316	64.9	8,118	2,614	32.2	548	376	68.6	560	358	63.9	1,002	497	49.6
308	63.2	7,604	2,324	30.6	596	401	67.3	488	344	70.5	902	453	50.2
351	67.6	7,163	2,278	31.8	567	351	61.9	510	330	64.7	645	259	40.2
275	62.4	7,328	2,347	32.0	574	372	64.8	547	343	62.7	652	338	51.8
301	65.7	7,269	2,266	31.2	513	345	67.3	439	281	64.0	538	244	45.4

第 15 表 危険物施設数（完成検査済証交付施設）

区分 (年度)	合計	製造所	貯蔵所					
			小計	屋内貯蔵所	屋貯外 タ蔵 ン ク所	屋貯 内 タ蔵 ン ク所	地貯 下 タ蔵 ン ク所	簡貯 易 タ蔵 ン ク所
昭和50年	11,708	62	6,848	1,708	2,400	130	1,053	60
昭和60年	16,878	148	10,252	2,024	3,195	211	2,443	41
平成10年	17,169	250	11,386	2,185	3,316	188	3,104	23
平成11年	17,198	259	11,440	2,176	3,302	184	3,113	23
平成12年	17,202	256	11,440	2,178	3,306	180	3,110	25
平成13年	17,194	263	11,439	2,182	3,259	176	3,142	21
平成14年	17,052	260	11,340	2,171	3,185	170	3,139	22
平成15年	16,898	261	11,263	2,153	3,141	163	3,099	22
平成16年	16,843	269	11,228	2,171	3,127	160	3,075	22
平成17年	16,771	271	11,192	2,167	3,121	154	3,032	21
平成18年	16,557	277	11,059	2,188	3,105	149	2,927	19
平成19年	16,305	288	10,899	2,188	3,073	144	2,845	18
平成20年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16
平成21年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16
平成22年	15,531	293	10,436	2,175	3,000	133	2,572	17
平成23年	15,300	289	10,301	2,166	2,953	140	2,487	16
平成24年	15,041	291	10,162	2,167	2,929	142	2,369	18
平成25年	14,768	299	9,992	2,162	2,895	136	2,272	16
水戸市	723	1	477	59	33	13	207	0
日立市	990	10	757	220	157	6	65	0
土浦市	480	2	303	64	58	5	120	0
石岡市	276	1	162	40	28	2	71	0
常陸太田市	143	1	85	16	12	1	38	0
高萩市	161	9	96	27	47	3	16	0
北茨城市	410	22	299	81	132	0	42	0
笠間市	320	9	197	42	45	0	81	0
取手市	137	1	85	17	15	1	35	2
つくば市	716	6	456	138	83	10	183	0
常陸大宮市	213	2	131	23	26	5	47	0
那珂市	154	0	85	16	17	1	30	1
かすみがうら市	223	6	138	43	32	4	33	1
小美玉市	342	4	220	59	45	1	59	2
茨城町	139	0	83	12	16	0	33	0
大洗町	103	1	56	12	5	1	33	0
大子町	107	0	64	10	12	0	29	0
阿見町	313	5	237	57	66	0	30	0
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	1,816	47	1,167	303	282	18	307	1
筑西広域 市町村圏事務組合	1,082	15	680	182	172	12	160	1
常総地方広域 市町村圏事務組合	715	15	490	145	75	21	133	3
鹿行広域事務組合	507	3	290	26	42	0	109	1
稲敷地方広域 市町村圏事務組合	738	11	478	119	105	6	135	4
鹿島地方事務組合	3,225	128	2,480	319	1,299	6	137	0
ひたちなか・東海 広域事務組合	735	0	476	132	91	20	139	0
合計	14,768	299	9,992	2,162	2,895	136	2,272	16

貯蔵所		取扱所						事業所数
移動貯蔵 タンク所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種取扱売所	第二種取扱売所	移送取扱所	一般取扱所	
845	652	4,798	2,231	76	-	49	2,442	
1,539	799	6,478	2,737	44	1	45	3,651	
1,956	614	5,533	2,950	19	5	50	2,509	7,359
2,049	593	5,499	2,908	17	5	49	2,520	7,301
2,070	571	5,506	2,868	17	5	52	2,564	7,303
2,101	558	5,492	2,835	15	5	48	2,589	7,281
2,102	551	5,452	2,802	14	5	48	2,583	7,247
2,108	577	5,374	2,760	13	5	48	2,548	7,154
2,103	570	5,346	2,724	13	5	49	2,555	7,082
2,121	576	5,308	2,691	13	6	48	2,550	6,958
2,118	553	5,221	2,660	12	5	48	2,496	6,836
2,071	560	5,118	2,581	12	5	47	2,473	6,726
2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456	6,553
1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398	6,373
1,959	580	4,802	2,370	12	5	48	2,367	6,233
1,943	595	4,710	2,310	12	5	45	2,338	6,115
1,945	592	4,588	2,244	12	5	48	2,279	5,978
1,928	583	4,477	2,180	11	5	47	2,234	5,874
156	9	245	163	3	0	0	79	469
139	170	223	89	0	0	2	132	266
46	10	175	88	1	2	0	84	231
14	7	113	61	0	0	0	52	156
17	1	57	37	0	0	0	20	92
1	2	56	17	0	0	0	39	55
34	10	89	31	0	0	0	58	111
28	1	114	69	1	0	0	44	177
13	2	51	26	0	0	0	25	87
33	9	254	132	1	1	0	120	334
25	5	80	48	0	0	0	32	128
20	0	69	37	1	1	0	30	91
23	2	79	51	0	0	0	28	109
49	5	118	60	0	0	0	58	131
19	3	56	42	0	0	0	14	83
5	0	46	19	0	0	0	27	42
9	4	43	30	0	0	0	13	60
19	65	71	29	0	0	0	42	81
210	46	602	280	0	1	0	321	968
112	41	387	208	1	0	0	178	519
93	20	210	110	0	0	0	100	348
112	0	214	143	1	0	0	70	251
89	20	249	149	0	0	0	100	348
592	127	617	163	2	0	45	407	480
70	24	259	98	0	0	0	161	257
1,928	583	4,477	2,180	11	5	47	2,234	5,874

第 16 表 防 火 対 象 物 数

防火 対象物 区分	合計	(一)		(二)				(三)		(四)	(五)		(六)			(七)	
		劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	風俗特殊店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	介護施設等	ホーム養護老人等	幼稚園等	学校
市町村																	
平成11年度	71,813	87	1,751	17	456	—	—	202	2,104	4,241	1,420	13,816	1,449	—	1,127	707	3,739
平成12年度	73,220	90	1,789	16	455	—	—	196	2,189	4,333	1,405	14,377	1,494	—	1,170	712	3,723
平成13年度	74,670	90	1,823	19	461	—	—	194	2,266	4,329	1,394	15,099	1,513	—	1,209	709	3,740
平成14年度	75,755	88	1,862	20	463	—	—	175	2,344	4,366	1,374	15,890	1,477	—	1,285	700	3,493
平成15年度	77,011	91	1,895	20	475	—	—	248	2,315	4,443	1,384	16,589	1,510	—	1,410	702	3,530
平成16年度	79,217	93	1,936	22	489	3	—	217	2,387	4,532	1,385	17,493	1,564	—	1,532	710	3,556
平成17年度	80,512	93	1,956	23	494	5	—	192	2,481	4,720	1,386	17,964	1,637	—	1,659	697	3,573
平成18年度	82,266	93	1,990	62	501	6	—	184	2,511	4,821	1,374	18,545	1,677	—	1,790	691	3,611
平成19年度	82,824	91	2,017	60	509	10	—	186	2,500	4,794	1,371	18,837	1,676	—	1,869	702	3,612
平成20年度	84,114	96	2,011	59	439	11	78	185	2,554	4,845	1,377	19,285	1,691	—	1,940	700	3,613
平成21年度	86,058	96	2,076	20	403	11	90	166	2,611	5,004	1,345	19,699	1,717	793	1,172	681	3,696
平成22年度	86,895	95	2,103	19	399	12	93	162	2,629	5,020	1,353	19,942	1,728	816	1,260	640	3,683
平成23年度	86,557	94	2,114	19	387	12	94	158	2,615	5,038	1,283	20,051	1,722	847	1,315	637	3,662
平成24年度	88,345	96	2,167	19	386	15	95	156	2,645	5,190	1,212	20,262	1,762	902	1,428	642	3,652
平成25年度	89,251	95	2,180	18	389	16	93	153	2,675	5,204	1,141	20,753	1,735	956	1,525	631	3,585
水戸市	9,046	13	127	1	38	4	8	27	347	504	89	2,941	249	99	161	80	382
日立市	5,387	5	32	—	24	—	7	5	146	234	70	1,461	104	43	86	49	236
土浦市	4,468	1	27	3	22	11	5	5	135	232	62	1,417	98	63	65	31	186
古河市	4,666	2	104	1	32	—	8	27	137	405	18	814	88	5	60	35	167
石岡市	1,973	2	66	—	5	1	4	10	68	164	15	327	58	37	51	14	106
結城市	1,276	2	44	—	5	—	—	5	26	78	10	233	28	17	27	13	61
龍ヶ崎市	1,862	2	33	—	7	—	2	4	61	101	9	639	36	21	30	8	89
下妻市	2,557	3	61	2	12	—	1	3	69	150	14	430	35	17	20	14	57
常総市	2,798	3	70	1	12	—	1	—	62	117	18	524	29	19	26	11	84
常陸太田市	886	—	78	—	2	—	1	2	18	54	26	177	32	25	23	8	23
高萩市	890	1	54	—	6	—	1	5	22	61	16	215	17	14	14	5	16
北茨城市	862	1	33	—	4	—	—	1	12	64	52	90	14	11	24	10	44
笠間市	2,221	4	43	—	6	—	1	7	77	150	27	538	49	26	45	26	72
取手市	2,125	4	43	—	7	—	3	2	30	94	3	892	45	21	43	10	126
牛久市	1,589	—	41	—	8	—	3	—	48	119	5	531	32	25	28	12	61

(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)
図書館等	特殊浴場	一般浴場	停車場	神社寺院等	工場等	映画スタジオ	駐車場等	格納庫	倉庫	事業場等	特定複合用途	一般複合用途	地下街	準地下街	文化財等	アーケード	山林	舟車
143	50	33	36	558	13,371	1	657	26	8,176	10,851	5,153	1,483	—	—	156	3	—	—
154	51	36	36	563	13,500	1	681	26	8,328	11,032	5,183	1,519	—	—	158	3	—	—
146	57	38	37	578	13,577	1	683	25	8,462	11,209	5,250	1,601	—	—	157	3	—	—
141	58	38	39	604	13,517	1	672	25	8,520	11,290	5,468	1,682	—	—	160	3	—	—
150	54	38	39	608	13,547	1	685	25	8,618	11,458	5,295	1,719	—	—	160	2	—	—
157	57	37	42	633	13,625	1	699	26	8,785	11,776	5,474	1,819	—	—	163	4	—	—
160	56	37	46	644	13,962	1	719	26	8,896	11,787	5,307	1,824	—	—	163	4	—	—
167	63	41	47	615	14,141	1	740	26	9,091	12,056	5,379	1,875	—	—	164	4	—	—
171	63	41	46	622	14,033	1	758	28	9,113	12,262	5,375	1,908	—	—	165	4	—	—
167	61	38	47	631	14,129	2	778	28	9,235	12,486	5,479	1,966	—	—	179	4	—	—
173	59	37	46	651	14,658	2	816	30	9,543	12,651	5,633	1,933	—	—	182	4	—	—
175	57	36	44	666	14,747	3	818	30	9,623	12,845	5,663	2,034	—	—	196	4	—	—
172	55	39	46	671	14,532	3	802	31	9,507	12,737	5,679	2,041	—	—	190	4	—	—
180	58	38	46	689	14,913	8	827	31	9,818	13,105	5,728	2,079	—	—	191	4	1	—
179	56	38	48	703	14,550	8	820	41	10,054	13,614	5,676	2,126	—	—	186	3	—	—
31	17	—	1	82	566	—	131	1	631	1,325	819	346	—	—	23	3	—	—
8	1	5	3	41	874	—	51	—	332	757	569	240	—	—	4	—	—	—
5	18	—	3	33	442	—	44	2	367	677	369	144	—	—	1	—	—	—
3	1	2	—	24	1,233	—	2	—	693	418	315	72	—	—	—	—	—	—
3	2	—	3	24	395	1	14	—	247	215	97	38	—	—	6	—	—	—
—	—	1	1	26	315	—	9	—	151	144	50	23	—	—	7	—	—	—
2	2	—	1	15	226	—	15	3	164	238	106	46	—	—	2	—	—	—
3	—	—	2	25	564	—	37	1	477	265	209	84	—	—	2	—	—	—
2	1	—	1	30	646	—	18	—	557	339	155	66	—	—	6	—	—	—
3	—	3	1	8	195	—	2	—	49	114	26	7	—	—	9	—	—	—
3	—	—	1	5	233	—	—	—	67	77	41	15	—	—	1	—	—	—
6	—	2	2	15	223	—	4	—	115	98	30	5	—	—	2	—	—	—
8	—	—	2	43	379	—	33	—	226	293	114	36	—	—	16	—	—	—
2	—	1	1	28	174	—	28	—	96	222	178	72	—	—	—	—	—	—
3	2	—	1	19	139	—	12	—	100	226	99	73	—	—	2	—	—	—

第16表のつづき

防火 対象物 区分 市町村	合計	(一)		(二)			(三)		(四)	(五)		(六)				(七)	
		劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	風俗特殊店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	介護施設等	ホーム老人	幼稚園等	学校
つくば市	8,895	1	158	—	40	—	4	2	370	463	82	2,802	138	55	103	71	337
ひたちなか市	5,133	11	85	4	40	—	12	7	189	437	139	1,833	113	38	102	20	164
鹿嶋市	2,107	4	55	—	6	—	3	3	70	126	44	374	44	22	50	19	88
潮来市	655	—	41	—	—	—	—	4	26	50	16	77	7	12	14	2	33
守谷市	1,592	1	28	—	6	—	2	—	63	76	5	548	34	8	29	12	44
常陸大宮市	1,128	4	86	—	8	—	2	1	30	69	11	130	18	30	23	8	70
那珂市	956	3	28	—	12	—	2	—	35	80	14	196	32	25	45	17	77
筑西市	2,746	1	112	1	14	—	6	9	64	169	21	323	79	39	58	22	128
坂東市	1,636	1	61	—	6	—	2	3	81	118	11	197	32	17	41	14	74
稲敷市	1,223	3	37	1	8	—	—	—	29	55	14	39	20	7	22	6	59
かすみがうら市	1,546	—	50	—	1	—	1	—	25	59	7	400	18	29	25	3	59
桜川市	1,243	1	54	—	4	—	2	4	24	60	5	86	30	27	21	7	70
神栖市	4,382	6	77	3	13	—	5	6	118	203	139	627	39	22	48	10	93
行方市	962	1	70	—	1	—	—	—	30	51	9	37	10	17	15	6	49
鉾田市	1,251	6	60	—	4	—	1	—	36	100	12	103	19	19	25	4	88
つくばみらい市	1,250	1	20	—	1	—	1	—	20	60	5	314	13	8	21	13	50
小美玉市	2,052	—	63	1	3	—	—	—	22	107	10	267	26	27	26	10	57
茨城町	798	—	40	—	4	—	—	1	13	49	10	84	12	24	25	6	40
大洗町	517	2	12	—	2	—	1	1	16	22	82	97	14	7	10	1	19
城里町	366	2	15	—	1	—	—	4	9	20	6	20	10	10	16	5	36
東海村	1,496	1	27	—	5	—	1	—	35	69	24	349	31	19	30	11	43
大子町	421	—	10	—	3	—	—	—	28	34	16	33	12	2	9	3	17
美浦村	536	1	17	—	1	—	—	—	—	5	3	79	4	8	8	9	10
阿見町	1,155	2	30	—	5	—	1	1	24	71	6	311	32	12	18	8	62
河内町	242	—	8	—	1	—	—	—	1	6	—	5	—	4	4	—	11
八千代町	778	—	31	—	6	—	—	—	18	45	5	39	11	10	12	5	33
五霞町	348	—	15	—	—	—	—	—	5	5	—	36	2	1	3	2	12
境町	1,057	—	26	—	4	—	2	4	35	56	11	109	16	6	12	8	33
利根町	174	—	8	—	—	—	—	—	1	12	—	9	5	8	7	3	19

(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)
図書館等	特殊浴場	一般浴場	停車場	神社寺院等	工場等	映画スタジオ	駐車場等	格納庫	倉庫	事業場等	特定複合用途	一般複合用途	地下街	準地下街	文化財等	アーケード	山林	舟車
17	2	—	6	25	598	1	79	2	552	2,001	771	215	—	—	—	—	—	—
5	2	4	4	17	662	1	28	—	319	661	217	19	—	—	—	—	—	—
4	—	—	3	16	324	—	20	—	184	505	104	35	—	—	4	—	—	—
3	—	—	1	8	75	—	6	—	72	110	68	20	—	—	10	—	—	—
1	—	—	2	16	161	—	24	—	103	193	152	84	—	—	—	—	—	—
5	—	5	—	11	308	—	—	9	117	114	59	10	—	—	—	—	—	—
4	—	2	—	15	118	—	2	—	52	153	29	13	—	—	2	—	—	—
5	—	1	3	21	638	—	31	—	368	430	155	31	—	—	17	—	—	—
4	—	—	—	17	465	—	3	—	196	205	76	11	—	—	1	—	—	—
1	2	—	—	7	332	—	25	—	260	233	32	27	—	—	4	—	—	—
4	2	—	—	6	274	—	10	—	294	203	42	31	—	—	3	—	—	—
3	—	—	—	9	445	—	6	—	173	139	35	17	—	—	21	—	—	—
2	4	2	1	11	870	—	41	—	937	866	153	85	—	—	1	—	—	—
3	—	2	—	7	191	—	13	—	222	141	41	29	—	—	17	—	—	—
1	—	1	1	10	259	—	20	—	182	153	89	47	—	—	11	—	—	—
7	—	0	1	16	200	5	12	—	226	182	50	24	—	—	—	—	—	—
1	—	1	—	8	465	—	11	20	351	430	79	60	—	—	7	—	—	—
—	—	—	—	—	164	—	20	—	108	172	18	8	—	—	—	—	—	—
4	—	1	2	7	83	—	2	—	34	42	41	15	—	—	—	—	—	—
2	—	2	—	13	64	—	11	—	37	54	17	8	—	—	4	—	—	—
11	—	1	1	9	123	—	18	—	180	436	61	11	—	—	—	—	—	—
2	—	2	—	7	112	—	1	—	21	51	54	4	—	—	—	—	—	—
1	—	—	—	1	61	—	13	—	79	218	7	11	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	1	171	—	8	3	135	210	30	12	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	62	—	4	—	67	61	5	3	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	8	227	—	8	—	158	75	69	16	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	5	178	—	—	—	84	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	—	—	—	7	283	—	3	—	250	141	38	12	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	7	33	—	1	—	21	27	7	1	—	—	3	—	—	—

第 17 表 救 急 体 制

平成26年4月1日現在

区分	救急自動車数			救急隊数	救急隊員数			救急救命士
	うち非常用 救急自動車	うち高規格 救急自動車	計		専任	兼任		
平成元年	135	15	—	120	1,609	80	1,529	—
平成5年	144	14	2	130	1,782	107	1,675	4
平成17年	159	18	109	140	2,262	506	1,756	329
平成18年	161	19	116	142	2,336	498	1,838	362
平成19年	163	19	128	144	2,642	543	2,099	411
平成20年	164	17	132	147	2,683	559	2,124	447
平成21年	165	19	136	147	2,421	549	1,872	483
平成22年	169	21	148	148	2,486	578	1,908	510
平成23年	168	20	151	146	2,447	597	1,850	551
平成24年	169	20	154	149	2,462	572	1,890	608
平成25年	169	20	157	151	2,609	528	2,081	658
平成26年	170	22	162	150	2,488	543	1,945	690
水戸市	12	2	12	10	147	—	147	42
日立市	10	1	10	9	136	44	92	41
土浦市	7	1	7	6	82	—	82	39
石岡市	5	—	5	5	60	4	56	21
常陸太田市	5	1	5	5	73	12	61	21
高萩市	3	—	3	3	36	8	28	8
北茨城市	4	1	4	4	46	11	35	12
笠間市	5	—	5	5	94	—	94	25
取手市	6	1	6	5	99	4	95	28
つくば市	10	2	9	8	110	80	30	35
常陸大宮市	3	—	3	3	61	—	61	15
那珂市	4	1	4	3	55	—	55	17
かすみがうら市	4	1	4	3	61	23	38	23
小美玉市	4	1	4	3	66	23	43	17
茨城町	3	1	3	2	32	10	22	10
大洗町	2	—	2	2	23	—	23	8
大子町	3	1	3	2	30	—	30	10
阿見町	3	1	3	2	46	9	37	11
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	16	—	16	16	300	69	231	69
筑西広域市町村圏 事務組合	11	1	9	10	172	44	128	44
常総地方広域市町村 圏事務組合	9	1	8	8	183	35	148	35
鹿行広域事務組合	9	1	8	8	133	22	111	30
稲敷地方広域市町村 圏事務組合	13	2	10	11	208	72	136	62
鹿島地方事務組合	8	—	8	8	109	73	36	37
ひたちなか・東海 広域事務組合	11	2	11	9	126	—	126	30

区分	救急医療機関												
	合計	救急告示医療機関						その他の医療機関					
		計	国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的	
						病院	診療所					病院	診療所
平成元年	1,358	136	3	6	9	92	26	1,222	5	37	—	131	1,049
平成5年	1,454	124	3	6	9	98	8	1,330	5	32	6	129	1,158
平成17年	1,718	133	4	6	13	87	23	1,585	6	35	4	85	1,455
平成18年	1,746	133	5	6	11	89	22	1,613	15	30	16	84	1,468
平成19年	2,098	148	5	9	23	88	23	1,950	17	15	27	431	1,460
平成20年	1,754	127	5	8	11	82	21	1,627	12	18	11	75	1,511
平成21年	1,782	103	5	7	12	75	4	1,679	16	14	4	83	1,562
平成22年	1,769	103	5	8	12	74	4	1,666	16	27	11	82	1,530
平成23年	1,791	102	5	7	12	74	4	1,689	16	27	12	76	1,558
平成24年	1,790	101	5	7	12	73	4	1,689	11	28	10	78	1,562
平成25年	1,713	101	5	7	12	73	4	1,612	11	29	10	77	1,485
平成26年	1,682	98	5	6	12	72	3	1,584	10	26	9	75	1,464
水戸市	298	12	—	—	3	8	1	286	2	10	2	17	255
日立市	113	6	—	—	—	6	—	107	—	—	—	9	98
土浦市	122	4	1	—	1	2	—	118	—	—	1	4	113
石岡市	57	4	—	—	—	4	—	53	—	1	—	4	48
常陸太田市	18	3	—	—	—	3	—	15	—	—	—	2	13
高萩市	20	2	—	—	1	1	—	18	—	—	—	1	17
北茨城市	23	1	—	1	—	—	—	22	—	1	—	2	19
笠間市	44	2	—	1	—	1	—	42	—	2	—	1	39
取手市	64	5	—	—	1	4	—	59	—	—	—	3	56
つくば市	166	9	1	—	—	8	—	157	7	—	4	3	143
常陸大宮市	18	1	—	—	1	—	—	17	—	1	—	1	15
那珂市	34	2	—	—	—	2	—	32	—	—	—	2	30
かすみがうら市	21	—	—	—	—	—	—	21	—	—	—	—	21
小美玉市	25	2	—	1	—	1	—	23	1	—	1	3	18
茨城町	10	1	1	—	—	—	—	9	—	—	—	1	8
大洗町	9	1	—	—	—	1	—	8	—	—	—	—	8
大子町	6	—	—	—	—	—	—	6	—	—	—	3	3
阿見町	23	1	—	—	—	1	—	22	—	1	—	1	20
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	125	12	—	—	2	9	1	113	—	5	—	3	105
筑西広域市町村圏事務組合	144	8	—	2	—	5	1	136	—	3	—	4	129
常総地方広域市町村圏事務組合	93	5	—	—	—	5	—	88	—	—	—	2	86
鹿行広域事務組合	47	3	—	—	1	2	—	44	—	—	—	—	44
稲敷地方広域市町村圏事務組合	39	5	—	—	1	4	—	34	—	—	—	—	34
鹿島地方事務組合	64	4	1	—	1	2	—	60	—	1	1	5	53
ひたちなか・東海広域事務組合	99	5	1	1	—	3	—	94	—	1	—	4	89

第 18 表 救 急 出 場 件 数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	等輸送	資機材 その他
平成元年	50,634	241	1	105	16,128	958	427	4,645	599	532	22,389	3,679	213	47	670
平成5年	54,977	309	4	122	16,238	876	434	4,941	585	593	25,734	4,216	266	35	624
平成16年	96,391	546	12	96	16,132	1,077	785	10,676	884	1,384	55,170	8,357	97	17	1,158
平成17年	103,644	622	2	103	16,260	1,207	876	11,606	844	1,392	60,604	9,030	55	10	1,033
平成18年	104,884	491	5	129	15,966	1,182	847	11,922	876	1,561	61,667	9,047	68	7	1,116
平成19年	106,598	503	5	116	15,653	1,281	871	12,455	769	1,603	63,334	8,799	60	5	1,144
平成20年	103,020	501	8	102	14,634	1,200	744	12,284	758	1,497	61,663	8,516	73	2	1,038
平成21年	102,021	471	10	102	14,072	1,057	727	12,119	730	1,560	61,544	8,565	132	6	926
平成22年	109,295	474	1	106	14,089	1,046	803	12,894	708	1,648	67,344	8,914	235	3	1,030
平成23年	117,233	544	263	97	14,174	1,459	678	14,299	768	1,666	72,536	9,263	288	3	1,195
平成24年	117,071	516	19	127	13,958	1,448	746	14,253	728	1,386	73,073	9,429	430	8	950
平成25年	119,614	544	25	87	13,489	1,425	798	14,886	765	1,362	75,483	9,413	431	5	901
水戸市	12,824	64	3	5	1,471	103	96	1,641	117	155	7,623	1,048	296	0	202
日立市	7,830	36	2	10	687	64	38	1,020	39	86	5,131	623	77	0	17
土浦市	7,110	30	2	10	809	48	20	954	56	119	4,555	407	2	0	98
石岡市	3,439	34	1	0	359	28	11	450	18	39	2,120	347	0	1	31
常陸太田市	2,095	2	0	0	190	24	6	282	4	19	1,265	284	0	0	19
高萩市	1,372	0	0	0	120	20	2	152	4	10	950	111	0	0	3
北茨城市	1,798	2	0	1	140	14	4	199	7	17	1,245	168	0	0	1
笠間市	3,003	3	0	0	332	30	3	368	17	36	1,954	241	1	0	18
取手市	4,578	20	1	2	398	22	35	677	31	50	2,964	326	0	0	52
つくば市	8,130	51	0	0	1,100	87	75	937	45	85	4,752	869	48	0	81
常陸大宮市	1,927	4	0	2	176	63	5	227	5	22	1,202	217	0	1	3
那珂市	2,024	3	0	3	272	25	20	241	7	22	1,259	157	1	0	14
かすみがうら市	1,759	4	0	2	249	28	8	241	13	24	1,181	4	0	1	4
小美玉市	1,938	19	0	0	214	33	9	270	18	14	1,219	124	0	0	18
茨城町	1,461	3	0	1	193	10	8	169	7	20	898	136	1	1	14
大洗町	931	1	0	2	69	8	5	145	6	13	596	74	0	0	12
大子町	864	1	0	0	74	8	1	108	2	4	520	134	2	1	9
阿見町	1,874	8	0	1	212	22	12	242	16	28	1,220	92	0	0	21
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	12,925	23	3	0	1,609	201	84	1,424	99	184	8,338	950	1	0	9
筑西広域市町村圏事務組合	7,796	11	1	3	933	92	24	915	39	80	4,774	873	0	0	51
常総地方広域市町村圏事務組合	5,277	52	0	2	655	57	36	692	23	63	3,324	342	0	0	31
鹿行広域事務組合	4,968	8	7	10	534	62	25	610	31	35	3,323	273	0	0	50
稲敷地方広域市町村圏事務組合	10,653	68	3	10	1,113	128	91	1,366	62	96	7,101	528	1	0	86
鹿島地方事務組合	6,235	57	0	16	819	78	121	748	58	73	3,731	507	1	0	26
ひたちなか・東海広域事務組合	6,803	40	2	7	761	170	59	808	41	68	4,238	578	0	0	31

第19表 救急搬送人員数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成元年	51,571	76	1	69	19,413	940	466	4,436	602	420	21,295	3,853
平成5年	56,075	84	-	82	20,030	865	455	4,718	595	465	24,450	4,331
平成16年	93,305	191	10	57	18,775	1,065	808	10,208	833	983	51,897	8,478
平成17年	99,530	223	1	55	18,487	1,178	903	11,150	755	1,040	56,625	9,113
平成18年	100,077	141	-	82	17,901	1,163	861	11,363	788	1,150	57,507	9,121
平成19年	100,671	152	4	68	17,099	1,270	879	11,801	660	1,111	58,784	8,843
平成20年	96,681	167	4	43	15,644	1,172	753	11,568	664	1,066	56,972	8,628
平成21年	95,184	137	10	41	14,957	1,036	717	11,436	642	1,101	56,462	8,645
平成22年	101,606	157	-	44	14,935	1,018	811	12,144	601	1,144	61,762	8,990
平成23年	107,827	157	250	46	14,588	1,420	692	13,310	648	1,118	66,210	9,388
平成24年	107,756	173	20	68	14,726	1,397	746	13,222	604	952	66,391	9,457
平成25年	110,273	155	23	25	13,969	1,382	800	13,835	615	890	69,115	9,464
水戸市	11,012	22	3	0	1,503	96	94	1,423	102	97	6,623	1,049
日立市	7,290	12	2	3	733	63	38	976	32	53	4,756	622
土浦市	6,408	8	0	4	817	47	22	893	46	68	4,096	407
石岡市	3,198	3	0	0	378	27	11	437	15	28	1,950	349
常陸太田市	1,973	1	0	0	197	23	6	258	2	12	1,188	286
高萩市	1,290	0	0	0	132	20	2	142	0	6	877	111
北茨城市	1,664	2	0	1	147	12	4	186	5	11	1,128	168
笠間市	2,784	4	0	0	322	28	3	333	17	25	1,805	247
取手市	4,226	4	1	0	392	22	40	628	23	34	2,752	330
つくば市	7,658	6	0	0	1,162	88	76	881	31	57	4,489	868
常陸大宮市	1,843	3	0	1	187	57	5	213	3	14	1,140	220
那珂市	1,801	2	0	0	283	24	20	217	3	13	1,076	163
かすみがうら市	1,662	4	0	0	261	28	8	230	12	15	1,097	7
小美玉市	1,822	4	0	0	226	32	10	250	14	9	1,148	129
茨城町	1,381	2	0	1	193	10	8	165	7	13	844	138
大洗町	886	0	0	2	82	7	5	139	6	8	563	74
大子町	820	0	0	0	92	7	1	105	2	1	478	134
阿見町	1,739	3	0	0	211	22	12	225	19	22	1,132	93
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	12,165	29	5	0	1,657	200	84	1,352	86	123	7,673	956
筑西広域市町村圏事務組合	7,261	7	1	0	938	91	24	866	31	61	4,365	877
常総地方広域市町村圏事務組合	4,977	9	0	1	701	52	35	663	17	39	3,116	344
鹿行広域事務組合	4,606	3	7	2	544	61	25	577	21	22	3,068	276
稲敷地方広域市町村圏事務組合	10,100	6	2	2	1,175	128	94	1,305	53	69	6,741	525
鹿島地方事務組合	5,534	14	0	6	874	75	117	645	39	47	3,207	510
ひたちなか・東海広域事務組合	6,173	7	2	2	762	162	56	726	29	43	3,803	581

第 20 表 救急転送回数別及び年齢区分別搬送人数

区分	転送回数別									
	計					0回				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成元年	51,571	21,295	19,413	4,436	6,427	50,924	21,023	19,174	4,378	6,349
平成5年	56,075	24,450	20,030	4,718	6,877	55,503	24,201	19,826	4,655	6,821
平成16年	93,305	51,897	18,775	10,208	12,425	92,644	51,486	18,678	10,124	12,356
平成17年	99,530	56,625	18,487	11,150	13,268	98,862	56,205	18,393	11,064	13,200
平成18年	100,077	57,507	17,901	11,363	13,306	99,323	57,071	17,788	11,244	13,220
平成19年	100,671	58,784	17,099	11,801	12,987	99,955	58,358	17,010	11,709	12,878
平成20年	96,681	56,972	15,644	11,568	12,497	95,955	56,541	15,567	11,455	12,392
平成21年	95,184	56,462	14,957	11,436	12,329	94,548	56,101	14,867	11,335	12,245
平成22年	101,606	61,762	14,935	12,144	12,765	100,984	61,369	14,864	12,047	12,704
平成23年	107,827	66,210	14,588	13,310	13,719	107,100	65,790	14,524	13,200	13,586
平成24年	107,756	66,391	14,726	13,222	13,417	107,101	66,016	14,661	13,133	13,291
平成25年	110,273	69,115	13,969	13,835	13,354	109,557	68,683	13,895	13,744	13,235
水戸市	11,012	6,623	1,503	1,423	1,463	10,962	6,585	1,500	1,419	1,458
日立市	7,290	4,756	733	976	825	7,252	4,728	729	973	822
土浦市	6,408	4,096	817	893	602	6,403	4,094	817	891	601
石岡市	3,198	1,950	378	437	433	3,179	1,940	375	434	430
常陸太田市	1,973	1,188	197	258	330	1,937	1,167	189	252	329
高萩市	1,290	877	132	142	139	1,279	871	131	141	136
北茨城市	1,664	1,128	147	186	203	1,649	1,115	147	185	202
笠間市	2,784	1,805	322	333	324	2,780	1,802	321	333	324
取手市	4,226	2,752	392	628	454	4,215	2,747	391	626	451
つくば市	7,658	4,489	1,162	881	1,126	7,634	4,474	1,161	879	1,120
常陸大宮市	1,843	1,140	187	213	303	1,826	1,130	183	211	302
那珂市	1,801	1,076	283	217	225	1,797	1,073	282	217	225
かすみがうら市	1,662	1,097	261	230	74	1,653	1,094	259	228	72
小美玉市	1,822	1,148	226	250	198	1,818	1,145	226	249	198
茨城町	1,381	844	193	165	179	1,380	843	193	165	179
大洗町	886	563	82	139	102	879	558	81	139	101
大子町	820	478	92	105	145	815	474	92	104	145
阿見町	1,739	1,132	211	225	171	1,734	1,130	209	224	171
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	12,165	7,673	1,657	1,352	1,483	12,077	7,620	1,649	1,342	1,466
筑西広域市町村圏事務組合	7,261	4,365	938	866	1,092	7,161	4,308	934	858	1,061
常総地方広域市町村圏事務組合	4,977	3,116	701	663	497	4,957	3,104	700	661	492
鹿行広域事務組合	4,606	3,068	544	577	417	4,546	3,025	540	567	414
稲敷地方広域市町村圏事務組合	10,100	6,741	1,175	1,305	879	10,060	6,719	1,173	1,298	870
鹿島地方事務組合	5,534	3,207	874	645	808	5,456	3,162	860	634	800
ひたちなか・東海広域事務組合	6,173	3,803	762	726	882	6,108	3,775	753	714	866

区分	転送回数別 (前ページからの続き)														年齢区分別						
	1回					2回					3回以上					計	新生児	乳幼児	少年	成人	老人
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他						
平成元年	704	316	252	46	90	7	1	4	1	1	-	-	-	-	-	49,310	310	4,038	5,730	28,776	10,456
平成5年	674	292	257	50	75	25	8	13	2	2	1	-	-	1	-	55,667	335	3,441	5,074	33,127	13,690
平成16年	656	407	97	83	69	5	4	-	1	-	-	-	-	-	-	93,305	368	5,832	4,976	44,847	37,282
平成17年	664	418	93	85	68	4	2	1	1	-	-	-	-	-	-	99,530	342	6,061	5,209	46,263	41,655
平成18年	750	434	112	118	86	4	2	1	1	-	-	-	-	-	-	100,077	388	5,941	5,103	46,456	42,189
平成19年	709	422	87	91	109	7	4	2	1	-	-	-	-	-	-	100,671	351	5,645	5,349	44,973	44,353
平成20年	723	429	77	112	105	3	2	-	1	-	-	-	-	-	-	96,681	476	5,342	4,877	41,909	44,077
平成21年	635	361	89	101	84	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	95,184	404	5,215	4,887	40,040	44,638
平成22年	618	389	71	97	61	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	101,606	400	5,315	4,827	41,957	49,107
平成23年	719	416	64	106	133	8	4	-	4	-	-	-	-	-	-	107,827	392	5,186	4,930	43,645	53,674
平成24年	654	375	65	88	126	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	107,756	387	5,359	5,096	42,185	54,729
平成25年	709	430	70	91	118	7	2	4	-	1	-	-	-	-	-	110,273	425	5,209	4,925	42,016	57,698
水戸市	50	38	3	4	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,012	55	550	565	4,678	5,164
日立市	37	27	4	3	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	7,290	10	315	285	2,545	4,135
土浦市	5	2	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,408	21	258	259	2,541	3,329
石岡市	19	10	3	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,198	9	118	133	1,140	1,798
常陸太田市	35	21	7	6	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1,973	1	72	69	568	1,263
高萩市	11	6	1	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,290	20	64	44	445	717
北茨城市	15	13	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,664	1	66	52	557	988
笠間市	4	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,784	13	143	112	1,006	1,510
取手市	11	5	1	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,226	20	196	146	1,412	2,452
つくば市	24	15	1	2	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,658	36	447	354	3,372	3,449
常陸大宮市	16	10	3	2	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1,843	1	66	62	594	1,120
那珂市	4	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,801	2	85	78	700	936
かすみがうら市	7	3	-	2	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1,662	2	79	69	605	907
小美玉市	4	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,822	5	81	68	700	968
茨城町	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,381	1	59	47	545	729
大洗町	7	5	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	886	0	48	35	340	463
大子町	5	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	820	0	19	29	241	531
阿見町	5	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,739	4	80	75	645	935
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	87	53	8	10	16	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	12,165	81	598	579	4,571	6,336
筑西広域市町村圏事務組合	100	57	4	8	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,261	35	339	289	2,702	3,896
常総地方広域市町村圏事務組合	20	12	1	2	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,977	12	311	237	1,971	2,446
鹿行広域事務組合	59	42	4	10	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	4,606	2	174	210	1,627	2,593
稲敷地方広域市町村圏事務組合	40	22	2	7	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,100	35	451	461	3,655	5,498
鹿島地方事務組合	78	45	14	11	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,534	21	266	330	2,416	2,501
ひたちなか・東海広域事務組合	65	28	9	12	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,173	38	324	337	2,440	3,034

第21表 救急収容所要時間別搬送人数

区分	覚知から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員														
	10分未満					10分以上20分未満					20分以上30分未満				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成元年	2,498	911	1,033	311	243	23,177	9,216	9,639	2,214	2,108	16,297	7,077	6,095	1,308	1,817
平成5年	1,991	796	791	212	192	23,570	9,906	9,348	2,203	2,113	18,450	8,462	6,347	1,454	2,187
平成16年	292	132	48	52	60	12,883	6,578	3,102	1,591	1,612	35,610	19,968	7,658	3,983	4,001
平成17年	250	120	36	33	61	11,606	5,798	2,755	1,464	1,589	36,354	20,812	7,341	4,190	4,011
平成18年	255	137	42	29	47	9,176	4,669	1,957	1,203	1,347	34,414	19,771	6,721	4,096	3,826
平成19年	124	62	15	19	28	5,894	2,934	1,223	756	981	30,745	17,600	5,808	3,766	3,571
平成20年	77	44	6	16	11	4,449	2,185	911	598	755	27,335	15,532	4,972	3,456	3,375
平成21年	57	26	6	12	13	3,727	1,756	738	477	756	25,566	14,699	4,536	3,151	3,180
平成22年	59	34	4	8	13	3,491	1,688	585	458	760	25,845	15,410	4,165	3,102	3,168
平成23年	59	30	4	10	15	3,175	1,565	488	407	715	25,650	15,307	3,819	3,191	3,333
平成24年	34	16	5	6	7	2,992	1,462	411	361	758	24,719	14,927	3,602	2,929	3,261
平成25年	31	17	2	9	3	2,560	1,328	279	286	667	23,576	14,478	3,110	2,802	3,186
水戸市	0	0	0	0	0	129	29	12	8	80	1,614	813	206	176	419
日立市	2	0	0	2	0	210	115	14	14	67	2,066	1,375	182	225	284
土浦市	2	1	0	0	1	206	82	27	18	79	2,105	1,319	273	275	238
石岡市	1	0	0	1	0	62	29	14	6	13	542	328	83	72	59
常陸太田市	2	2	0	0	0	58	27	7	3	21	352	205	65	44	38
高萩市	1	1	0	0	0	12	8	2	0	2	257	171	35	38	13
北茨城市	0	0	0	0	0	17	11	0	1	5	181	143	10	12	16
笠間市	4	3	0	1	0	156	78	6	21	51	914	576	97	111	130
取手市	1	1	0	0	0	170	104	16	18	32	1,620	1,093	146	220	161
つくば市	2	0	1	0	1	319	145	49	30	95	2,554	1,410	432	254	458
常陸大宮市	0	0	0	0	0	31	13	2	3	13	228	132	30	15	51
那珂市	0	0	0	0	0	15	9	2	2	2	179	76	27	34	42
かすみがうら市	0	0	0	0	0	3	2	0	0	1	124	61	33	25	5
小美玉市	0	0	0	0	0	26	14	2	3	7	219	132	27	30	30
茨城町	0	0	0	0	0	14	8	1	3	2	227	137	29	25	36
大洗町	0	0	0	0	0	37	22	1	10	4	212	127	34	35	16
大子町	3	1	1	1	0	70	47	7	14	2	162	105	32	23	2
阿見町	0	0	0	0	0	48	32	8	3	5	556	360	65	78	53
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	3	2	0	1	0	172	103	23	22	24	2,285	1,410	399	251	225
筑西広域市町村圏事務組合	5	2	0	2	1	201	121	23	23	34	1,538	945	169	175	249
常総地方広域市町村圏事務組合	1	1	0	0	0	97	52	10	20	15	1,033	654	165	147	67
鹿行広域事務組合	1	0	0	1	0	28	15	3	2	8	296	156	49	44	47
稲敷地方広域市町村圏事務組合	1	1	0	0	0	161	100	16	19	26	2,035	1,364	224	258	189
鹿島地方事務組合	0	0	0	0	0	29	13	2	6	8	521	306	70	64	81
ひたちなか・東海広域事務組合	2	2	0	0	0	289	149	32	37	71	1,756	1,080	228	171	277

(第21表の続き)

区分	覚知から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員(前ページからの続き)															収容所要平均時間(分)
	30分以上60分未満					60分以上120分未満					120分以上					
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	
平成元年	8,687	3,791	2,425	550	1,921	855	292	193	52	318	57	8	28	1	20	—
平成5年	11,038	4,928	3,303	779	2,028	984	348	224	67	345	42	10	17	3	12	23.3
平成16年	40,841	23,339	7,461	4,264	5,777	3,499	1,787	477	301	934	180	93	29	17	41	29.1
平成17年	46,702	27,444	7,733	5,033	6,492	4,370	2,319	584	404	1,063	248	132	38	26	52	31.3
平成18年	50,694	29,972	8,447	5,465	6,810	5,228	2,808	688	541	1,191	310	150	46	29	85	34.4
平成19年	57,339	34,482	9,134	6,586	7,137	6,258	3,546	869	650	1,193	311	160	50	24	77	36.3
平成20年	57,667	35,118	8,870	6,722	6,957	6,818	3,897	851	743	1,327	335	196	34	33	72	37.5
平成21年	58,296	35,714	8,703	6,894	6,985	7,154	4,071	918	855	1,310	384	196	56	47	85	38.2
平成22年	63,414	39,425	9,028	7,594	7,367	8,400	4,971	1,119	940	1,370	397	234	34	42	87	38.9
平成23年	68,625	43,226	9,084	8,465	7,850	9,825	5,815	1,150	1,179	1,681	493	267	43	58	125	39.7
平成24年	69,103	43,554	9,354	8,588	7,607	10,436	6,154	1,306	1,296	1,680	472	278	48	42	104	40.2
平成25年	72,863	46,542	9,214	9,333	7,774	10,790	6,475	1,328	1,349	1,638	453	275	36	56	86	40.5
水戸市	8,080	5,042	1,130	1,073	835	1,155	722	154	161	118	34	17	1	5	11	42.3
日立市	4,632	3,046	485	679	422	354	210	49	53	42	26	10	3	3	10	36.7
土浦市	3,937	2,604	502	579	252	152	87	15	21	29	6	3	0	0	3	34.1
石岡市	2,203	1,328	242	305	328	385	262	39	53	31	5	3	0	0	2	42.5
常陸太田市	1,170	707	89	147	227	376	240	35	59	42	15	7	1	5	2	45.7
高萩市	851	600	80	88	83	161	92	15	15	39	8	5	0	1	2	43.0
北茨城市	1,122	748	100	125	149	331	216	37	45	33	13	10	0	3	0	47.5
笠間市	1,651	1,128	202	194	127	58	19	17	6	16	1	1	0	0	0	33.0
取手市	2,258	1,471	213	366	208	171	81	17	24	49	6	2	0	0	4	34.1
つくば市	4,524	2,818	660	563	483	250	113	20	32	85	9	3	0	2	4	34.5
常陸大宮市	1,061	635	119	110	197	509	354	34	81	40	14	6	2	4	2	50.3
那珂市	1,432	866	229	164	173	168	119	25	17	7	7	6	0	0	1	43.6
かすみがうら市	1,452	989	213	188	62	83	45	15	17	6	0	0	0	0	0	41.7
小美玉市	1,285	827	143	173	142	288	171	54	44	19	4	4	0	0	0	45.3
茨城町	1,043	654	149	127	113	92	43	14	10	25	5	2	0	0	3	40.8
大洗町	569	372	39	80	78	67	41	8	14	4	1	1	0	0	0	39.6
大子町	394	255	46	61	32	184	67	6	5	106	7	3	0	1	3	45.7
阿見町	1,079	715	130	134	100	55	25	7	10	13	1	0	1	0	0	34.6
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	8,574	5,496	1,138	972	968	1,106	647	96	105	258	25	15	1	1	8	40.7
筑西広域市町村圏事務組合	4,854	2,886	661	564	743	643	400	83	97	63	20	11	2	5	2	40.1
常総地方広域市町村圏事務組合	3,467	2,196	470	446	355	374	209	56	49	60	5	4	0	1	0	39.5
鹿行広域事務組合	3,062	2,022	388	392	260	1,167	833	101	133	100	52	42	3	5	2	51.6
稲敷地方広域市町村圏事務組合	7,059	4,738	802	932	587	818	520	130	93	75	26	18	3	3	2	40.1
鹿島地方事務組合	3,433	2,110	532	413	378	1,413	689	253	146	325	138	89	17	16	16	52.7
ひたちなか・東海広域事務組合	3,671	2,289	452	458	472	430	270	48	59	53	25	13	2	1	9	37.8

第22表 事故種別傷病程度別搬送人数

区分	計						火災						自然災害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	56,075	1,422	8,343	20,031	26,273	6	84	—	12	23	49	—	—	—	—	—	—	—
平成16年	93,305	1,777	10,062	34,972	46,388	106	191	8	27	58	98	—	10	—	—	3	7	—
平成17年	99,530	1,980	10,045	36,077	51,338	90	223	7	30	56	130	—	1	—	—	—	1	—
平成18年	100,077	1,894	10,107	35,752	52,218	106	141	2	21	30	88	—	—	—	—	—	—	—
平成19年	100,671	1,963	10,369	36,074	52,144	121	152	3	24	40	85	—	4	1	1	—	2	—
平成20年	96,681	1,971	9,981	35,504	49,117	108	167	1	24	50	92	—	4	—	—	2	2	—
平成21年	95,184	1,995	9,977	35,174	47,935	103	137	5	19	33	80	—	10	—	2	1	7	—
平成22年	101,606	2,183	10,057	37,820	51,471	75	157	3	12	52	90	—	—	—	—	—	—	—
平成23年	107,827	2,300	10,638	38,734	56,022	133	157	2	15	46	94	—	250	7	22	68	152	1
平成24年	107,756	2,295	10,414	38,829	56,131	87	173	3	23	57	90	—	20	—	1	8	11	—
平成25年	110,273	2,319	10,333	40,528	57,013	80	155	2	25	39	89	0	23	0	1	7	15	0
水戸市	11,012	192	931	4,024	5,860	5	22	0	2	8	12	0	3	0	0	0	3	0
日立市	7,290	134	662	2,344	4,150	0	12	0	1	3	8	0	2	0	1	1	0	0
土浦市	6,408	111	547	2,059	3,690	1	8	0	1	2	5	0	0	0	0	0	0	0
石岡市	3,198	53	289	1,160	1,696	0	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
常陸太田市	1,973	45	280	856	791	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
高萩市	1,290	28	134	465	663	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北茨城市	1,664	39	184	654	785	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
笠間市	2,784	64	247	1,047	1,409	17	4	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
取手市	4,226	61	368	1,658	2,133	6	4	0	0	0	4	0	1	0	0	1	0	0
つくば市	7,658	89	775	2,990	3,800	4	6	0	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0
常陸大宮市	1,843	52	177	837	777	0	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
那珂市	1,801	38	161	717	884	1	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
かすみがうら市	1,662	45	136	526	952	3	4	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
小美玉市	1,822	38	183	651	949	1	4	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0
茨城町	1,381	28	144	602	606	1	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
大洗町	886	22	86	351	427	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大子町	820	15	103	454	247	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
阿見町	1,739	24	208	620	884	3	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	12,165	326	1,229	4,363	6,237	10	29	0	6	1	22	0	5	0	0	0	5	0
筑西広域市町村圏事務組合	7,261	187	798	2,888	3,375	13	7	0	0	2	5	0	1	0	0	1	0	0
常総地方広域市町村圏事務組合	4,977	95	440	1,788	2,650	4	9	0	0	4	5	0	0	0	0	0	0	0
鹿行広域事務組合	4,606	130	413	1,815	2,248	0	3	0	2	1	0	0	7	0	0	1	6	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	10,100	223	821	3,385	5,668	3	6	0	0	3	3	0	2	0	0	1	1	0
鹿島地方事務組合	5,534	145	516	2,005	2,864	4	14	2	0	3	9	0	0	0	0	0	0	0
ひたちなか・東海広域事務組合	6,173	135	501	2,269	3,268	0	7	0	4	1	2	0	2	0	0	2	0	0

(第22表の続き)

区分	水難						交通事故						労働災害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	82	16	10	36	20	—	20,030	284	1,538	4,876	13,330	2	865	18	204	381	262	—
平成16年	57	15	6	16	19	1	18,775	127	736	3,073	14,822	17	1,065	16	128	430	491	—
平成17年	55	12	13	12	17	1	18,487	148	631	2,742	14,954	12	1,178	22	146	441	568	1
平成18年	82	14	9	19	40	—	17,901	130	633	2,696	14,418	24	1,163	10	120	410	622	1
平成19年	68	19	6	19	24	—	17,099	102	619	2,503	13,846	29	1,270	10	146	454	658	2
平成20年	48	14	4	10	20	—	15,644	114	538	2,248	12,719	25	1,172	11	124	430	606	1
平成21年	41	7	7	15	12	—	14,957	118	505	2,264	12,051	19	1,036	16	104	397	514	5
平成22年	44	22	6	7	9	—	14,935	127	531	2,140	12,127	10	1,018	13	105	365	535	—
平成23年	46	14	4	17	11	—	14,588	106	495	1,952	12,022	13	1,420	12	154	533	719	2
平成24年	68	24	13	17	14	—	14,726	95	486	1,952	12,185	8	1,397	16	147	466	768	—
平成25年	25	9	6	5	5	0	13,969	108	491	1,952	11,409	9	1,382	13	148	491	729	1
水戸市	0	0	0	0	0	0	1,503	9	43	225	1,225	1	96	0	6	44	46	0
日立市	3	1	0	1	1	0	733	3	16	78	636	0	63	0	7	22	34	0
土浦市	4	1	2	0	1	0	817	6	17	100	694	0	47	0	3	23	21	0
石岡市	0	0	0	0	0	0	378	3	18	41	316	0	27	1	0	9	17	0
常陸太田市	0	0	0	0	0	0	197	1	8	34	154	0	23	0	5	8	10	0
高萩市	0	0	0	0	0	0	132	1	7	17	107	0	20	0	1	10	9	0
北茨城市	1	1	0	0	0	0	147	1	8	17	120	1	12	0	2	7	3	0
笠間市	0	0	0	0	0	0	322	2	10	40	269	1	28	0	5	10	13	0
取手市	0	0	0	0	0	0	392	3	14	69	306	0	22	0	1	10	11	0
つくば市	0	0	0	0	0	0	1,162	9	26	164	962	1	88	1	10	36	41	0
常陸大宮市	1	1	0	0	0	0	187	5	7	24	151	0	57	0	3	24	30	0
那珂市	0	0	0	0	0	0	283	3	9	44	227	0	24	0	2	8	14	0
かすみがうら市	0	0	0	0	0	0	261	1	12	35	213	0	28	0	6	7	15	0
小美玉市	0	0	0	0	0	0	226	2	9	38	177	0	32	1	0	9	22	0
茨城町	1	0	1	0	0	0	193	0	12	57	123	1	10	0	0	6	4	0
大洗町	2	1	1	0	0	0	82	1	4	15	62	0	7	0	1	2	4	0
大子町	0	0	0	0	0	0	92	1	2	22	67	0	7	0	2	3	2	0
阿見町	0	0	0	0	0	0	211	0	12	32	166	1	22	0	2	10	10	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	0	0	0	0	0	0	1,657	15	62	231	1,349	0	200	5	24	59	112	0
筑西広域市町村圏事務組合	0	0	0	0	0	0	938	12	46	144	734	2	91	0	9	47	34	1
常総地方広域市町村圏事務組合	1	1	0	0	0	0	701	3	24	97	577	0	52	1	1	13	37	0
鹿行広域事務組合	2	1	0	1	0	0	544	9	21	84	430	0	61	0	7	30	24	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	2	0	1	1	0	0	1,175	8	32	131	1,004	0	128	0	16	36	76	0
鹿島地方事務組合	6	2	0	1	3	0	874	2	45	128	698	1	75	2	17	18	38	0
ひたちなか・東海広域事務組合	2	0	1	1	0	0	762	8	27	85	642	0	162	2	18	40	102	0

(第22表の続き)

区分	運動競技						一般負傷						加害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	455	1	34	156	264	—	4,718	50	506	1,422	2,737	3	595	5	27	140	423	—
平成16年	808	—	16	176	614	2	10,208	71	812	2,797	6,516	12	833	4	15	155	658	1
平成17年	903	1	20	191	691	—	11,150	95	816	2,920	7,314	5	755	2	20	130	603	—
平成18年	861	—	18	164	678	1	11,363	94	822	3,040	7,397	10	788	1	12	112	663	—
平成19年	879	—	10	178	690	1	11,801	80	857	3,140	7,713	11	660	2	12	104	541	1
平成20年	753	—	14	158	580	1	11,568	103	802	3,302	7,349	12	664	5	19	127	512	1
平成21年	717	1	22	143	551	—	11,436	91	820	3,280	7,235	10	642	2	10	79	549	2
平成22年	811	—	6	160	645	—	12,144	87	817	3,550	7,684	6	601	2	11	91	495	2
平成23年	692	1	9	133	548	1	13,310	102	843	3,928	8,415	22	648	2	12	78	553	3
平成24年	746	—	9	144	592	1	13,222	96	863	3,906	8,352	5	604	4	13	87	500	—
平成25年	800	0	10	156	633	1	13,835	93	897	4,046	8,791	8	615	3	13	93	506	0
水戸市	94	0	0	21	72	1	1,423	9	81	415	917	1	102	0	5	20	77	0
日立市	38	0	0	11	27	0	976	3	87	252	634	0	32	0	0	3	29	0
土浦市	22	0	0	3	19	0	893	7	47	222	617	0	46	0	0	4	42	0
石岡市	11	0	0	3	8	0	437	1	35	98	303	0	15	0	0	1	14	0
常陸太田市	6	0	0	1	5	0	258	1	32	80	145	0	2	0	0	0	2	0
高萩市	2	0	0	0	2	0	142	0	4	58	80	0	0	0	0	0	0	0
北茨城市	4	0	0	1	3	0	186	1	14	65	106	0	5	0	0	4	1	0
笠間市	3	0	0	1	2	0	333	3	9	91	228	2	17	0	0	2	15	0
取手市	40	0	0	6	34	0	628	3	27	177	421	0	23	0	0	4	19	0
つくば市	76	0	0	20	56	0	881	3	51	257	569	1	31	0	1	4	26	0
常陸大宮市	5	0	0	0	5	0	213	1	9	79	124	0	3	0	0	1	2	0
那珂市	20	0	0	2	18	0	217	3	14	76	124	0	3	0	0	0	3	0
かすみがうら市	8	0	0	2	6	0	230	3	15	59	153	0	12	0	1	1	10	0
小美玉市	10	0	0	3	7	0	250	2	20	73	155	0	14	0	0	1	13	0
茨城町	8	0	0	1	7	0	165	2	8	58	97	0	7	0	0	1	6	0
大洗町	5	0	0	0	5	0	139	0	6	43	90	0	6	0	0	1	5	0
大子町	1	0	0	1	0	0	105	0	8	44	52	1	2	0	0	1	1	0
阿見町	12	0	1	5	6	0	225	3	10	72	140	0	19	0	0	3	16	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	84	0	3	15	66	0	1,352	8	109	426	808	1	86	2	2	12	70	0
筑西広域市町村圏事務組合	24	0	0	5	19	0	866	9	87	262	508	0	31	0	1	6	24	0
常総地方広域市町村圏事務組合	35	0	1	4	30	0	663	10	47	186	420	0	17	0	0	5	12	0
鹿行広域事務組合	25	0	0	5	20	0	577	2	31	192	352	0	21	0	1	1	19	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	94	0	3	20	71	0	1,305	13	56	359	876	1	53	1	1	9	42	0
鹿島地方事務組合	117	0	0	21	96	0	645	3	50	180	411	1	39	0	1	7	31	0
ひたちなか・東海広域事務組合	56	0	2	5	49	0	726	3	40	222	461	0	29	0	0	2	27	0

(第22表の続き)

区分	自損行為						急病						その他					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	465	51	149	183	82	—	24,450	978	3,798	10,801	8,873	—	4,331	19	2,065	2,013	233	1
平成16年	983	108	168	473	232	2	51,897	1,406	5,327	22,844	22,281	39	8,478	22	2,827	4,947	650	32
平成17年	1,040	121	129	481	309	—	56,625	1,545	5,477	23,630	25,940	33	9,113	27	2,763	5,474	811	38
平成18年	1,150	127	142	515	365	1	57,507	1,493	5,585	23,278	27,114	37	9,121	23	2,745	5,488	833	32
平成19年	1,111	146	162	480	321	2	58,784	1,579	5,838	23,851	27,461	55	8,843	21	2,694	5,305	803	20
平成20年	1,066	124	154	466	322	—	56,972	1,578	5,782	23,360	26,205	47	8,628	22	2,520	5,352	713	21
平成21年	1,101	116	143	499	342	1	56,462	1,618	5,852	23,060	25,890	42	8,645	21	2,493	5,403	704	24
平成22年	1,144	147	170	494	332	1	61,762	1,765	5,959	25,189	28,811	38	8,990	17	2,440	5,772	743	18
平成23年	1,118	155	158	429	375	1	66,210	1,874	6,409	25,576	32,290	61	9,388	25	2,517	5,974	843	29
平成24年	952	139	143	373	295	2	66,391	1,896	6,301	25,684	32,450	60	9,457	22	2,415	6,135	874	11
平成25年	890	142	120	368	260	0	69,115	1,936	6,245	27,138	33,742	54	9,464	13	2,377	6,233	834	7
水戸市	97	16	15	40	26	0	6,623	158	533	2,532	3,400	0	1,049	0	246	719	82	2
日立市	53	5	8	24	16	0	4,756	121	382	1,563	2,690	0	622	1	160	386	75	0
土浦市	68	5	8	28	27	0	4,096	91	372	1,428	2,204	1	407	1	97	249	60	0
石岡市	28	3	5	8	12	0	1,950	45	170	753	982	0	349	0	60	246	43	0
常陸太田市	12	4	3	3	2	0	1,188	39	175	522	451	1	286	0	57	207	22	0
高萩市	6	1	2	2	1	0	877	26	101	301	449	0	111	0	19	77	15	0
北茨城市	11	0	2	5	4	0	1,128	36	110	442	539	1	168	0	47	113	8	0
笠間市	25	4	5	11	5	0	1,805	54	165	730	842	14	247	1	53	160	33	0
取手市	34	2	3	17	12	0	2,752	52	218	1,174	1,303	5	330	1	105	200	23	1
つくば市	57	10	3	32	12	0	4,489	66	417	1,916	2,088	2	868	0	266	557	45	0
常陸大宮市	14	3	0	6	5	0	1,140	42	103	554	441	0	220	0	55	148	17	0
那珂市	13	3	3	4	3	0	1,076	29	98	466	482	1	163	0	34	117	12	0
かすみがうら市	15	2	0	6	7	0	1,097	39	99	409	547	3	7	0	0	6	1	0
小美玉市	9	3	1	4	1	0	1,148	28	121	440	558	1	129	2	31	83	13	0
茨城町	13	0	1	7	5	0	844	26	77	385	356	0	138	0	45	87	6	0
大洗町	8	1	0	4	3	0	563	19	56	240	248	0	74	0	18	46	10	0
大子町	1	0	1	0	0	0	478	14	45	300	119	0	134	0	45	83	6	0
阿見町	22	3	3	9	7	0	1,132	18	148	435	530	1	93	0	31	53	8	1
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	123	23	15	50	35	0	7,673	271	745	2,951	3,697	9	956	2	263	618	73	0
筑西広域市町村圏事務組合	61	11	16	22	12	0	4,365	154	435	1,807	1,962	7	877	1	204	592	77	3
常総地方広域市町村圏事務組合	39	2	4	17	16	0	3,116	77	259	1,260	1,516	4	344	1	104	202	37	0
鹿行広域事務組合	22	2	5	13	2	0	3,068	116	278	1,313	1,361	0	276	0	68	174	34	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	69	19	6	21	23	0	6,741	181	567	2,487	3,504	2	525	1	139	317	68	0
鹿島地方事務組合	47	11	4	18	14	0	3,207	122	275	1,259	1,549	2	510	1	124	370	15	0
ひたちなか・東海広域事務組合	43	9	7	17	10	0	3,803	112	296	1,471	1,924	0	581	1	106	423	51	0

第23表 救急隊員の行った応急処置件数

区分	応急処置対象人員					計				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	31,768	15,355	9,420	2,871	4,122	53,596	27,339	14,999	4,528	6,730
平成16年	91,514	51,609	17,966	9,919	12,020	361,918	214,844	65,955	35,661	45,458
平成17年	98,065	56,362	17,879	10,908	12,916	401,067	241,721	67,935	40,519	50,892
平成18年	99,064	57,307	17,519	11,160	13,078	415,430	250,656	68,692	42,888	53,194
平成19年	98,435	57,781	16,585	11,447	12,622	389,368	235,993	62,667	41,746	48,962
平成20年	95,429	56,467	15,382	11,333	12,247	396,168	243,082	60,862	43,143	49,081
平成21年	94,291	56,099	14,739	11,272	12,181	402,340	248,337	59,702	44,286	50,015
平成22年	100,464	61,219	14,702	11,980	12,563	435,372	273,479	61,160	47,931	52,802
平成23年	106,879	65,772	14,415	13,179	13,513	465,811	294,691	60,864	53,241	57,015
平成24年	106,722	65,875	14,527	13,074	13,246	466,714	295,856	61,482	53,382	55,994
平成25年	108,922	68,382	13,783	13,611	13,146	477,799	307,341	59,177	55,845	55,436
水戸市	10,999	6,623	1,499	1,421	1,456	51,301	32,138	6,574	6,181	6,408
日立市	7,234	4,735	725	964	810	30,072	20,153	2,919	3,709	3,291
土浦市	6,395	4,087	817	892	599	35,789	23,068	4,642	4,796	3,283
石岡市	2,957	1,807	350	396	404	10,746	6,730	1,248	1,342	1,426
常陸太田市	1,969	1,187	197	255	330	9,403	5,779	936	1,158	1,530
高萩市	1,278	874	131	141	132	4,656	3,234	514	470	438
北茨城市	1,660	1,127	147	184	202	7,571	5,220	679	751	921
笠間市	2,750	1,791	318	322	319	9,857	6,566	1,097	1,075	1,119
取手市	4,184	2,735	392	618	439	17,485	11,588	1,673	2,421	1,803
つくば市	7,639	4,486	1,154	879	1,120	32,051	19,924	4,375	3,419	4,333
常陸大宮市	1,838	1,136	187	212	303	8,005	4,967	879	937	1,222
那珂市	1,797	1,076	281	215	225	6,996	4,346	1,068	737	845
かすみがうら市	1,656	1,095	258	229	74	7,583	5,092	1,142	1,006	343
小美玉市	1,816	1,144	225	250	197	9,711	6,223	1,161	1,268	1,059
茨城町	1,375	843	190	165	177	5,490	3,434	783	599	674
大洗町	885	562	82	139	102	3,715	2,443	339	509	424
大子町	816	475	91	105	145	2,985	1,767	372	350	496
阿見町	1,725	1,129	209	224	163	6,623	4,439	793	811	580
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	11,993	7,579	1,631	1,323	1,460	41,619	26,817	5,593	4,110	5,099
筑西広域市町村圏事務組合	7,157	4,313	919	853	1,072	29,576	18,185	3,774	3,170	4,447
常総地方広域市町村圏事務組合	4,846	3,048	679	632	487	15,740	9,864	2,361	1,933	1,582
鹿行広域事務組合	4,218	2,799	508	527	384	19,886	13,649	2,157	2,244	1,836
稲敷地方広域市町村圏事務組合	10,067	6,726	1,172	1,300	869	57,112	38,571	6,666	6,990	4,885
鹿島地方事務組合	5,530	3,207	871	644	808	23,125	13,537	3,840	2,501	3,247
ひたちなか・東海広域事務組合	6,138	3,798	750	721	869	30,702	19,607	3,592	3,358	4,145

(第23表の続き)

区分	止血					固定					人工呼吸				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	3,710	115	2,455	727	413	2,299	49	1,516	402	332	46	22	10	3	11
平成16年	3,076	293	1,207	1,111	465	12,973	465	9,226	2,188	1,094	413	288	27	25	73
平成17年	2,925	256	967	1,203	499	13,955	485	9,987	2,284	1,199	492	334	31	24	103
平成18年	2,754	283	876	1,143	452	14,706	527	10,506	2,464	1,209	478	336	31	30	81
平成19年	2,962	337	824	1,283	518	14,182	460	10,172	2,397	1,153	1,064	827	48	61	128
平成20年	2,666	284	720	1,225	437	13,053	423	9,349	2,247	1,034	923	725	43	49	106
平成21年	2,431	296	670	1,092	373	12,857	427	9,178	2,241	1,011	979	774	35	69	101
平成22年	2,434	330	608	1,131	365	12,897	490	9,175	2,290	942	996	754	60	72	110
平成23年	2,425	295	574	1,147	409	12,970	386	9,011	2,465	1,108	1,143	901	47	65	130
平成24年	2,347	326	497	1,158	366	12,909	374	9,134	2,294	1,107	1,043	803	51	63	126
平成25年	2,459	369	476	1,237	377	12,708	393	8,871	2,404	1,040	1,029	821	35	70	103
水戸市	211	46	31	107	27	1,024	46	713	175	90	45	37	1	3	4
日立市	199	44	24	102	29	770	37	495	190	48	38	26	0	2	10
土浦市	181	22	42	98	19	816	23	554	189	50	4	4	0	0	0
石岡市	93	12	13	55	13	296	10	210	55	21	52	40	2	5	5
常陸太田市	49	9	3	28	9	220	8	140	52	20	7	5	0	1	1
高萩市	41	3	14	17	7	136	2	85	40	9	19	15	1	0	3
北茨城市	32	13	3	12	4	103	0	78	16	9	18	16	0	0	2
笠間市	76	11	13	41	11	296	7	220	54	15	59	45	2	4	8
取手市	93	19	17	53	4	467	21	275	133	38	47	43	1	1	2
つくば市	126	13	32	58	23	1,159	48	803	215	93	13	9	0	0	4
常陸大宮市	39	8	5	19	7	261	8	160	68	25	13	12	1	0	0
那珂市	35	11	7	13	4	227	3	188	24	12	17	12	0	2	3
かすみがうら市	28	2	5	18	3	279	6	203	41	29	48	35	1	9	3
小美玉市	63	10	10	33	10	229	10	153	44	22	35	26	1	2	6
茨城町	29	4	4	17	4	150	2	118	23	7	23	17	0	2	4
大洗町	6	0	2	3	1	82	2	49	25	6	7	7	0	0	0
大子町	53	1	21	28	3	78	0	51	21	6	20	16	1	1	2
阿見町	45	4	11	23	7	196	4	143	39	10	8	7	0	1	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	268	30	61	114	63	1,436	36	1,054	214	132	195	151	8	15	21
筑西広域市町村圏事務組合	199	22	51	96	30	770	15	572	125	58	100	84	7	4	5
常総地方広域市町村圏事務組合	117	15	17	63	22	705	23	505	141	36	85	70	2	7	6
鹿行広域事務組合	95	13	22	46	14	428	12	298	85	33	25	18	2	1	4
稲敷地方広域市町村圏事務組合	141	20	19	81	21	1,330	46	911	250	123	90	74	4	5	7
鹿島地方事務組合	122	18	25	58	21	698	13	512	87	86	29	25	1	2	1
ひたちなか・東海広域事務組合	118	19	24	54	21	552	11	381	98	62	32	27	0	3	2

(第23表の続き)

区分	心マッサージ					心肺蘇生					酸素吸入				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	2	-	2	-	-	1,416	1,043	194	69	110	7,210	4,915	752	214	1,329
平成16年	118	88	6	8	16	2,272	1,778	142	126	226	25,883	18,484	1,763	1,149	4,487
平成17年	83	57	10	5	11	2,603	2,031	152	181	239	28,020	20,135	1,798	1,304	4,783
平成18年	86	64	9	7	6	2,524	1,994	135	163	232	27,327	19,642	1,701	1,207	4,777
平成19年	125	97	6	8	14	2,602	2,084	114	145	259	27,499	19,875	1,639	1,227	4,758
平成20年	158	125	7	12	14	2,660	2,126	129	189	216	27,161	19,879	1,492	1,225	4,565
平成21年	168	137	7	14	10	2,695	2,174	126	179	216	26,439	19,290	1,404	1,211	4,534
平成22年	179	141	11	10	17	2,809	2,277	122	174	236	26,893	19,635	1,447	1,121	4,690
平成23年	195	162	7	8	18	3,011	2,453	117	179	262	25,699	18,706	1,280	1,141	4,572
平成24年	179	141	7	9	22	3,059	2,482	111	207	259	24,266	17,646	1,195	1,050	4,375
平成25年	208	157	14	16	21	2,986	2,457	113	180	236	24,176	17,731	1,243	1,017	4,185
水戸市	4	1	1	0	2	300	245	13	21	21	2,112	1,479	120	84	429
日立市	1	0	0	1	0	199	170	4	13	12	1,331	947	44	53	287
土浦市	0	0	0	0	0	177	142	5	16	14	1,491	1,148	68	78	197
石岡市	9	8	0	0	1	73	60	3	3	7	700	510	26	30	134
常陸太田市	0	0	0	0	0	60	50	1	5	4	574	390	30	34	120
高萩市	0	0	0	0	0	34	31	1	0	2	254	195	9	3	47
北茨城市	0	0	0	0	0	56	51	2	1	2	354	262	13	4	75
笠間市	11	10	0	1	0	89	69	4	6	10	616	464	19	23	110
取手市	3	1	1	1	0	76	68	1	2	5	904	677	33	43	151
つくば市	1	1	0	0	0	145	105	11	12	17	1,690	1,204	71	62	353
常陸大宮市	0	0	0	0	0	74	63	5	1	5	539	381	34	32	92
那珂市	3	3	0	0	0	41	31	2	5	3	465	337	33	26	69
かすみがうら市	1	1	0	0	0	63	50	1	9	3	502	396	48	34	24
小美玉市	1	0	1	0	0	51	38	2	4	7	510	394	31	31	54
茨城町	11	8	0	2	1	34	29	0	4	1	367	267	39	13	48
大洗町	1	1	0	0	0	42	38	1	1	2	219	161	12	7	39
大子町	3	2	0	1	0	16	14	1	0	1	284	192	16	15	61
阿見町	0	0	0	0	0	42	33	0	4	5	352	271	17	15	49
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	89	69	4	6	10	313	256	15	14	28	3,033	2,279	136	116	502
筑西広域市町村圏事務組合	24	16	4	0	4	207	171	10	12	14	1,630	1,149	83	52	346
常総地方広域市町村圏事務組合	8	6	0	2	0	123	102	3	12	6	854	611	53	35	155
鹿行広域事務組合	7	5	1	0	1	146	127	9	3	7	1,034	806	49	47	132
稲敷地方広域市町村圏事務組合	10	9	1	0	0	263	214	9	18	22	2,043	1,604	113	87	239
鹿島地方事務組合	2	2	0	0	0	182	148	4	9	21	1,131	729	97	57	248
ひたちなか・東海広域事務組合	19	14	1	2	2	180	152	6	5	17	1,187	878	49	36	224

(第23表の続き)

区分	気道確保					うち気管挿管					保温				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	4,504	3,141	590	174	599	—	—	—	—	—	18,531	11,470	3,405	1,203	2,453
平成16年	9,155	6,694	643	425	1,393	9	7	—	1	1	36,466	24,055	4,005	3,176	5,230
平成17年	9,109	6,761	565	456	1,327	98	73	5	10	10	40,308	26,788	4,172	3,622	5,726
平成18年	7,210	5,512	412	326	960	130	100	10	14	6	42,456	27,862	4,543	4,075	5,976
平成19年	4,875	3,838	236	265	536	245	168	9	29	39	42,792	28,164	4,467	4,261	5,900
平成20年	4,676	3,690	228	298	460	181	117	2	41	21	42,046	27,730	4,405	4,192	5,719
平成21年	4,640	3,700	197	312	431	172	132	5	18	17	42,057	27,700	4,245	4,249	5,863
平成22年	4,780	3,804	211	288	477	145	97	4	24	20	42,385	28,210	4,145	4,388	5,642
平成23年	4,991	3,994	193	291	513	185	133	1	25	26	43,771	29,479	3,904	4,645	5,743
平成24年	4,803	3,855	176	301	471	208	134	4	47	23	44,706	30,196	3,988	4,839	5,683
平成25年	4,729	3,856	183	283	407	169	104	3	44	18	45,818	31,396	3,868	5,099	5,455
水戸市	374	301	16	28	29	10	5	0	4	1	7,009	4,730	512	741	1,026
日立市	341	277	9	24	31	3	0	0	3	0	113	70	9	13	21
土浦市	275	224	7	24	20	16	11	0	3	2	5,105	3,420	539	642	504
石岡市	111	87	5	5	14	8	6	0	2	0	438	302	37	46	53
常陸太田市	133	112	3	8	10	6	4	0	2	0	17	13	0	0	4
高萩市	48	45	1	0	2	0	0	0	0	0	35	23	4	4	4
北茨城市	91	79	5	3	4	0	0	0	0	0	103	66	10	15	12
笠間市	116	93	5	7	11	3	1	1	0	1	1,815	1,290	123	193	209
取手市	137	119	5	5	8	1	0	0	1	0	1,937	1,366	119	240	212
つくば市	246	186	11	22	27	6	3	0	2	1	4,295	2,868	356	427	644
常陸大宮市	91	78	6	1	6	2	2	0	0	0	138	98	14	14	12
那珂市	105	81	4	9	11	3	1	0	2	0	751	514	77	66	94
かすみがうら市	121	99	4	15	3	6	2	0	4	0	332	230	44	44	14
小美玉市	69	54	4	4	7	10	9	0	1	0	1,342	931	103	157	151
茨城町	69	59	3	4	3	0	0	0	0	0	100	68	9	13	10
大洗町	50	45	1	2	2	3	2	0	1	0	115	89	5	12	9
大子町	28	24	1	1	2	1	0	0	0	1	189	120	20	23	26
阿見町	70	55	1	6	8	3	2	0	0	1	866	632	58	100	76
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	550	446	20	27	57	31	21	0	4	6	1,494	997	159	160	178
筑西広域市町村圏事務組合	355	286	19	15	35	30	22	1	6	1	3,389	2,262	248	324	555
常総地方広域市町村圏事務組合	194	150	11	14	19	8	3	0	3	2	1,368	957	124	159	128
鹿行広域事務組合	213	178	11	10	14	2	2	0	0	0	3,370	2,397	275	387	311
稲敷地方広域市町村圏事務組合	447	370	16	26	35	10	7	0	2	1	7,809	5,516	713	927	653
鹿島地方事務組合	244	199	8	13	24	3	0	0	3	0	100	43	16	9	32
ひたちなか・東海広域事務組合	251	209	7	10	25	4	1	1	1	1	3,588	2,394	294	383	517

(第23表の続き)

区分	被覆					在宅療法継続					ショックパンツによる血圧保持				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	5,999	102	4,273	1,071	553	33	29	1	—	3	—	—	—	—	—
平成16年	8,145	280	3,988	2,801	1,076	417	333	2	21	61	27	18	4	3	2
平成17年	8,240	286	3,765	3,081	1,108	375	294	—	18	63	74	45	9	6	14
平成18年	8,062	313	3,428	3,138	1,183	369	313	1	18	37	44	25	6	3	10
平成19年	7,395	288	3,061	3,005	1,041	675	487	5	32	151	22	14	5	2	1
平成20年	7,250	306	2,885	2,986	1,073	601	465	5	19	112	19	12	3	2	2
平成21年	6,769	285	2,599	2,931	954	570	446	1	26	97	9	4	1	2	2
平成22年	6,845	344	2,561	3,032	908	584	449	2	31	102	14	6	3	1	4
平成23年	6,856	309	2,331	3,156	1,060	618	476	2	39	101	14	7	2	1	4
平成24年	6,534	306	2,146	3,162	920	549	407	3	31	108	19	15	1	1	2
平成25年	6,519	294	2,036	3,235	954	597	466	2	21	108	30	16	6	5	3
水戸市	776	44	213	399	120	19	16	0	1	2	0	0	0	0	0
日立市	434	32	111	232	59	89	79	1	2	7	1	1	0	0	0
土浦市	394	21	118	216	39	48	42	0	2	4	1	1	0	0	0
石岡市	155	3	29	98	25	14	8	0	1	5	2	1	0	0	1
常陸太田市	130	7	40	71	12	16	15	0	0	1	0	0	0	0	0
高萩市	83	2	27	43	11	7	6	0	0	1	2	1	1	0	0
北茨城市	83	5	20	46	12	12	12	0	0	0	2	1	0	0	1
笠間市	113	4	33	62	14	7	3	0	1	3	2	2	0	0	0
取手市	247	17	68	137	25	16	12	0	1	3	1	1	0	0	0
つくば市	604	25	223	281	75	26	25	0	1	0	0	0	0	0	0
常陸大宮市	101	2	22	57	20	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0
那珂市	98	2	36	50	10	37	19	0	2	16	0	0	0	0	0
かすみがうら市	128	5	42	63	18	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
小美玉市	113	4	25	63	21	9	8	0	0	1	0	0	0	0	0
茨城町	31	2	7	17	5	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
大洗町	43	5	7	26	5	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
大子町	23	0	11	10	2	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0
阿見町	105	2	31	51	21	24	18	0	2	4	0	0	0	0	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	468	11	154	214	89	56	37	1	3	15	4	2	1	1	0
筑西広域市町村圏事務組合	319	11	107	143	58	59	18	0	0	41	9	3	3	2	1
常総地方広域市町村圏事務組合	257	10	86	124	37	31	29	0	1	1	4	1	1	2	0
鹿行広域事務組合	337	7	120	166	44	10	8	0	1	1	0	0	0	0	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	697	32	244	321	100	51	46	0	3	2	2	2	0	0	0
鹿島地方事務組合	377	16	133	165	63	24	24	0	0	0	0	0	0	0	0
ひたちなか・東海広域事務組合	403	25	129	180	69	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0

(第23表の続き)

区分	除細動					静脈路確保					薬剤投与				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	6	4	—	2	—	22	10	6	5	1	11	1	2	3	5
平成16年	212	177	10	4	21	188	132	14	15	27	—	—	—	—	—
平成17年	321	284	3	13	21	278	223	9	17	29	—	—	—	—	—
平成18年	293	259	8	12	14	383	307	20	24	32	—	—	—	—	—
平成19年	363	322	4	14	23	475	378	20	31	46	52	41	5	1	5
平成20年	380	340	12	14	14	599	488	17	36	58	111	87	4	8	12
平成21年	370	330	9	17	14	768	631	33	38	66	187	159	10	9	9
平成22年	350	312	9	13	16	911	733	34	64	80	228	175	11	23	19
平成23年	348	309	6	15	18	1,004	830	34	63	77	296	237	18	23	18
平成24年	354	312	7	13	22	1,114	949	24	59	82	350	296	8	26	20
平成25年	395	342	10	20	23	1,119	926	34	66	93	421	352	20	24	25
水戸市	30	27	1	1	1	104	89	2	6	7	23	19	1	3	0
日立市	23	21	1	1	0	104	88	2	6	8	45	38	2	3	2
土浦市	22	21	1	0	0	94	76	3	8	7	51	41	3	5	2
石岡市	8	6	0	0	2	26	18	1	2	5	15	12	2	0	1
常陸太田市	2	2	0	0	0	26	23	1	1	1	5	5	0	0	0
高萩市	4	4	0	0	0	21	20	0	0	1	2	2	0	0	0
北茨城市	5	5	0	0	0	22	22	0	0	0	11	11	0	0	0
笠間市	20	15	0	2	3	32	23	1	3	5	8	7	0	0	1
取手市	26	20	2	2	2	15	14	0	1	0	9	9	0	0	0
つくば市	22	20	1	0	1	40	34	0	5	1	12	11	0	1	0
常陸大宮市	4	3	1	0	0	30	27	1	1	1	9	8	0	1	0
那珂市	10	10	0	0	0	21	17	1	1	2	6	4	2	0	0
かすみがうら市	5	4	0	1	0	34	23	1	8	2	13	9	0	3	1
小美玉市	11	8	1	0	2	24	20	0	1	3	13	11	1	0	1
茨城町	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0
大洗町	8	8	0	0	0	15	15	0	0	0	10	10	0	0	0
大子町	0	0	0	0	0	5	3	1	0	1	1	1	0	0	0
阿見町	3	3	0	0	0	8	6	0	0	2	2	2	0	0	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	44	34	1	5	4	186	155	8	7	16	44	33	5	4	2
筑西広域市町村圏事務組合	30	26	1	0	3	24	17	3	1	3	5	3	1	1	0
常総地方広域市町村圏事務組合	19	15	0	3	1	22	17	0	4	1	5	3	0	1	1
鹿行広域事務組合	14	14	0	0	0	15	15	0	0	0	13	13	0	0	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	26	24	0	1	1	88	67	5	6	10	19	16	0	1	2
鹿島地方事務組合	23	20	0	2	1	93	77	1	5	10	60	49	1	1	9
ひたちなか・東海広域事務組合	34	30	0	2	2	68	58	3	0	7	39	34	2	0	3

(第23表の続き)

区分	その他の応急処置					血圧測定					心音・呼吸音の聴取				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	3,149	1,577	822	298	452	11	1	2	3	5	-	-	-	-	-
平成16年	51,518	34,165	6,887	4,639	5,827	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年	56,904	37,237	7,281	5,532	6,854	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年	63,627	42,257	7,562	6,201	7,607	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年	42,596	28,359	4,961	4,480	4,796	86,407	50,919	15,020	9,663	10,805	33,618	22,122	4,916	3,033	3,547
平成20年	46,215	30,729	5,319	4,874	5,293	87,085	51,568	14,535	10,083	10,899	35,159	23,392	5,092	3,179	3,496
平成21年	49,064	32,522	5,517	5,337	5,688	86,535	51,385	14,009	10,145	10,996	37,399	24,906	5,320	3,526	3,647
平成22年	56,625	37,553	6,340	6,214	6,518	92,704	56,440	13,949	10,861	11,454	42,452	28,532	5,804	4,013	4,103
平成23年	62,804	41,554	6,646	7,174	7,430	99,024	60,808	13,785	12,089	12,342	46,792	31,487	6,065	4,690	4,550
平成24年	64,028	42,105	7,103	7,497	7,323	98,858	60,813	13,911	11,986	12,148	46,375	31,417	5,956	4,599	4,403
平成25年	66,342	43,947	6,925	8,057	7,413	101,011	63,294	13,163	12,514	12,040	45,211	31,124	5,499	4,434	4,154
水戸市	10,294	6,466	1,307	1,340	1,181	10,317	6,219	1,470	1,324	1,304	2,920	2,012	463	251	194
日立市	6,093	4,405	367	706	615	6,743	4,399	705	890	749	4,186	2,965	370	435	416
土浦市	6,103	3,954	762	843	544	6,000	3,839	789	826	546	3,518	2,408	453	373	284
石岡市	1,087	711	109	131	136	2,728	1,661	328	362	377	873	610	97	92	74
常陸太田市	1,857	1,126	173	238	320	1,871	1,112	191	243	325	1,072	730	99	100	143
高萩市	816	621	59	70	66	1,176	806	127	130	113	254	193	37	12	12
北茨城市	1,562	1,073	130	169	190	1,566	1,049	142	177	198	752	569	72	50	61
笠間市	143	110	6	13	14	2,558	1,659	308	305	286	169	134	13	7	15
取手市	1,503	1,031	100	199	173	3,883	2,546	372	577	388	909	655	98	86	70
つくば市	5,328	3,862	339	518	609	7,047	4,196	1,089	785	977	1,481	1,027	223	95	136
常陸大宮市	1,230	792	115	145	178	1,732	1,061	178	203	290	362	263	41	24	34
那珂市	418	277	49	44	48	1,720	1,025	272	205	218	306	202	56	24	24
かすみがうら市	1,383	995	148	185	55	1,516	998	242	208	68	428	311	70	32	15
小美玉市	1,580	989	189	221	181	1,672	1,049	210	230	183	1,553	1,022	172	196	163
茨城町	684	437	86	79	82	1,285	788	182	145	170	291	211	39	18	23
大洗町	876	553	82	139	102	803	509	74	124	96	185	141	20	8	16
大子町	13	11	2	0	0	789	455	89	101	144	199	135	33	13	18
阿見町	14	11	1	1	1	1,617	1,069	205	208	135	981	704	104	106	67
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	166	119	4	11	32	10,859	6,826	1,537	1,195	1,301	4,355	3,057	487	329	482
筑西広域市町村圏事務組合	2,731	1,638	345	346	402	6,620	3,971	871	777	1,001	3,078	2,005	385	296	392
常総地方広域市町村圏事務組合	222	156	25	21	20	4,342	2,703	629	562	448	643	478	98	37	30
鹿行広域事務組合	2,193	1,662	121	233	177	3,993	2,624	491	504	374	1,609	1,185	166	127	131
稲敷地方広域市町村圏事務組合	9,207	6,342	947	1,153	765	9,362	6,272	1,108	1,183	799	9,819	6,589	1,144	1,267	819
鹿島地方事務組合	5,522	3,205	870	642	805	5,096	2,927	833	581	755	1,970	1,307	361	138	164
ひたちなか・東海広域事務組合	5,317	3,401	589	610	717	5,716	3,531	721	669	795	3,298	2,211	398	318	371

区分	血中酸素飽和度測定					心電図					エビペン投与				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	3,368	2,398	528	200	242	658	592	21	10	35	-	-	-	-	-
平成16年	80,215	46,324	16,102	8,222	9,567	19,728	15,673	938	695	2,422	-	-	-	-	-
平成17年	86,942	50,795	16,236	9,193	10,718	25,122	19,925	1,178	975	3,044	-	-	-	-	-
平成18年	89,608	52,188	16,378	9,666	11,376	28,364	22,450	1,339	1,149	3,426	-	-	-	-	-
平成19年	91,262	53,542	15,672	10,443	11,605	30,402	23,839	1,492	1,395	3,676	-	-	-	-	-
平成20年	91,594	54,100	14,982	10,852	11,660	33,719	26,496	1,639	1,661	3,923	-	-	-	-	-
平成21年	90,502	53,682	14,357	10,811	11,652	37,901	29,489	1,984	2,077	4,351	-	-	-	-	-
平成22年	96,573	58,695	14,298	11,520	12,060	44,713	34,599	2,370	2,685	5,059	-	-	-	-	-
平成23年	102,919	63,046	14,128	12,770	12,975	50,931	39,252	2,714	3,280	5,685	-	-	-	-	-
平成24年	102,847	63,194	14,240	12,659	12,754	52,374	40,219	2,924	3,428	5,803	-	-	-	-	-
平成25年	105,019	65,636	13,497	13,218	12,668	57,018	43,763	3,182	3,943	6,130	4	1	0	2	1
水戸市	10,668	6,387	1,481	1,392	1,408	5,070	3,974	229	304	563	1	0	0	1	0
日立市	6,987	4,540	719	941	787	2,374	2,014	56	95	209	1	0	0	0	1
土浦市	6,178	3,940	798	869	571	5,331	3,742	500	607	482	0	0	0	0	0
石岡市	2,806	1,715	330	372	389	1,260	956	56	85	163	0	0	0	0	0
常陸太田市	1,902	1,136	193	247	326	1,462	1,036	62	130	234	0	0	0	0	0
高萩市	1,229	838	130	138	123	495	427	18	13	37	0	0	0	0	0
北茨城市	1,608	1,082	145	181	200	1,191	904	59	77	151	0	0	0	0	0
笠間市	2,629	1,706	311	313	299	1,098	914	39	40	105	0	0	0	0	0
取手市	4,061	2,647	383	601	430	3,151	2,322	198	339	292	0	0	0	0	0
つくば市	7,465	4,387	1,130	851	1,097	2,351	1,903	86	86	276	0	0	0	0	0
常陸大宮市	1,764	1,077	180	209	298	1,611	1,079	116	162	254	0	0	0	0	0
那珂市	1,744	1,038	278	210	218	992	760	63	56	113	0	0	0	0	0
かすみがうら市	1,580	1,041	251	218	70	1,114	879	82	118	35	0	0	0	0	0
小美玉市	1,732	1,094	216	238	184	704	555	42	44	63	0	0	0	0	0
茨城町	1,324	811	184	159	170	1,086	726	112	103	145	0	0	0	0	0
大洗町	842	532	74	136	100	409	325	12	26	46	0	0	0	0	0
大子町	791	457	88	102	144	480	323	37	34	86	0	0	0	0	0
阿見町	1,669	1,096	206	217	150	621	522	16	38	45	0	0	0	0	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	11,555	7,261	1,601	1,288	1,405	6,503	5,017	337	387	762	1	1	0	0	0
筑西広域市町村圏事務組合	6,864	4,127	897	823	1,017	3,163	2,361	167	153	482	0	0	0	0	0
常総地方広域市町村圏事務組合	4,657	2,910	671	606	470	2,084	1,608	136	139	201	0	0	0	0	0
鹿行広域事務組合	4,076	2,688	496	515	377	2,308	1,877	96	119	216	0	0	0	0	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	9,723	6,470	1,153	1,264	836	5,985	4,858	279	397	451	0	0	0	0	0
鹿島地方事務組合	5,334	3,069	862	628	775	2,118	1,666	116	104	232	0	0	0	0	0
ひたちなか・東海広域事務組合	5,831	3,587	720	700	824	4,057	3,015	268	287	487	1	0	0	1	0

第 24 表 自 主 防 災 組 織 の 現 況

自主防災組織 を有する 市 町 村	組織数	組 織 の 単 位			隊員数	組織されて いる地域の 世 帯 数	規約を 定めて いる 組織数	消防署・団との	
		町内会	小学校	その他				平常時の 訓練指導 を受けて いる	災害時には 消防署・団 の下部組織 として活動 する
合計（44）	2,731	2,521	84	126	1,290,115	849,550	2,075	28	11
水戸市	32	0	31	1	270,291	116,294	32	○	—
日立市	46	0	23	23	190,303	83,315	23	○	○
土浦市	145	145	0	0	133,567	58,664	145	○	—
古河市	138	138	0	0	70,246	40,636	138	○	○
石岡市	131	120	11	0	11,068	18,743	129	—	—
結城市	37	37	0	0	4,689	4,689	37	○	—
龍ヶ崎市	160	160	0	0	30,084	30,084	160	○	—
下妻市	58	58	0	0	17,244	5,748	58	○	○
常総市	93	83	0	10	11,284	20,059	0	—	—
常陸太田市	124	124	0	0	3,100	21,510	124	—	—
高萩市	15	0	0	15	246	5,238	15	—	—
北茨城市	13	13	0	0	6,050	7,642	0	—	—
笠間市	124	124	0	0	39,950	15,266	124	○	—
取手市	86	86	0	0	35,544	43,359	0	—	—
牛久市	40	40	0	0	66,193	27,102	40	○	—
つくば市	163	163	0	0	41,211	23,847	163	○	—
ひたちなか市	82	82	0	0	98,524	62,035	82	○	○
鹿嶋市	54	42	12	0	66,653	26,648	15	○	○
潮来市	66	66	0	0	29,333	10,878	27	○	—
守谷市	55	55	0	0	15,009	15,009	55	○	○
常陸大宮市	52	46	0	6	27,399	10,605	46	○	—
那珂市	41	41	0	0	1,485	15,722	41	○	—
筑西市	25	24	0	1	1,939	14,511	24	○	○
坂東市	143	143	0	0	16,421	17,510	143	—	○
稲敷市	55	55	0	0	2,870	9,087	0	○	○
かすみがうら市	5	5	0	0	193	3,983	0	—	—
桜川市	57	57	0	0	1,049	7,906	41	—	○
神栖市	57	57	0	0	876	15,998	57	—	—
行方市	38	0	0	38	4,952	4,952	1	—	—
鉾田市	97	96	0	1	7,973	13,369	0	—	—
つくばみらい市	54	54	0	0	4,792	5,868	54	—	—
小美玉市	39	31	7	1	744	14,340	0	—	—
茨城町	52	52	0	0	1,995	5,131	0	—	—
大洗町	19	19	0	0	5,024	7,352	19	○	—
城里町	13	13	0	0	3,562	1,261	13	○	—
東海村	23	23	0	0	500	12,501	23	○	—
大子町	54	54	0	0	6,597	6,597	54	○	—
美浦村	6	6	0	0	1,242	1,242	5	○	—
阿見町	66	66	0	0	47,313	19,020	66	○	—
河内町	30	0	0	30	1,279	1,279	0	○	—
八千代町	45	45	0	0	1,277	6,429	23	○	○
五霞町	15	15	0	0	1,910	3,210	15	—	—
境町	47	47	0	0	7,534	8,062	47	○	—
利根町	36	36	0	0	600	6,849	36	○	—

関係	リーダーの育成指導研修										
	実施している市町村	主 体					方 法				
		消防本部・署	消防団	防 災 主管課	警察	その他	訓練を 通じて	パンフ レット 等の 配 付	講演会 映画会 等	研修会	その他
29	35	12	6	30	—	2	26	18	11	7	3
○	○	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—
○	○	○	—	○	—	—	○	○	○	○	—
—	○	○	—	○	—	—	○	○	○	○	—
○	○	—	—	○	—	—	○	—	—	—	○
—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—
—	○	—	—	○	—	—	—	○	○	—	—
—	○	—	—	○	—	—	○	—	○	—	—
○	○	—	—	○	—	—	○	—	—	○	—
○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
○	○	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—
○	○	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
○	○	○	—	○	—	—	○	○	—	○	—
○	○	—	—	○	—	—	○	○	○	—	—
—	○	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—
○	○	—	—	○	—	—	○	○	—	—	—
○	○	—	—	○	—	—	○	○	○	○	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
○	○	○	○	○	—	—	—	○	—	—	—
—	○	—	—	○	—	—	○	○	—	—	—
○	○	○	—	○	—	—	—	○	—	—	—
○	○	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—

第24表の続き

自主防災組織 を有する 市 町 村	自主防災組織の活動状況										
	平常時					災害時					
	防災 訓練	防災 知識の 啓 発	防災 巡視	バケツ 消火器 等の共 同購入	その他	災害危 険箇所 等の視 巡	情報 の集 収 伝 達	初期 消火	負傷者 の救出 救 護	住民の 避難 誘 導	給食 給水
合計（44）	2,426	2,241	1,305	594	364	1,656	2,494	2,462	2,426	2,405	2,160
水戸市	32	32	—	—	—	—	32	32	32	32	32
日立市	23	23	23	—	—	23	23	23	23	23	23
土浦市	145	145	—	—	—	—	145	145	145	145	145
古河市	138	0	—	—	—	138	138	138	138	138	138
石岡市	131	131	—	—	131	131	131	131	131	131	131
結城市	37	37	37	—	—	37	37	37	37	—	—
龍ヶ崎市	160	160	—	—	—	160	160	160	160	160	160
下妻市	58	58	58	58	—	58	58	58	58	58	58
常総市	93	0	93	93	—	—	93	93	93	93	—
常陸太田市	124	124	124	124	—	124	124	124	124	124	124
高萩市	15	15	—	—	—	—	15	—	—	15	15
北茨城市	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
笠間市	124	124	—	—	—	—	124	124	124	124	124
取手市	86	86	—	—	—	—	86	86	86	86	86
牛久市	40	40	40	40	—	40	40	40	40	40	40
つくば市	163	163	163	—	—	163	163	163	163	163	163
ひたちなか市	82	82	82	—	—	82	82	82	82	82	82
鹿嶋市	54	54	—	—	—	54	54	54	54	54	54
潮来市	66	66	66	—	—	66	66	66	66	66	66
守谷市	55	55	55	—	—	0	55	55	55	55	55
常陸大宮市	46	46	52	—	—	46	46	46	46	46	46
那珂市	41	41	—	—	—	41	41	41	41	41	41
筑西市	25	25	25	25	—	25	25	25	25	25	25
坂東市	143	143	143	143	—	143	143	143	143	143	143
稲敷市	55	55	55	—	—	55	55	—	—	55	—
かすみがうら市	5	5	—	—	—	—	—	5	5	5	—
桜川市	57	57	—	—	—	57	57	57	57	57	57
神栖市	0	57	—	—	—	—	57	—	—	—	—
行方市	38	—	—	—	—	38	38	38	38	38	—
鉾田市	0	97	97	—	97	—	97	97	97	97	97
つくばみらい市	54	54	—	—	—	—	—	54	54	—	—
小美玉市	—	—	31	—	—	31	—	—	—	—	—
茨城町	—	—	—	—	52	—	—	—	—	—	—
大洗町	19	19	—	—	—	19	19	19	19	19	19
城里町	13	13	13	13	—	13	13	13	13	13	13
東海村	23	23	23	23	—	23	23	23	23	23	23
大子町	54	54	—	—	—	—	54	54	54	54	54
美浦村	5	5	5	—	—	5	5	5	5	5	5
阿見町	66	66	—	—	—	—	66	66	66	66	66
河内町	0	11	—	—	11	9	9	9	9	9	—
八千代町	45	0	45	—	45	—	45	45	45	45	—
五霞町	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
境町	47	47	47	47	—	47	47	47	47	47	47
利根町	36	—	—	—	—	—	—	36	—	—	—

平成26年4月1日現在

その他	防災資機材の保有状況										組織に対する補助制度の有無	
	消火器 バケツ 等	情報連絡用 資機材		救助用 資機材	避難 救出用 資機材	土のう 用袋の 水防用 資機材	救護用 資機材	ヘルメ ット等 の個人 装 備	防 災 知 識 普 及 用 資機材	可搬式 動力 ポンプ	運営費 等に対 する 補助金	資機材 の現物 支 給
		携帯用 無線 通信機	ハンド マイク 等									
379	1,586	200	1,094	716	1,243	345	823	1,408	61	199	31	—
32	32	—	32	32	32	1	—	32	—	—	○	—
—	23	23	23	22	11	4	23	23	23	—	○	—
—	143	18	111	97	100	5	46	143	—	6	○	—
—	131	5	93	57	74	6	61	112	—	1	—	—
—	7	—	14	13	19	11	16	6	—	8	○	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	○	—
—	131	9	77	99	103	—	65	155	—	1	○	—
—	58	—	—	—	58	—	—	—	—	—	○	—
93	—	—	—	2	2	—	—	—	—	—	○	—
—	123	44	88	84	109	107	106	116	1	—	○	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	○	—
—	83	8	58	57	66	25	65	70	—	5	○	—
—	33	20	12	23	36	9	5	35	—	—	○	—
—	163	4	13	19	7	—	5	163	—	50	○	—
82	82	—	82	82	82	82	82	82	—	—	○	—
—	12	—	12	—	12	—	12	—	—	—	○	—
—	52	—	66	—	66	—	66	14	—	3	—	—
—	40	4	42	36	40	28	22	52	28	—	○	—
—	2	—	2	1	2	—	2	2	—	—	○	—
—	40	—	40	40	40	—	—	40	—	—	○	—
—	16	6	12	7	7	5	13	17	—	8	○	—
—	80	42	56	7	102	—	111	132	—	—	—	—
—	20	—	27	—	20	—	24	10	8	3	—	—
—	5	—	—	—	—	—	—	1	—	1	○	—
—	17	5	8	2	3	3	5	16	—	16	○	—
—	34	—	35	7	41	4	34	24	1	1	○	—
—	37	—	37	—	37	—	—	—	—	—	—	—
97	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	54	—	54	—	—	54	—	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28	○	—
52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33	○	—
—	—	—	—	—	19	—	—	—	—	—	—	—
—	8	1	8	8	3	—	8	8	—	—	○	—
—	18	—	5	—	—	—	—	22	—	—	○	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1	—	—	1	1	—	1	—	—	—	○	—
—	42	11	39	20	53	1	35	54	—	2	○	—
—	1	—	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	17	—	31	—	—
15	15	—	—	—	15	—	15	15	—	—	—	—
—	47	—	47	—	47	—	—	47	—	—	—	—
—	36	—	—	—	36	—	—	—	—	—	○	—

(平成26年度消防防災・震災対策現況調査より)

第25表 鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の状況

1. 第一種事業所

地区	事業所	石油の貯蔵・取扱量 (kℓ)	高圧ガスの処理量 (千Nm ³ /日)
合計		7,407,941	776,981
高松	新日鐵住金(株)鹿島製鉄所	133,819	20,007
東部	鹿島石油(株)鹿島精油所	2,700,988	206,227
	東京電力(株)中央火力事業所鹿島火力発電所	406,192	30
	三菱化学(株)鹿島事業所	450,520	392,188
	J S R (株) 鹿島工場	12,754	39,839
	旭硝子(株)鹿島工場	49,861	5,079
	信越化学工業(株)鹿島工場	71,918	41,993
	(株)クラレ鹿島事業所	44,590	17,402
	(株)カネカ鹿島工場	3,534	6,130
	三井化学(株)鹿島工場	18,800	2,446
	鹿島液化ガス共同備蓄(株)鹿島事業所	7	44,818
	鹿島石油(株)鹿島精油所・原油タンク地区	3,484,884	—
鹿島北共同発電(株)鹿島北共同発電所	17,490	—	
西部	花王(株)鹿島工場	12,584	822

2. 第二種事業所

地区	事業所	石油等の貯蔵・		
		石油 (kℓ)	高圧ガス (千Nm ³ /日)	石油以外の危険物 (kℓ又はt)
合計		41,312	5,432	82,231 kℓ 28,808 t
東部	鹿島電解(株)鹿島工場	15	—	—
	(株)A D E K A 鹿島工場	1,468	155	7,694 kℓ
	鹿島ケミカル(株)本社工場	3,743	1,016	292 kℓ
	三菱瓦斯化学(株)鹿島工場	4,015	55	286 kℓ 28,689 t
	ライオンケミカル(株)ファインケミカル事業所鹿島工場	2,974	651	277 kℓ
	鹿島共同再資源化センター(株)鹿島事業所	1,184	—	159 kℓ
西部	昭和産業(株)鹿島工場	2,970	691	6 t
	D I C (株) 鹿島工場	7,997	5	250 kℓ 47 t
	(株)ジェイエスピー鹿島工場	887	776	133 kℓ 9 t
	(株)カネカ鹿島工場(西地区)	316	256	—
	日本乳化剤(株)鹿島工場	8,274	344	436 kℓ
	日本アルコール産業(株)アルコール事業本部鹿島工場	9	—	64,992 kℓ
	東邦化学工業(株)鹿島工場	2,254	278	124 kℓ
	日本水産(株)鹿島工場	888	5	143 kℓ 6 t
	日華化学(株)鹿島工場	139	708	70 kℓ
	青木油脂工業(株)鹿島工場	2,296	168	81 kℓ
	竹本油脂(株)鹿島工場	1,883	324	128 kℓ
鹿島タンクターミナル(株)	10,464	—	—	

平成26年4月1日現在

政令で定める基準量 で除した数値の合計	防災要員の総数（名）	備 考
—	1,316	大型化学車2台, 大型高所放水車1台, 泡原液搬送車2台, 大型化学高所放水車2台, 甲種化学車8台, 普通消防車2台, 乙種化学車1台
23.4	61	甲種化学車1台, 大型化学高所放水車1台, 泡原液搬送車1台
373.2	75	甲種化学車2台
40.6	6	
241.1	24	大型化学車1台, 大型化学高所放水車1台, 泡原液搬送車1台
21.2	298	甲種化学車1台
7.5	52	甲種化学車1台
28.2	155	甲種化学車1台
13.2	143	甲種化学車1台
3.4	24	普通消防車1台
3.1	137	乙種化学車1台
22.4	17	普通消防車1台
348.5	75	甲種化学車1台
1.7	8	
1.7	241	大型化学車1台, 大型高所放水車1台

取扱及び処理量			政令で定める 基準量で除し た数値の合計	防災要員の 総数（名）	備 考
指定可燃物 (t又はm ³)	高圧ガス以外 の可燃性ガス (千Nm ³ /日)	毒物及び劇物 (t)			
43,427 t 16,692 m ³	2,056	劇 2,360	—	400	乙種化学車1台 小型消防車4台
—	342	劇 1,030	6.9	35	
22,730 t 8,681 m ³	10	劇 13		16	
—	—	劇 1,159		16	小型消防車1台
148 t 1 m ³	172	—		9	
230 t 98 m ³	—	—		23	
—	—	—		32	
14,781 t	1,526	—	15.5	30	
762 t 509 m ³	—	劇 79	8.7	28	乙種化学車1台
2,317 t	—	—	5.1	40	小型消防車1台
—	—	—	1.6	8	
113 t 1,093 m ³	—	—	10.3	15	小型消防車1台
—	—	—	32.5	33	
—	—	—	3.7	10	
82 t 5,160 m ³	6	—	1.5	68	
43 t 220 m ³	—	—	3.7	6	
225 t 380 m ³	—	—	3.2	14	
92 t 28 m ³	—	—	3.6	17	
1,809 t	—	—	10.6	6	小型消防車1台

第26表 鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の防災資機材等の状況

地区	事業所	化学消防車				一般消防車		大型化学高所放水車 (台)	大型高所放水車 (台)	泡原液搬送車 (台)
		大 型 (台)	甲 種 (台)	乙 種 (台)	そ の 他 (台)	普 通 (台)	小 型 (台)			
	合 計	2	8	2	—	2	2	2	1	2
高松地区	計	—	1	—	—	—	—	1	—	1
	新日鐵住金(株)鹿島製鉄所	—	1	—	—	—	—	1	—	1
東 部 地 区	計	1	7	1	—	2	—	1	—	1
	鹿島石油(株)鹿島製油所	—	2	—	—	—	—	—	—	—
	東京電力(株)中央火力事業所 鹿島火力発電所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三菱化学(株)鹿島事業所	1	—	—	—	—	—	1	—	1
	J S R (株) 鹿島工場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	旭硝子(株)鹿島工場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	信越化学工業(株)鹿島工場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	(株)クラレ鹿島事業所	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	(株)カネカ鹿島工場	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	三井化学(株)鹿島工場	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	鹿島液化ガス共同備蓄(株)鹿島事業所	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	鹿島石油(株)鹿島精油所 原油タンク地区	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島北共同発電(株)鹿島北共同発電所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島電解(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(株)A D E K A 鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島ケミカル(株)本社工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱瓦斯化学(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ライオンケミカル(株) ファインケミカル事業所鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鹿島共同再資源化センター(株) 鹿島事業所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

可搬式 泡放水砲		可搬式 放水銃 (基)	耐熱 服 (着)	空気 (酸素) 呼吸器 (基)	消火薬剤							オイル フェンス (m)	消 防 艇 (隻)	オイル フェンス 展張船 (隻)	油 回 収 船 (隻)
大 型 (基)	普 通 (基)				た (3 %) ん 白 (kℓ)	た (6 %) ん 白 (kℓ)	ふ (3 %) っ た ん 白 (kℓ)	合 (3 %) 成 界 面 活 性 剤 (kℓ)	水 (3 %) 成 膜 (kℓ)	水 (3 %) 溶 性 液 体 用 (kℓ)	水 (6 %) 溶 性 液 体 用 (kℓ)				
5	—	608	97	500	113.0	16.2	10.4	28.5	0.0	11.2	36.3	11,360	—	2	—
1	—	1	2	6	—	—	—	11.2	—	—	—	1,620	—	1	—
1	—	1	2	6	—	—	—	11.2	—	—	—	1,620	—	1	—
3	—	559	63	454	112.0	11.4	10.4	3.2	—	—	32.9	8,220	—	—	—
1	—	4	2	5	15.2	—	—	—	—	—	1.8	1,990	—	—	—
—	—	4	2	17	12.0	—	—	—	—	—	—	1,000	—	—	—
1	—	100	24	115	13.8	—	—	—	—	—	3.0	880	—	—	—
—	—	210	2	45	—	—	8.8	—	—	—	—	200	—	—	—
—	—	8	3	34	7.9	—	—	—	—	—	—	540	—	—	—
—	—	55	2	54	7.6	—	—	—	—	—	—	540	—	—	—
—	—	24	1	23	—	—	—	—	—	—	16.0	540	—	—	—
—	—	98	1	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	22	3	23	23.0	—	—	—	—	—	11.7	540	—	—	—
—	—	15	2	2	—	—	1.6	—	—	—	0.4	—	—	—	—
1	—	2	1	3	8.0	—	—	—	—	—	—	1,990	—	—	—
—	—	5	2	31	7.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6	—	12	—	4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	2	18	28	17.0	—	—	3.2	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	6	—	4.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	4	—	2	—	2.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第26表の続き

地区	事業所	化学消防車				一般消防車		大型化学高所放水車 (台)	大型高所放水車 (台)	泡原液搬送車 (台)
		大 型 (台)	甲 種 (台)	乙 種 (台)	そ の 他 (台)	普 通 (台)	小 型 (台)			
西 部 地 区	計	1	—	1	—	—	2	—	1	—
	花王(株)鹿島工場	1	—	—	—	—	—	—	1	—
	昭和産業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	D I C (株) 鹿島工場	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	(株)ジェイエスピー鹿島工場	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	(株)カネカ鹿島工場(西地区)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本乳化剤(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	日本アルコール産業(株) アルコール事業本部鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	東邦化学工業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本水産(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日華化学(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	青木油脂工業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	竹本油脂(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島タンクターミナル(株)	—	—	—	—	—	1	—	—	—

可搬式放水砲		可搬式放水銃 (基)	耐熱服 (着)	空気(酸素)呼吸器 (基)	消火薬剤							オイルフェンス (m)	消防艇 (隻)	オイルフェンス展張船 (隻)	油回収船 (隻)
大 型 (基)	普 通 (基)				た (3ん) % (kℓ)	た (6ん) % (kℓ)	ふ っ (3た) % (kℓ)	合 成 界 面 活 性 剤 (3%) (kℓ)	水 成 膜 (3%) (kℓ)	水 溶 性 液 体 用 (3%) (kℓ)	水 溶 性 液 体 用 (6%) (kℓ)				
1	—	48	32	40	1.0	4.8	—	14.1	—	11.2	3.4	1,520	—	1	—
1	—	5	2	10	—	—	—	—	—	11.2	—	1,100	—	1	—
—	—	4	20	—	—	—	—	—	—	—	—	300	—	—	—
—	—	2	2	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6	1	6	—	4.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	28	1	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	1	4	—	—	—	—	—	—	3.4	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	12.2	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3	—	—	—	1.2	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	5	2	—	—	—	—	—	—	—	120	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	0.7	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	4	3	—	—	—	—	—	—	—	400	—	—	—

参 考

第1表 過去の主な風水害（昭和以降）

災害名	年月日	概要
二つの台風	昭和 10. 9.24 ～ 9.26	20日に琉球の南東方面で発生し、25日に登別を通り北海道方面に去った台風と、26日に銚子沖を通過した台風により、水戸では27日迄に168耗の雨量を観測した。また、栃木県黒部では462耗の雨量を観測し、本県南部の利根川流域では大きな被害が出た。 この二つの台風による県内の主な被害は、死者31名、重傷者7名、軽傷者105名、家屋被害（流失40、全壊30、半壊97、床上浸水3,947）、農産物被害712万円、被害総額1,057万円で、三陸沖では日本海軍第4艦隊が大損傷を被った。
台風と梅雨前線	13. 6.28 ～ 7. 8	6月26日に本州に接近した台風により、房総南部では顕著な不連続線が発生し、数日間停滞して関東地方は大豪雨になった。 この時、県内の総雨量は400耗から700耗と未曾有の多さを示し、水戸では630耗、一日雨量も29日に水戸で277耗を観測し、現在までの記録となっている。 県内の主な被害は死者45名、行方不明4名、負傷者58名、家屋被害（流失437、全壊834、半壊1,280、床上浸水39,524、床下浸水42,215、損害額5,438万円）で、その他農産物、道路、橋梁等にも大きな被害が出た。
台風と梅雨前線	16. 7.10 ～ 7.12 7.19 ～ 7.22	12日夜半に接近した低気圧により、水戸地方では3日間の総雨量がいずれも200耗から300耗に達し、那珂川や鬼怒川、小貝川の上流でも230耗から290耗の雨量を観測した。 また、22日に本県を通過した台風により、19日から23日までの総雨量は水戸290耗、境443耗、鉾田399耗等と県南地方で特に多く、この2つの豪雨を合わせると、水戸では実に517耗となり、驚くべき豪雨となった。 22日からの豪雨で、那珂川の柳河では昭和13年を上回る最高水位8.2米となり、市内の低地は那珂川、千波湖の氾濫のため、濁流に襲われた。 県内の主な被害は次のとおり。 (10日～12日の豪雨によるもの) 死傷者2名、家屋被害（流失1、床上浸水201、床下浸水993）、農地被害（水田冠水8,799町歩、畑地冠水1,595町歩）、道路被害（冠水55、決壊7）、山崩れ16、堤防決壊13、橋梁流出12 (19日～22日の台風によるもの) 死者6名、家屋被害（流失292、全壊150、半壊113、床上浸水23,787、床下浸水24,606）、農地被害（水田冠水46,816町歩、畑地冠水21,421町歩）、道路被害（冠水488、決壊271）、山崩れ99、堤防決壊292、橋梁流出178、橋梁冠水120。
台風	19.10. 8	7日夜半に渥美湾から濃尾平野に上陸し、能登半島から日本海に出た台風により、水戸では225耗の雨量を観測し、県内では日立の340耗を筆頭に200耗前後の豪雨となった。 この台風による県内の主な被害は、死者22名、負傷者5名、行方不明1名、家屋被害（全壊7、半壊8、床上浸水22、床下浸水269）、堤防決壊20、船舶流失沈没3、田畑冠水780町歩。
カスリン台風	22. 9.15	台風と前線による豪雨により、明治43年、昭和13年とならぶ大災害となった。12日から15日までの水戸の総雨量は381耗で、県北、県東部及び鹿島付近では100耗から150耗程度を観測した。 この台風による県内の被害は、死者74名、負傷者24名、家屋被害（流失194、倒壊294、半壊146、床上浸水11,996、床下浸水9,513）、農地被害（水田流出204町歩、水田冠水22,441町歩、畑地流出342町歩、水田冠水11,581町歩）、道路決壊418、堤防決壊1,111、橋梁流失180、鉄道不通83。
熱帯低気圧	25. 8. 2	3日夜半に勝浦付近に上陸し、新潟付近より日本海に抜けた熱帯低気圧により、水戸では南の風20米/秒、雨量145耗を観測した。 県内では小貝川の氾濫が特に著しく、この時、取手付近に被害が集中した。 県内の主な被害は、死者7名、行方不明3名、負傷者659名、家屋被害（全壊3、

災害名	年月日	概要
熱帯低気圧 (続き)		半壊 15, 床上浸水 3,932, 床下浸水 927, 非住家 704), 農地被害 (田畑流出 184 町歩), 崖崩れ 3, 堤防決壊 385, 橋梁流失 123, 鉄道被害 3。
台風第 22 号 (狩野川台風)	昭和 33. 9. 27	26 日 21 時に伊豆半島南端付近を経て、江ノ島に上陸し、東京、下館を通り三陸沖に去った台風第 22 号により、水戸では 120mm の雨量を観測した。 この台風による県内の被害は、死者 5 名、負傷者 18 名、家屋被害 (全壊 57, 半壊 104, 床上浸水 329, 床下浸水 1,875, 非住家 295), 農地被害 (水田冠水 6,000 町歩, 畑地冠水 638 町歩), 道路損壊 134, 山崩れ 45, 堤防決壊 4, 橋梁流失 1。
梅雨前線	36. 6. 27 ～ 6. 30	梅雨前線の活動が活発になり、この前線上では各地で集中豪雨になった。 このため、水戸では 2 日間の総雨量が 309mm に達し、土浦市外 3 市町に災害救助法が適用された。 県内の被害は、死者 11 名、行方不明 1 名、負傷者 7 名、家屋被害 (流失 2, 全壊 12, 半壊 21, 床上浸水 1,754, 床下浸水 6,456, 非住家 4,213 町歩), 冠水 10,440 町歩, 道路損壊 1,025, 山崩れ 192, 堤防決壊 501, 橋梁破壊・流失 136, り災世帯 8,392, り災者数 34,624 名。
台風第 15 号	56. 8. 24	本県を縦断した台風第 15 号の影響により、小貝川堤防が決壊し、龍ヶ崎市外 5 町村約 3,300ha が浸水したほか全県的に被害が生じ、龍ヶ崎市に災害救助法が適用された。 21 日から 23 日の総降水量は、日光 590mm, 榛名 516mm で、県内では花園 225mm, 水戸 45mm, 竜ヶ崎 66mm を観測した。 この台風による県内の主な被害は、軽傷 4 名、家屋被害 (半壊 46, 一部破損 5, 床上浸水 468, 床下浸水 939), 農地被害 (水田冠水 3,017ha, 畑地冠水 223ha), り災世帯 451, り災者 1,767 名で、その他公共土木施設、農林水産業施設等で、被害総額 52 億 6,267 万 5 千円。
台風第 10 号及び その後の低気圧	61. 8. 4 ～ 8. 5	台風第 10 号から変わった温帯低気圧の影響により、全県的に記録的な大雨を観測し、4 日から 5 日の合計雨量が花園で 424mm となったのをはじめ、県内観測所では 200mm を超える雨量を記録した。 このため、県内の河川では 25 箇所が決壊・溢水し、水戸市外 13 町村に災害救助法が適用された。 この大雨による県内の被害は、死者 4 名、軽傷者 14 名、家屋被害 (全壊 8, 半壊 20, 一部破損 32, 床上浸水 6,980, 床下浸水 8,029), り災世帯 7,092, り災者 25,400 名で、その他公共施設、農産物、畜産物及び商工業に被害が生じて、被害総額は 384 億 9,462 万 1 千円。
台風第 18 号及び 秋雨前線	平成 3. 9. 18 ～ 9. 23	台風第 18 号と秋雨前線の活発化により、19 日を中心に県内では 200mm 前後の大雨となり、19 日の雨量は江戸崎 233mm, 竜ヶ崎 224mm, 鉾田 214mm, 日立 212mm, 美野里 204mm, 水戸 200mm を観測した。 この大雨による県内の被害は、軽傷者 2 名、家屋被害 (全壊 3, 半壊 21, 一部破損 44, 床上浸水 419, 床下浸水 2,804), り災世帯 448, り災者 1,433 名で、その他公共施設、農産物及び商工業に被害が生じて、被害総額は 146 億 8,067 万円。
大 雨	5. 11. 13 ～ 11. 14	深い気圧の谷の通過により、13 日夜から 14 日朝にかけて県北を中心に激しい雨となり、2 日間の総雨量は花園 354mm, 大能 290mm, 北茨城 134mm を観測した。 この大雨による県内の被害は、死者 2 名、家屋被害 (全壊 6, 半壊 3, 一部破損 3, 床上浸水 67, 床下浸水 227), り災世帯 76, り災者 226 名。
台風第 26 号及び 秋雨前線	6. 9. 28 ～ 9. 30	19 日 3 時にフィリピンの東の海上で発生し、大型で強い勢力を維持したまま和歌山県南部に上陸した台風第 26 号と、秋雨前線により県内では大雨となった。 28 日朝から 30 日 9 時までの期間降水量は、花園で 359mm を記録したほか、北茨城 214mm, 日立 180mm, 水戸 162mm を観測し、県西部を除いたほとんどの所で 100mm を超えた。 また、花園では 29 日 16 時から 17 日時までの 1 時間に 62mm の雨量を記録し、これは 1979 年に統計を開始して以来の第 1 位となった。(過去の記録 1982 年

災 害 名	年 月 日	概 要
台風第 26 号及び 秋雨前線 (続き)		4 月 15 日 58mm) この大雨による県内の被害は、家屋被害 (全壊 2, 一部破損 3, 床上浸水 160, 床下浸水 776), り災世帯 159, り災者 499 名。
台風第 12 号	平成 7. 9. 16 ～ 9. 17	サイパン島の北の海上で発生し、父島の南西海上で超大型で非常に強い勢力となった台風第 12 号が、17 日午後には茨城県沖合を通過したことにより、県内の降水量は少ない所で 100mm, 県南東部の多い所では、150mm から 290mm を観測した。 この台風による県内の被害は、家屋被害 (半壊 1, 一部破損 39, 床下浸水 28, 非住家 26), り災世帯 1, り災者 4 名, その他公共土木施設等で被害総額 13 億 9, 571 万 2 千円。
ダウンバースト	8. 7. 15	梅雨前線が一時南下し、大気の状態が不安定となった県南西部では雷雨となり、ひょうが降るとともに、下館市の川島地区と同市南部では観測史上最大級のダウンバーストが発生した。 県内の被害は、死者 1 名, 負傷者 20 名, 家屋被害 (全壊 1, 半壊 31, 一部破損 1, 342, 床下浸水 1), り災世帯 32, り災者 115 名で、被害総額 35 億 1, 900 万円。
台風第 4 号及び 前線	10. 8. 26 ～ 8. 31	本州の日本海側の前線が停滞している中、台風第 4 号が父島の北西海上をゆっくり北上したことにより、関東地方では南海上から暖かい湿った空気が流入しやすく、前線活動が活発化して大雨の降りやすい状態が続いた。 この台風第 4 号と前線により、県内では雷を伴った短時間強雨が断続的に降り、栃木県での記録的な大雨もあって那珂川などが氾濫し、負傷者や浸水などの大きな被害が出た。 県内の被害は、負傷者 10 名, 家屋被害 (半壊 1, 一部破損 35, 床上浸水 445, 床下浸水 566) で、被害総額 74 億 4, 416 万 3 千円。
熱帯低気圧	11. 7. 10 ～ 7. 16	13 日から 14 日にかけて弱い熱帯低気圧が日本の南海上に、さらには低気圧が日本海で停滞したために、県内では太平洋高気圧の縁を回る暖かい湿った気流の入りやすい状態が続き、県内各地で大雨になった。 この大雨による県内の主な被害は、家屋被害 (半壊 1, 一部破損 6, 床上浸水 35, 床下浸水 83) で、被害総額 19 億 4, 827 万 3 千円。
大 雨	11. 10. 27 ～ 10. 28	発達中の低気圧が 27 日 21 時に茨城県付近を通過したことにより、本県沿岸部を中心に記録的な大雨が降り、1 時間雨量が大能, 日立, 鹿島で観測史上最大, 一日雨量が鹿島で観測史上最大を記録した。 この大雨による県内の主な被害は、軽傷 1 名, 家屋被害 (一部損壊 115, 床上浸水 183, 床下浸水 725, 非住家 28), 道路損壊 98, 崖崩れ 38, 河川損壊 25。
台風第 15 号	13. 9. 10 ～ 9. 13	南鳥島付近で発生した台風第 15 号 (11 日 9 時ころの中心気圧 960hpa, 風速 30m/s) が神奈川県に上陸し、11 日 13 時から同日 17 時にかけて県内を縦断したことにより、県内では大雨となった。 8 日 16 時から 11 日 22 時までの総雨量は、沿岸部や鹿行地域を除き 100mm を超え、特に県北山沿いや笠間では 150mm から 260mm に達し、北茨城市花園では 260mm の総雨量を観測した。また、県内の所々で 1 時間に 20mm を超える強い雨が降り、県内主要河川では警戒水位を上回る流量を観測した。 この台風による県内の主な被害は、家屋被害 (一部損壊 7, 床上浸水 5, 床下浸水 19), 停電約 13, 800 軒等で、崖崩れの危険により取手市井野台では 5 世帯に避難勧告がなされた。
大 雨	13. 10. 10 ～ 10. 11	日本海と東海道沖にあった低気圧が発達しながら北東に進み、房総半島から鹿行地域を通過したことにより、10 日 2 時から 11 日 7 時までの総雨量は県内全域で 100mm を超え、鹿行地域を含む沿岸部や県北地域山沿いでは 200mm を超える大雨となった。また、低気圧の中心付近の発達した雨雲のかかった 10 日 21 時前後には、県南地域や鹿行地域では 1 時間に 20mm を超える強い雨となり、鹿嶋では 1 時間に 69mm の激しい雨を観測した。 この大雨による県内の主な被害は、家屋被害 (一部損壊 1, 床上浸水 10, 床下浸水 159), 崖崩れ 7 等

災害名	年月日	概要	要																							
発達した低気圧	平成 18.10.5 ～ 10.7	日本の南にあった台風第16号と台風から変わった熱帯低気圧からの湿った空気が、本州南岸に停滞していた前線に流れ込んだことから前線の活動が活発になり、前線上の低気圧が急速に発達しながら関東沿岸を北東に進んだ影響で、本県では5日朝から7日朝にかけて雨が降り続いた。 降り始め（5日7時）からの総降水量は、県北地域と鹿行地域で200mmを超える大雨となり、北茨城市花園262mm、鹿嶋市鹿嶋237mmを観測したほか、この低気圧の影響で海上では風速25m、海岸では風速20mの暴風となり、水戸では6日夕方に最大瞬間風速29.6m/sを観測した。 この低気圧による県内の主な被害は、死者8名、行方不明者2名、重傷者2名、軽傷者4名、家屋被害（一部損壊7、床上浸水8、床下浸水55）、その他公共施設、農産物被害58億5,338万円で、鹿島港沖では貨物船1隻が座礁した。																								
台風第18号	21.10.8	愛知県知多半島付近に上陸し、8日12時ころに本県に最も接近した台風第18号の影響により、7日11時から8日11時までの総降水量は県北地域と県央地域で100mmを超える大雨となり、北茨城市花園167mm、日立市130mmを観測した。 また、8日朝には龍ヶ崎市、利根町及び土浦市で竜巻が発生し、つくば市館野では最大瞬間風速27.8m/sを観測した。 この大雨と竜巻による県内の被害は、重傷者4名、軽傷者11名、家屋被害（半壊34、一部損壊222、床上浸水1、床下浸水19、非住家175）、崖崩れ4、停電13,105、農業被害7,408万1千円。																								
台風第15号	23.9.20 ～ 9.22	南海上から北上し21日には静岡県に上陸し関東地方を北東に進み、福島県の東海上に進んだ。この影響で県内の所々で総降水量（19日18時～21日24時）が100mmを超え、花園（北茨城市）で288.0mmを観測した。日最大瞬間風速は北茨城で南南東31.2m/s（21日19時37分）、笠間で南30.2m/s（21日19時19分）、下妻で南南東31.6m/s（21日18時36分）、龍ヶ崎で南31.4m/s（21日19時01分）を観測した。 この大雨による県内の被害は、死者1名、重傷者1名、軽傷者11名、家屋被害（半壊3、一部損壊47、床上浸水52、床下浸水88、非住家71）、崖崩れ78、停電83,396、被害額1,430,880千円（農林水産施設270,210、公共土木施設683,944、農業被害465,991など）																								
竜巻災害	24.5.6	5月6日午後の関東地方上空は、寒冷渦の接近及び下層への暖湿気の流入に伴い大気の状態が非常に不安定となっており、茨城県及び栃木県において3つの竜巻が発生し、特に、常総市からつくば市にかけて発生したF3規模の竜巻により、つくば市を中心に大きな被害が発生した。 1 竜巻注意情報の発表状況 6日12時38分 竜巻注意情報発表（県内全域）（6日18時30分解除） 2 竜巻の発生状況																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">発生時刻</th> <th rowspan="2">強さ</th> <th colspan="2">被害範囲</th> </tr> <tr> <th>幅</th> <th>長さ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常総市～つくば市</td> <td>12:35頃</td> <td>F3</td> <td>500m</td> <td>17km</td> </tr> <tr> <td>筑西市～桜川市</td> <td>12:30頃</td> <td>F1</td> <td>600m</td> <td>21km</td> </tr> <tr> <td>真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市</td> <td>12:40頃</td> <td>F1～2</td> <td>650m</td> <td>32km</td> </tr> </tbody> </table>			場所	発生時刻	強さ	被害範囲		幅	長さ	常総市～つくば市	12:35頃	F3	500m	17km	筑西市～桜川市	12:30頃	F1	600m	21km	真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市	12:40頃	F1～2	650m	32km
場所	発生時刻	強さ	被害範囲																							
			幅	長さ																						
常総市～つくば市	12:35頃	F3	500m	17km																						
筑西市～桜川市	12:30頃	F1	600m	21km																						
真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市	12:40頃	F1～2	650m	32km																						

竜巻災害
(続き)

3 竜巻による人的被害、建物被害等の状況（平成25年4月30日現在）

市町村	人的被害		合計	物的被害								停電 ピーク 時	断水 ピーク 時
	死者	負傷者 (軽傷)		住家被害				非住家被害					
				計	全 壊	半 壊	一部 損壊	計	全 壊	半 壊	一部 損壊		
つくば市	1	37	1,113	665	89	192	384	448	121	67	260	21,012	5,200
常総市			28	12			12	16			16		
常陸大宮市		1	55	19		1	18	36	5	1	30		
筑西市		1	228	116			116	112	7	1	104	333	
桜川市		2	82	30			30	52	9	1	42	7,137	
計	1	41	1,506	842	89	193	560	664	142	70	452	28,482	5,200

4 この竜巻等による被害額

被害額 915,560千円

(農産被害693,176, 農林水産施設6,037, 公立文教施設16,395,
その他の公共施設27,302, 商工被害172,650など)

台 風

1 台風の概要

平成25年の台風発生数は平年より多い31個（平年値25.6個）でした。日本への接近数は14個，上陸数は2個でした。1月3日に発生した台風第1号は，1951年の統計開始以来4番目に早い発生となりました。茨城県に影響した主な台風は，第18号，第26号の2個でした。

(1) 台風第18号（9月15日から16日）

9月13日03時に小笠原近海で発生した台風第18号は，発達しながら日本の南海上を西北西に進み，15日には次第に北に向きを変えました。16日08時前には暴風域を持ったまま，愛知県豊橋市付近に上陸し，本州を縦断し，16日17時には岩手県沖に達し，16日21時に北海道沖で温帯低気圧となりました。茨城県への最接近は，16日昼過ぎでした。

この台風の接近・通過に伴い，茨城県では15日04時過ぎから雨が降り始め，昼ごろにかけて非常に激しい雨が降りました。その後も16日昼前にかけて断続的に雨となり，久慈郡大子町では，総降水量が204.0mmとなりました。

台風が接近した16日朝から風も強まり，鹿嶋地域気象観測所で10時15分に南南東26.6m/sの最大瞬間風速を観測すると共に，各地で軒並み20m/sの最大瞬間風速を観測しました。また，下妻地域気象観測所で，12時27分までの10分間に南15.3m/sの最大風速を観測しました。

(2) 台風第26号（10月15日から16日）

10月11日03時にマリアナ諸島で発生した台風第26号は，発達しながら日本の南海上を北西に進み，15日朝には次第に北から北東へと向きを変えました。この台風は，16日06時には三宅島の東約60キロの海上に達し，その後房総半島沖を北東に進んで，16日09時には暴風域を持ったまま水戸市の東約120キロの海上に達し，16日15時には三陸沖で温帯低気圧となりました。茨城県への最接近は，16日朝でした。

この台風の接近・通過に伴い，茨城県では15日昼過ぎから雨が降り始め，16日昼前にかけて県南地域や鹿行地域を中心に非常に激しい雨となり，鹿嶋地域気象観測所では16日05時54分までの1時間に62.5mmを，鉾田地域気象観測所では16日06時27分までの1時間に53.5mmを観測しました。また，降り始めからの総降水量は鹿嶋地域気象観測所で362.5mm，鉾田地域気象観測所で317.0mmとなるなど，県内各地で大雨となりました。

16日未明からは風も強まり，北茨城地域気象観測所では10時56分に西北西32.2m/sの最大瞬間風速を観測するなど，県内各地で軒並み20m/sを超える最大瞬間風速を観測しました。この台風の接近に伴い，茨城県の海上では波の高さが10mを超える猛烈なしけとなりました。

（水戸地方気象台「平成25年茨城県気象年報」より抜粋）

第2表 過去の主な地震被害

年月日	震央地名	被害概要																																																																																															
799. 9. 18	常陸	鹿島・那加・久慈・多珂の4郡に津波、早朝より夕刻まで約15回。波は平常の汀線より1町(約110m)の内陸に達し、平常の汀線より20余町(2.2km)の沖まで水が引いた。震源地不明。																																																																																															
818. 一. 一	関東諸国	相模・武蔵・下総・常陸・上野・下野等、山崩れ谷埋まること数里(1里≒545m)。百姓の圧死者多数。																																																																																															
1677. 11. 4	磐城・常陸・安房・上総・下総 (M=8.0)	上旬より地震しばしばあり。磐城から下総にかけて津波襲来。小名浜・中作・薄磯・四倉・江名・豊間などで家流倒約550(あるいは487)軒、死・不明130余(あるいは189)。水戸領内で潰家189, 溺死36, 船破損また流失353。房総で倒家223余, 溺死246余。奥州岩沼領で流家490余, 死123。八丈島や尾張も津波に襲われたという。																																																																																															
1895. 1. 18	霞ヶ浦付近 (M=7.2)	局地的被害はそれほど大きいとはいえないが被災範囲が広い。とくに被害の大きかったのは茨城県の鹿島・新治・那珂・行方各郡と水戸(県内の被害は死者4, 負傷者34, 家屋の全壊37, 半壊53等)で、東京の下町にもかなりの被害があった(府内の被害は死者1, 負傷者31, 家屋の全壊4, 半壊5等)。このほか、千葉県では銚子で小被害, 松戸で土蔵の落壁および亀裂あり。取手で土蔵の半壊1, 土蔵壁の破損。佐原町では倒潰家屋1, その他土蔵の破損等数十。また、福島県猪苗代・群馬県佐位郡でも小被害。																																																																																															
1921. 12. 8	龍ヶ崎付近 (M=7.0)	千葉県印旛郡で土蔵破損数か所, 道路に亀裂を生ず。茨城県龍ヶ崎で墓石多く倒れ, 田畑, 道路に亀裂。また, 栃木県芳賀郡で石塀潰れ, 河内郡で壁や瓦の落下などがあった。千葉・成田・東京でも微少被害があった。																																																																																															
1923. 9. 1	関東南部 (M=7.9)	〔関東大地震〕 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th rowspan="2">死者</th> <th rowspan="2">負傷者</th> <th rowspan="2">行方不明</th> <th>家屋被害</th> </tr> <tr> <th>全壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td>5</td> <td>40</td> <td></td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>29,065</td> <td>56,269</td> <td>4,002</td> <td>62,887</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>68,215</td> <td>42,135</td> <td>39,304</td> <td>20,179</td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>1,335</td> <td>3,426</td> <td>7</td> <td>31,186</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>316</td> <td>497</td> <td>95</td> <td>9,268</td> </tr> <tr> <td>山梨</td> <td>20</td> <td>116</td> <td></td> <td>1,763</td> </tr> <tr> <td>静岡</td> <td>375</td> <td>1,243</td> <td>68</td> <td>2,298</td> </tr> <tr> <td>長野</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,331</td> <td>103,733</td> <td>43,476</td> <td>128,266</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th colspan="4">家屋被害</th> </tr> <tr> <th>半壊</th> <th>焼失</th> <th>流失</th> <th>計(半壊除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td>681</td> <td></td> <td></td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>52,863</td> <td>68,569</td> <td>136</td> <td>131,592</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>34,632</td> <td>377,907</td> <td></td> <td>398,086</td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>14,919</td> <td>647</td> <td>71</td> <td>31,904</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>7,577</td> <td></td> <td></td> <td>9,268</td> </tr> </tbody> </table>	府県名	死者	負傷者	行方不明	家屋被害	全壊	茨城	5	40		517	神奈川	29,065	56,269	4,002	62,887	東京	68,215	42,135	39,304	20,179	千葉	1,335	3,426	7	31,186	埼玉	316	497	95	9,268	山梨	20	116		1,763	静岡	375	1,243	68	2,298	長野				45	栃木		3		16	群馬		4		107	計	99,331	103,733	43,476	128,266	府県名	家屋被害				半壊	焼失	流失	計(半壊除く)	茨城	681			517	神奈川	52,863	68,569	136	131,592	東京	34,632	377,907		398,086	千葉	14,919	647	71	31,904	埼玉	7,577			9,268
府県名	死者	負傷者					行方不明	家屋被害																																																																																									
			全壊																																																																																														
茨城	5	40		517																																																																																													
神奈川	29,065	56,269	4,002	62,887																																																																																													
東京	68,215	42,135	39,304	20,179																																																																																													
千葉	1,335	3,426	7	31,186																																																																																													
埼玉	316	497	95	9,268																																																																																													
山梨	20	116		1,763																																																																																													
静岡	375	1,243	68	2,298																																																																																													
長野				45																																																																																													
栃木		3		16																																																																																													
群馬		4		107																																																																																													
計	99,331	103,733	43,476	128,266																																																																																													
府県名	家屋被害																																																																																																
	半壊	焼失	流失	計(半壊除く)																																																																																													
茨城	681			517																																																																																													
神奈川	52,863	68,569	136	131,592																																																																																													
東京	34,632	377,907		398,086																																																																																													
千葉	14,919	647	71	31,904																																																																																													
埼玉	7,577			9,268																																																																																													

(「新編 日本被害地震総覧」より抜粋)

年月日	震央地名	被害概要																																																				
1923. 9. 1	関東南部	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th colspan="4">家屋被害</th> </tr> <tr> <th>半壊</th> <th>焼失</th> <th>流失</th> <th>計(半壊除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨</td> <td>4,994</td> <td></td> <td></td> <td>1,763</td> </tr> <tr> <td>静岡</td> <td>10,219</td> <td>5</td> <td>661</td> <td>2,964</td> </tr> <tr> <td>長野</td> <td>176</td> <td></td> <td></td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>170</td> <td></td> <td></td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,233</td> <td>447,128</td> <td>868</td> <td>576,262</td> </tr> </tbody> </table>	府県名	家屋被害				半壊	焼失	流失	計(半壊除く)	山梨	4,994			1,763	静岡	10,219	5	661	2,964	長野	176			45	栃木	2			16	群馬	170			107	計	126,233	447,128	868	576,262													
府県名	家屋被害																																																					
	半壊	焼失	流失	計(半壊除く)																																																		
山梨	4,994			1,763																																																		
静岡	10,219	5	661	2,964																																																		
長野	176			45																																																		
栃木	2			16																																																		
群馬	170			107																																																		
計	126,233	447,128	868	576,262																																																		
1930. 6. 1	那珂川下流域 (M=6.5)	水戸(煉瓦塀倒る), 久慈(崖崩れ1, 倉庫傾斜1, 煙突倒壊1), 鉾田(石垣倒る), 石岡(土蔵に亀裂), 真壁・土浦(壁の剥落), 宇都宮(神社の灯籠の頭が落ちた)などの被害があった。																																																				
1931. 9. 21	埼玉県中部 (M=6.9)	<p>[西埼玉地震]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th rowspan="2">死者</th> <th rowspan="2">負傷者</th> <th colspan="2">住家</th> <th colspan="2">非住家</th> <th rowspan="2">煙突倒壊</th> </tr> <tr> <th>全壊</th> <th>半壊</th> <th>全壊</th> <th>半壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>11</td> <td>114</td> <td>63</td> <td>123</td> <td>109</td> <td>157</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>5</td> <td>30</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> <td>146</td> <td>76</td> <td>124</td> <td>131</td> <td>161</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 茨城県の非住家全壊2棟には、焼失1棟を含む。</p>	府県名	死者	負傷者	住家		非住家		煙突倒壊	全壊	半壊	全壊	半壊	茨城		1			2	1	1	埼玉	11	114	63	123	109	157	84	群馬	5	30	13	1	20	3	48	東京		1						計	16	146	76	124	131	161	133
府県名	死者	負傷者				住家		非住家			煙突倒壊																																											
			全壊	半壊	全壊	半壊																																																
茨城		1			2	1	1																																															
埼玉	11	114	63	123	109	157	84																																															
群馬	5	30	13	1	20	3	48																																															
東京		1																																																				
計	16	146	76	124	131	161	133																																															
1938. 5. 23	塩屋崎沖 (M=7.0)	被害は小名浜付近の沿岸と、内陸の福島・郡山・白河・若松付近にあった。特に郡山・須賀川・猪苗代の付近で強く、煉瓦煙突の折損、壁落、壁や道路の亀裂があった。小名浜でも同様の小被害があり、崖崩れもあった。小名浜に震後22分で小津波(83cm)が押し寄せた。福島県の被害は家屋250か所、煙突の倒折7、橋梁堤防損6、水道管破損2か所等で、茨城県でも煙突5本折損し、磯原で土蔵の倒壊1、岩代熱海・湯本・飯坂等の温泉に異常があった。																																																				
1938. 11. 5	福島県東方沖 (M=7.5)	<p>[福島県東方沖地震]</p> <p>大地震が相次ぎ余震のうちマグニチュード7前後のものは4回であった。被害は少なく浪江・福島・請戸等、県内東部の各地で小被害。塩屋崎灯台で水銀ほとんど漏れ出る。福島県で死者1、負傷者9、住家全壊4、半壊29、非住家全壊16、半壊42、その他小崖崩れ、道路の亀裂、鉄路の被害がところどころにあった。茨城・宮城両県でも微少被害。津波が沿岸を襲った。</p>																																																				
1974. 8. 4	茨城県南西部 (M=5.8)	傷者は埼玉8名、東京9名、千葉・茨城各1名、ショック死東京・茨城で各1名。震央付近で屋根瓦の落ちた家が十数件あった。																																																				
1987. 12. 17	千葉県東方沖 (M=6.7)	銚子・勝浦・千葉で震度5を観測した。千葉県で死者2名、負傷者144名、住家全壊16件、半壊102件。茨城県でも負傷者4名、住家一部損壊1,259件があった。																																																				
2005. 2. 16	茨城県南部 (M=5.3)	県内で震度5弱を観測した。石岡市・牛久市・つくば市で重傷者各1名、土浦市・総和町・利根町・藤代町で軽傷者各1名、龍ヶ崎市ではブロック塀が長さ10メートルに渡り倒壊した。																																																				
2008. 5. 8	茨城県沖 (M=7.0)	水戸市で震度5弱を観測した。常総市で軽傷者1名、下妻市6件、土浦市1件が住家一部損壊した。																																																				

三陸沖
(M=9.0)

宮城県栗原市で震度7、宮城県・福島県・茨城県・栃木県の4県37市町村で震度6強を観測したほか、北海道から九州地方にかけての広い範囲で震度6弱～1を観測した。

また、この地震に伴い、福島県相馬市で高さ9.3m以上、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上の非常に高い津波を観測するなど、北海道から沖縄にかけての広い範囲で津波を観測した。

○県内市町村別の被害状況（平成26年11月30日現在）

市町村	人的被害					住宅被害				
	死者人	行方不明	負傷傷			全壊棟	半壊棟	一部破損棟	床上浸水	床下浸水
			人	重傷	軽傷					
水戸市	7	0	84	10	74	164	1,905	27,987	7	10
日立市	13	0	170	6	164	436	3,384	13,697	604	166
土浦市	0	0	8	0	8	6	276	6,024	0	0
古河市	1	0	3	0	3	8	17	3,102	0	0
石岡市	0	0	16	1	15	22	179	4,023	0	0
結城市	1	0	1	0	1	2	31	3,134	0	0
龍ヶ崎市	1	0	5	0	5	1	81	8,016	0	0
下妻市	1	0	0	0	0	46	321	2,667	0	0
常総市	1	0	4	0	4	0	71	7,894	0	0
常陸太田市	3	0	2	0	2	106	1,232	4,428	0	0
高萩市	1	0	19	1	18	142	1,039	3,907	10	18
北茨城市	10	1	188	1	187	188	1,336	4,766	567	165
笠間市	1	0	49	0	49	17	141	7,295	0	0
取手市	0	0	10	0	10	27	377	3,685	0	0
牛久市	1	0	6	0	6	3	106	3,005	0	0
つくば市	3	0	13	3	10	8	268	3,893	0	0
ひたちなか市	3	0	28	2	26	86	801	6,105	182	143
鹿嶋市	2	0	0	0	0	511	3,354	3,288	155	77
潮来市	1	0	6	0	6	96	2,742	2,771	0	0
守谷市	0	0	2	1	1	0	12	756	0	0
常陸大宮市	0	0	10	0	10	11	82	4,554	0	0
那珂市	3	0	1	0	1	64	263	7,132	0	0
筑西市	0	0	8	1	7	5	159	5,360	0	0
坂東市	0	0	1	0	1	4	25	2,372	0	0
稲敷市	0	0	5	0	5	135	480	3,680	0	0
かずみがうら市	0	0	4	1	3	7	19	1,467	0	0
桜川市	1	0	8	0	8	36	611	2,819	0	0
神栖市	0	0	6	0	6	140	1,809	3,440	25	8
行方市	2	0	5	1	4	120	870	2,521	0	0
銚田市	1	0	15	1	14	98	740	2,292	43	13
つくばみらい市	0	0	6	3	3	11	55	2,371	0	0
小美玉市	0	0	3	0	3	17	115	4,295	0	0
茨城町	0	0	7	1	6	27	577	3,267	0	0
大洗町	1	0	6	0	6	14	303	1,386	206	167
城里町	0	0	1	0	1	13	207	2,045	0	0
東海村	6	0	5	1	4	28	158	3,898	0	12
大子町	0	0	2	0	2	1	1	767	0	0
美浦村	0	0	1	0	1	2	19	885	0	0
阿見町	1	0	1	0	1	0	26	1,649	0	0
河内町	0	0	1	0	1	5	70	1,046	0	0
八千代町	0	0	0	0	0	0	1	4,288	0	0
五霞町	0	0	0	0	0	0	0	398	0	0
境町	0	0	0	0	0	0	0	1,174	0	0
利根町	0	0	2	0	2	22	99	3,104	0	0
計	65	1	712	34	678	2,629	24,362	186,653	1,799	779

*1 死者数には震災関連死（41名）を含む

2011. 3. 11

第3表 過去の主な津波被害

(日本およびその周辺の沿岸で発生した津波)

年月日	波源地名	被害概要																																																																								
1677.11.4	房総半島南東沖 (M=7.9~8.2)	<p>茨城海岸から房総半島勝浦まで地震による被害多し。岩沼海岸で流失家490余,水死123。小名浜・神白・永崎で80余人おし流される。茨城海岸で潰家189,破損流船353,水死36。高神・外川(銚子)では津波で1万余の樹木倒れる。家,漁船大被害,人畜の死傷多し。房総半島東岸各地でも地震による倒家と津波による水死があった。また,青ヶ島で漁船10余流失,死者1。伊豆東岸で船4破損,田畑浸水,水死3。尾張で大潮上がり漁船破損。紀伊に津波あり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地名</th> <th>津波の高さの推定値(m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 岩沼海岸</td> <td>3~4</td> </tr> <tr> <td>福島県 小名浜・神白・永崎</td> <td>3~4</td> </tr> <tr> <td>茨城県 茨城海岸</td> <td>2~3</td> </tr> <tr> <td>千葉県 高神・外川(銚子)</td> <td>4~5</td> </tr> <tr> <td>房総半島東岸各地</td> <td>4~8</td> </tr> <tr> <td>その他 八丈島</td> <td>3~4</td> </tr> <tr> <td>青ヶ島</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>伊豆東岸</td> <td>1~2</td> </tr> </tbody> </table>	地名	津波の高さの推定値(m)	宮城県 岩沼海岸	3~4	福島県 小名浜・神白・永崎	3~4	茨城県 茨城海岸	2~3	千葉県 高神・外川(銚子)	4~5	房総半島東岸各地	4~8	その他 八丈島	3~4	青ヶ島	3	伊豆東岸	1~2																																																						
地名	津波の高さの推定値(m)																																																																									
宮城県 岩沼海岸	3~4																																																																									
福島県 小名浜・神白・永崎	3~4																																																																									
茨城県 茨城海岸	2~3																																																																									
千葉県 高神・外川(銚子)	4~5																																																																									
房総半島東岸各地	4~8																																																																									
その他 八丈島	3~4																																																																									
青ヶ島	3																																																																									
伊豆東岸	1~2																																																																									
1938.11.5	福島県沖 (M=7.5)	<p>[福島県東方沖地震] 11月30日まで津波を伴った地震は7を数えた。しかし,一連の津波による被害は発生しなかった。波源は東北-西南方向に長さ130kmとなっている。</p> <p>地震による各地の波高(単位:cm)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検潮所</th> <th>5日17時43分</th> <th>5日19時50分</th> <th>6日</th> <th>7日</th> <th>14日</th> <th>22日</th> <th>30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>函館</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>八戸</td> <td>24</td> <td>44</td> <td>14</td> <td>33</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>鮎川(宮城)</td> <td>104</td> <td>—</td> <td>126</td> <td>125</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>塩釜</td> <td>113</td> <td>112</td> <td>85</td> <td>118</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小名浜</td> <td>107</td> <td>79</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>71</td> <td>29</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>田中(茨城)</td> <td>42</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>祝(茨城)</td> <td>88</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>銚子</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	検潮所	5日17時43分	5日19時50分	6日	7日	14日	22日	30日	函館	5	—	5	—	—	—	15	八戸	24	44	14	33	—	—	19	鮎川(宮城)	104	—	126	125	—	—	—	塩釜	113	112	85	118	—	—	—	小名浜	107	79	40	50	71	29	13	田中(茨城)	42	—	—	—	—	—	—	祝(茨城)	88	—	—	—	—	—	—	銚子	28	28	14	15	12	6	—
検潮所	5日17時43分	5日19時50分	6日	7日	14日	22日	30日																																																																			
函館	5	—	5	—	—	—	15																																																																			
八戸	24	44	14	33	—	—	19																																																																			
鮎川(宮城)	104	—	126	125	—	—	—																																																																			
塩釜	113	112	85	118	—	—	—																																																																			
小名浜	107	79	40	50	71	29	13																																																																			
田中(茨城)	42	—	—	—	—	—	—																																																																			
祝(茨城)	88	—	—	—	—	—	—																																																																			
銚子	28	28	14	15	12	6	—																																																																			

(「新編 日本被害津波総覧」より抜粋)

(外国の沿岸で発生した津波のうち、日本およびその周辺の沿岸に影響を与えた津波)

年 月 日	波源地名	被 害 概 要																																																																																																																																																																																											
1960. 5. 23	チリ南部沖 (M=8.5)	<p>[チリ地震津波] 2日前マグニチュード7.5の前震があった。震源地周辺の最大震度はVI、最大有感距離は約1,000kmである。海岸線約700kmにわたり地殻変動があった。地震による被害も甚大である。津波は太平洋沿岸各地に波及した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 名</th> <th>津波の高さ (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(北海道) 浜中村霧多布</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>(青 森) 八戸市鮫町種差</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>(岩 手) 九戸郡野田町玉川</td><td>8.1</td></tr> <tr><td>(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川</td><td>5.4</td></tr> <tr><td>(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>(茨 城) 日立市会瀬港</td><td>3</td></tr> <tr><td>〃 久慈港</td><td>3</td></tr> <tr><td>東茨城郡大洗町夏海</td><td>2</td></tr> <tr><td>鹿島郡鹿島町明石</td><td>2</td></tr> <tr><td>(千 葉) 飯岡町</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>(神奈川) 北条湾</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>(静 岡) 下田</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>(愛 知) 名古屋</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>(三 重) 尾鷲</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>(和歌山) 浦神</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>(大 阪) 岸和田</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>(兵 庫) 州本</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>(徳 島) 小松島</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>(高 知) 室戸港</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>(宮 崎) 木花海岸</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>(沖 縄) 杉平</td><td>3.2</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 各地の津波の高さは、各都道府県で最大の地点を抽出した。(茨城を除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">都道府県</th> <th colspan="3">人 的 被 害</th> <th colspan="5">建 物 被 害</th> </tr> <tr> <th>死 者</th> <th>行 方 不 明</th> <th>負 傷 者</th> <th>全 壊</th> <th>半 壊</th> <th>流 失</th> <th>床 上 浸 水</th> <th>非 住 家 被 害</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>8</td><td>7</td><td>15</td><td>38</td><td>82</td><td>158</td><td>2,082</td><td>593</td></tr> <tr><td>青 森</td><td>3</td><td>—</td><td>3</td><td>24</td><td>91</td><td>8</td><td>1,476</td><td>242</td></tr> <tr><td>岩 手</td><td>58</td><td>4</td><td>206</td><td>523</td><td>709</td><td>656</td><td>3,628</td><td>1,453</td></tr> <tr><td>宮 城</td><td>45</td><td>9</td><td>641</td><td>977</td><td>1,167</td><td>434</td><td>6,035</td><td>541</td></tr> <tr><td>福 島</td><td>4</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>6</td><td>—</td></tr> <tr><td>茨 城</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>千 葉</td><td>1</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>11</td><td>—</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr><td>三 重</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td><td>85</td><td>1</td><td>3,267</td><td>901</td></tr> <tr><td>和歌山</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>920</td><td>84</td></tr> <tr><td>高 知</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td><td>7</td><td>38</td><td>2</td><td>619</td><td>113</td></tr> <tr><td>鹿児島</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>595</td><td>9</td></tr> <tr><td>沖 縄</td><td>3</td><td>—</td><td>1</td><td>19</td><td>75</td><td>—</td><td>598</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1,233</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>122</td><td>20</td><td>873</td><td>1,590</td><td>2,258</td><td>1,259</td><td>20,461</td><td>3,962</td></tr> </tbody> </table>	地 名	津波の高さ (m)	(北海道) 浜中村霧多布	4.2	(青 森) 八戸市鮫町種差	4.1	(岩 手) 九戸郡野田町玉川	8.1	(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川	5.4	(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜	2.8	(茨 城) 日立市会瀬港	3	〃 久慈港	3	東茨城郡大洗町夏海	2	鹿島郡鹿島町明石	2	(千 葉) 飯岡町	3.5	(神奈川) 北条湾	1.5	(静 岡) 下田	1.8	(愛 知) 名古屋	1.3	(三 重) 尾鷲	4.0	(和歌山) 浦神	2.4	(大 阪) 岸和田	1.0	(兵 庫) 州本	0.8	(徳 島) 小松島	1.3	(高 知) 室戸港	2.2	(宮 崎) 木花海岸	3.1	(沖 縄) 杉平	3.2	都道府県	人 的 被 害			建 物 被 害					死 者	行 方 不 明	負 傷 者	全 壊	半 壊	流 失	床 上 浸 水	非 住 家 被 害	北海道	8	7	15	38	82	158	2,082	593	青 森	3	—	3	24	91	8	1,476	242	岩 手	58	4	206	523	709	656	3,628	1,453	宮 城	45	9	641	977	1,167	434	6,035	541	福 島	4	—	2	—	—	—	6	—	茨 城	—	—	—	—	—	—	—	—	千 葉	1	—	2	—	11	—	2	3	三 重	—	—	—	2	85	1	3,267	901	和歌山	—	—	—	—	—	—	920	84	高 知	—	—	1	7	38	2	619	113	鹿児島	—	—	2	—	—	—	595	9	沖 縄	3	—	1	19	75	—	598	—	その他	—	—	—	—	—	—	1,233	23	計	122	20	873	1,590	2,258	1,259	20,461	3,962
地 名	津波の高さ (m)																																																																																																																																																																																												
(北海道) 浜中村霧多布	4.2																																																																																																																																																																																												
(青 森) 八戸市鮫町種差	4.1																																																																																																																																																																																												
(岩 手) 九戸郡野田町玉川	8.1																																																																																																																																																																																												
(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川	5.4																																																																																																																																																																																												
(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜	2.8																																																																																																																																																																																												
(茨 城) 日立市会瀬港	3																																																																																																																																																																																												
〃 久慈港	3																																																																																																																																																																																												
東茨城郡大洗町夏海	2																																																																																																																																																																																												
鹿島郡鹿島町明石	2																																																																																																																																																																																												
(千 葉) 飯岡町	3.5																																																																																																																																																																																												
(神奈川) 北条湾	1.5																																																																																																																																																																																												
(静 岡) 下田	1.8																																																																																																																																																																																												
(愛 知) 名古屋	1.3																																																																																																																																																																																												
(三 重) 尾鷲	4.0																																																																																																																																																																																												
(和歌山) 浦神	2.4																																																																																																																																																																																												
(大 阪) 岸和田	1.0																																																																																																																																																																																												
(兵 庫) 州本	0.8																																																																																																																																																																																												
(徳 島) 小松島	1.3																																																																																																																																																																																												
(高 知) 室戸港	2.2																																																																																																																																																																																												
(宮 崎) 木花海岸	3.1																																																																																																																																																																																												
(沖 縄) 杉平	3.2																																																																																																																																																																																												
都道府県	人 的 被 害			建 物 被 害																																																																																																																																																																																									
	死 者	行 方 不 明	負 傷 者	全 壊	半 壊	流 失	床 上 浸 水	非 住 家 被 害																																																																																																																																																																																					
北海道	8	7	15	38	82	158	2,082	593																																																																																																																																																																																					
青 森	3	—	3	24	91	8	1,476	242																																																																																																																																																																																					
岩 手	58	4	206	523	709	656	3,628	1,453																																																																																																																																																																																					
宮 城	45	9	641	977	1,167	434	6,035	541																																																																																																																																																																																					
福 島	4	—	2	—	—	—	6	—																																																																																																																																																																																					
茨 城	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																					
千 葉	1	—	2	—	11	—	2	3																																																																																																																																																																																					
三 重	—	—	—	2	85	1	3,267	901																																																																																																																																																																																					
和歌山	—	—	—	—	—	—	920	84																																																																																																																																																																																					
高 知	—	—	1	7	38	2	619	113																																																																																																																																																																																					
鹿児島	—	—	2	—	—	—	595	9																																																																																																																																																																																					
沖 縄	3	—	1	19	75	—	598	—																																																																																																																																																																																					
その他	—	—	—	—	—	—	1,233	23																																																																																																																																																																																					
計	122	20	873	1,590	2,258	1,259	20,461	3,962																																																																																																																																																																																					

(「新編 日本被害津波総覧」より抜粋)

年月日	波源地名	被害概要					
1960. 5. 23	チリ南部沖 (M=8.5)	都道府県	道路 損壊	橋の 流失	堤防 決壊	鉄軌道 被害	船舶 被害
		北海道	3	2	3	1	223
		青森	1	1	6	1	511
		岩手	29	5	19	6	1,525
		宮城	62	22	46	4	1,021
		福島	—	—	—	—	—
		茨城	—	—	1	—	83
		千葉	2	1	—	—	32
		三重	16	6	25	—	69
		和歌山	1	2	1	—	30
		高知	1	1	1	9	84
		鹿児島	—	4	10	—	11
沖縄	6	6	—	—	7		
その他	2	—	12	—	75		
計	123	50	124	21	3,671		
2010. 2. 27	チリ中部 沿岸 (M=8.5)	〔チリ中部沿岸の地震〕 2010年2月27日15時34分(日本時間)、チリ中部沿岸でMw8.8(気象庁によるモーメントマグニチュード)の地震が発生した。この地震により津波が発生し、震源に近いチリの検潮所で2mを超える津波を観測するなど、日本を含む太平洋沿岸諸国で津波を観測した。					
		地名		津波の高さ (cm)			
		北海道太平洋沿岸東部		92			
		青森県太平洋沿岸		84			
		岩手県		120			
		宮城県		106			
		福島県		75			
		茨城県神栖市鹿島港		89			
		千葉県内房		69			
		東京都小笠原諸島		43			
		神奈川県相模湾・三浦半島		39			
		静岡県		54			
愛知県外海		67					
三重県南部		63					
和歌山県		89					
徳島県		47					
高知県		128					
宮崎県		66					
鹿児島県東部		103					
沖縄県宮古島・八重山地方		43					
※ 各地の津波の高さは、各都道府県で最大の地点を抽出した。							

(「新編 日本被害地震総覧」より抜粋)

年月日	波源地名	被害概要																																														
2011. 3. 11	三陸沖 (M=9.0)	<p>東北地方の太平洋沿岸をはじめとして、全国の沿岸で津波が観測された。各地の津波観測施設では、福島県相馬で9.3m以上、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上など、浸し日本の太平洋側を中心に非常に高い津波を観測したほか、北海道から鹿児島県にかけての太平洋沿岸や小笠原諸島で1m以上の津波を観測した。</p> <p>また、気象庁が、津波観測施設及びその周辺地域において現地調査を実施し、津波の痕跡をもとに津波の高さを推定した結果、地点によっては10mを超える津波の痕跡を確認した。この津波により、東日本の太平洋沿岸で甚大な被害が発生した。</p> <p>○推定される津波の高さ（気象庁災害時地震・津波速報より）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査地点</th> <th>津波の高さ (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北茨城市平潟漁港</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>北茨城市平潟町</td><td>6.9</td></tr> <tr><td>北茨城市大津町</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>北茨城市磯原町</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>日立市久慈漁港</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>ひたちなか市和田町</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>大洗町明神町</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>銚田市滝浜</td><td>5.9</td></tr> <tr><td>神栖市居切（鹿島港）</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>神栖市奥野谷（南公共埠頭）</td><td>6.6</td></tr> </tbody> </table> <p>○津波による浸水面積（km²）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>浸水面積 (km²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北茨城市</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>高萩市</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>日立市</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>東海村</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>ひたちなか市</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>水戸市</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>大洗町</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>銚田市</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>鹿嶋市</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>神栖市</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>（合計）</td><td>（17.6）</td></tr> </tbody> </table> <p>*河川・砂浜部分を除いた陸域部の浸水面積。</p>	調査地点	津波の高さ (m)	北茨城市平潟漁港	3.6	北茨城市平潟町	6.9	北茨城市大津町	4.7	北茨城市磯原町	5.0	日立市久慈漁港	3.9	ひたちなか市和田町	3.8	大洗町明神町	5.0	銚田市滝浜	5.9	神栖市居切（鹿島港）	3.7	神栖市奥野谷（南公共埠頭）	6.6	市町村名	浸水面積 (km ²)	北茨城市	1.7	高萩市	0.2	日立市	3.0	東海村	2.6	ひたちなか市	1.3	水戸市	0.6	大洗町	1.1	銚田市	0.2	鹿嶋市	2.3	神栖市	4.5	（合計）	（17.6）
調査地点	津波の高さ (m)																																															
北茨城市平潟漁港	3.6																																															
北茨城市平潟町	6.9																																															
北茨城市大津町	4.7																																															
北茨城市磯原町	5.0																																															
日立市久慈漁港	3.9																																															
ひたちなか市和田町	3.8																																															
大洗町明神町	5.0																																															
銚田市滝浜	5.9																																															
神栖市居切（鹿島港）	3.7																																															
神栖市奥野谷（南公共埠頭）	6.6																																															
市町村名	浸水面積 (km ²)																																															
北茨城市	1.7																																															
高萩市	0.2																																															
日立市	3.0																																															
東海村	2.6																																															
ひたちなか市	1.3																																															
水戸市	0.6																																															
大洗町	1.1																																															
銚田市	0.2																																															
鹿嶋市	2.3																																															
神栖市	4.5																																															
（合計）	（17.6）																																															

第4表 過去の大火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
天慶 2.11.21	新治郡石岡町	兵火	300	—	—	—	平将門常陸国守を攻めた時の付火
天正 8.12.18	新治郡石岡町	兵火		—	—	—	佐竹義宣府中を攻めた時の兵火により全町全滅
享保 13.3.28	新治郡石岡町		547	—	—	—	
天文 4.1.18	新治郡石岡町		153	—	—	—	
慶長 5.5.28	稲敷郡江戸崎町		5	—	—	—	
天明 4.12.19	新治郡石岡町			—	—	—	昼八ッ時守横町より出火富田全滅
文化 6.2.22	新治郡石岡町		107	—	—	—	守木町より出火
元治 元.10.22	新治郡石岡町	放火	50	—	—	—	波山堂染谷村へ放火により
元治元年	土浦市真鍋町	放火	60	—	—	—	天狗党が各戸に松明を使用して火を放った
元治 元.10.22	那珂郡前渡村	兵火	87	—	—	—	元治の乱
慶応 2.12.10	新治郡藤沢村	兵火	670～1,000	—	—	—	宿の西端より出火藤沢宿全焼
慶応4年	結城郡江戸村武井	兵火	57	—	—	—	官軍の指示により2戸のみ残存す
明治 3.3.9	稲敷郡古渡村	兵火	50	—	—	10	西烈風の火災詳細不明
明治 3.2.10	新治郡石岡町		500	—	—	—	夜若松町より出火
明治 11.3.17	新治郡石岡町		320	—	—	—	中町より出火
明治 17.5.13	水戸市		1,200	—	—	1,150	午後8時下市七軒町より出火南風の烈風にて14日午前8時鎮火
明治 19.12.31	水戸市		1,800	—	—	2,300	正12時上市泉町4丁目より出火西南の烈風にて一部は那珂川を隔てて那珂郡柳河村中河内に延焼翌1月1日午前6時鎮火
明治 25.10.5	西茨城郡笠間町	御灯明	136	—	—	136	午後8時頃荒町の灯火から出火西北の烈風にて約4時間後鎮火これを恵比寿講大火と称す
旧明治 21.12.12	多賀郡会瀬村	風呂場の取灰の不始末	約250	—	—	6	午後3時頃出火西北の風強く焼跡の残灰まで吹き飛ばす状況で水の便も悪く全村230戸を残して焼失
明治 33.8.28	久慈郡久慈町		213	—	—	—	行方町より出火
明治 35.3.24	久慈郡久慈町		60	—	—	—	新宿町より出火
明治 35.3.10	東茨城郡大貫村		200	—	—	—	田山欣次方より出火
明治 39.2.10	新治郡志土庫村	花火	60	—	—	10	風速20mにして消防機械の不備により延焼
明治 41.4.22	新治郡石岡町		約150	—	—	—	午後1時国分寺より出火
明治 41.5.21	水戸市	汽車の飛火	186	3	—	—	汽車の煙突より飛火して神崎寺の観音堂を焼失、南風の烈風にて各地に飛火午後6時頃鎮火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
明治 41.10.	東茨城郡磯浜町	かまど	280	—	—	10	西方約 10mの烈風にて夜間と水利の不便により延焼拡大
明治 42.2.19	新治郡上大津村	花火	約170	—	—	80	烈風のため焼火不能により延焼
大正 42.11.15	新治郡石岡町		98	—	—	—	午後8時30分中町より出火
大正 2.4.15	鹿島郡巴村	火遊び	50	1	—	60	南の風 20mにして火元より5,6軒先に飛火水利不便のため大火となる。
大正 3.8.3	東茨城郡磯浜町	煙草の吸殻	140	—	—	46	桂町県営大工作業所より出火昼火事のために死傷者はないが15mの風のため大火となった。
大正 7.3.25	水戸市	汽車の飛火	496	—	—	1,787	汽車の煙突から飛火して奈良屋町から出火午後6時鎮火、水戸郵便局、水戸地方裁判判所、水戸高等女学校、いばらき新聞社など焼失
大正 9.3.25	新治郡恋瀬町	かまど	65	—	—	135	東南の風にあおられ約2時間で大增の目抜の場所みる間に焼失
大正 10.4.12	水戸市		68	—	—	780	午前3時柵町停車場附近より発火芝田屋支店太平館等延焼
大正 10.10.24	多賀郡磯原町		150	—	—	200	
大正 11.3.28	真壁郡下妻町		215	—	—	300	
大正 13.3.7	北相馬郡布川町	煙突の飛火	75	—	—	200	正午過ぎ発火午後3時頃まで風速30m以上の風にあおられて風下200棟以上一物も残さず焼失
大正 14.5.4	水戸市	取灰	80	—	3	80	風速8mにて火元向井町より北東に延焼
昭和 2.2.13	東茨城郡河和田町	取灰	70	—	—	1,200	字巡見から出火、北西の烈風にあおられ巡見商店建物を瞬間に焼失
昭和 4.3.14	新治郡石岡町		587	—	—	3	午後7時30分頃中町より出火烈風のため随近の町に延焼し翌4日4時頃破壊消防により鎮火した。これにより石岡町の1/5を焼失。目抜き通りは全滅
昭和 4.3.24	稲敷郡木原町	かまど	96	1	1	200	大字木原より出火西烈風のため手の下しようがなく大火となる。
昭和 15.2.29	久慈郡太田町	火鉢	67	21	不明	不明	午後1時30分頃木崎1丁目より出火午前4時頃鎮火
昭和 22.4.25	東茨城郡石塚町	子供の火遊び	158	—	1	5	午前11時50分田町より出火南の風により猛火となり午後3時30分鎮火
昭和 15.5.15	真壁郡下館町	煙草の吸殻	119	1	—	12,200	稲荷町日活館より午前1時10分出火用水工事中のため一滴の水もなく大火となり午前5時鎮火
昭和 22.4.21	行方郡潮来町	煙突の飛火	114	—	—	—	下町一丁目より出火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
昭和 22. 4. 29	那珂郡那珂湊町	炊事の 不始末	1,210	—	6	135,774	明神町より出火おりからの南西から風にあおられドラム罐が膨張爆発し大火となる。
昭和 22. 4. 29	久慈郡金砂郷村	子供の 弄火	114	—	—	8	午前1時30分頃出火烈風のため猛火となり消火の方法無く大火となる。
昭和 26. 2. 25	那珂郡大宮町	不明	72	—	—	78	町の中心部より出火、四方に広がり午前5時30分鎮火この火災で大宮地区警察署常陽銀行大宮支店焼失
昭和 27. 1. 26	真壁郡上妻村	取灰	129	—	—	5	取灰の不始末により出火 3時間燃え続け鎮火
昭和 31. 4. 21	下館市	たばこ	91	—	—	139	
昭和 32. 3. 21	東茨城郡常北町	不明	96	—	—	22,040	
昭和 39. 3. 24	結城郡八千代村	マッチ	99	—	—	34,615	子供の火遊びにより出火
昭和 45. 3. 22	高萩市下君田	マッチ	48	—	—	38,671	子供の火遊びにより大字下君田地区から出火異常乾燥注意報発令中につき大火となる。
昭和 45. 12. 26	水戸市泉町2丁目	ガス 炊飯器	2	2	18	1,819,070	泉町中央ビル地下から出火7時間30分燃え続け鎮火
昭和 48. 11. 27	石岡市東大橋	暖房用 ダクト	4	—	—	1,196,247	石岡精工時計組立工場内暖房用ダクトの伝導過熱により出火約5時間燃え、工場、更衣室等2棟全焼、2棟部分焼し鎮火
昭和 50. 12. 19	日立市弁天町	不明	1	3	78	13,585	クリスマスツリーから瞬間的に出火したため多数の死傷者を出し半焼して鎮火
昭和 55. 4. 24	岩井市	溶接機	1	—	—	792,880	溶接作業中の火花が発砲スチロールに落ち出火、大量の電気製品(テレビ)を焼失し半焼して鎮火
昭和 59. 2. 20	筑波町	不明	1	—	4	1,770,061	8時18分頃段ボール製造業工場内資材倉庫から出火段ボール等を焼失22日15時鎮火
昭和 60. 1. 18	竜ヶ崎市	不明	2	—	—	413	機械部品製造業工場から出火、油がしみこんでおり火の廻りが早かった。
昭和 60. 3. 30	筑波郡伊奈村		1	4	—	11,031	妻が放火自殺をはかり出火時8名が家にいたが2名が逃げおくれ1名は救助に向かい煙にまかれて死亡
昭和 61. 6. 3	取手市	電気炉	5	—	2	164,439	電気炉の灯油がもれ温度ヒーターに引火し火元の複写機製造所を全焼する。
昭和 62. 1. 11	江戸崎町	不明	2	—	—	121,867	工業用プラスチック製造工場の敷地内に野積みされていた製品が約10万個焼失した。
昭和 62. 3. 17	境町	配線	1	—	—	117	工場の電源附近より出火、スチロール、機械、その他を焼失した。
昭和 62. 8. 11	大宮町	配線	1	—	—	103,442	縫製工場の配線部分から出火、製品などを焼失した。

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
昭和 62.12.4	千代田村	工業用炉	1	—	—	116,507	金属製造工場の工業用炉より出火。
昭和 63.3.3	友部町	たき火	5	—	—	419,562	たき火の火の粉から出火。工場の機械等を焼失した。
昭和 63.11.6	波崎町	冷蔵庫	1	—	—	235,318	冷蔵庫の扉付近より出火し商品などを焼失した。
昭和 64.1.1	那珂湊市	電燈	5	—	—	103,270	作業所の電燈が落下し、床の綿くずから出火した。
平成 3.3.7	常陸太田市 日立市	不明	—	—	—	99,201	元日夕方に発生したこの山火事は、3日まで燃え続き、約52haを焼失した。
平成 3.3.7	日立市	不明	26	—	—	404,147	3月7日に発生したこの山火事は、8日午後まで燃え続き約217haを焼失、26棟に延焼した。
平成 3.6.21	取手市	不明	5	4	—	34,777	理容店で、何らかの火によりLPGが爆燃、親子4名が焼死した。
平成 4.4.29	大子町	不明	—	—	—	25,187	4月29日に発生したこの山火事は、30日朝まで燃え続き約23haを焼失した。
平成 4.6.16	守谷町	不明	31	3	58	340,339	花火工場が突然爆発炎上し、敷地内の作業場等15棟、周辺住宅16棟を焼失、工場従業員3名が焼死した。
平成 5.2.26	三和町	不明	2	—	—	428,681	倉庫から出火、毛皮製品多数を焼失。
平成 5.3.29	大子町	たばこ	6	—	—	57,330	たばこの火の不始末により食堂から出火、駅前市街地のため6棟が全焼した。
平成 5.9.1	日立市	火花	5	—	1	64,364	タンクローリーが運転を誤り横転、漏れたガソリンが側溝に流れ込むとともに引火し、民家5棟が全半焼した。
平成 6.8.3	守谷町	不明	1	—	—	134,853	倉庫から出火、精密部品を焼失した。
平成 6.11.8	千代田町	不明	1	—	4	135,072	工場から出火、塗装用の特殊な機械を焼失した。
平成 7.8.16	北茨城市	不明	1	—	—	475,976	プラスチック工場から出火、工場内のプラスチック等約30tが焼失。これにより常磐道が一時通行止めとなる。
平成 7.10.27	笠間市	不明	13	—	2	247,540	木材加工場から出火、市街地のため13棟が全半焼した。
平成 8.2.4	真壁町	不明	—	—	1	2,037	2月4日に発生したこの山火事は、ヘリコプター4機により空中消火を行い、5haを焼失して5日の夕方に鎮火した。
平成 8.2.7	阿見町	火ばち	7	1	2	90,338	応接間にある火ばちから周囲の段ボールに燃え移る。住宅密集地のため、7棟が前半焼した。

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
平成 8.9.2	小川町	不明	—	—	1	465,552	鶏舎から出火、鶏 18 万羽を焼失。
平成 9.2.26	七会村 桂村	放火の 疑い	—	—	—	7,064	2月26日七会村で発生したこの山火事は、隣接の桂村まで延焼、ヘリコプター3機により空中消火を行い、23haを焼失、して27日午後鎮火した。
平成 9.3.2	七会村	放火の 疑い	—	—	—	4,751	3月2日に発生したこの山火事は、ヘリコプター8機による空中消火を行い、20haを焼失、3日午後鎮火した。
平成 9.3.12	緒川村	焼却炉の 火の粉	6	—	1	93,674	庭先でごみを焼却中、風にあおられ山に飛び火。ヘリコプター7機により空中消火を行い、46haを焼失して13日夕方に鎮火した。
平成 11.3.6	山方町	不明	—	—	—	25,516	3月6日午後発生したこの山火事は、折りからの強風に煽られ延焼拡大し、ヘリコプター3機により空中消火を行い、10haを焼失して7日午前に鎮火した。
平成 12.10.2	牛久市	不明	—	—	—	11,243	廃車両 5,000 台、タイヤ 15,000 本が延焼。「茨城県広域消防相互応援協定」に基づき 2 消防本部から薬剤等の補充をうけ、3 日午前に鎮火した。
平成 14.3.10	真壁町	不明	—	—	—	7	3月10日午後加波山において発生したこの山火事は、ヘリコプター延べ 13 機により空中消火を行い、55haを焼失して 11 日午後鎮火した。
平成 14.3.12	水府村 大子町	火災の 火の粉	—	—	—	1,911	3月12日男体山において発生したこの山火事は、ヘリコプター延べ 19 機により空中消火を行い、68haを焼失して 15 日午前鎮火した。
平成 23.3.11 ～ 3.17	水戸市、日立市、 土浦市、結城市、 常総市、北茨城市、 ひたちなか市、 鹿嶋市、筑西市、 桜川市、神栖市、 銚田市、小美玉市、 城里町、東海村	—	—	—	4	819,229	地震により、県内各地で火災が発生した。地震の揺れに起因する火災や、停電復旧後にショートし出火したものなど、原因は幅広く、甚大な被害をもたらした。
平成 26.3.25 ～ 3.26	日立市	溶接作業 の火花	—	—	—	—	3月25日午後発生した山火事は、ヘリコプター延べ 10 機により空中消火を行い、約 15haを焼失して 26 日午後鎮火した。

第 5 表 消防本部・署・出張所所在地

平成26年4月1日現在

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
水 戸 市 消 防 本 部	水戸市城南2-6-7 (S25. 5. 25 設置)	029-221-0111 F029-221-0147	310 - 0803
北 消 防 署	水戸市緑町2-1-2	029-221-0117	310 - 0034
飯 富 出 張 所	〃 飯富町5280	029-229-7322	311 - 4206
赤 塚 出 張 所	〃 赤塚1-2053-11	029-252-9246	311 - 4141
桜 の 牧 出 張 所	〃 河和田町3891-154	029-255-4471	311 - 4153
内 原 出 張 所	〃 内原町1394-1	029-259-7119	319 - 0315
城 里 出 張 所	東茨城郡城里町大字石塚955-5	029-255-7119	311 - 4303
南 消 防 署	水戸市城南1-7-4	029-231-0764	310 - 0803
城 東 出 張 所	〃 城東2-6-36	029-231-4058	310 - 0012
緑 岡 出 張 所	〃 平須町1828-246	029-241-4395	310 - 0853
住 吉 出 張 所	〃 住吉町45-6	029-248-0019	310 - 0844
常 澄 出 張 所	〃 大串町4098-2	029-269-5158	311 - 1115
日 立 市 消 防 本 部	(S25. 6. 1 設置)		
	日立市神峰町2-4-1	0294-24-0119 F0294-22-0102	317 - 0064
日 立 消 防 署			
西 部 機 関 員 派 出 所	〃 東河内町1947-4	0294-59-0119	311 - 0403
田 沢 出 張 所	〃 滑川本町5-13-20	0294-27-0119	317 - 0051
多 賀 消 防 署	〃 末広町1-1-3	0294-34-0119	316 - 0006
大 沼 出 張 所	〃 大沼町3-37-8	0294-53-0119	316 - 0022
臨 港 消 防 署	〃 久慈町1-3-18	0294-54-0119	319 - 1222
久 慈 出 張 所	〃 久慈町7-1-1	0294-52-5103	319 - 1222
北 部 消 防 署	〃 日高町3-22-15	0294-43-0119	319 - 1414
十 王 出 張 所	〃 十王町友部1590	0294-39-0119 F0294-39-6160	319 - 1304
土 浦 市 消 防 本 部	(S30. 4. 1 設置)		
	土浦市文京町1-46	029-821-0119 F029-825-3166	300 - 0045
土 浦 消 防 署			
南 分 署	〃 桜ヶ丘町13-1	029-823-0119 F029-826-1565	300 - 0832
並 木 出 張 所	〃 西並木町3580-1	029-824-0119 F029-826-1567	300 - 0068
荒 川 沖 消 防 署	〃 中荒川沖町27-12	029-841-0119 F029-841-1344	300 - 0875

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
神 立 消 防 署	〃 神立中央5-32-6	029-831-0119 F029-831-2706	300 - 0011
新 治 消 防 署	〃 大畑46	029-862-4577 F029-862-5110	300 - 4111
石 岡 市 消 防 本 部	(S24. 12. 5 設置) 石岡市石岡1-2-18	0299-23-0119 F0299-22-5895	315 - 0001
石 岡 市 消 防 署			
柏 原 分 署	〃 鹿の子4-5-3	0299-35-0119 F0299-35-0199	315 - 0005
愛 郷 橋 出 張 所	〃 高浜1335	0299-26-0119 F0299-26-0199	315 - 0045
八 郷 消 防 署	〃 柿岡291	0299-43-6491 F0299-43-6641	315 - 0116
山 崎 出 張 所	〃 山崎906-35	0299-28-9119 F0299-46-7313	315 - 0125
常 陸 太 田 市 消 防 本 部	(S40. 3. 7 設置) 常陸太田市山下町1693	0294-73-0119 F0294-72-3713	313 - 0013
南 消 防 署			
北 消 防 署	〃 中染町2818-1	0294-85-0119 F0294-85-0700	313 - 0212
里 美 出 張 所	〃 大中町1653	0294-82-3099	311 - 0505
金 砂 出 張 所	〃 下宮河内町37-2	0294-76-9901	311 - 0103
高 萩 市 消 防 本 部	(S40. 4. 1 設置) 高萩市東本町3-11	0293-22-0119 F0293-24-3031	318 - 0014
高 萩 消 防 署			
北 茨 城 市 消 防 本 部	(S43. 4. 1 設置) 北茨城市中郷町下桜井977-1	0293-42-0161 F0293-43-2690	319 - 1551
北 茨 城 市 消 防 署			
北 部 分 署	〃 関南町里根川13-10	0293-46-1919 F0293-46-2968	319 - 1712
笠 間 市 消 防 本 部	(S51. 2. 1 設置) 笠間市箱田2564	0296-73-0119 F0296-72-9910	309 - 1631
笠 間 消 防 署	(H18. 3. 19名称変更)		
友 部 消 防 署	〃 中央3-3-1	0296-78-0119 F0296-78-3232	309 - 1737
岩 間 消 防 署	〃 市野谷1542-18	0299-45-0119 F0299-45-5999	319 - 0208
取 手 市 消 防 本 部	(S43. 4. 1 設置) 取手市井野1264-1	0297-74-0119 F0297-74-0155	302 - 0011
取 手 消 防 署		0297-74-3264 F0297-72-3669	
戸 頭 消 防 署	〃 戸頭4-20-1	0297-78-2531 F0297-78-2532	302 - 0034
吉 田 消 防 署	〃 吉田545-1	0297-74-1119 F0297-74-1118	302 - 0007
櫛 木 消 防 署	〃 櫛木950-1	0297-83-1166 F0297-83-4413	300 - 1511
宮 和 田 出 張 所	〃 宮和田1782-1	0297-82-5119 F0297-82-5169	300 - 1514

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
つくば市消防本部	(S49.4.1 設置)	029-851-0119	305 - 0821
中央消防署	つくば市春日1-9	F029-852-1710 029-851-1691 F029-851-3973	
豊里分署	〃 上郷606	029-847-8639 F029-847-8643	300 - 2645
桜分署	〃 金田2040-2	029-857-4150 F029-857-4724	305 - 0018
並木分署	〃 並木1-2-3	029-861-0123 F029-861-0136	305 - 0044
北消防署	〃 上沢3	029-867-2355 F029-867-2327	300 - 4246
筑波分署	〃 沼田644	029-866-0176 F029-866-0653	300 - 4353
南消防署	〃 観音台1-25-3	029-838-0279 F029-838-0262	305 - 0856
荃崎分署	〃 小荃563-1	029-876-1089 F029-876-1784	300 - 1255
常陸大宮市消防本部	(S48.4.1 設置)	0295-54-0119	319 - 2251
東消防署	常陸大宮市姥賀町621	F0295-53-2041	
西消防署	〃 小舟3410-1	0295-56-2119 F0295-56-2856	319 - 2411
那珂市消防本部	(S44.4.1 設置)	029-295-2111	311 - 0105
那珂市東消防署	那珂市菅谷651-3	F029-295-4663	
那珂市西消防署	〃 中里917-1	029-296-0059 F029-296-3338	319 - 2103
かすみがうら市消防本部	(S52.4.1 設置)	0299-59-0119	315 - 0057
西消防署	かすみがうら市上土田501 (H18.2.20名称変更)	F0299-59-3119	
東消防署	〃 穴倉2410-6	029-897-0119 F029-897-1326	300 - 0121
小美玉市消防本部	(S56.4.1 設置)	0299-58-4541	311 - 3423
小川消防署	小美玉市小川43-2 (H18.3.27名称変更)	F0299-58-1190 0299-58-4611	
美野里消防署	〃 部室1199-41	0299-48-2266 F0299-48-2267	319 - 0132
玉里消防署	〃 上玉里2956-4	0299-58-0555 F0299-58-0556	311 - 3436
茨城町消防本部	(S47.10.1 設置)	029-292-1515	311 - 3131
茨城町消防署	東茨城郡茨城町小堤1736-5	F029-292-8664	
大洗町消防本部	(S52.4.1 設置)	029-266-1119	311 - 1301
大洗町消防署	東茨城郡大洗町磯浜町6881-191	F029-266-1776	
大子町消防本部	(S44.4.1 設置)	0295-72-0119	319 - 3551
大子町消防署	久慈郡大子町池田2626	F0295-72-5443	

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
阿 見 町 消 防 本 部	(S56.4.1 設置) 稲敷郡阿見町若栗3337	029-887-0119 F029-888-0201	300 - 0333
阿 見 町 消 防 署			
茨城西南地方広域市町村圏事務組合 消 防 本 部	(S49.4.1 設置) 古河市中田1683-9	0280-47-0119 F0280-47-0075	306 - 0053
古 河 消 防 署			
住 吉 分 署	〃 古河797-1	0280-31-8626	306 - 0016
五 霞 分 署	猿島郡五霞町大字元栗橋1887-1	0280-84-0628	306 - 0313
三 和 分 署	古河市仁連2070-1	0280-76-1901	306 - 0125
下 妻 消 防 署	下妻市本城町2-22	0296-43-1551 F0296-44-6179	304 - 0064
八 千 代 分 署	結城郡八千代町大字菅谷1177-22	0296-48-1598	300 - 3572
千 代 川 分 署	下妻市宗道2095-3	0296-43-1642	304 - 0814
石 下 分 署	常総市本石下4596	0297-42-6123	300 - 2707
上 妻 出 張 所	下妻市黒駒1049-7	0296-43-5957	304 - 0007
高 道 祖 出 張 所	〃 高道祖4394-1	0296-43-2456	304 - 0031
坂 東 消 防 署	坂東市辺田644-2	0297-35-2129 F0297-36-0771	306 - 0632
寺 久 分 署	〃 寺久373-4	0297-34-2104	306 - 0656
猿 島 分 署	〃 山2793-3	0280-88-0400	306 - 0502
境 分 署	猿島郡境町422-6	0280-87-2992	306 - 0400
飯 島 出 張 所	坂東市幸田新田60-6	0297-35-8171	306 - 0604
七 郷 出 張 所	〃 矢作1159-4	0297-38-1661	306 - 0624
総 和 消 防 署	古河市下大野752-2	0280-92-3948	306 - 0204
上 大 野 出 張 所	〃 上大野1933-3	0280-98-2790	306 - 0201
筑西広域市町村圏事務組合 消 防 本 部	(S48.4.1 設置) 筑西市直井1076	0296-20-0119 F0296-24-5444	308 - 0803
筑 西 消 防 署		0296-24-4504	
関 城 分 署	〃 上野1045-1	0296-37-2444 F0296-37-6144	308 - 0129
明 野 分 署	〃 倉持1123-1	0296-52-1581 F0296-52-2789	300 - 4515
協 和 分 署	〃 門井1976-1	0296-57-3479 F0296-57-4444	309 - 1107
川 島 出 張 所	〃 下川島771-1	0296-28-0119	308 - 0855
結 城 消 防 署	結城市みどり町2-3	0296-32-5145 F0296-32-7667	307 - 0004

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
南 出 張 所	〃 大木1138	0296-35-0930	307 - 0031
桜 川 消 防 署	桜川市西桜川2-29	0296-75-3592 F0296-76-1206	309 - 1213
真 壁 分 署	〃 真壁町山尾793	0296-55-2403 F0296-54-0758	300 - 4406
大 和 分 署	〃 羽田1000	0296-58-6851 F0296-58-6852	309 - 1242
常総地方広域市町村圏事務組合 消 防 本 部	常総市水海道山田町808 (S52.4.1 設置)	0297-23-0119 F0297-22-3574	303 - 0031
水 海 道 消 防 署		0297-23-0911 F0297-23-3964	
北 出 張 所	〃 大生郷町2631-1	0297-24-0119 F0297-24-7182	300 - 2521
絹 西 出 張 所	〃 菅生町3129	0297-27-4751 F0297-27-4750	303 - 0044
守 谷 消 防 署	守谷市御所ヶ丘4-1-2	0297-46-0119 F0297-48-1981	302 - 0119
南 守 谷 出 張 所	〃 みずき野1-16-1	0297-20-0119 F0297-45-4813	302 - 0121
つくばみらい消防署	つくばみらい市福田759	0297-58-0111 F0297-58-0066	300 - 2341
谷 和 原 出 張 所	〃 加藤507-2	0297-25-3119 F0297-52-4041	300 - 2424
東 部 出 張 所	〃 台628-4	0297-52-1190 F0297-52-1175	300 - 2401
鹿行広域事務組合 消 防 本 部	銚田市安房1418-15 (S50.4.1 設置)	0291-34-2119 F0291-32-4517	311 - 1504
銚 田 消 防 署		0291-34-0119 F0291-32-4519	
旭 出 張 所	〃 玉田1043-3	0291-34-4119 F0291-34-4120	311 - 1412
大 洋 出 張 所	〃 大蔵1335-5	0291-34-5119 F0291-34-5118	311 - 2117
潮 来 消 防 署	潮来市大塚野1-13-2	0299-63-0119 F0299-63-3119	311 - 2426
行 方 消 防 署	行方市小幡1101-38	0291-35-0119 F0291-35-1119	311 - 1715
玉 造 出 張 所	〃 浜102-2	0299-36-2799 F0299-36-2798	311 - 3505
麻 生 出 張 所	〃 麻生3339-1	0299-80-6119 F0299-80-6120	311 - 3832
稲敷地方広域市町村圏事務組合 消 防 本 部	龍ヶ崎市3571-1 (S50.4.1 設置)	0297-64-3743 F0297-64-3746	301 - 0837
龍 ヶ 崎 消 防 署	〃 1759	0297-62-5131 F0297-62-5138	301 - 0822
新 河 分 署	稲敷郡河内町長竿5765	0297-84-0119 F0297-84-3192	300 - 1312
西 部 出 張 所	〃 馴柴町1区23-2	0297-66-0119 F0297-66-8473	301 - 0007
牛 久 消 防 署	牛久市栄町4-1	029-873-0119 F029-871-4181	300 - 1233
東 部 出 張 所	〃 久野町798-1	029-875-0119 F029-875-0219	300 - 1288
江 戸 崎 消 防 署	稲敷市江戸崎乙472	029-892-1238 F029-892-1239	300 - 0504

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
桜 東 分 署	〃 上須田355-1	0299-79-3720 F0299-79-3726	300 - 0737
美 浦 出 張 所	稲敷郡美浦村信太2618-1	029-885-0164 F029-885-5422	300 - 0414
利 根 消 防 署	北相馬郡利根町布川2073	0297-68-3755 F0297-68-8331	300 - 1622
鹿 島 地 方 事 務 組 合 部 消 防 本 部	神栖市溝口4991-5	(S44.4.1 設置) 0299-96-0119 F0299-97-0119	314 - 0121
神 栖 消 防 署		(H21.4.1名称変更)	
大 野 消 防 署	鹿嶋市大字和707-4	0299-69-0119 F0299-69-0129	311 - 2215
鹿 嶋 消 防 署	〃 大字宮中4623-1	0299-82-0119 F0299-82-1040	314 - 0031
鹿 島 港 消 防 署	神栖市東深芝13	0299-92-0119 F0299-92-7046	314 - 0103
波 崎 消 防 署	〃 波崎6611	0479-44-0119 F0479-44-1215	314 - 0408
土 合 分 署	〃 土合本町2-9928-12	0479-48-0119 F0479-48-5119	314 - 0343
ひ ち な か ・ 東 海 広 域 事 務 組 合 消 防 本 部	ひたちなか市笹野町2-8-1	(H24.4.1 設置) 029-273-0211 F029-275-0090	312 - 0018
笹 野 消 防 署		029-271-0119 F029-271-3664	
神 敷 台 消 防 署	〃 南神敷台7-1	029-263-7611 F029-263-4122	311 - 1244
田 彦 消 防 署	〃 大字田彦1428	029-274-0911 F029-271-2590	312 - 0063
東 海 消 防 署	那珂郡東海村大字村松2124-11	029-282-2038 F029-287-0629	319 - 1112

設 置 別	設 置 数
消 防 本 部	25
消 防 署	65
分 署	25
出 張 所	39
計	154 (129) () 内は本部を除く

